

第9回 高知県・高知市南海トラフ地震対策連携会議

～分野ごとの進捗管理シート～

日 時 平成27年6月2日（火）9:30～12:00

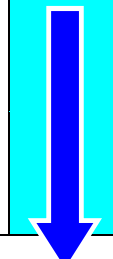
場 所 総合あんしんセンター3階 大会議室

【目 次】

1. 津波避難対策の推進	1
2. 長期浸水（止水・排水）対策	21
3. 医療体制	27
4. 遺体処理	36
5. 廃棄物対策	44
6. 農業用タンクの津波対策	52
7. 漁業用タンクの津波対策	61
8. 防災教育の推進	68
9. 公立学校の耐震化	76
10. 企業誘致の推進及び県内企業のBCP構築等に対応するための工業団地の開発	82
11. 事業者の南海トラフ巨大地震への対策支援	87
12. 防災関連産業の振興	94
13. 応急仮設住宅対策	102
14. 火災に備える	109

分野	1. 津波避難対策の推進 ◇津波避難計画の策定 △災害時要配慮者対策の充実 ◎自主防災組織の活性化 □避難所の確保	
対策の方針	津波被害が深刻な沿岸部において、要配慮者を含む避難方法を確立するとともに、自主防災組織をはじめとする共助の取り組みを活性化させ、避難対策を推進する	
課題	県 ◇避難計画策定のための前提条件となる津波浸水予測や、地域の特性に応じた有効な避難方法などの検討 △要配慮者を津波から守るための方法の確立 ◎自主防災組織の活性化のための、効果的な働きかけや対策の検討 □避難所確保対策の推進	市 ◇L2想定において避難計画策定を行うため、津波浸水深・到達時間等の予測に基づく避難場所及び避難方法を整理する △モデルとなる取り組みを踏まえた、要配慮者に対する災害時の避難方法や避難対策の取り組みを各地域へ拡大する ◎市域面積14,468ha、管内世帯数159,901世帯、42小学校区、大街26地区、を抱える高知市は旧市街地、沿岸部、中山間部、など地理的条件等の違いから、その地域にあった地域防災力の強化を図る □現在指定済みの指定避難所を全て使ったとしても、想定避難者全員を受け入れることは不可能であり、津波浸水等を考慮すると約10万人分の避難所が不足する見込みである。
具体的な取り組み・連携して進める事項・主な役割	県 【具体的な取り組み】 ◇12月に県第2弾の浸水予測を公表するとともに、津波からの避難方法の選択に係るガイドラインの策定など、迅速な資料提供を図る △要配慮者対策について、市とともに県内のモデルとなる取り組みを進める ◎自主防災組織の活性化に向けて、効果的な訓練のための研修や、先進事例の紹介など情報提供の充実を図る □避難所の耐震化の促進や福祉避難所の指定、広域避難の検討を進める	市 【具体的な取り組み】 ◇11月に、沿岸部の津波避難困難地域における津波避難のあり方を検討するため、防災懇談会を実施し、平成25年度末までに高知市津波避難計画(H22.4)に基づいた31地区の地区別津波避難計画を作成する △各地域での要配慮者支援の自主的な取り組みを支援する(特に沿岸部については、一般の避難場所や避難経路・避難方法の検討が必要であり、想定を踏まえた計画策定が前提となる) ◎津波浸水予測地区は、地区別津波避難計画を作成する過程で、自主防災組織の育成強化を図る。また、全体としては、活動に対する補助金により結成促進を図るとともに、避難訓練の実施や講習会開催により防災リーダーを育成するとともに組織の活性化を図る □避難所に未指定の県立施設について、避難所指定を進めるとともに、広域避難についても検討を行う。

部会	高知県	高知市
所管課 担当者 氏名 (連絡先)	南海トラフ地震対策課 清水 (823-9317/内線2090)	地域防災推進課 横山 (823-9040/内線)
関係部局 及び課	健康政策部健康対策課 地域福祉部地域福祉政策課	防災対策部防災政策課 健康福祉部健康福祉総務課 健康福祉部健康増進課
部会の構成	上記関係課により構成	
部会の開催状況	第1回：H24.10.22 第2回：H24.10.26 第3回：H24.12.26 第4回：H25.4.19 第5回：H25.5.28 第6回：H25.10.24 第7回：H25.12.20 第8回：H26.4.21 第9回：H26.10.16 第10回：H26.12.19、第11回：H27.5.1	



県・市連携による取り組み内容と効果						
	取り組み内容 (平成25年度以降の取り組みを含めた全体)	計画スケジュール			取り組みの達成によって得られる効果 (アウトカム)	
		H25年度	H26年度	H27年度		
県	<p>◇避難計画策定の早期完了と、策定した計画の点検実施</p> <p>△要配慮者を津波から守るための方法の確立</p> <p>◎自主防災組織の活性化のための、効果的な働きかけや対策の検討</p> <p>□福祉避難所の指定促進及び機能強化 □広域避難の検討 □地域が所有する集会所等の耐震化へ支援</p>	<p>◇12月:避難計画点検マニュアルの作成 ◇12月以降:避難計画の点検の実施</p> <p>△災害時要援護者避難支援ガイドラインの改訂 △モデル事業の推進</p> <p>◎9月、11月:防災士の養成 ◎秋:活動事例集の作成 ◎9月:県内一斉避難訓練 ◎実践訓練研修の実施(年4回)</p> <p>□指定可能調査の実施 □未指定市町村への訪問 □物資・器材の購入助成</p>	<p>◇避難計画の図上点検の実施(19市町村)</p> <p>△日ごろの見守りと避難支援体制の構築(個別計画の作成体制の構築等)の一体的な支援 △あったかふれあいセンター職員等への防災研修の実施</p> <p>◎組織率92.7% ◎防災士の養成 ◎8月:県内一斉避難訓練 ◎実践訓練研修の実施 ◎避難所運営の手引きの作成・配布</p> <p>□福祉避難所の指定の促進 □福祉避難所運営の体制づくりの支援 □広域避難の検討の場を設け、検討を始める □地域集会所等の耐震化</p>	<p>◇現地点検の実施</p> <p>◎防災士の養成 ◎9月:県内一斉避難訓練 ◎実践的訓練の実施</p> <p>□中央圏域での広域避難についての合意形成を図る □地域集会所等の耐震化</p>	<p>◇現地点検の実施</p> <p>◎防災士の養成 ◎9月:県内一斉避難訓練 ◎実践的訓練の実施</p> <p>□広域避難の実施について実効性を高める</p>	<p>自主防災組織のリーダー層の増加</p> <p>□福祉避難所の増加 □避難所の確保</p>
市	<p>◇高知県津波避難計画策定指針を参考とし、自主防災組織と連携した自助・共助(要援護者等の避難)の31地区の地区別津波避難計画(避難路等整備計画・行動計画等)の策定と避難マップの作成</p> <p>△災害対策基本法の改正を受けて、要配慮者対策の専管組織を26年度から設置し、行政・地域等と一体となって今後取り組む(現在行っている種崎地域等の取組みと並行) △自主防災組織や地域社会福祉関係団体等との連携による災害時要配慮者支援体制の構築 △災害時要支援者の平時の個人情報の行政機関以外の提供についての仕組みを検討 △個別支援計画策定に際し、市・市社協・民児協等の各団体と協締結 ◎高知県補助制度の活用と一斉避難訓練(9/1)の参加促進による自主防災組織の活性化</p> <p>□福祉避難所指定及び開設運営体制の構築 □県立施設の避難所指定</p>	<p>◇津波避難計画の策定完了 15地区の避難路等整備計画作成、4地区防災マスタープランの見直し ◇12地区の避難行動計画作成、避難施設整備計画作成</p> <p>△災害時要支援者の平時の個人情報の行政機関以外の提供についての仕組みを検討(条例制定も視野) △要配慮者支援体制構築のため、潮江地区での活動推進。浦戸種崎地区における自主防災組織等との協議</p> <p>◎自主防組織率85%の達成 ◎県と連携した防災士の養成</p> <p>□指定福祉避難所開設運営体制構築に向けた協議及び訓練の開催 □避難所台帳作成</p>	<p>◇浸水想定31地区の津波避難マップ作成 ◇避難計画の現地確認</p> <p>△災害対策基本法の改正を受けて、要配慮者対策の専管組織を26年度から設置 △対象者の個人情報の行政機関以外への開示の本人同意及び個別支援計画策定に際し、市・市社協・民児協等の各団体と協定締結 △浦戸・種崎地区での要配慮者支援体制再検討</p> <p>◎県内一斉避難訓練(8/31)の参加 ◎自主防組織率100%の達成 ◎(仮)自主防災組織連絡協議会設立 ◎(仮)防災士連絡協議会の設立 ◎防災士の養成</p> <p>□指定福祉避難所開設運営体制構築に向けた協議及び訓練の開催 □県立弓道場、県立武道館、県立高等学校(校舎)の避難所指定</p>	<p>◇◎自主防災組織が主体となった津波避難対策の推進</p> <p>△自主防災組織等との協働による災害時要配慮者支援体制構築</p> <p>◎防災士の養成</p> <p>□福祉避難所指定及び開設運営体制の構築 □その他県立施設の避難所指定の検討 □広域避難の検討</p>	<p>◇◎自主防災組織が主体となった津波避難対策の実施</p> <p>△自主防災組織等との協働による災害時要配慮者支援体制構築</p> <p>◎防災士の養成</p> <p>□福祉避難所指定及び開設運営体制の構築</p>	<p>避難困難地域解消による避難困難者ゼロ 地域における災害時要配慮者支援体制、避難所での避難生活困難な要配慮者への対応方法構築</p> <p>□避難者収容可能数の増加</p>

平成26年度当初予算の状況

県	市
◇(継)津波避難対策総合推進事業費補助金【津波避難計画の策定】予算額(63,200千円→23,220千円) △(継)福祉避難所指定促進等事業費補助金(36,000千円→54,000千円) △(新)福祉避難所運営訓練等支援事業費(1,842千円) △(継)支え合いの地域づくり事業費補助金(10,800千円→5,900千円) △(拡)地域福祉人材育成研修事業委託料(2,085千円の内数→2,045千円の内数) ◎ (継)地域防災対策総合補助金【自主防災組織の活動支援】予算額(61,707千円→61,317千円) □(継)福祉避難所指定促進等事業費補助金(36,000千円→54,000千円) □(新)福祉避難所運営訓練等支援事業費(1,842千円) □(新)地域集会所耐震化補助金(18,611千円)	△(新)避難行動要支援者対策事業(10,000千円) △(継)福祉避難所用物資備蓄(4,800千円→8,400千円) ◎ (継)防災人づくり事業費(予算額4,360千円→3,210千円) ◎ 自主防災組織の育成強化(138,000千円→123,500千円) ◎津波防災対策事業(136,400千円→70,000千円)

表中の下線部は、県と高知市が連携をして進める事項

平成26年度の取り組み(PDCA)							
月	内容	計画(P)		実行(D)	評価(C)	改善(A)	
		対策の計画	課題等	対策の実績	実行後の分析・検証	評価後の課題	対策の見直し
H26 年度 4月	県	△災害時要配慮者の避難支援対策 ・地域版手引き、リーフレットの配布 ◎自主防災組織の組織率や活動実態の調査 □福祉避難所の整備促進 ・補助金の周知、申請受付 ・市町村訪問による指定可能調査結果の情報提供及び今後指定可能施設の聞き取り □福祉避難所運営訓練マニュアル作成 ・委託業務着手、モデル市町(安芸市、中土佐町、黒潮町)との調整 □地域集会所耐震化事業の整備促進	◎今年度末の組織率100%を目指す	△地域版手引き、リーフレットの配布 (配布先:市町村 部数:手引き:約7,000部 リーフレット:約114,000部) △市町村防災部局担当者で、災害時要配慮者の避難支援対策の取組説明(4/18参加者:約100名) ◎計画どおり実施 □補助要綱の制定及び市町村へ周知 □市町村防災部局担当者で、補助金の周知(4/18参加者:約100名) □モデル市町村決定(安芸市) □地域集会所等耐震化事業の市町村への周知	◎県内自主防災組織率90.7%(高知市87%)※H26.4.1現在	◎自主防災組織率100%に向けて、未設置地域へ市町村、地域本部やこうち防災備えちよき隊などを活用し周知していく。	
	市	△避難行動要支援者への支援体制などを定めた「全体計画」策定のため、業務委託内容等の検討 △避難行動要支援者支援体制再検討に向けた浦戸・種崎地区及び潮江地区北高見町内会の自主防災組織、今後新たに取組を始める地区等との協議 ◎自主防災組織、小学校区別連合組織結成促進 ◎自主防災組織結成促進(平成26年度末100%目標) ◎中山間防災計画策定に伴う、同地区での自主防災組織の育成・活性化 □新規福祉避難所協定に向けた協議(10施設) □福祉避難所物資備蓄に向けた協議(7施設) □県立施設の避難所指定 □広域避難の検討		△公募型プロポーザルの実施 △浦戸・種崎地区及び潮江地区北高見町内会の自主防災組織、今後新たに取組を始める地区等との協議を実施 ◎自主防災組織5団体結成 ◎業務委託契約締結(6/16) □新規福祉避難所協定に向けた協議を実施 □県立弓道場について、県スポーツ健康教育課と協議、現地視察	□約400人の収容が可能	□協定締結等の事務手続きを行う。	

5月	県	<p>△人工呼吸器使用患者等の個別支援計画策定(高知市と対象者の選定) △災害時要配慮者の避難支援対策 ・市町村福祉・介護保険担当者連絡会(福祉担当)でガイドライン等の周知</p> <p>□福祉避難所の整備促進 ・補助金の申請受付 ・市町村訪問による指定可能調査結果の情報提供及び今後指定可能な施設の聞き取り □福祉避難所運営訓練マニュアル作成 ・モデル市町(安芸市、中土佐町、黒潮町)との調整</p>		<p>△高知市と1事例の個別支援計画策定に向けた協議を実施 △市町村福祉・介護保険担当者連絡会(福祉担当)でガイドライン等の周知(5/1 参加者:111名) △リーフレットの配布(コンビニ等で2,700部配付) △市町村訪問による聞き取り調査及び取組支援 △南海トラフ地震対策推進地域本部へ訪問し取組説明、協力依頼、意見交換(5/16 幡多、5/22安芸)</p> <p>□市町村福祉部局担当者会で、補助金の周知(5/1 参加者:111名) □市町村訪問による調査結果の提供及び指定可能施設の聞き取り □福祉避難所運営訓練マニュアル作成委託契約締結(5/15) □モデル市町との運営訓練に関する調整</p>		
	市	<p>◇津波避難マップ作成着手</p> <p>△避難行動要支援者への支援体制などを定めた「全体計画」策定のため、業務委託の実施。 △避難行動要支援者支援体制再検討に向けた浦戸・種崎地区及び潮江地区北高見町内会の自主防災組織、今後新たに取組を始める地区等との協議 △人工呼吸器使用患者等の個別支援計画策定(対象者の選定)</p> <p>□新規福祉避難所協定に向けた協議(10施設) □福祉避難所物資備蓄に向けた協議(7施設) □県立施設の避難所指定準備</p> <p>□第6回 南海トラフ地震対策連携会議における項目追加の提案(5/21実施)</p>	<p>△「全体計画」へ記載すべき内容等の検討・庁内意見の反映。要支援者名簿作成に関し、要支援者情報の収集方法・更新頻度等の検討。外部提供のための本人同意・提供方法の検討</p>	<p>△業務委託契約の締結 避難行動要支援者対策検討部会設置「全体計画」等の検討実施</p> <p>△人工呼吸器使用患者等個別支援計画対象者の選定実施</p> <p>□新規福祉避難所協定に向けた協議実施</p> <p>□県立高等学校について、県学校安全教育課と協議</p>	<p>□現地確認を行う。</p>	<p>□現地確認及び事務手続きを行う。</p>

6月	県	<p>△人工呼吸器使用患者等の個別支援計画策定(関係者との協議に参加)</p> <p>△災害時要配慮者の避難支援対策</p> <p>・第1回チャレンジプロジェクト研修の開催(地域版手引きの活用方法等)</p> <p>・あつたかふれあいセンター職員への防災研修の実施→第3四半期に延期</p> <p>◎避難所運営の手引きの配布</p> <p>□福祉避難所の整備促進</p> <p>・補助金の申請受付</p> <p>・第1回運営研修会の開催(県内5ブロックで開催)</p> <p>□福祉避難所運営訓練マニュアル作成</p> <p>・素案の作成</p> <p>□地域集会所耐震化事業の整備促進</p>	<p>△関係者の理解と協力</p>	<p>△個別支援計画策定の対象者を選定し、関係機関と協議していることを確認</p> <p>△災害救助法の研修会の際に、各市町村からの聞き取り結果を情報提供(6/2 参加者:100名)</p> <p>△南海トラフ地震対策推進地域本部へ訪問し取組説明、協力依頼、意見交換(6/13 中央東)</p> <p>△民生委員協議会で取組説明(6/27 幡多郡 参加者75人)</p> <p>◎内容について再修正中</p> <p>□補助金交付決定(2市町3施設)</p> <p>□マニュアル素案の検討</p> <p>□モデル市町との運営訓練に関する調整</p> <p>□高幡地域危機管理検討会で取組説明(6/17 参加者:20名)</p> <p>□高幡地域危機管理検討会にて二回目の広域避難について検討を行う(6/17)</p> <p>□地域集会所等耐震化事業の市町村(建築担当)への風知</p>		
	市	<p>△避難行動要支援者への支援体制などを定めた「全体計画」策定のため、庁内及び関係団体等との協議等の実施</p> <p>△避難行動要支援者支援体制再検討に向けた浦戸・種崎地区及び潮江地区北高見町内会の自主防災組織、今後新たに取組を始める地区等との協議</p> <p>◎防災人づくり塾の開催(前期6/27～8/26)、防災士の養成</p> <p>□新規福祉避難所協定に向けた協議(10施設)</p> <p>□福祉避難所物資備蓄に向けた協議(7施設)</p>	<p>△「全体計画」策定に当たっての消防、警察、民生委員、市社協、自主防災組織など各団体等の意見の聴取・反映マニュアル・パンフの内容・ボリュームの検討</p>	<p>△浦戸・種崎地区及び潮江地区北高見町内会の自主防災組織、今後新たに取組を始める地区等との協議を実施</p> <p>△人工呼吸器使用患者等の個別支援計画策定(関係者との調整・個別会議に出席)</p> <p>◎計画どおり実施</p> <p>◎自主防災組織3団体結成</p> <p>◎自主防災組織連合1団体結成(土佐山)</p> <p>□新規福祉避難所協定に向けた協議実施</p> <p>□福祉避難所物資備蓄に向けた協議実施</p>		

7月	県	<p>◇津波避難計画の点検(19市町村)</p> <p>△人工呼吸器使用患者等の個別支援計画策定(個別の協議に参加) △県神経難病医療ネットワーク部会で個別支援計画様式の承認 △災害時要配慮者の避難支援対策 ・第1回チャレンジプロジェクト研修の開催(運営訓練マニュアルの活用方法等)</p> <p>◎防災士養成講座の実施年3回</p> <p>□福祉避難所の整備促進 ・補助金の申請受付 □運営訓練マニュアル作成 ・運営訓練の実施</p>	<p>◇今年度上半期中の図上点検完了</p>	<p>◇19市町村にて実施</p> <p>△人工呼吸器患者個別支援計画の様式等情報提供 △南海トラフ地震対策推進地域本部へ訪問し取組説明、協力依頼、意見交換(7/1須崎、7/2中央西) △第1回チャレンジプロジェクト研修の開催予定→台風8号により延期 △民生委員協議会等で取組説明(7/24中央西 参加者:205名 7/15高幡 参加者:151名)</p> <p>◎養成講座受講者募集</p> <p>□第1回運営研修会の開催(5箇所 参加者:318名) □運営訓練の実施(7/30 安芸市 参加者:102名) □モデル市町村との運営訓練に関する打合せ □マニュアル素案の作成 □第1回安芸圏域広域避難検討会の開催(7/23)</p>	<p>◎講師の手配や日程調整により時間を要したため講座の開催も遅れた。 □H24から訓練経験のある安芸市での実施により、作成委託先(県社協)とのイメージ共有ができた。</p>	
	市	<p>△避難行動要支援者への支援体制などを定めた「全体計画」策定のため、市内及び関係団体等との協議等の実施 △個別支援計画策定等に関し、市・市社協・民児協と協定締結に向けた協議 △避難行動要支援者支援体制再検討に向けた浦戸・種崎地区及び潮江地区北高見町内会の自主防災組織、今後新たに取組を始める地区等との協議 △人工呼吸器使用患者等の個別支援計画策定(個別の協議に参加)</p> <p>◎県内一斉避難訓練(8/31)の参加 ◎防災人づくり塾の開催(6/27～8/26)、防災士の養成</p> <p>□新規福祉避難所協定(10施設)</p> <p>□福祉避難所への備蓄物資内容等についての検討 □福祉避難所開設運営訓練(高知若草養護学校)</p>	<p>△避難行動要支援者対策検討部会開催 「全体計画」等の検討実施</p> <p>△個別支援計画策定等に関し、市・市社協・民児協と協定締結に向けた協議実施 △浦戸・種崎地区及び潮江地区北高見町内会の自主防災組織、今後新たに取組を始める地区等との協議を実施</p> <p>◎自主防災組織4団体結成 ◎鏡地区(中山間)防災計画第1回検討会開催</p> <p>□新規福祉避難所協定に向けた協議実施 □福祉避難所への備蓄物資内容等についての検討実施・補助申請受付(7施設) □福祉避難所開設運営訓練の実施(高知若草養護学校)</p>			

	県	<p>△人工呼吸器使用患者等の個別支援計画策定(個別の協議に参加)</p> <p>◎県内一斉避難訓練(8/31)の実施</p> <p>□福祉避難所の整備促進 ・補助金の申請受付 □運営訓練マニュアル作成 ・運営訓練の実施</p>	◎訓練の参加者を増やす	<p>△人工呼吸器患者個別支援計画の様式等情報提供 △第1回チャレンジプロジェクト研修の開催 ・地域版手引きの活用方法、中土佐町の取組紹介等 (8/20 参加者:100名)</p> <p>◎台風等により一部市町村で中止となったが概ねの市町村で実施(参加者:42,373人) □補助金交付決定(2市8施設) □運営訓練の実施 (8/28 黒潮町 参加者:101名) □マニュアル案の検討 □避難所確保対策事業委託契約締結(8/8)</p>	<p>△市町村社協、市町村防災・福祉担当課に地域版手引き・リーフレットの活用方法の周知や各市町村ごとの現状や今後の取組について話し合うことができたが、引き続き協議の場が必要。</p> <p>◎多くの方に参加いただけるよう来年度は訓練開催の周知方法を検討する。</p>	
8月	市	<p>△避難行動要支援者への支援体制などを定めた「全体計画」策定のため、庁内及び関係団体等との協議等の実施 △個別支援計画策定等に関し、市・市社協・民児協と協定締結に向けた協議 △避難行動要支援者支援体制再検討に向けた浦戸・種崎地区及び潮江地区北高見町内会の自主防災組織、今後新たに取組を始める地区等との協議 △人工呼吸器使用患者等の個別支援計画策定(個別の協議に参加)</p> <p>◎県内一斉避難訓練(8/31)の参加 ◎防災人づくり塾の開催(6/27～8/26)、防災士の養成</p> <p>□新規福祉避難所協定(10施設)</p>		<p>◇津波避難マップ・モデル地区5地区委託契約の締結 △避難行動要支援者対策検討部会開催「全体計画」等の検討実施</p> <p>△個別支援計画策定等に関し、市・市社協・民児協と協定締結に向けた協議実施 △浦戸・種崎地区及び潮江地区北高見町内会の自主防災組織、今後新たに取組を始める地区等との協議を実施</p> <p>△人工呼吸器使用患者等の個別支援計画策定(本人・家族・関係者への聞き取り)</p> <p>◎自主防災組織1団体結成</p> <p>□新規福祉避難所協定に向けた協議実施</p>		

	県	<p>△人工呼吸器使用患者等の個別支援計画策定(個別の協議に参加)</p> <p>△災害時要配慮者の避難支援対策</p> <p>・第2回チャレンジプロジェクト研修の開催(運営訓練マニュアルの活用方法等)</p> <p>→マニュアル作成スケジュールの見直しにより延期(→2月に実施予定)</p> <p>◎避難所運営訓練研修の開催年4回</p> <p>□福祉避難所の整備促進</p> <p>・補助金の申請受付</p> <p>□運営訓練マニュアル作成</p> <p>・運営訓練の実施</p> <p>・印刷</p>	<p>△人工呼吸器患者個別支援計画の様式等情報提供</p> <p>△民生委員協議会等で取組説明</p> <p>(9/12嶺北 参加者:72名)</p> <p>9/11東部 参加者:138名)</p> <p>◎運営管理を委託し開催に向けて準備</p> <p>□運営訓練の実施</p> <p>(9/6 中土佐町 参加者:約60名)</p> <p>□訓練に基づくマニュアル案の検討、作成作業</p> <p>□被災市町村聞き取り(大豊町)</p> <p>□テレビ・ラジオでの広報実施</p> <p>・おはようこうち(9/21放送)</p> <p>・FM高知、RKCラジオ(9/23放送)</p> <p>□高幡地域危機管理検討会にて三回目の広域避難について検討を行う(9/26)</p>	<p>□災害時に迅速に対応が行えるような、より実行性のある運営訓練マニュアルを作成する必要がある。</p>	<p>□マニュアルの実効性をより高めるため、台風12、11号災害による被災市町村等に聞き取り調査を行い、マニュアル案を11月迄にとりまとめた後、ブラッシュアップし、1月を目途に印刷するよう調整。</p>	
9月	市	<p>△避難行動要支援者への支援体制などを定めた「全体計画」策定のため、庁内及び関係団体等との協議等の実施</p> <p>△個別支援計画策定等に関し、市・市社協・民児協と協定締結に向けた協議</p> <p>△避難行動要支援者支援体制再検討に向けた浦戸・種崎地区及び潮江地区北高見町内会の自主防災組織、今後新たに取組を始める地区等との協議</p> <p>△人工呼吸器使用患者等の個別支援計画策定(個別の協議に参加)</p> <p>◎県内一斉避難訓練(8/31)の参加</p> <p>◎防災人づくり塾の開催(6/27～8/26)、防災士の養成</p> <p>□新規福祉避難所協定(10施設)</p> <p>□県立施設の避難所指定準備</p>	<p>△地域防災計画の修正時期の変更に合わせて、全体計画の策定期を10月末に変更</p> <p>△協定締結の締結時期を26年秋頃に変更</p> <p>△「全体計画」等の検討実施</p> <p>△個別支援計画策定等に関し、市・市社協・民児協と協定締結に向けた検討実施</p> <p>△浦戸・種崎地区及び潮江地区北高見町内会の自主防災組織、今後新たに取組を始める地区等との協議を実施</p> <p>△人工呼吸器使用患者等の個別支援計画策定(個別計画(仮)作成)</p> <p>◎計画どおり実施</p> <p>◎自主防災組織4団体結成</p> <p>◎自主防災組織連合1団体結成(種崎)</p> <p>□新規福祉避難所協定に向けた協議実施 新たに1施設を福祉避難所として指定</p> <p>□県立武道館について、県スポーツ健康教育課と協議、現地視察</p>	<p>△地域防災計画修正内容と整合を図った上での「全体計画」の検討を実施</p> <p>◎防災人づくり塾 173名終了</p> <p>□約700人の収容が可能</p>	<p>△計画策定を含め、スケジュールの全体的な見直しが必要</p> <p>□協定締結等の事務手続きを行う。</p>	<p>△スケジュールを全体的に1～2か月程度遅らせる</p>

10月	県	<p>△人工呼吸器使用患者等の個別支援計画策定(個別の協議に参加) △県神経難病医療ネットワーク部会で協議 △市町村訪問等による取組の聞き取り、意見交換 △さんSUN高知(10月号)による広報</p> <p>◎避難所運営の手引きの配布</p> <p>□福祉避難所の整備促進 ・補助金の申請受付 ・第2回福祉避難所運営研修会の開催(県内5ブロックで開催、マニュアルの周知等) ・市町村訪問による福祉避難所指定状況調査等 □運営訓練マニュアル作成 ・被災市町村等への聞き取り調査 ・マニュアルの作成、編集、印刷準備 □中央圏域における広域避難の検討を始める。</p>		<p>△市町村訪問により、取組の聞き取り及び助言 △消防庁調査等による取組状況確認:12市町村で名簿作成(うち3市町で地域防災計画修正完了) △さんSUN高知(10月号)による広報</p> <p>◎計画とおり配布</p> <p>□市町村訪問による指定状況調査等(福祉避難所未指定市町村:6町村) □訓練に基づくマニュアル案の編集 □被災市町村への聞き取り調査(10/27仁淀川町)(10/23宮城県東松島市、10/24岩手県(県社協に同行))</p> <p>□高知市と検討会の進め方について協議(10/22)</p>	<p>△地域防災計画に基づく名簿の早期作成を市町村へ呼びかける必要がある。</p> <p>□市町村における福祉避難所の指定促進を図る必要がある。</p>	
	市	<p>△避難行動要支援者への支援体制などを定めた「全体計画」策定のため、庁内及び関係団体等との協議等の実施 △個別支援計画策定等に関し、市・市社協・民児協等の各団体と協定締結に向けた協議 △避難行動要支援者支援体制再検討に向けた浦戸・種崎地区及び潮江地区北高見町内会の自主防災組織、今後新たに取組を始める地区等との協議 △人工呼吸器使用患者等の個別支援計画策定(本人と関係者に個別計画(仮)配布)</p> <p>◎防災士資格取得試験(10/5)</p> <p>□新規福祉避難所協定(11施設) □福祉避難所への物資備蓄(7施設) □広域避難の検討を開始</p>	<p>△庁内外の意見集約等のため全体計画の策定期間を10月末から12月に変更</p> <p>△要支援者名簿の精度を上げる手法</p> <p>□当初予定の10施設より1増</p>	<p>△「全体計画」等の検討実施</p> <p>△個別支援計画策定等に関し、市・市社協・民児協等の各団体と協定締結に向けた検討実施 △浦戸・種崎地区及び潮江地区北高見町内会の自主防災組織、今後新たに取組を始める地区等との協議を実施 △人工呼吸器使用患者等の個別支援計画策定(本人と関係者に個別計画(仮)配布)</p> <p>◎計画どおり実施</p> <p>□高知県と検討会の進め方について協議(10/22)</p>	<p>△庁内外の意見集約をした上での「全体計画」の検討を実施</p> <p>◎防災士資格取得試験 122名合格</p>	<p>△計画策定スケジュールの見直しが必要</p>

11月	県	<p>△あったかふれあいセンター職員への防災研修の実施</p> <p>◎防災士養成講座の実施年3回開催</p> <p>◎避難所運営訓練研修の開催(1回目、2回目)</p> <p>□福祉避難所の整備促進 ・補助金の申請受付 □運営訓練マニュアル作成 ・マニュアルの作成、編集、印刷準備 □地域集会所等耐震化事業の整備促進</p> <p>□補正予算委託業務による大字毎の避難所収容過不足数など資料の提供</p>	<p>△県・市町村が人工呼吸器使用患者等の情報を把握できる仕組みを高知県医師会、医療機器取扱業者と検討 △あったかふれあいセンター職員への防災研修の実施(11/25参加者11名、11/27参加者30名) △障害者支援団体へ取組説明(11/19)</p> <p>◎計画どおり実施(高知市、四万十市、安芸市)講座修了者258名、防災士合格者254名 ◎計画どおり実施(高知市11/22参加者22名、安芸市11/23参加者30名)</p> <p>□市町村への補助金の執行可能調査を実施 □被災市町村への聞き取りを踏まえたマニュアルの調整 □地域集会所耐震化補助金交付決定(四万十町) □幡多広域南海地震対策連絡協議会にて三回目の広域避難について検討を行う(11/6) □高知市へ補正予算委託業務による大字毎の避難所収容過不足数などの資料を提供する(11/7) □高幡地域危機管理検討会にて四回目の広域避難について検討を行う(11/11) □中央東地域本部と検討会の進め方について協議(11/25) □中央西地域本部と検討会の進め方について協議(11/28)</p> <p>△「全体計画」等の検討実施</p>	<p>△内閣府通知(11/25付け)を踏まえ、今年度内に全市町村で名簿を作成するよう働きかける必要がある。</p> <p>□市町村における福祉避難所の指定促進を図る必要がある。</p>	
	市	<p>△避難行動要支援者への支援体制などを定めた「全体計画」策定のため、庁内及び関係団体等との協議等の実施 △個別支援計画策定等に関し、市・市社協・民児協等の各団体と協定締結に向けた協議 △避難行動要支援者支援体制再検討に向けた浦戸・種崎地区及び潮江地区北高見町内会の自主防災組織、今後新たに取組を始める地区等との協議</p> <p>□福祉避難所への物資備蓄(7施設) □定住自立圏の構成四市による広域避難の検討(11月)</p>	<p>△個別支援計画策定等に関し、市・市社協・民児協等の各団体と協定締結に向けた検討実施 △浦戸・種崎地区及び潮江地区北高見町内会の自主防災組織、今後新たに取組を始める地区等との協議を実施</p> <p>□11/14 香南市 11/20 南国・香美市</p>	<p>□3市ともに広域避難について、連携して検討していくことで了承</p>	<p>□定住自立圏以外の市町村とも協議が必要</p>

	県	<p>◎自主防リーダー研修の開催(1回目)</p> <p>□福祉避難所の整備促進 ・補助金の申請受付 ・マニュアルの作成、編集、印刷準備</p>		<p>△県・市町村が人工呼吸器使用患者等の情報を把握できる仕組みを高知県医師会、医療機器取扱業者と調整 △今年度内に名簿の作成が困難な市町村に対して個別に助言(12/16三原村)</p> <p>◎計画どおり実施(高知市12/14参加者52名)</p> <p>□未指定6町村への状況の聞き取り完了(うち、4町村は今年度内に指定予定) □補助金交付決定(1町5施設) □広域福祉避難所の協定締結(12/3日高養護学校) □マニュアルの最終調整、印刷準備</p>	<p>△名簿の作成等に関して課題等がある市町村に対して、助言等を行う必要がある。</p> <p>□市町村における福祉避難所の指定促進を図る必要がある。</p>		
12月	市	<p>△避難行動要支援者への支援体制などを定めた「全体計画」策定 △個別支援計画策定等に関し、市・市社協・民児協等の各団体と協定締結に向けた協議 △避難行動要支援者支援体制再検討に向けた浦戸・種崎地区及び潮江地区北高見町内会の自主防災組織、今後新たに取組を始める地区等との協議</p> <p>◎(仮)防災士連絡協議会の設立準備 ◎(仮)自主防災組織連絡協議会の設立準備会</p> <p>□福祉避難所への物資備蓄(7施設) □県立学校(高校等)の現地確認(10施設) □県立施設の避難所指定準備 □定住自立県の構成四市による広域避難の検討</p>	<p>△協定締結の締結時期を27年1月頃に変更</p> <p>◎(仮)自主防災組織連絡協議会の設立準備会</p>	<p>△「全体計画」の策定、「マニュアル・パンフレット」の作成 △個別支援計画策定等に関し、市・市社協・民児協等の各団体と協定締結に向けた検討実施 △浦戸・種崎地区及び潮江地区北高見町内会の自主防災組織、今後新たに取組を始める地区等との協議を実施</p> <p>◎12/22計画どおり実施</p> <p>□現地確認は1月に実施予定</p>	<p>△関係団体へ十分な説明・協議の上、協定締結を行う必要</p>	<p>△協定締結スケジュールの見直しが必要</p>	<p>△地域での取組スケジュールには影響させないよう協定締結スケジュールを変更</p>

1月	県	<p>△人工呼吸器使用患者等の個別支援計画策定(個別の協議に参加)</p> <p>△災害時要配慮者の避難支援対策</p> <p>・第3回チャレンジプロジェクト研修の開催(個別避難計画の策定体制づくりに関する県内事例紹介等)</p> <p>◎避難所運営訓練研修の開催(3回目、4回目)</p> <p><input type="checkbox"/>福祉避難所の整備促進</p> <p>・補助金の申請受付</p> <p><input type="checkbox"/>運営訓練マニュアル作成</p> <p>・印刷</p> <p>・運営訓練マニュアルを活用した訓練支援(市町村の要請に応じて随時)</p> <p><input type="checkbox"/>圏域における広域避難の検討会を開催</p>	<p>△人工呼吸器使用患者1名の個別計画を県のデータベースに登録</p> <p>△災害応急救助研修の開催(1/31黒潮町 参加者120名)</p> <p>◎避難所運営訓練研修を計画どおり実施(四万十市1/11参加者12名、津野町1/24参加者14名)</p> <p><input type="checkbox"/>補助金交付決定(2町村2施設)</p> <p><input type="checkbox"/>運営訓練マニュアル作成(2,000部)</p> <p><input type="checkbox"/>第2回チャレンジプロジェクト研修において、運営訓練マニュアルの活用方法、運営訓練の方法を周知(1/13市町村、市町村社協、あつたかふれあいセンター職員101名が参加)</p> <p><input type="checkbox"/>福祉避難所運営研修会の開催(1/28香南市)</p> <p><input type="checkbox"/>第2回安芸圏域広域避難検討の開催(1/30)</p>	<p><input type="checkbox"/>県内市町村、社会福祉施設等に配布。</p>	<p><input type="checkbox"/>福祉避難所運営訓練を実施することによる地域住民を巻き込んだ運営体制の確保</p>
	市	<p>△浦戸・種崎地区及び潮江地区北高見町内会の自主防災組織、今後新たに取り組を始める地区等における避難行動要支援者支援体制の構築に向けた取組(名簿提供等)</p> <p>△人工呼吸器使用患者等の個別支援計画策定(正式に個別計画配布)</p> <p><input type="checkbox"/>新規福祉避難所協定(11施設)</p> <p><input type="checkbox"/>福祉避難所への物資備蓄(7施設)</p> <p><input type="checkbox"/>県立学校(高校等)の現地確認(10施設)</p>	<p>△支援体制の構築に向けた各地区の自主防災組織等との協議実施</p> <p>種崎・北高見町において同意取得、名簿情報提供等の取組実施</p> <p>△人工呼吸器使用患者等の個別支援計画策定(正式に個別計画配布)</p> <p><input type="checkbox"/>新規福祉避難所協定に向けた協議実施</p> <p><input type="checkbox"/>福祉避難所への物資備蓄が完了(7施設)</p> <p><input type="checkbox"/>県立学校と県立施設の現地視察を実施</p>		

2月	県	<p>△災害時要配慮者の避難支援対策 ・第3回チャレンジプロジェクト研修の開催(個別避難計画の策定体制づくりに関する県内事例紹介等) ◎自主防リーダー研修の開催(2回目、3回目)</p> <p>□福祉避難所の整備促進 ・補助金の申請受付</p> <p>□圏域における広域避難の検討会を開催</p>	<p>◎自主防リーダー研修を計画どおり実施(安芸市2/15参加者 名、四万十市2/21参加者 名)</p> <p>□補助金交付決定(3市4施設) □福祉避難所運営研修会の開催(2/12高知市、2/13須崎市、2/19安芸市、2/20四万十市、2/23いの町)</p> <p>□行政連絡会議にて、平成27年度に実施予定の補助事業等の説明を実施。市町村の積極的な活用を促した。(2/25須崎福祉保健所)</p> <p>□高幡地域危機管理検討会において第5回目の広域避難の検討を行う(2/6)</p> <p>□幡多広域南海地震対策連絡協議会について検討を行う(2/25)</p>			
	市	<p>△個別支援計画策定等に関し、市・市社協・民児協等の各団体と協定締結 △浦戸・種崎地区及び潮江地区北高見町内会の自主防災組織、今後新たに取組を始める地区等における避難行動要支援者支援体制の構築に向けた取組(名簿提供等)</p> <p>□新規福祉避難所協定(11施設)</p>	<p>△個別支援計画策定等に関し、市・市社協・民児協等の各団体と協定締結 △支援体制の構築に向けた各地区の自主防災組織等との協議実施 種崎・北高見町において同意取得、名簿情報提供等の取組実施 北高見町内会自主防等へ名簿情報提供</p> <p>□新規福祉避難所協定に向けた協議実施、新たに4施設を福祉避難所として指定</p>			
3月	県	<p>△人工呼吸器使用患者等の個別支援計画策定(個別の協議に参加) △災害時要配慮者の避難支援対策 ・第3回チャレンジプロジェクト研修の開催(個別避難計画の策定体制づくりに関する県内事例紹介等) □福祉避難所の整備促進 ・補助金の申請受付</p> <p>□圏域における広域避難の検討会を開催</p>	<p>△避難行動要支援者名簿の作成について個別助言。 △避難行動要支援者名簿の作成完了。</p> <p>□補助金交付決定(4市町9施設) □平成27年度実施の補助事業要綱を作成し、市町村に周知をした。 □高幡地域危機管理検討会にて第6回広域避難検討を行った(3/16)</p>	<p>△個別計画の作成までには至っていない市町村が多い。</p> <p>□4月16日に高幡圏域で広域避難協定締結 □4月17日に中央圏域の広域避難検討会を開催</p>	<p>△個別計画の作成を支援していく必要がある。</p>	
	市	<p>◇津波避難マップ浸水区域全戸配布</p> <p>△浦戸・種崎地区及び潮江地区北高見町内会の自主防災組織、今後新たに取組を始める地区等における避難行動要支援者支援体制の構築に向けた取組(名簿提供等)</p> <p>◎(仮)防災士連絡協議会の設立 ◎(仮)自主防災組織連絡協議会の設立 ◎自主防災組織結成率100%</p> <p>□新規福祉避難所協定(11施設)</p> <p>□県立施設の避難所指定(12施設)</p> <p>□周辺町村(いの町、大豊町、土佐町、本山町、日高村)との広域避難の検討</p>	<p>◇津波避難マップ浸水区域全戸配布</p> <p>△支援体制の構築に向けた各地区の自主防災組織等との協議実施 種崎・北高見町において同意取得、名簿情報提供等の取組実施 種崎地区自主防等へ名簿情報提供</p> <p>◎3/26(仮)防災士連絡協議会設立準備会の開催 ◎3/31自主防災組織連絡協議会の設立 ◎H27.4.1現在 組織率88.3%</p> <p>□新規福祉避難所協定に向けた協議実施(11施設のうち5施設指定・6施設協議中)</p> <p>□県立学校(高校等)と協定の締結</p> <p>□県立施設(弓道場・武道館)と協定の締結</p>	<p>◇マップの活用方法の周知が必要。</p> <p>◎組織運営について、細かな課題や問題が明らかになった。 ◎各自主防災組織間での活動頻度やレベル差がある。 ◎自主防災組織のない地域が残っている。</p> <p>□施設側の理解が得られるよう、十分な協議が必要</p> <p>□9,495人の収容が可能</p> <p>□1,120人の収容が可能</p>	<p>津波避難マップの活用を広める。</p> <p>◎組織運営について、十分な検討が必要 ◎自主防災間の情報共有が大切。 ◎地域間により防災意識に差がある。</p> <p>□残る6施設についても27年度の物資備蓄が可能となるよう早期の協定締結が必要</p>	<p>◇地域での避難訓練や学習会などに幅広く津波避難マップを活用してもらい、地域住民の避難行動の精度を上げるよう取り組む。</p> <p>◎規約(案)の見直し等に取り組む。 ◎自主防災組織連絡協議会の活動活性化を図り統一した目標や活動方針を定め自主防災組織の情報共有と連携強化に取り組む。 ◎自主防災組織率100%達成に向けて、未結成地域での結成促進に取り組む。 □残る6施設と27年度当初の協定締結を目指して協議継続</p>

平成26年度の取り組みの総括 (PDCA)			
計画(P) <対策の内容>	実行(D) <対策の実績>	評価(C) <実行後の分析・検証>	改善(A) <27年度の課題>
<p>◇津波避難計画の点検(19市町村)</p> <p>△人工呼吸器使用患者の個別支援計画策定支援</p> <p>△日ごろの見守りと避難支援体制の構築(個別計画の作成体制の構築等)の一体的な支援</p> <p>△あったかふれあいセンター職員等への防災研修の実施</p> <p>◎自主防組織の活性化のための効果的な働きかけや対策の検討</p> <p>□福祉避難所の指定の促進</p> <p>□福祉避難所運営の体制づくりの支援</p> <p>□避難所確保対策の推進</p>	<p>◇図上点検の実施</p> <p>△人工呼吸器使用患者1名の個別支援計画策定支援</p> <p>△避難行動要支援者名簿の作成が完了。</p> <p>△あったかふれあいセンター職員等への防災研修を実施(11月)</p> <p>◎防災士の養成(合格者254名)や実践訓練研修(年7回、計186名参加)を実施</p> <p>□14市町村の29施設が福祉避難所指定促進等事業費補助金を活用した。</p> <p>□福祉避難所運営訓練マニュアルを作成し、県内各ブロックで研修会を開催した。</p> <p>□安芸、高幡、幡多圏域で検討会の開催</p>	<p>◇図上点検により、夜間など厳しい条件では避難が困難な地域が見つかる。</p> <p>△高知市が中心となった個別支援計画の策定は初であり、患者の支援対策が進んだことに加え、関係者の意識を高める機会となった。</p> <p>△個別計画の作成にまでは至っていない市町村が多い。</p> <p>△41名が参加。技能・知識の向上が図れた。</p> <p>◎防災士の養成研修及び実践訓練研修は引き続き実施する。</p> <p>□福祉避難所数の増加(前年度末比+7市町村 +55施設 計33市町村163施設)</p> <p>□福祉避難所の運営を担う職員等の技能・知識の向上が図れた。</p> <p>□高幡、幡多圏域で一定検討が進んだ。</p>	<p>◇今後、現地点検を実施し、対応策が必要か検討する</p> <p>△今回のノウハウを他の事例に反映できるように関係機関を支援</p> <p>△個別計画作成の支援をしていく必要がある。</p> <p>◎防災士の合格者については、地域の防災リーダーとなっていただくため、スキルアップの研修等今後検討。</p> <p>□要配慮者数に対し、福祉避難所の受入可能人数が不足しているため、更に指定促進と機能強化を図る必要がある。</p> <p>□全圏域での協定の締結</p>
<p>◇浸水想定31地区の津波避難マップ作成</p> <p>◇避難計画の現地確認</p> <p>△災害対策基本法の改正を受けて、要配慮者対策の専管組織を26年度から設置</p> <p>△対象者の個人情報の行政機関以外への開示の本人同意及び個別支援計画策定に際し、市・市社協・民児協等の各団体と協定締結</p> <p>△浦戸・種崎地区での要配慮者支援体制再検討</p> <p>◎県内一斉避難訓練(8/31)の参加</p> <p>◎自主防組織率100%の達成</p> <p>◎(仮)自主防災組織連絡協議会設立</p> <p>◎(仮)防災士連絡協議会の設立</p> <p>◎防災士の養成</p> <p>□指定福祉避難所開設運営体制構築に向けた協議及び訓練の開催</p> <p>□県立弓道場、県立武道館、県立高等学校(校舎)の避難所指定</p>	<p>◇10月～11月に避難計画の現地確認を実施し2月に津波避難マップを作成。3月に浸水地域の各世帯に避難マップを配布した。</p> <p>△健康福祉部に専管組織を設置し、地域との協働による支援体制の構築に向けて、全体計画、マニュアル・パンフレット、避難行動要支援者名簿の作成などの取組を実施</p> <p>△個別支援計画策定等に関し、市・市社協・民児協等の各団体と協定締結</p> <p>△支援体制の構築に向けて、浦戸・種崎地区及び潮江地区北高見町内会や新たに取組を始める各地区の自主防災組織等との協議実施</p> <p>種崎・北高見町において同意取得、名簿情報提供等の取組を実施</p> <p>◎中学校・地域連携で県内一斉避難訓練(8/31)に参加</p> <p>◎H27.4.1現在 組織率88.3%</p> <p>◎H27.3.31 自主防災組織連絡協議会設立</p> <p>◎設立準備会の開催</p> <p>◎平成26年度:122人防災士資格取得(合計422人)</p> <p>□新規福祉避難所協定(予定11施設のうち5施設指定・6施設協議中)</p> <p>※26年度末 計26施設</p> <p>福祉避難所への物資備蓄(7施設)</p> <p>福祉避難所開設運営訓練の実施(高知若草養護学校)</p> <p>□県立弓道場(398人)、県立武道館(722人)、県立高等学校(校舎)(9,495人)と避難所の協定締結</p> <p>・H27. 3. 31 避難所収容数:約6万1千人</p>	<p>◇地域や各家庭において避難経路や避難場所の確認のために津波避難マップの活用が浸透することが大切。</p> <p>△要支援者の避難支援については、要支援者本人や避難支援等関係者となる地域の各団体や住民の方に制度の趣旨を理解していただいた上で、各団体が互いに十分連携・協議し、役割分担を行って支援体制を構築していくことが重要</p> <p>災害時において実際に避難支援を行う者の確保が課題</p> <p>◎学校・地域住民がそれぞれの避難経路・避難場所を共有することが大切。</p> <p>◎地域間での防災意識の差が課題</p> <p>◎各自自主防災組織間での活動頻度やレベル差があり、情報共有による各組織力の底上げが大切。</p> <p>◎(仮)防災士連絡協議会として活動できるよう、組織設立のための入念な準備が必要</p> <p>◎資格取得者が平成25年度の半数以下になっており、更なる資格取得を目指した取組が必要</p> <p>□施設側の理解が得られるよう、十分な協議が必要</p> <p>□避難所避難者数(15万8千人)想定に避難所収容数が足りていない。(不足数9万7千人)</p>	<p>◇地域での避難訓練や学習会などに幅広く津波避難マップを活用してもらい、地域住民の避難行動の精度を上げるよう取組む。</p> <p>△地域の自主防災組織等の避難支援等関係者と十分な協議の上、同意取得、名簿情報提供等を行い、名簿情報を活用した地域での個別計画策定や防災訓練、見守り活動などの取組への支援、市民への周知・啓発を実施</p> <p>・種崎・北高見町で個別計画策定、防災訓練等の実施</p> <p>・新たに3地区程度で取組開始</p> <p>※地域特性等を考慮しながら緊急性が高く、支援体制が整った地域などから順次取組を開始</p> <p>※上記地区の取組を検証し、要支援者を含めた市民への周知・啓発を行い、市内での取組を拡大</p> <p>◎訓練参加の広がり取組む。</p> <p>◎自主防災組織率100%達成に向けて、未結地域での結成促進に取組む。</p> <p>◎自主防災組織連絡協議会の活動活性化を図り統一した目標や活動方針を定め自主防災組織の情報共有と連携強化に取組む。</p> <p>◎(仮)防災士連絡協議会の設立に向けて取組む。</p> <p>◎市民の防災士取得のための取組を継続</p> <p>□26年度から協議中の6施設について、27年度の物資備蓄が可能となるよう、27年度当初の協定締結を目指して協議継続</p> <p>□更なる避難所の確保に向けた取組を継続</p>

分野	1. 津波避難対策の推進 ◇津波避難計画の策定 △災害時要配慮者対策の充実 ◎自主防災組織の活性化 □避難所の確保
対策の方針	津波被害が深刻な沿岸部において、要配慮者を含む避難方法を確立するとともに、自主防災組織をはじめとする共助の取り組みを活性化させ、避難対策を推進する
課題	県 ◇避難計画策定のための前提条件となる津波浸水予測や、地域の特性に応じた有効な避難方法などの検討 △要配慮者を津波から守るための支援策の充実 ◎自主防災組織の活性化のための、効果的な働きかけや対策の検討 □避難所確保対策の推進 <hr/> 市 ◇L2想定において避難計画策定を行うため、津波浸水深・到達時間等の予測に基づく避難場所及び避難方法を整理する △モデルとなる取り組みを踏まえた、要配慮者に対する災害時の避難方法や避難対策の取り組みを各地域へ拡大する ◎市域面積30,899ha、管内世帯数161,969世帯、41小学校区、大街26地区、を抱える高知市は旧市街地、沿岸部、中山間部、など地理的条件等の違いから、その地域にあった地域防災力の強化を図る □現在指定済みの指定避難所を全て使ったとしても、想定避難者全員を受け入れることは不可能であり、津波浸水等を考慮すると約10万人分の避難所が不足する見込みである。

部会	高知県	高知市
所管課 担当者 氏名 (連絡先)	南海トラフ地震対策課 清水 (823-9317/内線2090)	地域防災推進課 横山 (823-9040/内線)
関係部局 及び課	健康政策部健康対策課 地域福祉部地域福祉政策課	防災対策部防災政策課 健康福祉部健康福祉総務課
部会の構成	上記関係課により構成	
部会の開催状況	第1回：H24.10.22 第2回：H24.10.26 第3回：H24.12.26 第4回：H25.4.19 第5回：H25.5.28 第6回：H25.10.24 第7回：H25.12.20 第8回：H26.4.21 第9回：H26.10.16 第10回：H26.12.19、第11回：H27.5.1	

・具体的な 取り組み ・連携して 進める 事項 ・主な役割 	県	【具体的な取り組み】 ◇津波避難計画に基づき、市と連携しながら地域の津波避難計画の実効性を検証する。 △要配慮者対策について、市とともに県内のモデルとなる取り組みを進める ◎自主防災組織の活性化に向けて、効果的な訓練のための研修や、先進事例の紹介など情報提供の充実を図る □避難所の耐震化の促進や福祉避難所の指定、広域避難の検討を進める	【連携して進める事項】 ◇津波避難計画の円滑な策定 ・新想定を踏まえた避難方法の整理 △要配慮者に対する支援策の充実 ・要配慮者対策の効率的な進め方の検討 ◎自主防災組織活動活性化 ・活動活性化に向けた検討 □福祉避難所の指定数の増加による要配慮者の避難先の確保 □地域集会所等を安全な避難所として確保 □県立施設の避難所への指定 □広域避難の検討	【主な役割】 ◇検討の際に用いる資料の提供、県内の計画策定に関する情報提供 △他のモデルとなる取り組みの事例紹介、対応を進める上での協議 ◎自主防リーダー向けの研修、先進事例紹介などの情報提供 □他県、他市町村の福祉避難所における情報提供 □広域避難の検討の場を設け、資料を提供する
	市	【具体的な取り組み】 ◇11月に、沿岸部の津波避難困難地域における津波避難のあり方を検討するため、防災懇談会を実施し、平成25年度末までに高知市津波避難計画(H22.4)に基づいた31地区の地区別津波避難計画を作成する △各地域での要配慮者支援の自主的な取り組みを支援する(特に沿岸部については、一般の避難場所や避難経路・避難方法の検討が必要であり、想定を踏まえた計画策定が前提となる) ◎津波浸水予測地区は、地区別津波避難計画を作成する過程で、自主防災組織の育成強化を図る。また、全体としては、活動に対する補助金により結成促進を図るとともに、避難訓練の実施や講習会開催により防災リーダーを育成するとともに組織の活性化を図る □避難所に未指定の県立施設及び民間宿泊施設について、避難所指定を進めるとともに、広域避難についても検討を行う。	◇新想定に基づく津波避難計画の策定及び地域への情報提供 △要配慮者支援に関する自主防災組織等地域組織と関係部局及び防災部局との協議と連携 ◎自主防災組織のリーダー育成及び連合組織の結成促進と知識・活動強化 □避難所指定手続き(現地確認、協定の締結など)	

県・市連携による取り組み内容と効果						
	取り組み内容 (平成25年度以降の取り組みを含めた全体)	計画スケジュール				取り組みの達成によって得られる効果 (アウトカム)
		H25年度	H26年度	H27年度	計画期間以降	
県	<p>◇避難計画策定の早期完了と、策定した計画の点検実施</p> <p>△要配慮者を津波から守るための方法の確立</p> <p>◎自主防災組織の活性化のための、効果的な働きかけや対策の検討</p> <p>□福祉避難所の指定促進及び機能強化 □広域避難の検討 □地域が所有する集会所等の耐震化へ支援</p>	<p>◇12月:避難計画点検マニュアルの作成 ◇12月以降:避難計画の点検の実施</p> <p>△災害時要援護者避難支援ガイドラインの改訂 △モデル事業の推進</p> <p>◎9月、11月:防災士の養成 ◎秋:活動事例集の作成 ◎9月:県内一斉避難訓練 ◎実践訓練研修の実施(年4回)</p> <p>□指定可能調査の実施 □未指定市町村への訪問 □物資・器材の購入助成</p>	<p>◇避難計画の図上点検の実施(19市町村)</p> <p>△個別計画の作成体制の構築等への支援 △あったかふれあいセンター職員等への防災研修の実施</p> <p>◎組織率100% ◎防災士の養成 ◎8月:県内一斉避難訓練 ◎実践訓練研修の実施 ◎避難所運営の手引きの作成・配布</p> <p>□福祉避難所の指定の促進 □福祉避難所運営の体制づくりの支援 □広域避難の検討の場を設け、検討を始める □地域集会所等の耐震化</p>	<p>◇現地点検の実施</p> <p>△個別計画の作成体制の構築等への支援 △あったかふれあいセンター職員等への防災研修の実施 △災害福祉広域ネットワークの検討</p> <p>◎防災士の養成 ◎8月:県内一斉避難訓練 ◎実践訓練研修の実施</p> <p>□福祉避難所の指定促進及び機能強化 □福祉避難所運営の体制づくりの支援 □中央圏域での広域避難についての合意形成を図る □地域集会所等の耐震化</p>	<p>◇現地点検の実施</p> <p>△個別計画の作成体制の構築等への支援 △あったかふれあいセンター職員等への防災研修の実施 △災害福祉広域ネットワークの検討</p> <p>◎防災士の養成 ◎9月:県内一斉避難訓練 ◎実践訓練研修の実施</p> <p>□福祉避難所の指定促進及び機能強化 □福祉避難所運営の体制づくりの支援 □広域避難の実施について実効性を高める</p>	<p>自主防災組織のリーダー層の増加</p> <p>□福祉避難所の増加 □福祉避難所の運営体制の整備 □避難所の確保</p>
市	<p>◇高知県津波避難計画策定指針を参考とし、自主防災組織と連携した自助・共助(要援護者等の避難)の31地区の地区別津波避難計画(避難路等整備計画・行動計画等)の策定と避難マップの作成</p> <p>△災害対策基本法の改正を受けて、要配慮者対策の専管組織を26年度から設置し、行政・地域等と一体となって今後取り組む(現在行っている種崎地域等の取組みと並行) △自主防災組織や地域社会福祉関係団体等との連携による災害時要配慮者支援体制の構築 △災害時要援護者の平時の個人情報の行政機関以外の提供についての仕組みを検討 △個別支援計画策定に際し、市・市社協・民児協等の各団体と協締結 ◎高知県補助制度の活用と一斉避難訓練(9/1)の参加促進による自主防災組織の活性化</p> <p>□福祉避難所指定及び開設運営体制の構築 □県立施設の避難所指定</p>	<p>◇津波避難計画の策定完了 15地区の避難路等整備計画作成、4地区防災マスタープランの見直し ◇12地区の避難行動計画作成、避難施設整備計画作成</p> <p>△災害時要援護者の平時の個人情報の行政機関以外の提供についての仕組みを検討(条例制定も視野) △要配慮者支援体制構築のため、潮江地区での活動推進。 浦戸種崎地区における自主防災組織等との協議</p> <p>◎自主防組織率85%の達成 ◎県と連携した防災士の養成</p> <p>□指定福祉避難所開設運営体制構築に向けた協議及び訓練の開催 □避難所台帳作成</p>	<p>◇浸水想定31地区の津波避難マップ作成 ◇避難計画の現地確認</p> <p>△災害対策基本法の改正を受けて、要配慮者対策の専管組織を26年度から設置 △対象者の個人情報の行政機関以外への開示の本人同意及び個別支援計画策定に際し、市・市社協・民児協等の各団体と協定締結 △浦戸・種崎地区での要配慮者支援体制再検討</p> <p>◎県内一斉避難訓練(8/31)の参加 ◎自主防組織率100%の達成 ◎自主防災組織連絡協議会設立 ◎防災士の養成</p> <p>□指定福祉避難所開設運営体制構築に向けた協議及び訓練の開催 □県立弓道場、県立武道館、県立高等学校(校舎)の避難所指定</p>	<p>◇津波避難マップを活用した避難訓練・学習会の実施。各地域における避難行動の精度向上を図る。</p> <p>△自主防災組織等との協働による災害時要配慮者支援体制構築 △取組地域の拡大</p> <p>◎防災士連絡協議会の設立 ◎防災士の養成 ◎自主防災組織連合会の活動促進 ◎県内一斉避難訓練(8/30)の参加 ◎自主防災組織率100%の達成 ◎自主防災組織連絡協議会を構成する連合会の組織促進</p> <p>□福祉避難所指定及び開設運営体制の構築 □その他県立施設の避難所指定の検討 □民間宿泊施設の避難所指定の検討 □広域避難の検討</p>	<p>◇◎自主防災組織が主体となった津波避難対策の実施</p> <p>△自主防災組織等との協働による災害時要配慮者支援体制構築</p> <p>◎防災士の養成 ◎自主防災組織連合会の活動促進 ◎県内一斉避難訓練の参加 ◎自主防災組織の活動促進 ◎自主防災組織連絡協議会の組織強化</p> <p>□福祉避難所指定及び開設運営体制の構築</p>	<p>◇津波避難マップの活用浸透による地域住民の避難行動の精度向上。</p> <p>避難困難地域解消による避難困難者ゼロ地域における災害時要配慮者支援体制、避難所での避難生活困難な要配慮者への対応方法構築</p> <p>◎自主防災組織間の情報共有と連携強化による組織間の格差解消・災害発生時における協力体制の構築</p> <p>□避難者収容可能数の増加</p>

平成27年度当初予算の状況

県	市
△(新)要配慮者避難支援対策事業費補助金(19,632千円) ◎(継)地域防災対策総合補助金(154,933千円) □(拡)福祉避難所指定促進等事業費補助金(45,000千円) □(新)避難所運営マニュアル策定委託料(14,904千円) □(継)地域集会所耐震化促進事業費補助金(161,893千円)	△(継)避難行動要支援者対策事業(10,000千円→987千円) △(継)福祉避難所整備事業費補助金(8,400千円→13,200千円※民間施設) △(新)福祉避難所整備事業(1,200千円※市施設) ◎(継)自主防災組織育成強化事業(112,500千円→78,000千円) ◇(継)津波防災対策事業(70,000千円→60,000千円) ◎(継)防災人づくり事業費(3,210千円→3,291千円)

表中の下線部は、県と高知市が連携をして進める事項

平成27年度の取り組み(PDCA)						
月	内容	計画(P)		実行(D)	評価(C)	改善(A)
		対策の計画	課題等	対策の実績	実行後の分析・検証	評価後の課題
4月 ~ 6月	県	◇津波避難計画の現地点検に着手 △個別計画作成の促進 ・個別計画作成に向けての支援(補助金の活用、進捗状況の確認等) ◎自主防災組織の組織率や活動実態の調査 ◎避難所運営マニュアルのモデル10避難所の策定に着手 □福祉避難所の指定促進及び機能強化・補助金、運営訓練マニュアルの活用促進、進捗状況の確認等) □広域避難の検討	◇点検箇所数が多く、優先順位をつけて実施する必要がある。 ◎今年度末の組織率100%を目指す。 ◎市町村は当然、地域の方の協力が不可欠。			
	市	△各地域での同意取得・要支援者名簿情報提供、地域での個別計画策定や防災訓練等の取組支援、市民への周知・啓発(種崎、北高見町は継続、新規3地区程度で開始) □新規福祉避難所協定の協議(12施設・協議中6施設、新規6施設) □福祉避難所物資備蓄の協議(12施設) ◎自主防災組織連絡協議会 第1回幹事会(4月) 第1回ブロック会(5月) 総会(6月) ◎自主防補助金受付勉強会(5月) ◎県への自主防補助金申請(5月~9月) 校区毎の津波避難マップを活用した避難訓練の実施・マップ増刷(通年) ◇津波避難ビル指定・津波避難ビル資機材整備(通年) ◎防災人づくり塾の開催(6/29~8/25) ◎(仮)高知市防災士連絡協議会設立(5月)、防災士の養成 □県立施設(ふくし交流プラザ)の避難所指定の検討 □民間宿泊施設の避難所指定の検討 □広域避難の検討	△各地区の自主防災組織等と十分な協議が必要 ・地域特性等を考慮しながら緊急性が高く、支援体制が整った地域などから順次取組を開始 左記地区の取組を検証し、要支援者を含めた市民への周知・啓発を行い、市内での取組を拡大 □26年度から協議中の6施設について、27年度の物資備蓄が可能となるよう、年度当初の協定締結を目指して協議継続 ◎連絡協議会の3か年の活動方針と目標の設定し、27年度の事業計画を決定する。 ◎自主防により補助申請に不慣れな組織がある。 ◎早めの随時申請により活動を促進する。 ◇津波避難マップの地域住民への浸透 ◇津波避難ビルの地域によるバラツキの解消 ◎受講者増加のため、開催内容の再検討を行う。 ◎防災士資格取得者の増加に向けた取組の検討 □対象施設と十分な協議が必要 □避難所収容能力拡大に向けた取組が必要			

月	計画 (P)		実行 (D)	評価 (C)	改善 (A)		
	内容	対策の計画	課題等	対策の実績	実行後の分析・検証	評価後の課題	対策の見直し
7月 ～ 9月	県	<p>△在宅酸素療法患者の個人情報提供 南海地震時重点継続要医療者支援マ ニュアルを用いた支援計画策定支援</p> <p>△個別計画作成の促進 ・個別計画作成に向けての支援(補助 金の活用、進捗状況の確認等) ◎県内一斉避難訓練の実施 □福祉避難所の指定促進及び機能強化 ・補助金、運営訓練マニュアルの活用 促進、進捗状況の確認等) □広域避難の検討</p>	◎訓練の参加者を増やす				
	市	<p>△各地域での同意取得・要支援者名簿 情報提供、地域での個別計画策定や防 災訓練等の取組支援、市民への周知・啓 発 (種崎、北高見町は継続、新規3地区程 度で開始) □新規福祉避難所協定(12施設) □福祉避難所物資備蓄の協議(12施設) □福祉避難所開設運営訓練(高知若草 養護学校)(7月) ◎自主防災組織連絡協議会 第2回ブロック会 リーダー研修または防災訓練 ◎県内一斉避難訓練への参加(8/30) ◎県への自主防補助金申請(5月～9月)</p> <p>◇校区毎の津波避難マップを活用した避 難訓練の実施・マップ増刷(通年) ◇津波避難ビル指定・津波避難ビル資 機材整備(通年) ◎防災人づくり塾の開催(6/29～8/25) ◎高知市防災士連絡協議会設立(5 月)、防災士の養成 □県立施設(ふくし交流プラザ)の避難所 指定の検討 □民間宿泊施設の避難所指定の検討 □広域避難の検討</p>	<p>△各地区の自主防災組織等と十分な協 議が必要 地域特性等を考慮しながら緊急性が高 く、支援体制が整った地域などから順次 取組を開始 左記地区の取組を検証し、要支援者を 含めた市民への周知・啓発を行い、市内 での取組を拡大</p> <p>◎自主防災組織連絡協議会 28年度事業計画の協議 組織間の連携と情報共有を図る ◎参加訓練の参加増と地域の広がりへ の取組み ◎随時申請による活動促進。</p> <p>◇津波避難マップの地域住民への浸透 ◇津波避難ビルの地域によるバラツキの 解消 ◎受講者増加のため、開催内容の再検 討を行う。 ◎防災士資格取得者の増加に向けた取 組の検討 □対象施設と十分な協議が必要 □対象施設と十分な協議が必要 □避難所収容能力拡大に向けた取組が 必要</p>				

月	計画 (P)		実行 (D)	評価 (C)	改善 (A)	
	内容	対策の計画	課題等	対策の実績	実行後の分析・検証	評価後の課題
10月 ～ 12月	県	<p>△在宅酸素療法患者の個別計画策定支援(関係機関調整)</p> <p>△個別計画作成の促進 ・個別計画作成に向けての支援(補助金の活用、進捗状況の確認等)</p> <p>△あつたかふれあいセンター職員等への防災研修の実施</p> <p>◎防災士養成講座の実施年3回</p> <p>◎避難所運営訓練研修の開催(1回目、2回目)</p> <p>◎自主防リーダー研修の開催(1回目、2回目)</p> <p>□福祉避難所の指定促進及び機能強化 ・補助金、運営訓練マニュアルの活用促進、進捗状況の確認等)</p> <p>□広域避難の検討</p>				
	市	<p>△各地域での同意取得・要支援者名簿情報提供、地域での個別計画策定や防災訓練等の取組支援、市民への周知・啓発 (種崎、北高見町は継続、新規3地区程度で開始)</p> <p>□新規福祉避難所協定(12施設)</p> <p>□福祉避難所備蓄物資内容等の検討・補助申請受付(12施設)</p> <p>□福祉避難所への物資備蓄(12施設)</p> <p>◎自主防災組織連絡協議会講演会</p> <p>◇校区毎の津波避難マップを活用した避難訓練の実施・マップ増刷(通年)</p> <p>◇津波避難ビル指定・津波避難ビル資機材整備(通年)</p> <p>◎防災士資格取得試験</p> <p>□県立施設(ふくし交流プラザ)の避難所指定の協議</p> <p>□民間宿泊施設の避難所指定の検討</p> <p>□広域避難の検討</p>	<p>△各地区の自主防災組織等と十分な協議が必要</p> <p>△地域特性等を考慮しながら緊急性が高く、支援体制が整った地域などから順次取組を開始</p> <p>△左記地区の取組を検証し、要支援者を含めた市民への周知・啓発を行い、市内での取組を拡大</p> <p>◎各組織の防災意識の向上。出来るかぎり多くの組織員に参加してもらうことが必要。</p> <p>◇津波避難マップの地域住民への浸透</p> <p>◇津波避難ビルの地域によるバラツキの解消</p> <p>□対象施設と十分な協議が必要</p> <p>□対象施設と十分な協議が必要</p> <p>□各課題解決に向けた協議が必要</p>			

月	計画 (P)		実行 (D)	評価 (C)	改善 (A)		
	内容	対策の計画	課題等	対策の実績	実行後の分析・検証	評価後の課題	対策の見直し
	県	<p>△在宅酸素療法患者の個別計画策定支援(関係機関調整)</p> <p>△個別計画作成の促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・個別計画作成に向けての支援(補助金の活用、進捗状況の確認等) <p>◎避難所運営訓練研修の開催(3回目)</p> <p>◎自主防リーダー研修の開催(3回目)</p> <p>□福祉避難所の指定促進及び機能強化</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助金、運営訓練マニュアルの活用 ・進捗状況の確認等) <p>□広域避難協定の締結</p>					
H28 1月 ～ 3月	市	<p>△各地域での同意取得・要支援者名簿情報提供、地域での個別計画策定や防災訓練等の取組支援、市民への周知・啓発</p> <p>(種崎、北高見町は継続、新規3地区程度で開始)</p> <p>□新規福祉避難所協定(12施設)</p> <p>□福祉避難所への物資備蓄(12施設)</p> <p>◎自主防災組織連絡協議会 幹事会 総会</p> <p>◎自主防補助事業完了報告(2月)</p> <p>◇校区毎の津波避難マップを活用した避難訓練の実施・マップ増刷(通年)</p> <p>◇津波避難ビル指定・津波避難ビル資機材整備(通年)</p> <p>◎防災人づくり塾終了式・講演会(1/24)</p> <p>□県立施設(ふくし交流プラザ)の避難所協定</p> <p>□民間宿泊施設の避難所協定</p> <p>□広域協定の締結</p>	<p>△各地区の自主防災組織等と十分な協議が必要</p> <p>地域特性等を考慮しながら緊急性が高く、支援体制が整った地域などから順次取組を開始</p> <p>左記地区での取組を検証し、要支援者を含めた市民への周知・啓発を行いながら、市内での取組を拡大</p> <p>◎27年度の事業報告。取り組みと成果の検証。28年度の事業計画の決定。</p> <p>◎完了報告の後追い</p> <p>◇津波避難マップの地域住民への浸透</p> <p>◇津波避難ビルの地域によるバラツキの解消</p>				

分野	2. 長期浸水（止水・排水）対策		部会	高知県	高知市	
	対策の方針	<ul style="list-style-type: none"> 長期浸水を防ぐための堤防の耐震化（液状化対策）の推進 発災時の早期排水を行うための排水機場の耐震・耐水化の推進及び必要な資機材の備蓄 		所管課 担当者 氏名 (連絡先)	土木部港湾・海岸課 チーフ(津波担当)西森 昭彦 (823-9887)	上下水道局下水道整備課 課長補佐 岡崎 晃 (821-9248)
課題	県	<ul style="list-style-type: none"> 排水機場が機能しない場合においても早期排水を行うための、排水ポンプ車や仮設排水ポンプの確保 堤防の耐震化（液状化対策）及び排水機場の耐震・耐水化の促進 事業効果を早期に発現するため、関係機関による施設整備の予定時期の調整 		関係部局 及び 課	土木部河川課 土木部公園下水道課	防災対策部地域防災推進課 上下水道局下水道施設管理課 上下水道局給排水サービス課 都市建設部河川水路課 農林水産部耕地課
	市	<ul style="list-style-type: none"> 浸水区域内の排水機場の機能確保 排水機場の耐震・耐水化の優先順位の検討 		部会の構成	南海地震長期浸水対策検討会のワーキンググループを活用	
・具体的な 取り組み ・連携して 進める 事項 ・主な役割	県	【具体的な取り組み】 ・堤防の耐震化（液状化対策）、排水機場の耐震・耐水化 ・堤防決壊時の早期止水を行うための資材の備蓄 ・発災時の円滑な止水・排水作業を行うための協定の締結	《連携して進める事項》 ○長期浸水の事前対策としての計画的な施設整備 ・優先的に整備を進める施設の決定 ・施設整備時期の調整 ○発災時に長期浸水を早期解消するための資機材の備蓄 ・止水排水のための資機材の備蓄・調達 ・資機材の備蓄・調達のための協定締結	【主な役割】 ・施設整備時期の調整のために必要な情報を提示 ・県管理施設の整備 ・市管理施設の整備のための国庫補助事業予算の確保		
	市	【具体的な取り組み】 ・排水機場の耐震・耐水化			【主な役割】 ・施設整備時期の調整のために必要な情報を提示 ・市管理施設の整備 ・市管理施設の整備のための予算確保	

県・市連携による取り組み内容と効果					
取り組み内容 (平成25年度以降の取り組みを含めた全体)	計画スケジュール				取り組みの達成によって得られる効果 (アウトカム)
	H25年度	H26年度	H27年度	計画期間以降	
河川堤防の耐震対策	L=0.95km完了	L=1.70km完了	L=0.85km完了 江ノ口川より南の市街地を守る 優先度1エリア完了	残33.7kmで耐震対策を継続	津波の侵入防止
海岸堤防の耐震対策	若松町工区耐震工事に着手	若松町工区で耐震工事の継続	若松町工区で耐震工事の完了 江ノ口川より南の市街地を 守る優先度1エリア完了	他工区で耐震対策を継続	津波の侵入防止
排水機場の耐震・耐水化	本江田川排水機場の耐震化 鹿兒川排水機場の耐震化 鹿兒第2排水機場の耐震化	江ノ口川排水機場の耐水化完了 本江田川排水機場の耐震化完了 鹿兒川排水機場の耐震化完了・耐水化 鹿兒第2排水機場の耐震化完了	本江田川排水機場の耐水化完了 鹿兒川排水機場の耐水化完了 鹿兒第2排水機場の耐水化	鹿兒第2排水機場の 耐水化を継続	早期の浸水解消
堤防決壊時の早期止水・排水を行うための資機材の備蓄	資機材の備蓄の確保の方法と 役割分担を決定	資機材の備蓄体制の構築	資機材の備蓄体制の構築	資機材の備蓄	津波の侵入防止 早期の浸水解消
雨水ポンプ場の耐震・防水化対策	海老ノ丸ポンプ場耐震工事 海老ノ丸ポンプ場、瀬戸下水処理 場内雨水ポンプ場ゲートの電動 遠隔化	海老ノ丸ポンプ場耐震化、瀬戸下水再生 センター内雨水ポンプ場防水化、長期浸 水区域内雨水ポンプ場の耐震・防水化検 討	長期浸水区域内雨水ポンプ場の 耐震・耐水化検討、水再生セン ター内雨水ポンプ場燃料系耐震・ 耐水化工事 他	長期浸水区域内雨水ポンプ場の 耐水・耐水化について継続	早期の浸水解消
下水道幹線管路の耐震化対策	第一分区幹線等耐震工事、中部 合流幹線等耐震化検討	第一分区幹線等耐震化(L=0.4km完了) 中部合流幹線等耐震化検討	第一分区幹線等耐震工事 中部合流幹線等耐震工事 他	下水道幹線の耐震化対策につ いて継続	早期の浸水解消
農地排水機場の耐震対策	古川徳谷・絶海・高須・東孕第一 の4排水機場の機能診断を実施	菱池・丹七・出分・介良・唐谷・菱池第二 の6機場の機能診断調査及び10機場の 耐震診断の実施	診断結果に基づく対策の実施	農地排水機場の耐震化対策につ いて継続	浸水の解消及び機能の保全

平成26年度当初予算の状況	
県	市
(継) 河川施設の地震対策【河川堤防の液状化対策、排水機場の耐震対策】 予算額(1,205,000千円→1,530,000千円) ※国内示額 1,984,000千円 (継) 高知海岸高潮対策事業【海岸堤防の液状化対策】予算額(480,000千円→790,000千円) ※国内示額 900,000千円	(継) 下水道総合地震対策事業 ポンプ場の耐震・防水対策、下水道幹線管渠の耐震対策 予算額(350,000千円→350,000千円) ※国内示額 486,400千円 ※農地排水機場の農業水利施設保全合理化事業 (県営事業 予算額45,000千円)

表中の下線部は、県と高知市が連携をして進める事項

平成26年度の取り組み（PDCA）						
月	内容	計画（P）		実行（D）	評価（C）	改善（A）
		対策の計画	課題等	対策の実績	実行後の分析・検証	評価後の課題
H26 年度 4月	県	・部会の開催 ・昨年度の検討や今年度の予算を踏まえた今年度の計画を協議	・昨年度からの課題や当初予算の状況を踏まえ、各機関の実施予定の確認と調整を行う必要	・部会の開催（計画どおり実行） スケジュール、体制の確認 河川、海岸堤防や排水機場の耐震対策、 資機材備蓄検討を着実に実行 ・鏡川の地質調査業務を発注	・耐震対策には予算の確保必要	・河川、海岸堤防の耐震対策等に必要な来年度予算を確実に要求
	市	・本年度事業計画の調整	・当初予算の状況を踏まえ、実施箇所 の確認と調整		・今年度のスケジュール、体制の確認	・発注準備を行う
5月	県	・資機材備蓄体制の構築に向けた新たな協定締結の検討を開始		・鏡川の堤防耐震詳細設計を発注 ・既存協定の内容や協定先を確認し、不足が想定される資機材を洗い出し	・資材の流通備蓄について、締結済のホームセンター「コメリ」のみでは資材が不足することも想定されることから、新たに全国規模のホームセンターと協定が必要 ・杭打機などを確実に調達するため、全国規模の団体と協定が必要	・全国規模のホームセンター等から、新たな協定締結先を選定
	市	・下水道施設の耐震・防水 化工事等の発注準備				
6月	県			・舟入川の地質調査・堤防耐震調査・堤防耐震詳細設計業務を発注 ・久万川の地質調査・堤防耐震調査業務を発注 ・下田川の地質調査・堤防耐震調査・堤防耐震詳細設計業務を発注		
	市	・下水道施設の耐震・防水 化工事等を順次発注 ・農地排水機場6機場の機能診断調査実施				
7月	県			・国分川・久万川堤防耐震工事を発注 ・資機材備蓄協定についてホームセンター「ダイキ」と協定案について協議	・耐震工事は追加工事発注も計画されており、設計書を早期に作成し、発注する必要がある ・「ダイキ」は生活物資について既に本県と協定締結済であるが、防災資機材について、別途締結する必要がある	・協定内容について、「ダイキ」と検討する必要がある
	市	・下水道施設の耐震・防水 化工事等を順次発注・施工 ・農地排水機場10機場の耐震診断調査実施	・農地排水機場の既存資料により、 進捗に大きく影響する。	・第一分区幹線管渠耐震化工事発注		
8月	県					
	市	・下水道施設の耐震・防水 化工事等を順次発注・施工 ・農地排水機場10機場の耐震診断調査実施				

9月	県			<ul style="list-style-type: none"> ・高知港若松町工区耐震工事を発注 ・久万川の地質調査・堤防耐震調査・堤防耐震詳細設計業務を発注 ・舟入川堤防耐震工事を発注 ・鹿児島排水機場耐震工事を発注 ・鏡川堤防耐震工事を発注 			
	市	<ul style="list-style-type: none"> ・下水道施設の耐震・防水化工事等を順次発注・施工 	<ul style="list-style-type: none"> ・下水道地震対策事業費について、市の当初予算に対して、国の内示が多いため、増額補正が必要 	<ul style="list-style-type: none"> ・海老ノ丸ポンプ場放流渠耐震化工事発注 ・瀬戸水再生センター場内雨水ポンプ場防水化工事発注 ・薊野ポンプ場防水化設計の発注 ・下水道地震対策事業費について、9月議会により、国の内示にあわせた増額補正 	<ul style="list-style-type: none"> ・9月議会での増額補正が承認された 	<ul style="list-style-type: none"> ・増額補正により、工事等を順次発注・施工する必要がある。 	
		<ul style="list-style-type: none"> ・農地排水機場10機場の耐震診断調査実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・農地排水機場の既存資料により、進捗に大きく影響する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・10農地排水機場において設計図書等の資料を収集。 ・新耐震基準による2農地排水機場(高須・菱池第二)について検討。 	<ul style="list-style-type: none"> ・2農地排水機場については、耐震診断調査を実施しない事とする。 	<ul style="list-style-type: none"> ・収集資料が耐震診断調査に使用可能かの確認作業が必要。(8農地排水機場について、使用可能との判断) 	<ul style="list-style-type: none"> ・耐震診断調査の発注時期の見直し。(8農地排水機場については、早期に耐震診断調査を実施予定)
10月	県			<ul style="list-style-type: none"> ・下田川堤防耐震工事を発注 ・介良川堤防耐震工事を発注 ・全国規模のホームセンター「ダイキ」と協定を締結 	<ul style="list-style-type: none"> ・これまで1社のみだった現行協定を補完することができた。これにより、ホームセンターとの協定は完了 		
	市	<ul style="list-style-type: none"> ・下水道施設の耐震・防水化工事等を順次発注・施工 ・農地排水機場10機場の耐震診断調査実施 		<ul style="list-style-type: none"> ・部会の開催 			
11月	県			<ul style="list-style-type: none"> ・国分川堤防耐震工事を発注 ・高知港若松町工区堤防耐震工事を発注 			
	市	<ul style="list-style-type: none"> ・下水道施設の耐震・防水化工事等を順次発注・施工 ・農地排水機場10機場の耐震診断調査実施 		<ul style="list-style-type: none"> ・中部合流幹線耐震化検討発注 ・農地排水機場8機場の耐震診断調査発注 			
12月	県			<ul style="list-style-type: none"> ・杭打機などの調達に向けて、全国庄入協会と協定案について協議 	<ul style="list-style-type: none"> ・協定の締結には、平成27年6月の協会の定例総会で承認してもらう必要があることが判明 	<ul style="list-style-type: none"> ・協定締結は定例総会后となるため、それまで協定内容について協議を継続 	
	市	<ul style="list-style-type: none"> ・下水道施設の耐震・防水化工事等を順次発注・施工 ・農地排水機場10機場の耐震診断調査実施 		<ul style="list-style-type: none"> ・海老ノ丸ポンプ場合流雨水ポンプ棟耐震補強工事発注 ・第一分区幹線管渠耐震化工事発注(別工区) ・中部合流幹線耐震化検討 ・農地排水機場8機場の耐震診断調査 			
1月	県						
	市	<ul style="list-style-type: none"> ・ポンプ場耐震・防水化、下水道幹線管渠耐震化 ・農地排水機場の耐震診断調査実施 		<ul style="list-style-type: none"> ・海老ノ丸ポンプ場合流雨水ポンプ棟耐震補強工事 ・第一分区幹線管渠耐震工事 ・中部合流幹線耐震化検討 ・農地排水機場8機場の耐震診断調査 			

2月	県					
	市	<ul style="list-style-type: none"> ・ポンプ場耐震・防水化、下水道幹線管渠耐震化 ・農地排水機場の耐震診断調査実施 		<ul style="list-style-type: none"> ・海老ノ丸ポンプ場合流雨水ポンプ棟耐震補強工事 ・第一分区幹線管渠耐震工事 ・中部合流幹線耐震化検討 ・農地排水機場8機場の耐震診断調査 		
3月	県	堤防の耐震対策、排水機場の耐震・耐水化		・堤防の耐震対策工事、排水機場の耐震・耐水化工事の実施	・高知港若松町工区の堤防耐震工事は、現場条件の相違により対策工法の見直しが必要となり工事費が増額するとともに、杭打機械の現場調達が遅延	・工法の再検討が必要 ・施工機械の確保が必要 ・工法の見直しを早期に実施する ・施工機械を確保するため、工事を早期に発注する
	市	<ul style="list-style-type: none"> ・ポンプ場耐震・防水化、下水道幹線管渠耐震化 ・農地排水機場の耐震診断調査実施 		<ul style="list-style-type: none"> ・海老ノ丸ポンプ場合流雨水ポンプ棟耐震補強工事(繰越) ・第一分区幹線管渠耐震工事の実施 ・中部合流幹線耐震化検討の実施 ・農地排水機場8機場の耐震診断調査 		

平成26年度の取り組みの総括 (PDCA)				
	計画(P) <対策の内容>	実行(D) <対策の実績>	評価(C) <実行後の分析・検証>	改善(A) <27年度の課題>
県	河川堤防(L=1.70km)の耐震対策の完了	<ul style="list-style-type: none"> ・重点区間(L=1.80km)の耐震化の実施 ・浦戸湾内堤防耐震調査の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・河川堤防の耐震対策工事については、計画以上に進捗 ・耐震調査については、一部未実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・調査未実施区間については、今年度調査を早急に実施
	海岸堤防(若松町工区)で耐震対策の継続	<ul style="list-style-type: none"> ・若松町工区で耐震対策工事を実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・現場条件の相違により対策工法の見直しが必要となり、工事費が増額(地中部に出現したコンクリート殻の撤去や既存堤防補強のタイロッドの配置と鋼管杭打設位置との調整など) ・施工機械が全国に4台しかなく、機械の現場調達が遅延 	<ul style="list-style-type: none"> ・経済的で施工性に優れた工法への見直し ・施工機械を着実に確保するために、工事を早期に発注
	江ノ口川排水機場の耐水化完了 本江田川排水機場の耐震化完了 鹿児島川排水機場の耐震化完了・耐水化 鹿児島第2排水機場の耐震化完了	<ul style="list-style-type: none"> ・江ノ口川排水機場 詳細設計の見直しを実施 ※工費縮減のため、仮設工法など詳細設計を見直し ・本江田・鹿児島川・鹿児島第2排水機場 長寿命化対策(特定構造物改築事業)との調整を実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・施設の更新において、現状の設計が適用できず、工期が遅延 	<ul style="list-style-type: none"> ・平成27年度早々に工事発注
	資機材の備蓄体制の構築	<ul style="list-style-type: none"> ・全国規模のホームセンター「ダイキ」と協定を締結 ・全国庄入協会と協定締結に向けた協議を開始 ・地震後の排水機場の早期運転開始に向け、必要な対策を確認 	<ul style="list-style-type: none"> ・全国庄入協会との協定は、平成27年6月の定例総会での承認が必要 ・地震後の排水機場の運転開始には、ポンプ等の点検や小修繕が必要 	<ul style="list-style-type: none"> ・全国庄入協会と6月の総会終了後、協定を締結 ・県内の排水機設備業者との協定締結が必要
市	雨水ポンプ場の耐震・耐水化対策	<ul style="list-style-type: none"> ・海老ノ丸ポンプ場合流雨水ポンプ棟耐震工事(H27へ繰越) ・小石木ポンプ場耐震・防水化検討 	<ul style="list-style-type: none"> ・入札不調による遅れ ・計画通り実行 	<ul style="list-style-type: none"> ・計画に基づく長期浸水区域内雨水ポンプ場の耐震・耐津波対策の継続実施
	下水道幹線管渠の耐震化対策	<ul style="list-style-type: none"> ・第一分区幹線管渠耐震工事の実施(L=174m) ・中部合流幹線管渠等耐震化検討の実施(本線診断・一部耐震設計、接続部耐震設計) 	<ul style="list-style-type: none"> ・計画通り実行 	<ul style="list-style-type: none"> ・計画に基づく幹線管渠の耐震対策の継続実施
	農地排水機場の耐震対策	<ul style="list-style-type: none"> ・農地排水機場8機場の耐震診断調査の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・計画通り実行 	<ul style="list-style-type: none"> ・計画に基づく農地排水機場の耐震対策の継続実施

分野	2. 長期浸水（止水・排水）対策		部会	高知県	高知市	
	対策の方針	<ul style="list-style-type: none"> 長期浸水を防ぐための堤防の耐震化(液状化対策)の推進 発災時の早期排水を行うための排水機場の耐震・耐水化の推進及び必要な資機材の備蓄 		所管課 担当者 氏名 (連絡先)	土木部港湾・海岸課 チーフ(津波担当)西森 昭彦 (823-9887)	上下水道局下水道整備課 課長補佐 岡崎 晃 (821-9248)
課題	県	<ul style="list-style-type: none"> 排水機場が機能しない場合においても早期排水を行うための、排水ポンプ車や仮設排水ポンプの確保 堤防の耐震化(液状化対策)及び排水機場の耐震・耐水化の促進 事業効果を早期に発現するため、関係機関による施設整備の予定時期の調整 		関係部局 及び 課	土木部河川課 土木部公園下水道課	防災対策部地域防災推進課 上下水道局下水道施設管理課 上下水道局給排水サービス課 都市建設部河川水路課 農林水産部耕地課
	市	<ul style="list-style-type: none"> 浸水区域内の排水機場の機能確保 排水機場の耐震化・耐水化にかかる予算・人員の確保 限られた予算の中で段階的な対策(雨水系施設だけでなく污水系施設の対策も必要) 				
具体的な 取り組み 連携して 進める 事項 主な役割	県	【具体的な取り組み】 <ul style="list-style-type: none"> 堤防の耐震化(液状化対策)、排水機場の耐震・耐水化 堤防決壊時の早期止水を行うための資機材の備蓄 発災時の円滑な止水・排水作業を行うための協定の締結 	《連携して進める事項》 <ul style="list-style-type: none"> ○長期浸水の事前対策としての計画的な施設整備 <ul style="list-style-type: none"> 優先的に整備を進める施設の決定 施設整備時期の調整 ○発災時に長期浸水を早期解消するための資機材の備蓄 <ul style="list-style-type: none"> 止水排水のための資機材の備蓄・調達 資機材の備蓄・調達のための協定締結 	【主な役割】 <ul style="list-style-type: none"> 施設整備時期の調整のために必要な情報を提示 県管理施設の整備 市管理施設の整備のための国庫補助事業予算の確保 		
	市	【具体的な取り組み】 <ul style="list-style-type: none"> 雨水ポンプ場の耐震・耐水化 排水機場の耐震化 			【主な役割】 <ul style="list-style-type: none"> 施設整備時期の調整のために必要な情報を提示 市管理施設の整備 市管理施設の整備のための予算確保 	

県・市連携による取り組み内容と効果					
取り組み内容 (平成25年度以降の取り組みを含めた全体)	計画スケジュール				取り組みの達成によって得られる効果 (アウトカム)
	H25年度	H26年度	H27年度	計画期間以降	
河川堤防の耐震対策	L=0.95km完了	L=1.80km完了	L=3.25km完了 江ノ口川より南の市街地を守る	残32.4kmで耐震対策を継続	津波の侵入防止
海岸堤防の耐震対策	若松町工区耐震工事に着手	若松町工区で耐震工事の継続	若松町工区で耐震工事の継続	・若松町工区で耐震対策の完了 ・他工区で耐震対策を継続	津波の侵入防止
排水機場の耐震・耐水化	本江田川排水機場の耐震化 鹿兒川排水機場の耐震化 鹿兒第2排水機場の耐震化	本江田川排水機場の耐震化 鹿兒川排水機場の耐震化 鹿兒第2排水機場の耐震化	江ノ口川排水機場の耐水化完了 本江田川排水機場の耐震化 鹿兒川排水機場の耐震化 鹿兒第2排水機場の耐震化	本江田川排水機場の耐水化完了 鹿兒川排水機場の耐水化完了 鹿兒第2排水機場の耐震・耐水化完了	早期の浸水解消
堤防決壊時の早期止水・排水を行うための資機材の備蓄	資機材の備蓄の確保の方法と役割分担を決定	資機材の備蓄体制の構築	資機材の備蓄体制の構築	資機材の備蓄	津波の侵入防止 早期の浸水解消
雨水ポンプ場の耐震・耐水化対策	海老ノ丸ポンプ場耐震工事 海老ノ丸ポンプ場、瀬戸下水処理場内雨水ポンプ場ゲートの電動遠隔化	海老ノ丸ポンプ場耐震化、瀬戸下水再生センター内雨水ポンプ場防水化、長期浸水区域内雨水ポンプ場の耐震・防水化検討	長期浸水区域内雨水ポンプ場の耐震・耐水化検討、水再生センター内雨水ポンプ場燃料系耐震・耐水化工事 他	長期浸水区域内雨水ポンプ場の耐水・耐水化について継続	早期の浸水解消
下水道幹線管路の耐震化対策	第一分区幹線等耐震工事、中部合流幹線等耐震化検討	第一分区幹線等耐震化(L=0.4km完了) 中部合流幹線等耐震化検討	第一分区幹線等耐震工事 中部合流幹線等耐震工事 他	下水道幹線の耐震化対策について継続	早期の浸水解消
農地排水機場の耐震対策	古川徳谷・絶海・高須・東孕第一の4排水機場の機能診断を実施	菱池・丹七・出分・介良・唐谷・菱池第二の6機場の機能新参調査及び10機場の耐震診断の実施	診断結果に基づく対策の実施	継続	浸水の解消及び機能の保全

平成27年度当初予算の状況	
県	市
(継) 河川施設の地震対策【河川堤防の液状化対策】 予算額(1,415,000千円→1,700,000千円) (継) 河川施設の地震対策【排水機場の耐震対策】 予算額(115,000千円→170,000千円) (継) 高知港海岸高潮対策事業【海岸堤防の液状化対策】予算額(790,000千円→1,200,000千円)	(継) 下水道総合地震対策事業 ポンプ場等の耐震・耐水化対策、下水道幹線管渠の耐震対策 予算額(350,000千円→240,000千円) (新) 基幹水利施設ストックマネジメント事業 農地排水機場の耐震・老朽化対策 予算額(65,000千円(県営事業))

表中の下線部は、県と高知市が連携をして進める事項

平成27年度の取り組み（PDCA）							
月	計画（P）		実行（D）	評価（C）	改善（A）		
	内容	対策の計画	課題等	対策の実績	実行後の分析・検証	評価後の課題	対策の見直し
4月 ～ 6月	県	・部会の開催 ・県内の排水機設備業者で構成する団体と協定締結に向けた協議を開始	・高知港若松町工区の堤防耐震工事について、経済的で施工性に優れた工法への見直しや工事の早期発注をする必要がある	・部会の開催 今年度以降の取り組み内容や体制の確認	・耐震対策を着実に実施するために、今年度工事の早期発注と来年度予算の確実な要求が必要		
	市	・本年度事業計画の調整	・当初予算の状況を踏まえ、実施箇所の確認と調整	・実施箇所等の決定	・今年度のスケジュール、体制の確認	・発注準備を行う	
7月 ～ 9月	県	・全国圧入協会との協定を締結 ・排水機設備業者団体と協議を継続					
	市	・下水道施設の耐震・耐水化工事等を順次発注・施工 ・農地排水機場（東孕第一）の老朽化工事の実施					
10月 ～ 12月	県	・排水機設備業者団体と協議を継続					
	市	・下水道施設の耐震・耐水化工事等を順次・施工 ・農地排水機場（東孕第一）の老朽化工事の実施					
H28 1月 ～ 3月	県	・排水機設備業者・堤防の耐震対策団体と協定を締結 ・排水機場の耐震・耐水化					
	市						

分野	3. 医療体制	
対策の方針	<ul style="list-style-type: none"> 長期浸水区域内の傷病者、入院患者等の医療救護体制の確立 傷病者、入院患者等の広域的な受け入れ体制の確立 医療施設等に留まる場合に備えた医薬品等の備蓄や電源確保 	
課題	<p>県</p> <ul style="list-style-type: none"> ○浸水域内外での医療救護体制の確立 <ul style="list-style-type: none"> ・入院患者、医療従事者等の安全確保(医療機関等の防災力の向上) ・医療機能の確保 ○要医療者搬送計画の作成 <ul style="list-style-type: none"> ・浸水域外への搬送手段及び搬送力の想定 ・早期搬送者の選定 ○医療施設等に留まる場合の医薬品等の備蓄や電気、水の確保 	<p>市</p> <ul style="list-style-type: none"> ○浸水域内外での医療救護体制の確立 <ul style="list-style-type: none"> ・入院患者、医療従事者等の安全確保(医療機関等の防災力の向上) ・医療機能の確保 ○要医療者搬送計画の作成 <ul style="list-style-type: none"> ・浸水域外への搬送手段及び搬送力の想定 ・早期搬送者の選定 ○医療施設等に留まる場合の医薬品等の備蓄や電気、水の確保
具体的な取り組み 連携して進める事項 主な役割	<p>県</p> <p>【具体的な取り組み】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○医療機関の災害対策指針作成(H25.3作成) ○高知県災害時医療救護計画の不断の見直し ○災害対策指針に基づく支援(指針を活用した災害対策PDCAの促進) <ul style="list-style-type: none"> ・医療機関等への専門家派遣(災害対策等の見直し、トリアージ講習等) ・医療機関等の防災力を高めるための施設・設備・備品等の整備支援(耐震化、施設の避難階段、自家発電機、通信機器等) ・医療情報バックアップシステムの構築 など <p>市</p> <p>【具体的な取り組み】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・発災直後の救護病院を中心とする医療救護体制の整備(連絡網を含む。) ・その後の避難所等での保健・医療活動体制の整備 	<p>【連携して進める事項】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○医療救護体制の確立 <ul style="list-style-type: none"> ・医療機能の維持 ・医療従事者の確保 ○搬送計画の作成 <ul style="list-style-type: none"> ・入院患者等の安全確保 ○備蓄計画の作成 <ul style="list-style-type: none"> ・医療機関の対応策の把握 <p>【主な役割】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・防災に関するアンケート調査の実施 ・災害対策指針を活用した防災計画の見直しとBCP作成の推進 ・医療機関の災害対応力の向上を図るための施設・設備整備等の支援(耐震診断、耐震化工事等を含む) <p>市</p> <ul style="list-style-type: none"> ・医療体制を検討するための課題整理 ・課題整理を踏まえた必要な情報収集
部会	高知県	高知市
所管課 担当者氏名 (連絡先)	医療政策課災害医療対策室 藤野 (823-9667/内線2359)	地域保健課 西川 (822-0577)
関係部局 及び課	危機管理部南海トラフ地震対策課 健康政策部医事業務課	防災対策部防災政策課 健康福祉部健康福祉総務課
部会の構成	県医療政策課及び市地域保健課職員で構成し、必要に応じて、関係課や災害医療専門家等が参加する。	
部会の開催状況	第1回:H24.7.30 第2回:H24.11.1 第3回:H25.2.12 第4回:H25.4.15 第5回:H25.5.20 第6回:H25.6.28 第7回:H25.8.14 第8回:H25.9.20 第9回:H25.10.11 第10回:H25.11.22 第11回:H25.12.25 第12回:H26.1.27 第13回:H26.3.4 第14回:H26.4.9 第15回:H26.4.17 第16回:H26.4.25 第17回:H26.9.4、第18回:H26.10.8、第19回:H26.12.12	

県・市連携による取り組み内容と効果

	取り組み内容 (平成25年度以降の取り組みを含めた全体)	計画スケジュール				取り組みの達成によって得られる効果 (アウトカム)
		H25年度	H26年度	H27年度	計画期間以降	
県市連携	■長期浸水対策	アンケート調査による現状把握 ⇒現状分析をもとにした備蓄や患者搬送等に関する検討				取組の継続
県	■医療施設の耐震化の促進 (全病院の耐震化率 90%)		耐震化に向けた取組の支援	全病院 90%		未耐震施設への働きかけ
	■医療機関の防災計画策定の見直しの支援 (防災計画策定率 100%)		「医療機関災害対策指針」の周知 (完了) 専門家派遣等による計画策定支援	策定 100%		(完了)
	■医療機関の防災訓練の支援 (防災訓練実施率 100%)		専門家派遣等による訓練実施を支援	策定 100%		(完了)
	■医療機関が防災対策として行う施設整備への支援		必要な施設改修・資機材の整備を促進			(完了)
	■災害時に備えた診療情報の保全		バックアップシステムの構築・開発	システム運用		取組の継続
市	■発災直後の救護病院を中心とする医療救護体制の整備(連絡網を含む)		各医療機関での院内訓練や地域連絡会の実施			取組の継続
	■発災後の避難所等での保健・医療活動体制の整備		災害時公衆衛生活動マニュアルの策定	訓練・マニュアル改定の継続		取組の継続

平成26年度当初予算の状況

県	市
(新)災害時の医療救護体制等応急期対策の検討及び災害時医療救護計画の見直しを実施 予算額(2,879千円) (新)広域医療搬送、被災地域内医療搬送を円滑に実施するためのヘリポートの整備 予算額(63,997千円) (拡)医療機関や医療救護の最前線となる医療救護所等に必要な施設、設備、備品の整備支援 予算額(100,000千円) (拡)医療救護活動の調整を行う災害医療コーディネータの技術と知識の向上のための研修 予算額(2,351千円) (継)医療機関等への専門家の派遣(災害対策の見直しやBCP作成を支援) 予算額(4,329千円)	(継)災害医療救護活動推進事業 予算額(2,800千円) (継)医師会集団災害救急医療救護活動補助金 予算額(182千円)

表中の下線部は、県と高知市が連携をして進める事項

平成26年度の取り組み(PDCA)							
月	内容	計画(P)		実行(D)	評価(C)	改善(A)	
		対策の計画	課題等	対策の実績	実行後の分析・検証	評価後の課題	対策の見直し
H26年度 4月	県	■施設・整備・備品の整備等に対する補助(通年) ■連携の具体的な進め方の再検討	■成果目標と具体的な役割の検討	■補助要綱等の制定、発出 ■成果目標と具体的な役割分担の設定(部会開催4/9,17,25) 次の目標に向けて市の取組を支援 ・救護病院を核とした医療連携体制モデルの構築 ・病院の防災計画策定率100% ■医療情報バックアップシステム構築開始(H27.3完了予定)	■市の取組を支援するため、参考となる事例や情報の提供を密に行う必要		
	市	■通信機器取扱訓練の実施(通年) ■医師会集団災害救急医療救護活動の事業内容確定 ■連携の具体的な進め方の再検討	■高知市医師会(救急医療委員会)との協議による内容確定(H25.3から継続中) ■成果目標と具体的な役割の検討	■通信機器取扱訓練未実施 ■医師会との協議継続 ■成果目標と具体的な役割分担の設定(部会開催4/9,17,25) 次の目標に向けて取り組む ・救護病院を核とした医療連携体制モデルの構築 ・病院の防災計画策定率100%	■新体制下の医療機関との折衝が遅延。5月から訓練再開。 ■医師会の事業検討結果待ち ■具体的な進め方についての支部会議での合意形成が必要	■医療対策本部(保健所)と救護病院との緊密な連携関係の維持 ■医療機関(救護病院に限らず)の災害時医療対応への意識づけ	
5月	県	■第2回南海トラフ地震における応急期対策のあり方に関する懇談会(5/15) ■病院事務長会での支援策の説明	■長期浸水についての対策のあり方について検討(高知市にフィードバック)	■5/15応急期懇談会 ・急性期の医療救護について(2回目) ・亜急性期の課題(長期浸水)について ■5/29病院事務長会(高知市) 耐震化や資機材整備への補助や防災計画策定等への支援策の周知 ■医療機関の備品整備(交付決定1件(高知市))	■応急期懇談会においても、長期浸水には明確な解決策は得られなかった。		
	市	■支部会議委員への災害医療対策状況の伝達 ■救護病院への災害医療対策状況の伝達 ■医師会集団災害救急医療救護活動の事業内容確定 ■病院事務長会の開催(医療救護活動方針・病院支援策説明) ■情報伝達訓練の実施①	■支部会議の開催準備 伝達題材の収集・整理 ・県事業との綿密な連携を図ること ■医師会との協議による確定時期により年間の実施時期・回数が決定する ■事務長会で伝達すべき内容の確認(BCP, DCPなどの情報支援策の周知)	■5/29病院事務長会開催 ・災害医療の取組説明(医療救護計画⇒対応訓練、県支援策の伝達⇒各医療機関での自助対応要請) ■5/30情報伝達訓練(16施設・28通信)		■医療機関の自助努力の喚起 ・市として恒常的に積極関与が困難な体制であるため、立入等の機会にヒアリングを重ねるなど病院の管理部門への働きかけを続ける。	■支部会議開催日程の練り直し ■医師会集団災害救急医療救護活動訓練は医師会との協議を継続

6月	県	<ul style="list-style-type: none"> ■高知県総合防災訓練(6/1) ■第2回災害時医療救護計画見直し検討部会 		<ul style="list-style-type: none"> ■6/1総合防災訓練 		<ul style="list-style-type: none"> ■第2回検討部会は7/25に変更 	
	市	<ul style="list-style-type: none"> ■支部会議の開催 ■市医師会救急医療委員会 ■情報伝達訓練の実施② 	<ul style="list-style-type: none"> ■本部会議ならびに見直し検討会、懇談会の協議内容の支部会議への取り込み 	<ul style="list-style-type: none"> ■開催日程確定(7/1へ) ■6/10市医師会救急医療委員会出席 ■6/25情報伝達訓練(16施設・28通信) 	<ul style="list-style-type: none"> ■集団災害救急医療救護活動訓練の計画に概ね了承を得たが、エリア構築等課題とされ先送り 	<ul style="list-style-type: none"> ■市医師会の総意としてのエリアと、「モデル地区」方式の相違 	<ul style="list-style-type: none"> ■救護計画に基づくエリアの医療機関の実際の合意の溝を埋めるための工夫を今年度の訓練に取り入れること
7月	県	<ul style="list-style-type: none"> ■第2回災害時医療救護計画見直し検討部会(7/25) 		<ul style="list-style-type: none"> ■7/25第2回検討部会 ・計画見直しの全体像の協議 ・前方展開型の医療救護について協議 ■医療救護所の備品整備(交付決定1件(高知市0)) 	<ul style="list-style-type: none"> ■前方展開型の医療救護について、慎重な意見が出た。 		
	市	<ul style="list-style-type: none"> □災害医療対策本部医薬品部会 □県医療救護計画見直し検討部会 ■健康福祉部災害対策検討会 ■情報伝達訓練の実施③ 	<ul style="list-style-type: none"> ■部内の情報共有と連携 	<ul style="list-style-type: none"> ■7/1支部会議開催 □7/17災害医療対策本部医薬品部会出席 □7/25県医療救護計画見直し検討部会出席 ■7/30健康福祉部災害対策検討会出席 ・災害医療について報告、関係各課報告聴取 ■7/30情報伝達訓練【メール】(13施設・20通信) 	<ul style="list-style-type: none"> ■県本部会議、見直し検討会、長期浸水対策懇談会の検討状況報告 ■健康福祉部・子ども未来部の各課対策の情報共有 	<ul style="list-style-type: none"> ■医療救護計画に基づく対応の徹底を優先させること、上位計画の変更にもない協議を行なうことを確認した。 ■支部としては急性期以降の対策検討が必要だが上位計画の進捗待ち。 ■関係課の状況は把握できたが、連携について進捗が図れていない状況がある ■メール通信不能という機関があり、救護病院すべての習熟には達していない(1機関夜間到達のため実績に加工していない) 	<ul style="list-style-type: none"> ■DCPを視野に、当課対応分野(医療)のみでは解決できない課題解決のためには調整機能が必要
8月	県	<ul style="list-style-type: none"> ■第3回南海トラフ地震における応急期対策のあり方に関する懇談会(8/1) ■幡多けんみん病院SCU設置運営訓練 		<ul style="list-style-type: none"> ■8/1第2回懇談会 ・急性期対策のまとめ ・亜急性期から慢性期初期の協議 ■8/13幡多けんみん病院SCU設置運営訓練 ■医療情報バックアップシステム・外部サーバへの接続(11病院接続完了(高知市5)) 	<ul style="list-style-type: none"> ■懇談会において、前方展開型の医療救護について協議し、再検討の視点を付した。 ■外部サーバへの接続について、ほとんどの病院が完了した。 	<ul style="list-style-type: none"> ■7/25検討部会、8/1懇談会の意見を踏まえて、前方展開の説明資料を再整理 ■運用管理について、保守契約を締結する必要があるが、保守レベルについて調整が必要。 	
	市	<ul style="list-style-type: none"> □南海地震応急期対策懇談会(県) ■情報伝達訓練の実施④ 		<ul style="list-style-type: none"> □8/1南海地震応急期対策懇談会出席 ■8/27情報伝達訓練(13施設・22通信) 		<ul style="list-style-type: none"> ■参加機関が減少傾向にある 	
9月	県	<ul style="list-style-type: none"> ■第3回災害時医療救護計画見直し検討部会(9/18) 		<ul style="list-style-type: none"> ■9/4高知市との協議 ・進捗状況の確認 ■9/18第3回検討部会 ・前方展開型の医療救護について協議(2回目) ・計画の骨子案の協議 ■訓練への専門家派遣(3訓練(参加5病院)。うち高知市1訓練(1病院)) ■医療機関、県医師会の備品整備(交付決定2件(高知市1)) 	<ul style="list-style-type: none"> ■9/4協議において、高知市の取組の遅れの報告を受け、関係機関への積極的な働きかけを依頼した。 ■第3回検討部会において、前方展開型の医療救護を再協議し、ほとんどの委員の理解を得た。 		
	市	<ul style="list-style-type: none"> □人工透析患者対策打合せ(県健康対策課) ■災害薬事コーディネータ研修(県・高知市) □県医療救護計画見直し検討部会 ■情報伝達訓練の実施⑤ 		<ul style="list-style-type: none"> □9/3人工透析患者対策打合せ ■9/14災害薬事コーディネータ研修 ■9/15災害薬事コーディネータ研修(薬局・病院) □9/18県医療救護計画見直し検討部会出席 ■9/25情報伝達訓練(14施設・24通信) 	<ul style="list-style-type: none"> □人工透析患者に係るコーディネータの配置についての事前協議の依頼(⇒支部) ■コーディネータ、薬局薬剤師に対して災害対応への意識付け □部会検討内容から支部会議開催を検討 	<ul style="list-style-type: none"> □県計画への位置づけの関係と、歯科等他のコーディネータの扱い ■コーディネータ、薬剤師の連携の仕組みづくりが今後の方向性? 	

10月	県	<ul style="list-style-type: none"> ■高知市との協議 ■第1回災害医療対策本部会議(10/24) 		<ul style="list-style-type: none"> ■10/8高知市との協議 ・進捗状況の確認 ・医療機関災害対策アンケート結果の伝達と防災計画未作成機関への勧奨の要請 ■10/24第1回災害医療対策本部会議 ・見直し検討部会による医療救護計画の見直し状況の報告 ■医療機関の備品等整備(交付決定4件(高知市2)) ■10/24高知県医療情報通信技術連絡協議会 ・医療情報バックアップシステム構築の進捗状況等の報告 	<ul style="list-style-type: none"> ■10/8協議において、高知市の具体的な取組が決まったことを確認したが、当初の目標である医療連携体制のモデル化には至らないとのことであった。 ■10/24会議では、見直し状況を報告し、内容が承認された。 		
	市	<ul style="list-style-type: none"> ■市医師会救急医療委員会事前調整 ■10/26高知市総合防災訓練 	<ul style="list-style-type: none"> ■医師会集団災害救急医療救護活動訓練の開催調整 	<ul style="list-style-type: none"> ■10/6市医師会救急医療委員会開催 	<ul style="list-style-type: none"> ■H26年度訓練内容の決定 救護病院以外の医療機関を主ターゲットとする研修(EMIS, トリアージ, ロジ) 	<ul style="list-style-type: none"> ■プログラム詳細の調整, 開催日程の調整 ■モデル地区設定にまでは至らずブロックごとに平衡開催の医師会意向 	<ul style="list-style-type: none"> ■医療救護計画の実効をあげるための内容に配慮しつつ, 特定のエリアの選定は先送りしDCP策定の流れに向けて関係機関の動きを見ながら内外に働きかける。
11月	県	<ul style="list-style-type: none"> ■第4回応急期対策懇談会(11/18) 		<ul style="list-style-type: none"> ■11/18懇談会 ・報告書案のとりまとめ協議 ■医療情報バックアップシステム ・運用管理にあたり、保守レベルについて調整が終了。 	<ul style="list-style-type: none"> ■11/18懇談会において、医療救護活動の前方展開、県民の防災減災意識の向上などを柱とする提言がまとまった(報告書のとりまとめは座長一任)。 		
	市	<ul style="list-style-type: none"> ■情報伝達訓練⑥ 		<ul style="list-style-type: none"> ■第4回応急期対策懇談会(11/18)参加 			
12月	県	<ul style="list-style-type: none"> ■高知市との協議 ■災害医療コーディネータ研修(12/20,21) 		<ul style="list-style-type: none"> ■高知市との協議 ・今年度の取組状況の確認 ・次年度に向けた意見交換 ■12/20,21研修 ・災害医療コーディネータほか23名が参加 ■医療機関等の備品整備(交付決定9件(高知市2)) 			
	市	<ul style="list-style-type: none"> ■情報伝達訓練⑦ ■救護病院災害対応貸与備品点検 	<ul style="list-style-type: none"> ■発電機, 衛星携帯電話, 担架 他の稼働状況確認と修繕の実施 * 市医師会 	<ul style="list-style-type: none"> ■メールによる情報伝達訓練の実施 ■12/20, 21 ・災害医療コーディネータ研修への参加 ■医師会集団災害救急医療救護活動訓練日程(4エリア 各1回)が確定 * 市医師会が災害医療救護要綱改訂災害時の救護対応について会員への周知を行なった 	<ul style="list-style-type: none"> ■参加病院はスムーズにメール伝達を実施できている。 ■訓練内容の詳細は, 市医師会救急医療委員会にて確定 	<ul style="list-style-type: none"> ■参加のなかった救護病院への働きかけが必要。 ■発電機が旧式のため修繕が毎年発生 	<ul style="list-style-type: none"> ■救護病院担当者への参加勧奨方法を変更する

1月	県	<ul style="list-style-type: none"> ■第4回災害時医療救護計画見直し検討部会(1月) 		<ul style="list-style-type: none"> ■1/19第4回災害時医療救護計画見直し検討部会 <ul style="list-style-type: none"> ・災害時医療救護計画の改訂案の検討 ■医療機関等の備品整備(交付決定5件(高知市1)) 	<ul style="list-style-type: none"> ■検討を重ねてきた災害時医療救護計画の改訂案が完成し、本部会議に諮ることとなった。 		
	市	<ul style="list-style-type: none"> ■情報伝達訓練⑧ ■医師会集団災害救急医療救護活動訓練①, ② 	<ul style="list-style-type: none"> ■災害医療地域連絡会ブロック <ul style="list-style-type: none"> ①朝倉地区、旭地区、上街西地区、上街東地区 ②中央地区、江ノ口西地区、江ノ口東地区 	<ul style="list-style-type: none"> ■1/29メールによる情報伝達訓練(9施設, 9回) ■①1/15, ②1/22医師会集団災害救急医療救護活動訓練 	<ul style="list-style-type: none"> ■訓練不参加施設に対してフォロー実施 ■医師会集団災害救急医療救護活動訓練(①89名, ②82名参加) 		
2月	県	<ul style="list-style-type: none"> ■第2回災害医療対策本部会議(2月) ■BCP説明会(高知市と共催) 		<ul style="list-style-type: none"> ■2/16第2回災害医療対策本部会議 <ul style="list-style-type: none"> ・災害時医療救護計画の改訂案の協議 ■2/23BCP取組事例発表会(高知市と共催) <ul style="list-style-type: none"> ・BCPの必要性和支援策、取組事例の発表会を開催 ■医療機関の備品整備(交付決定1件(高知市0)) 	<ul style="list-style-type: none"> ■災害時医療救護計画の改訂案が承認された。 ■71病院、117名の参加が参加し、その場でBCP作成の支援依頼があるなど、気運の醸成に繋がった。 		
	市	<ul style="list-style-type: none"> ■医師会集団災害救急医療救護活動訓練③ ■BCP説明会(高知県と共催) 	<ul style="list-style-type: none"> ■災害医療地域連絡会ブロック <ul style="list-style-type: none"> ③下街地区、東部地区 	<ul style="list-style-type: none"> ■2/19医師会集団災害救急医療救護活動訓練③ ■2/23BCP取組事例発表会 <ul style="list-style-type: none"> ・BCPの必要性和支援策、取組事例の発表会を開催 	<ul style="list-style-type: none"> ■医師会集団災害救急医療救護活動訓練③(76名参加) 		
3月	県			<ul style="list-style-type: none"> ■BCP策定の支援依頼について、随時、東京海上日動火災保険株式会社高知支店と調整を実施 ■3/17病院診療所事務長連絡協議会耐震化や資機材整備への補助や防災計画策定等への支援策の周知 ■医療情報バックアップシステム・外部サーバへの接続(1病院接続完了(高知市1)) ■医療救護所の備品整備(交付決定1件(高知市0)) 			
	市	<ul style="list-style-type: none"> ■情報伝達訓練の実施⑨ ■医師会集団災害救急医療救護活動訓練④ ■災害時公衆衛生活動マニュアル見直し ■支部会議開催 	<ul style="list-style-type: none"> ■災害医療地域連絡会ブロック <ul style="list-style-type: none"> ④潮江地区、港南地区 ■高知市保健所BCPとして不断の実効性検証を行う。 ■本部計画に沿った支部計画の改訂 	<ul style="list-style-type: none"> ■3/25メールによる情報伝達訓練(11施設, 12回) ■3/19医師会集団災害救急医療救護活動訓練④ ■一部見直しを実施 ■日程調整の結果, 5/14に開催予定 	<ul style="list-style-type: none"> ■医師会集団災害救急医療救護活動訓練④(73名参加) 		

平成26年度の取り組みの総括（PDCA）

	計画(P) <対策の内容>	実行(D) <対策の実績>	評価(C) <実行後の分析・検証>	改善(A) <27年度の課題>
県	<ul style="list-style-type: none"> ■長期浸水対策 ■医療施設の耐震化の促進 ■医療機関の防災計画策定の見直しの支援 ■医療機関の防災訓練の支援 ■医療機関が防災対策として行う施設整備への支援 ■災害時に備えた診療情報の保全 	<ul style="list-style-type: none"> ■長期浸水対策は、アンケートによる状況把握を行った。また、1月23日に、高知市南海トラフ地震長期浸水対策連絡会が発足した。 ■病院の耐震化は、県全体64%(高知市53.1%)となった。 ■病院の防災計画策定は、県全体98%(高知市97%)となった。 ■病院の防災訓練の実施は、県全体98%(高知市98%)となった。 ■診療情報の保全には、県全体12機関(高知市5)が参加することとなった。 ■医療機関等への備品整備は県全体24件(うち高知市6件)の実績があった。 	<ul style="list-style-type: none"> ■長期浸水対策は、具体的な進展に繋げることができなかった。 ■その他の対策は、ほぼ目標達成となったものもあるが、耐震化については経営問題や後継者問題などがあり、達成が難しい状況にある。 	<ul style="list-style-type: none"> ■長期浸水対策は、発足した連絡会において、高知市の主体的な議論に期待し、県としての支援策を考えていく。 ■その他の対策は、継続することで医療機関の防災力の強化を図る。
市	<ul style="list-style-type: none"> ■長期浸水対策 ■発災直後の救護病院を中心とする医療救護体制の整備(連絡網を含む) ■発災後の避難所等での保健・医療活動体制の整備 	<ul style="list-style-type: none"> ■長期浸水対策は、1月23日に、高知市南海トラフ地震長期浸水対策連絡会が発足した。 ■医療機関との通信訓練や地域連絡会の実施 ■災害時公衆衛生活動マニュアルの一部改正 	<ul style="list-style-type: none"> ■長期浸水対策は、具体策の検討には至らなかった。 ■訓練や研修は、ほぼ計画通りに実施できた。 ■保健師活動の部分を一部見直ししたが、全体的な見直しできていない。 	<ul style="list-style-type: none"> ■長期浸水対策は、高知市南海トラフ地震長期浸水対策連絡会で検討 ■訓練や研修内容の充実を図りながら、継続実施する。 ■随時見直しが必要である。

分野	3. 医療体制		部会	高知県	高知市
対策の方針	<ul style="list-style-type: none"> ・長期浸水区域内の傷病者、入院患者等の医療救護体制の確立 ・傷病者、入院患者等の広域的な受け入れ体制の確立 ・医療施設等に留まる場合に備えた医薬品等の備蓄や電源確保 		所管課 担当者 氏名 (連絡先)	医療政策課災害医療対策室 藤野 (823-9667/内線2359)	地域保健課 西川 (822-0577)
課題	県	<ul style="list-style-type: none"> ○浸水域内外での医療救護体制の確立 ・入院患者、医療従事者等の安全確保(医療機関等の防災力の向上) ・医療機能の確保 ○要医療者搬送計画の作成 ・浸水域外への搬送手段及び搬送力の想定 ・早期搬送者の選定 ○医療施設等に留まる場合の医薬品等の備蓄や電気、水の確保 	関係部局 及び課	危機管理部南海トラフ地震対策課 健康政策部医事業務課	防災対策部防災政策課 健康福祉部健康福祉総務課
	市	<ul style="list-style-type: none"> ○「高知県医療機関災害対策指針」を活用した医療機関の災害対応力向上の支援 ・医療機関等への専門家派遣(防災マニュアルなどの見直し、BCPの策定支援、訓練・研修等の支援) ・医療機関等の防災力を高めるための施設・設備・備品等の整備支援(耐震化、高架水槽、自家発電機、通信機器等) ○診療情報の保全の支援(バックアップシステムの運用と活用促進) ○地域ごとの医療救護体制の構築の支援 ○総力戦に向けた全医師を対象とした研修制度の創設・実施 	部会の構成	県医療政策課及び市地域保健課職員で構成し、必要に応じて、関係課や災害医療専門家等が参加する。	
<ul style="list-style-type: none"> ・具体的な取り組み ・連携して進める事項 ・主な役割 	県	<p>【具体的な取り組み】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○「高知県医療機関災害対策指針」を活用した医療機関の災害対応力向上の支援 ・医療機関等への専門家派遣(防災マニュアルなどの見直し、BCPの策定支援、訓練・研修等の支援) ・医療機関等の防災力を高めるための施設・設備・備品等の整備支援(耐震化、高架水槽、自家発電機、通信機器等) ○診療情報の保全の支援(バックアップシステムの運用と活用促進) ○地域ごとの医療救護体制の構築の支援 ○総力戦に向けた全医師を対象とした研修制度の創設・実施 	部会の開催状況	第1回:H27.4.21, 第2回:H27.5.1	
	市	<p>【具体的な取り組み】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・救護病院への参集と活動の実証訓練を実施 ・病院の災害対策について、立入検査の機会を利用した働きかけの実施 ・救護病院等へのMCA無線の配備による情報伝達体制の多重化 ・救護病院等と連携した情報伝達訓練の実施と充実 ・避難所等における保健・医療活動体制の整備 ・高知市南海トラフ地震長期浸水対策連絡会(以下、「長期浸水連絡会」)への参加 	《連携して進める事項》	<ul style="list-style-type: none"> ○長期浸水区域外における医療救護体制の確立 ・救護病院を拠点とした医療施設の連携体制の実現に向けた取組 ○長期浸水区域内における医療救護対策の検討 ・搬出困難な傷病者への医療提供の方法 ・搬出した傷病者への医療提供の方法や受入先の確保 	
			【主な役割】	<ul style="list-style-type: none"> ○防災に関するアンケート調査の実施 ○医療機関の災害対応力向上のための支援(専門家の派遣や訓練、研修の実施、耐震化や施設・設備等への助成、診療情報バックアップシステムの運用、全医師を対象とした研修制度の創設) ○高知市南海トラフ地震長期浸水対策連絡会(以下、「長期浸水連絡会」)への参加 	
				<ul style="list-style-type: none"> ・高知市における医療救護体制の整備 ・長期浸水対策連絡会への参加 	

県・市連携による取り組み内容と効果						
	取り組み内容 (平成25年度以降の取り組みを含めた全体)	計画スケジュール				取り組みの達成によって得られる効果 (アウトカム)
		H25年度	H26年度	H27年度	計画期間以降	
県市連携	■長期浸水対策	アンケート調査による現状把握 ⇒現状分析をもとにした備蓄や患者搬送等に関する検討		長期浸水対策連絡会における具体的検討	取組の継続	患者、医療従事者の安全確保と、被災後の医療機能の維持
県	■医療施設の耐震化の促進 (全病院の耐震化率 90%)		耐震化に向けた取組の支援	全病院 90%	未耐震施設への働きかけ	
	■医療機関の防災計画策定の見直しの支援 (防災計画策定率 100%)		「医療機関災害対策指針」の周知 専門家派遣等による計画策定支援(BCP策定支援含む)	(完了) 策定率 100%	(完了)	
	■医療機関の防災訓練の支援 (防災訓練実施率 100%)		専門家派遣等による訓練実施を支援	実施率 100%	(完了)	
	■医療機関が防災対策として行う施設整備への支援		必要な施設改修・資機材の整備を促進		(完了)	
	■災害時に備えた診療情報の保全		バックアップシステムの構築・開発	システム運用・新たな医療機関の加入支援	取組の継続	
市	■発災直後の救護病院を中心とする医療救護体制の整備(連絡網を含む)		各医療機関での院内訓練や地域連絡会の実施		取組の継続	
	■発災後の避難所等での保健・医療活動体制の整備		災害時公衆衛生活動マニュアルの策定	訓練による実証 訓練・マニュアル改定の継続	取組の継続	

平成27年度当初予算の状況

県	市
<p>■医療機関等の災害対応力の向上 (継)病院の耐震の支援(160,297千円) (継)医療機関等の施設、設備、備品の整備支援(50,035千円) (継)院内訓練や研修、BCP策定に必要な講師等の派遣(1,459千円) ■迅速で適切な医療救護活動を行う体制整備 (継)災害時医療関係者への研修・訓練の実施(7,861千円) (継)災害拠点病院等の医療救護体制の強化(49,980千円) (継)診療情報保全基盤整備事業(43,394千円) (新)前方展開型の医療救護体制の構築(地域の行動計画策定支援、医師向けの研修制度の創設等)(4,615千円) (新)総合防災拠点の機能強化(56,752千円)</p>	<p>■医療救護体制の整備 (継)災害医療救護活動推進事業費(2,774千円) (継)医師会集団災害救急医療救護活動補助金(182千円) (新)災害医療情報通信網整備事業費(2,000千円)</p>

表中の下線部は、県と高知市が連携をして進める事項

平成26年度の取り組み(PDCA)							
月	内容	計画(P)		実行(D)	評価(C)	改善(A)	
		対策の計画	課題等	対策の実績	実行後の分析・検証	評価後の課題	対策の見直し
4月 ～ 6月	県	<p>■医療機関向けの支援制度の集中的な周知と募集の開始 ■医師向けの研修制度の検討開始 ■災害対策アンケートの実施 ■総合防災訓練の準備・実施 ■高知市の医療救護体制の確立支援 ■長期浸水対策連絡会担当者会への参加</p>	<p>高知市の災害時医療救護計画に掲げる医療施設の連携体制は、地域の医療資源の総力戦であり、県の掲げる「前方展開型の医療救護体制」そのものであることから、その具体化に向けた高知市の取組をあらゆる角度から支援する必要がある。</p>				
	市	<p>■高知県総合防災訓練の準備・実施(6/7) ■支部会議の開催(5/14) ■長期浸水対策連絡会担当者会への参加 ■立入検査の実施</p>	<p>・高知県災害時医療救護計画の見直しを受けて、高知市災害時医療救護計画の見直しを実施する必要がある。 ・浸水エリア内の病院への支援策の検討</p>				
7月 ～ 9月	県	<p>■医療機関向けの支援制度の実施 ■医師向けの研修制度の検討 ■災害対策アンケートの集計と結果に基づく対策の働きかけの実施 ■高知市の医療救護体制の確立支援 ■長期浸水対策連絡会担当者会への参加</p>					
	市	<p>■情報伝達訓練の実施 ■長期浸水対策連絡会担当者会への参加 ■立入検査の実施 ■MCA無線の導入</p>					

10月 ～ 12月	県	<ul style="list-style-type: none"> ■医療機関向けの支援制度の実施 ■医師向けの研修制度の検討・取りまとめ ■災害対策アンケート結果に基づく対策実施の働きかけ ■高知市の医療救護体制の確立支援 ■長期浸水対策連絡会担当者会への参加 					
	市	<ul style="list-style-type: none"> ■高知市医療救護計画の見直し ■情報伝達訓練の実施 ■11/8日赤中国・四国各県支部合同訓練への参加・協力 ■長期浸水対策連絡会担当者会への参加 ■立入検査の実施 					
H28 1月 ～ 3月	県	<ul style="list-style-type: none"> ■医療機関向けの支援制度の実施、次年度の支援制度の周知の開始 ■医師向けの研修制度の完成、本格実施に向けた準備 ■災害対策アンケート結果に基づく対策実施の働きかけ ■高知市の医療救護体制の確立支援 ■長期浸水対策連絡会への参加 					
	市	<ul style="list-style-type: none"> ■支部会議の開催 ■医師会集団災害救急医療救護活動訓練 ■情報伝達訓練の実施 ■長期浸水対策連絡会への参加 ■立入検査の実施 					

分野	4. 遺体対応		部会	高知県	高知市
対策の方針	・迅速な遺体対応の推進		所管課 担当者 氏名 (連絡先)	食品・衛生課 麻岡 (823-9671/内線2422)	市民協働部 中央窓口センター 所長 上田 (088)823-9432 副参事 横田 //
課題	県	・多数の遺体に対応する安置所、埋葬地の確保の確認 ・安置所等運営体制の確認 ・遺体対応を早期に行うため、広域火葬計画の調整	関係部局 及び課	高知県警察本部 捜査第一課 災害対策課	市民協働部 斎場 健康福祉部 地域保健課 環境部 環境保全課
	市	・遺体対応体制の整備			
・具体的な 取り組み ・連携して 進める 事項 ・主な役割	県	【具体的な取り組み】 ・遺体対応部会で協議 ・広域火葬計画の策定	《連携して進める事項》 ○遺体安置所等運営体制の検討 ○広域火葬のための、市・県連絡体制の調整 ○広域火葬実施体制に関する研修会	【主な役割】 ・火葬場の被害状況を確認し、協定者と葬祭用具や搬送体制を調整 ・県外と広域火葬の調整	
	市	【具体的な取り組み】 ・安置所運営マニュアルの手順確認 ・遺体安置所、埋葬地の検討 ・検視・検案への協力体制づくり ・遺体対応に要する資材確保の応援協定締結 ・斎場業務継続計画の策定			【主な役割】 ・遺体安置所、埋葬地の要件の検討 ・安置所運営マニュアルの作成

県・市連携による取り組み内容と効果						
	取り組み内容 (平成25年度以降の取り組みを含めた全体)	計画スケジュール				取り組みの達成によって得られる効果 (アウトカム)
		H25年度	H26年度	H27年度	計画期間以降	
県	①広域火葬計画の策定と具体的な対応方法の検討 ②広域火葬の実施体制整備のための研修会の開催と訓練方法の検討	広域火葬計画検討協議会で関係機関と協議し、計画案を作成した	広域火葬計画の策定と具体的な対応方法の検討 研修会の開催・訓練方法の検討	広域火葬訓練・研修会等の開催 広域火葬実施体制整備	広域火葬訓練・研修会等の開催 必要に応じた計画・体制の見直し	災害時に迅速な火葬の実施ができること
市	① 安置所運営マニュアルの策定 ② 遺体安置所・埋葬地の(要件)検討 ③ 検視・検案への協力体制づくり ④ 遺体対応に要する資材確保の応援協定締結 ⑤ 斎場業務継続計画の策定	① 安置所運営マニュアル策定の完了 ② 遺体安置所・埋葬地の要件策定完了 ③ 検視・検案への協力体制づくりの関係機関との協議 ④ 関係各業者団体との遺体対応に要する資材確保の応援協定検討 ⑤ 斎場業務継続計画の策定作業実施	①-1 国の災害想定の見直しや実地訓練に伴う見直しに対して順次改定を行う ①-2 新たな課題等が生じた場合は、県と連携して課題解決に向け、協議等を実施する ② 遺体安置所等の検討 ③ 県警本部等関係機関とマニュアルの手順の確認、実地訓練の実施に向けた協議を進める ④ 遺体対応に必要な資材等確保の応援協定の確認・協議 ⑤ 斎場業務継続計画の策定	①-1 国の災害想定の見直しや実地訓練に伴う見直しに対して順次改定 ①-2 新たな課題等が生じた場合は、県と連携して課題解決に向け、協議等を実施 ② 遺体安置所等の検討 ③ 県警本部等関係機関とマニュアルの手順の確認、実地訓練の実施に向けた協議 ④ 遺体対応に必要な資材等確保の応援協定締結 ⑤ 斎場業務継続計画の策定	○ 同左	○ 遺体安置所等の設営と迅速な収容作業等が実施できる。 ○ 安置された遺体の迅速な身元確認と埋火葬の実施ができる

平成26年度当初予算の状況

県	市
広域火葬計画検討協議会予算額237千円	

表中の下線部は、県と高知市が連携をして進める事項

平成26年度の取り組み（PDCA）

月	内容	計画（P）		実行（D）	評価（C）	改善（A）	
		対策の計画	課題等	対策の実績	実行後の分析・検証	評価後の課題	対策の見直し
H26年度 4月	県	○ 遺体対応部会でH26年度の体制、スケジュール協議		○ 遺体対応部会でH26年度の体制、スケジュール協議	○ 今年度の体制、スケジュール確認ができた。		
	市	○ 遺体対応部会でH26年度の体制、スケジュール協議		○ 遺体対応部会でH26年度の体制、スケジュール協議	○ 今年度の体制、スケジュール確認ができた。		
5月	県	○ 広域火葬計画の策定 ○ 訓練方法の情報収集 ○ 安置所運営に関する研修のための情報収集(県警との協議)		○ 訓練方法の情報収集(東京都、愛知県に照会) ○ 安置所運営に関する研修のための情報収集(県警との協議)	○ 訓練方法の詳細について提供を受けた。 ○ 県警と今年度の体制、スケジュール確認ができた。	○ 訓練の具体的な実施方法についての視察調査の検討(11月愛知県)	○ 6月に高知県広域火葬計画を策定する
	市	○ 県警本部等関係機関とマニュアルの手順の検証、実地訓練の実施のための協議 ○ 必要な資材確保の応援協定の確認 ○ 斎場業務継続計画の策定		○ 県警本部刑事部捜査第一課との第1回意見交換会	○ 今後の訓練実施に向けた協力体制の確認ができた。		
6月	県	○ 広域火葬計画冊子作成と関係機関及び近隣県への送付、協力体制の再確認 ○ 資機材の調達に関する調査		○ 広域火葬計画の策定(6/6) ○ 県内、県外の広域火葬関係連絡先の再確認及び協力体制の再確認 ○ 資機材(燃料)の調達に関する調査 ○ 高知県警察・高知県歯科医師会連絡協議会研修会への参加(6/8)	○ 協力体制再確認において県警、歯科医師会、葬祭業協同組合、霊柩自動車協会と研修会内容、各団体での機材備蓄状況、災害時の連絡体制の整備状況等について確認ができた。 ○ 県警と歯科医師会の研修会に参加することで、検案所及び安置所の設置・運営に必要な具体的な内容を把握でき、1月に実施する研修会案を作成できた。	○ 火葬場で使用する燃料の種類について、再確認が必要。	○ 8月までに広域火葬計画冊子作成と関係機関及び近隣県への送付
	市	○ 必要な資材確保の応援協定の確認 ○ 斎場業務継続計画の策定		○ 災害時における葬祭用具等の供給と遺体の搬送に関する応援協定の確認 ○ 斎場業務継続計画・斎場整備基本構想の策定作業実施			
7月	県	○ 主管課長会四国ブロック参加 ・ 情報伝達訓練等の検討 ・ 広域火葬実施体制整備のための情報交換		○ 主管課長会四国ブロック参加(7/23) ・ 情報伝達訓練等の検討 ・ 広域火葬実施体制整備のための情報交換 ・ 四国4県広域火葬協議会の設置提案	○ 四国4県での広域火葬協議会の設置同意が得られ、作業スケジュールの確認ができた。		
	市						

8月	県		○広域火葬計画冊子作成と関係機関、県内市町村及び近隣県への送付、協力体制の再確認	○高知県広域火葬計画の周知ができた。	○連絡先の更新について情報収集方法と周知方法の検討が必要。	
	市	○斎場業務継続計画の策定	○斎場業務継続計画・斎場整備基本構想の策定作業実施			
9月	県	○火葬場関係者等連絡協議会の開催 ・県と市町村等の役割分担の明確化 ・研修会内容、訓練方法等の検討	○火葬場関係者等連絡協議会の開催(9/24) ・県と市町村等の役割分担の明確化 ・研修会内容、訓練方法等の検討 ・高知市安置所運営マニュアルの紹介	○県と市町村等の役割分担を明確化できた。 被災地で実際に安置所運営等に関わった葬祭業者が記録したDVDの視聴により、具体的な検案所・安置所設置、運営から仮埋葬のイメージを市町村と共有できた。	○各市町村の遺体対応マニュアル及び火葬場BCPの作成支援	
	市	○県警本部等関係機関とマニュアルの手順の検証、実地訓練の実施のための協議 ○斎場業務継続計画の策定	○実施訓練事前検討会の開催 ○県警本部刑事部捜査第一課との第2回意見交換 ○第5回高知県火葬場関係者等連絡協議会へ参加(高知市安置所運営マニュアルの紹介) ○斎場業務継続計画・斎場整備基本計画の策定作業実施	○実地訓練に向けた取組みについて確認ができた。 ○実地訓練に向けた協力体制の確認ができた。 ○連絡協議会に参加し、 <u>歯科</u> 医師会等の意見で、マニュアルの手順の検討の必要性が確認できた。	○マニュアルの再検討	
10月	県	○研修会内容等に関する関係団体との協議	○研修会内容に関する関係団体との協議	○研修会案の検討ができた ○来年度の方向性の検討ができた		
	市	○実地訓練(マニュアルの手順の検証)の実施 ○研修会内容等に関する関係団体との協議 ○斎場業務継続計画の策定	○実地訓練事前検討会及び第1回実地訓練(検証)の実施(10/26) ○研修会内容に関する関係団体との協議 ○斎場業務継続計画・斎場整備基本計画の策定作業実施	○来年度の方向性の検討ができた	○実地訓練の継続的な実施	
11月	県	○広域火葬訓練先進県視察 ○研修会内容に関する関係団体との協議	○広域火葬訓練先進県視察(11/10) ○研修会内容に関する関係団体との協議 ○県警主催「大規模災害時における多数遺体取扱訓練」への参加(11/30)(18市町村参加見学)	○愛知県の広域火葬訓練を視察様式、訓練想定等が確認でき、来年度の県内情報伝達訓練に活用できる ○県外との協定、県外通知様式を確認でき、四国4県での様式統一や情報伝達訓練に活用できる ○検視、検案、身元確認試料採取等の流れが理解できた		
	市	○県警本部等関係機関とマニュアルの手順の検証 ○斎場業務継続計画の策定	○研修会内容に関する関係団体との協議 ○県警主催「大規模災害時における多数遺体取扱訓練」への参加(11/30) ○斎場業務継続計画・斎場整備基本計画の策定作業実施	○遺体の検視・検案の流れが確認できた	○実地訓練の継続的な実施	

12月	県	○研修会内容に関する関係団体との協議 ○安置所等選定状況、資機材の確保状況の調査	○研修会内容に関する関係団体との協議 ○安置所等選定状況、資機材の確保状況等のアンケート調査	○各市町村の遺体マニュアル対応作成が進んでいない ○火葬場BCPの作成が進んでいない	○各市町村の遺体対応マニュアル及び火葬場BCPの作成支援の加速化
	市	○斎場業務継続計画の策定	○研修会内容に関する関係団体との協議 ○安置所等選定状況、資機材の確保状況の調査 ○斎場業務継続計画・斎場整備基本計画の策定作業実施	○斎場整備基本構想の策定作業と連携させながら業務継続計画の策定作業を進めた	○業務を適正に遂行していくうえで、老朽化した施設の整備と発災時の体制整備が不可欠であるため、施設整備方針を確定するとともに、継続した取組が必要
1月	県	○広域火葬対応についての実施訓練研修の開催(1/29) ・検案所、安置所の設置運営及び広域火葬の事務処理実習 ・先進事例報告等 ・訓練方法検討	○広域火葬対応についての実施訓練研修の開催(1/29) 市町村・関係団体等105名参加	○検案所・安置所において、市町村職員が実際に行う作業を具体的に示し、検案所・安置所の設置運営について理解を深めた。 ○市町村の遺体マニュアル整備や必要物品等の備蓄の必要性を理解してもらった。	
	市	○広域火葬対応についての実施訓練研修参加予定(1/29) ○マニュアルに基づく実地訓練(検証)を受け、必要に応じマニュアルの改訂作業を行う	○広域火葬対応についての実施訓練研修参加(1/29) ○マニュアルに基づく実地訓練(検証)を受け、必要に応じマニュアルの改訂作業を行う		
2月	県	○四国4県広域火葬協議会設置(2/3) ・広域火葬実施体制整備のための情報交換	○四国4県広域火葬協議会設置(2/3) ・広域火葬実施体制整備のための情報交換	○四国4県で、広域火葬のための情報伝達様式の統一と訓練の実施について、了承を得た。	○平成27年度には、情報伝達訓練を実施し、課題抽出をする必要がある。
	市	○マニュアルに基づく実地訓練(検証)を受け、必要に応じマニュアルの改訂作業を行う	○マニュアルに基づく実地訓練(検証)を受け、必要に応じマニュアルの改訂作業を行う		
3月	県		○平成27年度に向けた各機関との連絡調整		
	市	○マニュアルに基づく実地訓練(検証)を受け、必要に応じマニュアルの改訂作業を行う	○マニュアルに基づく実地訓練(検証)を受け、必要に応じマニュアルの改訂作業を行う		

平成26年度の取り組みの総括（PDCA）

	計画(P) <対策の内容>	実行(D) <対策の実績>	評価(C) <実行後の分析・検証>	改善(A) <27年度の課題>
県	<p>○広域火葬計画の策定と具体的対応方法の検討</p> <p>○研修会の開催・訓練方法の検討</p>	<p>○広域火葬計画の策定と具体的対応方法の検討</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高知県広域火葬計画(第一版)の策定(6/6) ・高知県警察・高知県歯科医師会連絡協議会研修会(6/8)、県警大規模災害における多数したい取扱訓練(11/30)への参加 ・火葬場関係者等連絡協議会開催(9/24) <p>○研修会の開催・訓練方法の検討</p> <ul style="list-style-type: none"> ・広域火葬対応についての実地訓練研修会開催(1/29) ・四国4県広域火葬協議会設置及び第1回四国4県広域火葬協議会開催(2/3) 	<p>○広域火葬計画の策定と具体的対応方法の検討</p> <ul style="list-style-type: none"> ・広域火葬計画には、「遺体対応マニュアル」及び「遺体の取扱いガイドライン」等の関係資料を掲載し、市町村の遺体対応に関するマニュアル等のたたき台となる情報提供ができた。 ・火葬場関係者等連絡協議会で、東日本大震災の時の情報等を共有した。 ・県警の訓練に市町村職員が見学参加することで、検案所での具体的な対応を学ぶことができた。 <p>○研修会の開催・訓練方法の検討</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実地訓練研修会において、市町村の職員に具体的に検案所、安置所の運営方法を示し、これを参考として市町村の遺体対応マニュアルの作成を促した。 ・四国4県の広域火葬協議会を設置し、情報伝達のための様式統一や情報伝達訓練の実施に向けて協議を行っていく体制ができた。 	<p>○広域火葬体制整備</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市町村の遺体対応マニュアルの作成を支援 ・火葬場BCPの策定を支援
市	<p>① 安置所運営マニュアルの改訂</p> <p>② 検視・検案への協力体制づくり</p> <p>③ 遺体安置所・仮埋葬地の検討</p> <p>④ 遺体対応に要する資材確保の応援協定締結</p> <p>⑤ 斎場業務継続計画の策定</p>	<p>①②</p> <ul style="list-style-type: none"> ・安置所等運用マニュアルに基づき安置所開設等実地訓練(検証)実施(10/26) ・県警主催の広域火葬対応実施訓練研修会に参加(11/30) ・県主催の広域火葬対応実施訓練研修会に参加(1/29) <p>③ 遺体安置所・仮埋葬地候補地等の検討を実施</p> <p>④ 安置所等の運営に関する葬祭業者等との応援協定等の必要性の確認</p> <p>⑤ 斎場整備基本構想の策定業務と関連させながら業務継続計画の策定作業を実施</p>	<p>①② 実地訓練を元に安置所等運用管理マニュアルの見直しを行った。</p> <p>③ 遺体安置所・仮埋葬地の要件を元に候補地の検討を行った。</p> <p>⑤ 斎場における業務を適切に執行していくうえで、老朽化した施設の整備と災害発生時の体制整備が不可欠であり、施設整備方針を確定するとともに、継続した取り組みが必要である。</p>	<p>①②</p> <ul style="list-style-type: none"> ・安置所等運用管理マニュアルに基づく実施訓練の実施 ・マニュアルの改訂 ・関係機関との連携確認 <p>③ 遺体安置所・仮埋葬地候補地等の検討</p> <p>④ 安置所等の運営に関する葬祭業者等との応援協定締結</p> <p>⑤</p> <ul style="list-style-type: none"> ・斎場整備基本構想を基に整備実施計画の策定 ・斎場業務継続計画策定 ・業務継続のため火葬炉メーカーとの防災協定の締結

分野	4. 遺体対応		部会	高知県	高知市
対策の方針	・迅速な遺体対応の推進		所管課 担当者 氏名 (連絡先)	食品・衛生課 麻岡 (823-9671/内線2422)	市民協働部 中央窓口センター 所長 上田 (088)823-9432 副参事 川村 //
課題	県	・多数の遺体に対応する安置所、仮埋葬地の確保の確認 ・安置所等運営体制の確認 ・遺体対応を早期に行うため、広域火葬計画の調整	関係部局 及び課	高知県警察本部 捜査第一課 災害対策課	市民協働部 斎場 健康福祉部 地域保健課 環境部 環境保全課
	市	・遺体対応体制の整備			
・具体的な 取り組み ・連携して 進める 事項 ・主な役割	県	【具体的な取り組み】 ・遺体対応部会で協議 ・広域火葬体制整備	《連携して進める事項》 ○遺体安置所等運営体制の検討 ○広域火葬のための、市・県連絡体制の調整 ○広域火葬実施体制に関する研修会 ○情報伝達訓練	【主な役割】 ・火葬場の被害状況を確認し、協定者と葬祭用具や搬送体制を調整 ・県外と広域火葬の調整	
	市	【具体的な取り組み】 ・安置所運営マニュアルの手順確認 ・遺体安置所、仮埋葬地の検討 ・検視・検案への協力体制づくり ・遺体対応に要する資材確保の応援協定締結 ・斎場業務継続計画の策定			【主な役割】 ・遺体安置所、仮埋葬地の要件の検討 ・安置所運営マニュアルの作成

県・市連携による取り組み内容と効果					
	取り組み内容 (平成25年度以降の取り組みを含めた全体)	計画スケジュール			取り組みの達成によって得られる効果 (アウトカム)
		H25年度	H26年度	H27年度	
県	①広域火葬体制整備 ②安置所及び仮埋葬地の選定支援	広域火葬計画検討協議会で関係機関と協議し、計画案を作成した	広域火葬計画の策定と具体的な対応方法の検討 研修会の開催・訓練方法の検討	広域火葬体制整備 広域火葬訓練・研修会等の開催 必要に応じた計画・体制の見直し	災害時に迅速な火葬の実施ができること
市	① 安置所運営マニュアルの改訂 ② 遺体安置所・仮埋葬地の検討 ③ 検視・検案への協力体制づくり ④ 遺体対応に要する資材確保の応援協定締結 ⑤ 斎場業務継続計画の策定	① 安置所運営マニュアル策定の完了 ② 遺体安置所・仮埋葬地の要件策定完了 ③ 検視・検案への協力体制づくりの関係機関との協議 ④ 関係各業者団体との遺体対応に要する資材確保の応援協定検討 ⑤ 斎場業務継続計画の策定作業実施	①-1 国の災害想定の見直しや実地訓練に伴う見直しに対して順次改定を行う ①-2 新たな課題等が生じた場合は、県と連携して課題解決に向け、協議等を実施する ② 遺体安置所等の検討 ③ 県警本部等関係機関とマニュアルの手順の確認、実地訓練の実施に向けた協議を進める ④ 遺体対応に必要な資材等確保の応援協定の確認・協議 ⑤ 斎場業務継続計画の策定	①-1 国の災害想定の見直しや実地訓練に伴う見直しに対して順次改定 ①-2 新たな課題等が生じた場合は、県と連携して課題解決に向け、協議等を実施 ② 遺体安置所等の検討 ③ 県警本部等関係機関とマニュアルの手順の確認、実地訓練の実施に向けた協議 ④ 遺体対応に必要な資材等確保の応援協定締結 ⑤ 斎場業務継続計画の策定 ○ 同左	○ 遺体安置所等の設営と迅速な収容作業等が実施できる。 ○ 安置された遺体の迅速な身元確認と埋火葬の実施ができる

平成27年度当初予算の状況

県	市
・広域火葬体制整備事業 15,684千円	・斎場整備実施計画策定事業 3,000千円

表中の下線部は、県と高知市が連携をして進める事項

平成27年度の取り組み（PDCA）

月	内容	計画（P）		実行（D）	評価（C）	改善（A）	
		対策の計画	課題等	対策の実績	実行後の分析・検証	評価後の課題	対策の見直し
4月 ～ 6月	県	<ul style="list-style-type: none"> ○部会開催 ○四国4県広域火葬協議会連絡調整 ○火葬場設備整備補助事業 ○地域モデル事業（高幡地域遺体対応検討会） 		<ul style="list-style-type: none"> ○4/8部会開催 ○火葬場設備整備補助事業（補助要綱制定と火葬場への通知発送） 	<ul style="list-style-type: none"> ○今年度の体制・スケジュールの確認を実施 		
	市	<ul style="list-style-type: none"> ○部会開催 ○安置所等運用マニュアルの改訂 		<ul style="list-style-type: none"> ○4/8部会開催 	<ul style="list-style-type: none"> ○今年度の体制・スケジュールの確認を実施 		
7月 ～ 9月	県	<ul style="list-style-type: none"> ○四国4県広域火葬協議会開催 <ul style="list-style-type: none"> ・情報伝達訓練打ち合わせ ・情報伝達様式の統一検討 ○火葬場関係者等連絡協議会の開催 <ul style="list-style-type: none"> ・情報伝達訓練打ち合わせ ○高幡地域実地訓練研修会開催 					
	市	<ul style="list-style-type: none"> ○安置所、仮埋葬地の検討 ○火葬場関係者等連絡協議会への参加 ○斎場整備基本計画を基にした整備実施計画の策定 					

10月 ～ 12月	県	<ul style="list-style-type: none"> ○県内広域火葬情報伝達訓練 ○四国4県広域火葬情報伝達訓練 ○地域モデル事業(高幡地域遺体対応検討会) ○市町村及び火葬場における安置所等選定、資機材調達等に関するアンケート調査 				
	市	<ul style="list-style-type: none"> ○県内広域火葬情報伝達訓練参加 ○安置所運用管理マニュアルに基づく実地訓練の継続 ○安置所、仮埋葬地の検討 ○安置所等の運営に関する葬祭業者等との応援協定締結 ○資機材等の備蓄に関する応援協定締結 ○市町村及び火葬場における安置所等選定、資機材調達等に関するアンケート調査への回答 				
H28 1月 ～ 3月	県	<ul style="list-style-type: none"> ○四国4県広域火葬協議会開催 <ul style="list-style-type: none"> ・情報伝達訓練振り返り ○広域火葬対応についての研修会 <ul style="list-style-type: none"> ・情報伝達訓練振り返り 				
	市	<ul style="list-style-type: none"> ○安置所、仮埋葬地の検討 ○広域火葬対応についての研修会参加 ○斎場業務継続計画の策定 ○業務継続のため火葬炉メーカーとの防災協定の締結 				

分野	5. 廃棄物対策		部会	高知県	高知市
対策の方針	・(高知県)災害廃棄物の円滑な処理(災害廃棄物処理計画の策定) ・(高知市)南海地震に伴う地盤沈下及び津波により市の中心街の長期浸水が想定され、災害廃棄物の早期処理が困難となること が予想されるため、県と調整を図り、広域処理も想定した高知市災害廃棄物処理計画を策定する。		所管課 担当者氏名 (連絡先)	環境対策課 横田・田村 (821-4522/内線3234)	環境政策課 北川 (823-9209/内線3324)
課題	県 ・実践的な計画を策定するためには、効率的な処理方法の確立や仮置場、仮設焼却場等の設置場所を一定想定することが必要	市 ・具体的な被害想定と仮置き場や処理施設等の処理体制の確保 ・処理が必要な尿・生活系ごみと合わせ、想定されるがれき等の災害廃棄物は1市だけでは処理不可能	関係部局 及び課	危機管理部南海トラフ地震対策課	防災対策部防災政策課 環境部廃棄物対策課
具体的な 取り組み 連携して 進める 事項 主な役割	県 【具体的な取り組み】 ・県の災害廃棄物処理計画の策定及び市町村処理計画のひな型を作成し、市町村処理計画の策定も促進	市 【具体的な取り組み】 ・県と連携のもと高知市災害廃棄物処理計画を策定	連携して進める事項	〇災害廃棄物を早期撤去するための処理計画の作成	
			【主な役割】	・災害廃棄物処理のための必要な情報の提示 【主な役割】 ・市の被害想定に関する情報収集・提供	

県・市連携による取り組み内容と効果						
	取り組み内容 (平成25年度以降の取り組みを含めた全体)	計画スケジュール				取り組みの達成によって得られる効果 (アウトカム)
		H25年度	H26年度	H27年度	計画期間以降	
県	・「高知県災害廃棄物処理計画」の策定 ・「市町村災害廃棄物処理計画」 計画支援ツール「ひながた」の策定及び策定支援	・「高知県災害廃棄物処理計画」、計画支援ツール「ひながた」の策定作業	・課題整理及び解決方策の検討 ・国への政策提言	→	・策定した計画の随時見直し	・迅速かつ適切な災害廃棄物の処理 ↓ 〇生活基盤の早期回復 〇安心、安全な生活環境の確保
市	・「南海トラフ巨大地震による被害想定概要」による被害想定、廃棄物発生量等のデータをもとに、高知県災害廃棄物処理基本計画ひながたなどを参考にしながら、高知市地域防災計画と整合性をもった高知市災害廃棄物処理計画(たたき台)を策定する。	・被害想定(「南海トラフ巨大地震による被害想定概要」)に基づく高知市災害廃棄物処理計画(たたき台)の策定	・高知市災害廃棄物発生量推計等支援システムの基本構想の検討と処理計画(正案)の策定	・基本構想に基づく「高知市災害廃棄物発生量推計等支援システム」の検討・段階的構築	・策定した計画関係の参考資料等やシステム関連の随時見直し	・被災時における災害廃棄物処理を迅速かつ効率的に行うことにより、市民の生活基盤の早期回復と生活環境の確保に資することができる。

平成26年度当初予算の状況	
県	市
災害廃棄物処理対策 【市町村災害廃棄物処理計画策定支援】 予算額(2,505千円)	・災害廃棄物処理構想検討事業費 約4,000千円

表中の下線部は、県と高知市が連携をして進める事項

平成26年度の取り組み（PDCA）							
月	内容	計画（P）		実行（D）	評価（C）	改善（A）	
		対策の計画	課題等	対策の実績	実行後の分析・検証	評価後の課題	対策の見直し
4月	県	・成果品の報告を受け、H26.3.31に国が策定した「災害廃棄物対策指針」との整合性確認及び「巨大地震発生時における災害廃棄物対策検討委員会」での検討内容の反映作業		・「災害廃棄物対策指針」及び「巨大地震発生時における災害廃棄物対策検討委員会」での検討内容の反映	・「災害廃棄物対策指針」及び「巨大地震発生時における災害廃棄物対策検討委員会」での検討内容の反映作業に予定よりも時間を要した。	・より効率的な検討内容の反映作業を行う必要がある。	
	市	・本市処理計画策定検討委員会委員選定	・基礎情報、技術的資料、参考資料等の再整理及び編集作業	・本市処理計画策定検討委員会委員選定			
5月	県	・成果品の報告を受け、H26.3.31に国が策定した「災害廃棄物対策指針」との整合性確認及び「巨大地震発生時における災害廃棄物対策検討委員会」での検討内容の反映作業		・「災害廃棄物対策指針」及び「巨大地震発生時における災害廃棄物対策検討委員会」での検討内容の反映	・「災害廃棄物対策指針」及び「巨大地震発生時における災害廃棄物対策検討委員会」の検討内容を反映した。	・県議会に諮り、庁内関係課と協議、情報の共有を行う必要がある。	
	市	・本市処理計画検討委員会開催	・基礎情報、技術的資料、参考資料等の再整理及び編集作業	・本市処理計画策定検討委員会(5/28):本市処理計画から、即、被災時に行動がとれ、実行計画がたてられるようなものにする。本市処理計画策定の方針とし、各分野の修正に着手。 ・高知市災害廃棄物処理計画補助業務委託契約締結(5/20)	・修正作業をするにあたり、被災時の行動及び処理活動等の具体的なイメージが不十分。	・災害をイメージすることの訓練が必要。次回検討委員会において、地区を限定した被災状況のシミュレーションを行うこととした。	
6月	県	・高知県災害廃棄物処理計画(案)について、県議会への報告・説明		・高知県災害廃棄物処理計画(案)について、県議会への報告・説明			
	市	・本市処理計画検討委員会開催	・基礎情報、技術的資料、参考資料等の再整理及び編集作業	・用地等確保に関するWG(6/25) ・本市処理計画策定検討委員会(6/27):潮工地区をモデルに被害想定及び処理活動検討	・用地が少なく、各復旧・復興業務で重複しており、調整が必要。 ・仮設住宅と仮置場の選定条件が重複する部分が多い。事前に可能な限り候補地を考慮しておくことに加え、使用期間等を踏まえ、被災状況に応じて、候補の中から選定する方法を検討する。	・仮置場の候補地を可能な限り選定し、用地確保に関するWGに提言していくこと。	
7月	県	・高知県災害廃棄物処理計画(案)について、庁内関係課との協議及び情報の共有		・高知県災害廃棄物処理計画(案)について、庁内関係課との協議及び情報の共有			
	市	・本市災害廃棄物処理計画たたき台と、国指針等並びに高知県災害廃棄物処理計画及び市町村計画ひな型との整合作業	・国・県で示された処理計画等と本市処理計画たたき台の整合作業	・策定にかかる作業工程及びスケジュールを確認。	・情報収集や本市がイメージする具体的なわかりやすい災害廃棄物処理計画作りに向けて、更に検討していく必要がある。	・国の指針等との整合性をチェックすると同時に、仙台市等災害廃棄物処理計画の先進地のものを参考に、具体的にわかりやすい処理計画に編集し直す。	・本市処理計画策定委員会事務局で編集方針と編集分担を決定。 ・成案策定までのスケジュールを検討、再確認。
8月	県	・「高知県災害廃棄物処理計画」へ庁内意見の反映作業		・「高知県災害廃棄物処理計画」へ庁内意見の反映作業	・庁内の意見集約を行うことで、多様な角度からの視点を計画に反映できた。		
	市	・本市災害廃棄物処理計画たたき台編集方針・編集分担の決定	・簡潔かつ具体的な表現となるように編集する	・本市処理計画策定検討委員会(8/26):編集方針・編集分担及びスケジュール決定 ・用地等確保に関するWG(8/28):各復旧・復興業務の候補用地一覧と競合用地の利用調整	・12月中に素案を策定するためには、短期間に、編集作業を行う必要がある。	・編集作業の効率化	・各分担の概要ができた段階で、事務局にて編成することに合わせて編集事例を示す。

9月	県	・高知県災害廃棄物処理計画策定 ・市町村災害廃棄物処理計画策定の推進 (災害廃棄物処理に関する講演会及び市町村災害廃棄物処理計画に関する説明会開催)		・「高知県災害廃棄物処理計画」策定、公表 ・「市町村災害廃棄物処理計画のひながた」及び「市町村災害廃棄物処理計画策定の手引き」を作成 ・東日本大震災の災害廃棄物処理に関する調査、視察 ・市町村担当者・県内事業者・県民等を対象とした「講演会」の開催	・本県の特性から生じる廃棄物及びその処理方法、廃棄物の組成及び、広域ブロック別の処理フローなどを盛り込んだ計画を策定した。	・仮置場、県内処理、最終処分等の具体化(実効ある計画としていくため、計画の熟度を高めることが求められる)	・協力協定締結や広域処理に向けた検討を行う必要がある。
	市	・本市災害廃棄物処理計画たたき台編集作業	・簡潔かつ具体的な表現となるように編集する	・本市処理計画策定検討委員会(9/30):編集内容の確認・検討	・編集方針・編集事例をもとに編集することで、全体に統一感がでてきた。	・編集内容をもとに、更に、具体化・簡潔化を図る。	・委員長・副委員長と各所属長・委員と、事前にヒアリングをした上で、内容を修正する。
10月	県	・市町村災害廃棄物処理計画策定支援 (災害廃棄物処理計画についてのブロック説明会開催)	・市町村に計画策定の必要性を認識してもらう必要がある	・市町村災害廃棄物処理計画についてのブロック説明会を開催(県内5ブロック)	市町村災害廃棄物処理計画策定に向けて、各市町村に働きかけることができた。	今後は、各市町村へ個別支援、訪問等、策定に向けて支援を行う必要がある。	
	市	・高知市災害廃棄物処理計画(素案)策定 ・高知市災害廃棄物処理計画推進委員会開催。 ・高知市総合防災情報システムの集約データ活用による災害廃棄物発生量推計等業務委託	・災害廃棄物処理計画(修正案)へ夏季の風水害の経験を反映する。 ・資料編の作成のため、各策定委員から資料を収集する。	・高知市災害廃棄物処理計画(修正案)作成 ・第1回推進委員会(課長級)を開催し、処理計画(修正案)を報告 ・高知市総合防災情報システムの集約データ活用による災害廃棄物発生量推計等業務委託締結	・全体的に再構成し、風水害等の処理についても追加した。	・計画資料編の充実	・計画資料編のさらなる充実を図る。
11月	県	・関係団体との協力関係構築に向けた検討(災害協定締結等) ・市町村災害廃棄物処理計画策定支援	・関係団体の意見調整が必要である(協定内容等)	・災害廃棄物発生量推計にかかる様式の作成	・市町村名を入力するだけで、各市町村の災害廃棄物の種類ごとの発生量が推計できるようになった。		
	市	・高知市災害廃棄物処理計画推進委員会開催。	・推進委員会等での意見を踏まえた改訂版を作成する。	・処理計画(改訂版)の精査を行い、修正。	・委託先(3R財団)の監修を経て、実効性の高い要素を反映させた。	・実効性を高めるため、テーマごとに関連付けを行う。	
12月	県	・関係団体との協力関係構築に向けた検討(災害協定締結等) ・地公体の枠を超えた広域処理に関する検討 ・市町村災害廃棄物処理計画策定支援		・し尿処理関係団体との協定締結に向けた協議 ・県内市町村へ災害廃棄物処理計画策定についてのアンケート調査	災害発災時のし尿等の収集運搬について、県内関係団体と協定締結に向けての話を進めることができた。	今後、協定書の内容について、精査していく必要がある。 また、市町村アンケートを集計するとともに、個別市町村の課題を整理し、それぞれに対応した支援を行う必要がある。	
	市	・高知市災害廃棄物処理計画(素案)策定	・推進委員会等での意見を踏まえ修正する。 ・高知市災害廃棄物処理計画推進委員会に災害廃棄物処理計画(改訂版)を報告。	・第2回推進委員会(課長級)を開催し、処理計画(改訂版)を報告 ・処理計画(改訂版)の精査を行い、修正。	・計画の基となる基礎資料の充実が必要である。	・基礎資料について国等による公開情報の活用を含め、再度の見直しを行う。	

1月	県	・市町村災害廃棄物処理計画の策定支援	高知県災害廃棄物処理計画Ver.1で明確にできなかった課題の整理等を行う必要がある。	・市町村災害廃棄物処理計画策定にかかる意向調査の取りまとめ	・計画策定に対する市町村の意向が確認できた。	・市町村計画策定について消極的な市町村への積極的な支援が必要である。
	市	・本市処理計画推進委員会を開催し、高知市災害廃棄物処理計画案の最終答申	・計画内容のローリング方法等について検討が必要である。	・本市処理計画策定検討委員会から高知市災害廃棄物処理計画最終案答申	・本市処理計画推進委員会からは、最終案の答申を得たが、これまでの審議過程で出された意見を次年度以降の取組みに反映させることが必要となる。	・事前対策その他(「高知市災害廃棄物処理計画の周知方法」、「新たに判明した又は収集したデータ等への対応」等)について、引き続き検討していくこととする。
2月	県	・関係団体との協力関係構築に向けた検討(災害協定締結等)		・運搬関係団体との協定締結に向けた協議	・災害発災時の収集運搬車両の活用について、県内関係団体と協定締結に向けての話を進めることができた。	・今後、協定書の内容について、精査していく必要がある。
	市	・議会報告 ・高知市災害廃棄物処理計画へ反映	・計画内容のローリング方法等について検討が必要である。	・高知市議会の南海地震対策調査特別委員会において、高知市災害廃棄物処理計画案の概要を報告	・同特別委員会から出された意見等を踏まえ、事前対策等を着実に実行する必要がある。	・仮置場の選定への早期着手 ・広域処理に係る国、県等との調整 ・民間事業者等との連携のあり方の検討
3月	県	・平成27年度事業「災害廃棄物処理にかかる講演会」、「課題解決のための検討会」に係る準備		・平成27年度事業「災害廃棄物処理にかかる講演会」、「課題解決のための検討会」に係る準備	・講演会については、講師候補者の内諾を得た。検討会については、委員候補者と会の概要や進め方等について協議した。	・検討会の開催にあたり、課題の抽出及び対応方策等を検討していく課題を選定する必要がある。
	市	・高知市廃棄物処理運営審議会開催 ・高知市災害廃棄物処理計画(Ver.1)策定	・計画内容のローリング方法等について検討が必要である。	・高知市廃棄物処理運営審議会を開催し、高知市災害廃棄物処理計画案の概要を報告	・同審議会から出された意見等を踏まえ、事前対策等を着実に実行する必要がある。	・発生量推計のあり方について ・発生廃棄物処理のための道路啓開について ・東部環境センターの津波対策、浸水対策について ・事前対策等については、計画的に進める必要があることから、常に優先順位を考え見直しを進めながら、高知市災害廃棄物処理計画の改訂(Ver.2の策定)につなげる。

平成26年度の取り組みの総括 (PDCA)				
	計画(P) <対策の内容>	実行(D) <対策の実績>	評価(C) <実行後の分析・検証>	改善(A) <27年度の課題>
県	<ul style="list-style-type: none"> ・「高知県災害廃棄物処理計画Ver.1(以下県計画Ver.1)、同概要版、市町村災害廃棄物処理計画のひながた、同手引き」の作成 ・「災害廃棄物にかかる講演会」及び「地域ブロック説明会(県内5ヶ所)」の開催による、市町村への処理計画の必要性等の周知 ・県計画Ver.1で明確にできなかった事項(課題等)の整理 ・し尿処理関係団体との「災害時協力支援協定」の締結に向けた協議 	<ul style="list-style-type: none"> ・「県計画Ver.1、同概要版、市町村災害廃棄物処理計画のひながた、同手引き」を作成した。(9月) ・「災害廃棄物に関する講演会」及び「地域ブロック説明会(県内5ヶ所)」を開催し、市町村へ処理計画の必要性等について周知した。 ・県計画Ver.1で明確にできなかった事項(課題等)を整理した。 ・し尿処理関係団体との「災害時協力支援協定」の締結に向けた協議を実施した。 ・全市町村を対象に、災害廃棄物処理計画の策定に関する意向や課題となる事項を把握するための調査を実施した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・県計画Ver.1で明確にできなかった事項(課題等)の整理や、各市町村の計画策定に係る意向調査を行うことにより、今後の支援の方針を検討することができた。 	<ul style="list-style-type: none"> ・市町村計画策定の必要性を再認識してもらう必要がある。 ・災害廃棄物処理にかかる課題を解決するために、有識者等と協議していく必要がある。
市	<ul style="list-style-type: none"> ■高知市災害廃棄物処理計画の策定 <ul style="list-style-type: none"> ・高知市災害廃棄物処理計画策定検討委員会の開催 ・市議会への報告 ・高知市廃棄物処理運営審議会開催 ■高知市災害廃棄物発生量推計等支援システムの基本構想検討 <ul style="list-style-type: none"> ・高知市総合防災情報システムの集約データ活用による災害廃棄物発生量推計等業務委託 	<ul style="list-style-type: none"> ■高知市災害廃棄物処理計画の策定 <ol style="list-style-type: none"> ①4月には、高知市災害廃棄物処理計画策定検討委員会を発足させ、翌年1月までに全8回にわたり委員会を開催した。 ②検討委員会では、同処理計画の策定に当たり、被災後すぐに行動でき、その後の実行計画立案までの一連の流れが容易にできることを基本的な方針として定め、検討作業を進めた。 ③同処理計画策定作業を補完するため、廃棄物に関して専門的な知識を有する事業者との間に委託契約を締結した。 ④課長級で組織する高知市災害廃棄物対策推進委員会を開催し、高知市災害廃棄物処理計画(修正版)を審議した。 ⑤27年2月に開催された高知市議会南海地震対策調査特別委員会において、高知市災害廃棄物処理計画案の概要を報告し、意見を聴取した。 ⑥27年3月に高知市廃棄物処理運営審議会を開催し、高知市災害廃棄物処理計画案の概要を報告し、意見を聴取した。 ⑦27年3月に高知市災害廃棄物処理計画(Ver.1)を策定した。 ■高知市災害廃棄物発生量推計等支援システムの基本構想検討 <ul style="list-style-type: none"> ・高知市総合防災情報システムの集約データ活用による災害廃棄物発生量推計を行うため、同システム構築に関して専門的な知識を有する事業者との間に委託契約を締結した。 	<ul style="list-style-type: none"> ■高知市災害廃棄物処理計画策定検討委員会の検討作業の中では、以下のことが反省点としてあげられる。 <ol style="list-style-type: none"> ①「災害廃棄物対策指針」及び「巨大地震発生時における災害廃棄物対策検討委員会」の反映作業に時間を要したこと。 ②修正作業をするにあたり、被災時の行動及び処理活動等の具体的なイメージが不十分であったこと。 ③仮設住宅と仮置場の選定条件が重複する部分が多く、事前に可能な限り候補地を考慮しておくことや、使用期間等を踏まえ、被災状況に応じて候補の中から選定する方法を検討することが必要であったこと。 ■一方で、検討作業の進め方を通じて、次のようなことが収穫としてあげられる。 <ol style="list-style-type: none"> ①庁内の意見集約を行うことで、多様な角度からの視点を計画に反映できたこと。 ②編集方針・編集事例をもとに編集することで、全体に統一感がでてきたこと。 ③全体的に再構成し、風水害等の処理についても追加したこと。 ④市町村名を入力するだけで、各市町村の災害廃棄物の種類ごとの発生量が推計できるようになったこと。 ⑤災害発災時のし尿等の収集運搬について、県内関係団体と協定締結に向けての話を進めることができたこと。 また、廃棄物に関して専門的な知識を有する事業者に監修を委託したことで、実効性の高い要素を反映させたこと。 	<ul style="list-style-type: none"> 一連の審議、作業を通じて、次の点が改善点としてあげられる。 <ol style="list-style-type: none"> ①計画の基となる基礎資料の充実が必要であること。 ②本市処理計画推進委員会からは、最終案の答申を得たが、これまでの審議過程で出された意見を次年度以降の取組みに反映させることが必要となること。 ③同特別委員会から出された意見等を踏まえ、事前対策等を着実に実行する必要があること。 ④同審議会から出された意見等を踏まえ、事前対策等を着実に実行する必要があること。

分野	5. 廃棄物対策		部会	高知県	高知市
	対策の方針	・(高知県)県災害廃棄物処理計画Ver.1(以下、県計画Ver.1)で明確にできなかった事項の検討、市町村への支援等 ・(高知市)市中心部等で長期浸水が想定されることから、県と調整を図りながら、高知市災害廃棄物処理計画を策定するとともに、同計画に基づく事前対策を直実に進め、被災後における速やかな災害廃棄物処理につなげる。		所管課 担当者 氏名 (連絡先)	環境対策課 中平 (821-4522/内線3234)
課題	県	・市町村への災害廃棄物処理計画策定支援 ・県Ver.1で明確にできなかった事項の検討 など	関係部局 及び 課	危機管理部南海トラフ地震対策課	防災対策部防災政策課 環境部廃棄物対策課
	市	・具体的な被害想定と仮置場や処理施設等の処理体制の確保 ・事前対策のうち、災害規模により一瞬にして発生する膨大な量のがれき等の災害廃棄物を広域処理するために必要な体制整備に向けた県との調整、協議	部会の構成	南海地震長期浸水対策検討会のワーキンググループ等を活用	
・具体的な取り組み ・連携して進める事項 ・主な役割	県	【具体的な取り組み】 ・県計画Ver.1のブラッシュアップ、市町村災害廃棄物処理計画策定の促進、人材育成の推進、災害時協力支援体制の構築	部会の開催状況		
	市	【具体的な取り組み】 ・平成26年度策定の高知市災害廃棄物処理計画(Ver.1)に基づく事前対策のうち、県市の連携が必要な課題を着実に進める。	《連携して進める事項》 ○災害廃棄物を早期撤去するための処理計画の作成(計画改訂を含む。)及び広域処理を可能とするために必要な体制の整備	【主な役割】 ・災害廃棄物処理のための必要な情報の提示 【主な役割】 ・市の被害想定に関する情報収集・提供	

県・市連携による取り組み内容と効果						
	取り組み内容 (平成25年度以降の取り組みを含めた全体)	計画スケジュール				取り組みの達成によって得られる効果 (アウトカム)
		H25年度	H26年度	H27年度	計画期間以降	
県	・「高知県災害廃棄物処理計画」の策定 ・「市町村災害廃棄物処理計画」 計画支援ツール「ひながた」の策定及び策定支援	・「高知県災害廃棄物処理計画」、計画支援ツール「ひながた」の策定作業	・課題整理及び解決方策の検討 ・国への政策提言 ・市町村への計画策定支援(災害廃棄物処理に関する講演会、説明会の開催)	・市町村への計画策定支援(災害廃棄物処理にかかる講演会の開催、個別支援) ・県計画Ver.1のブラッシュアップ ・人材育成の推進(市町村職員等) ・災害時協力支援協定の締結等	・県計画Ver.1の見直し ・市町村に対する計画策定支援の継続 ・人材育成の継続 ・災害時協力支援協定締結に向けた取組の継続	・事前に計画を策定し、人材育成及び協力支援体制を構築しておくことにより、被災時における迅速な災害廃棄物の処理及び早期復旧・復興に繋がる。
市	・「南海トラフ巨大地震による被害想定概要」による被害想定、廃棄物発生量等のデータをもとに、高知県災害廃棄物処理計画や国の災害廃棄物対策指針などを参考にしながら、高知市地域防災計画と整合性をもった高知市災害廃棄物処理計画(Ver.1)を策定した。	・被害想定(「南海トラフ巨大地震による被害想定概要」)に基づく高知市災害廃棄物処理計画(たき台)の策定	・高知市災害廃棄物発生量推計等支援システムの基本構想の検討と処理計画(Ver.1)の策定	・基本構想に基づく基礎情報の充実、仮置場候補地、発生量推計手法等の検討 ・処理計画に基づく事前対策の推進	・策定した計画関係の参考資料や推進手法等の随時見直し	・被災時における災害廃棄物処理を迅速かつ効率的に行うことにより、市民の生活基盤の早期回復と生活環境の確保に資することができる。

平成27年度当初予算の状況	
県	市
災害廃棄物処理対策事業費(予算額3,075千円) ・災害廃棄物処理にかかる講演会及び課題解決のための検討会の開催、市町村災害廃棄物処理計画策定支援等 災害時における生活環境保全事業費(予算額708千円) ・市町村等職員の環境技術スキル向上に係る研修会及び講習会の開催等	・災害廃棄物処理計画推進事業費 予算額(4,000千円) ・避難所環境対策事業費(事前対策) 予算額(16,000千円)

表中の下線部は、県と高知市が連携をして進める事項

平成27年度の取り組み(PDCA)							
月	内容	計画(P)		実行(D)	評価(C)	改善(A)	
		対策の計画	課題等	対策の実績	実行後の分析・検証	評価後の課題	対策の見直し
4月 ～ 6月	県	<ul style="list-style-type: none"> 市町村等を対象とした「災害廃棄物処理に係る講演会」等の開催 「課題解決のための検討会」の開催準備 「災害時協力支援協定」の締結(し尿関係団体) 	<ul style="list-style-type: none"> 有識者等で構成する検討会において議論する課題の選定 				
	市	<ul style="list-style-type: none"> 高知市災害廃棄物処理計画(Ver.1)に基づく事前対策の推進 避難所環境対策事業の備蓄計画の策定 各処理施設等の事前対策の推進 協定締結の推進 	<ul style="list-style-type: none"> 各指定避難所の地域性や施設の耐震性などを踏まえ設備施設ごとの優先度に応じた配備となるよう、各施設管理者からの理解を得る必要がある。 多額の予算を要することから、効率的かつ効果的に配備とするためには、計画的な事業執行の必要がある。 高知市災害廃棄物処理計画に基づく事前対策の適切な進行管理 	<ul style="list-style-type: none"> 災害用トイレ配備基準の作成 災害用トイレ備蓄計画の策定 高知市災害廃棄物処理計画推進連絡会(庁内組織の設置) 			
7月 ～ 9月	県	<ul style="list-style-type: none"> 市町村個別支援の実施 「課題解決のための検討会」の開催 市町村職員等を対象とした人材育成に係る研修内容等の検討 「災害時協力支援協定」の締結に向けた取組 	<ul style="list-style-type: none"> 計画策定意欲の低い市町村への支援 				
	市	<ul style="list-style-type: none"> 災害廃棄物処理に係る基礎情報の充実、仮置場候補地の選定、発生量推計手法の見直し、処理方法の検討 県主催の「課題解決のための検討会」への参加 	<ul style="list-style-type: none"> 高知市総合防災情報システムへ付加する機能及び情報等の詳細な内容の検討 				
10月 ～ 12月	県	<ul style="list-style-type: none"> 市町村個別支援の実施 「課題解決のための検討会」の開催 市町村職員等を対象とした人材育成に係る研修会及び講演会の開催 「災害時協力支援協定」の締結に向けた取組 	<ul style="list-style-type: none"> 計画策定意欲の低い市町村への支援 				
	市	<ul style="list-style-type: none"> 災害廃棄物処理に係る基礎情報の充実、仮置場候補地の選定、発生量推計手法の見直し、処理方法の検討 災害用トイレ配備基準及び備蓄計画に基づく平成27年度避難所環境対策事業の実施 県主催の「課題解決のための検討会」への参加 	<ul style="list-style-type: none"> データの詳細な内容、予定価格その他本システム発注に必要な事項の決定 災害用トイレとして必要な性能を保証しつつ、より多くの備蓄品を確保するための発注方法の検討 				

H28 1月 ～ 3月	県	<ul style="list-style-type: none"> ・市町村個別支援の実施 ・「課題解決のための検討会」の開催、取りまとめ ・市町村職員等を対象とした人材育成内容の取りまとめ ・「災害時協力支援協定」の締結に向けた取組 	<ul style="list-style-type: none"> ・検討会で取りまとめた対応方策と市町村災害廃棄物処理計画との調整 				
	市	<ul style="list-style-type: none"> ■高知市災害廃棄物処理計画(Ver.1)に定める事前対策である仮置場候補地を選定する。 ■平成27年度の前対策への取組を踏まえ、高知市災害廃棄物処理計画の改訂(Ver.2の策定)につなげる。 ■県主催の「課題解決のための検討会」への参加 	<ul style="list-style-type: none"> ・基礎情報を反映した地図情報を活用して、仮置場候補地の選定、発生量推計の見直し、処理方法の検討を行う。 ・Ver.2では、県市の連携をさらに深めていくことで、広域処理に向けた法制面での整理などといった課題に対応していくことが求められる。 				

分野	6. 農業用タンクの津波対策		部会	高知県	高知市
対策の方針	<ul style="list-style-type: none"> 流出防止装置付きタンクの計画的な導入 重油代替暖房機の普及促進 		所管課 担当者 氏名 (連絡先)	農業振興部 産地・流通支援課 青木 821-4543(内線3076)	農林水産部 農林水産課 宮地 (823-9458)
課題	県	<ul style="list-style-type: none"> ①浸水程度別のタンク数、設置状況などの現状把握 ②流出防止装置付きタンクの開発 ③重油代替暖房機の導入コストの低減 	関係部局 及び課	ものづくり地産地消センター 商工労働部工業技術センター 危機管理部消防政策課 農業振興部中央西農業振興センター 高知農業改良普及所	農林水産部 鏡地域振興課 土佐山地域振興課 春野地域振興課 消防局 予防課
	市	②流出防止装置付きタンク等の構造評価			
<ul style="list-style-type: none"> 具体的な取り組み 連携して進める事項 主な役割 	県	【具体的な取り組み】 ①農業団体と連携した実態把握調査(重点分野雇用創造燃料タンク調査等事業で実態把握調査を委託) ②ものづくり地産地消推進事業費補助金を活用した流出防止装置付きタンクの開発 ③レンタルハウス整備事業の見直し検討	《連携して進める事項》 ①燃料タンクに関する情報共有 ②流出防止装置付き燃料タンクの導入 ③重油代替暖房機の導入促進		【主な役割】 ①浸水程度別のタンク数、設置状況などの現状把握と情報提供 ②流出防止装置付きタンクの開発 ③レンタルハウス事業の見直し(拡充)
	市	【具体的な取り組み】 ②流出防止装置付きタンク等の構造について、全農高知県本部等に助言			【主な役割】 ②流出防止装置付きタンクの導入に係る助言・指導
			部会の構成	農業用燃料タンク対策検討会を設置	
			部会の開催状況	H24.10.17 / H24.11.21 / H25.2.20 / H25.4.22 / H25.5.21 / H25.10.11 H25.12.26 / H26.4.25 / H26.10.16 / H26.12.22	

県・市連携による取り組み内容と効果

	取り組み内容 (平成25年度以降の取り組みを含めた全体)	計画スケジュール				取り組みの達成によって得られる効果 (アウトカム)
		H25年度	H26年度	H27年度	計画期間以降	
県	①燃料タンク対策に関する情報共有 ②流出防止装置付きタンクの導入 ③重油代替暖房機の導入等によるタンクの削減	浸水タンク数や配置図の共有 JAや市による課題と対策策定 支援 レンタルハウス事業による先行 整備支援 本格導入方策の検討 国事業、レンタル事業を活用した 導入促進	課題や対策、取り組み状況等 の情報共有 レンタルハウス事業等による本 格整備支援 国事業、レンタル事業を活用した タンクの削減	課題や対策、取り組み状況等 の情報共有 レンタルハウス事業等による本 格整備支援 国事業、レンタル事業を活用した タンクの削減	課題や対策、取り組み状況等 の情報共有 レンタルハウス事業等による本 格整備支援 国事業、レンタル事業を活用した タンクの削減	南海トラフ地震による重油流出や火災発生な どの二次災害リスクの軽減、燃料コストの削減 による農家所得の向上
市	①燃料タンク設備に関する情報共有 ②流出防止装置付きタンク設備の導入 ③重油代替暖房機の導入等によるタンクの削減	浸水タンク数や配置図の共有 JAや市による課題と対策策定 支援 レンタルハウス事業による先行 整備支援 本格導入方策の検討 国事業、レンタル事業を活用した 導入促進	課題や対策、取り組み状況等 の情報共有 レンタルハウス事業等による本 格整備支援 国事業、レンタル事業を活用した タンクの削減	課題や対策、取り組み状況等 の情報共有 レンタルハウス事業等による本 格整備支援 国事業、レンタル事業を活用した タンクの削減	課題や対策、取り組み状況等 の情報共有 レンタルハウス事業等による本 格整備支援 国事業、レンタル事業を活用した タンクの削減	南海トラフ地震による重油流出や火災発生な どの二次災害リスクの軽減、燃料コストの削減 による農家所得の向上

平成26年度当初予算の状況

県	市
レンタルハウス整備事業費補助金 389,376千円 園芸用ハウス活用促進事業費補助金 43,533千円 燃料タンク対策事業費 114,738千円(補助金:114,250千円、研修会等事務費:488千円)	レンタルハウス整備事業費補助金 24,780千円 燃料タンク対策事業費 36,000千円

表中の下線部は、県と高知市が連携をして進める事項

平成26年度の取り組み（PDCA）							
月	計画（P）		実行（D）	評価（C）	改善（A）		
	内容	対策の計画	課題等	対策の実績	実行後の分析・検証	評価後の課題	対策の見直し
H26年度 4月	県	①燃料タンクに関する情報共有 園芸農家等への課題と対策の周知 ②流出防止装置付きタンク設備の導入 ③重油代替暖房機の導入等によるタンクの削減	①園芸農家への周知、課題やニーズの把握 ②タンクの計画的な導入 補助事業のJA・市・園芸農家等への周知 ③燃料タンクの削減につながる補助制度の周知	①4/14 講師を依頼している専門家と園芸農家等に対する研修会の日程、内容等を確認 ①4/25 県市連携「農業用燃料タンク部会」の開催 ①②③4/24 市・JA等の担当者に、燃料タンク対策事業等を説明	①6月、7月の木曜、金曜日で実施することを確認した。 ①25年度の実績と26年度の課題と方向性を確認、共有できた。 ①②③タンク対策に活用できる補助事業を周知できた。	①研修会の日程調整、園芸農家への周知 ②③26年度事業の着実な執行	
	市	①燃料タンク整備に関する情報共有 ②③JAより実施計画の提出 ③市補助要綱の整備	①JAが開催する協議の場で、ニーズや意見を把握していく ③箇所を選定と実施時期	①県補助要綱を基に市補助要綱の作成準備 ①4/25、県市「農業用燃料タンク部会」の開催	①新年度の担当と25年度の実績と26年度の課題と方向性を確認共有できた。		
H26年 5月	県	①燃料タンクに関する情報共有 園芸農家等への課題と対策の周知 ②流出防止装置付きタンク設備の導入 レンタルハウス事業の申請受付 ③重油代替暖房機の導入等によるタンクの削減	①園芸農家への周知、課題やニーズの把握 ②タンクの計画的な導入 補助事業のJA・市・園芸農家等への周知 ③燃料タンクの削減につながる補助制度の周知	①施設園芸農家等に対する啓発研修会の開催方法をJA高知市と協議。 ①JA高知春野による営農用重油タンク及び防油堤設置に関する農家説明会開催支援 ②5/20レンタルハウス事業で、タンク2基の整備が申請された。	①施設野菜部会等の研修会として開催する方針をJAと確認。 ①流出防止装置付きタンクや防油堤の整備の必要性や、県とJAの支援策について理解が深まった。 ②6/2交付決定。速やかな整備。	①研修会の開催を部会に提案し、賛同を得る必要がある。 ①今後もさらに理解を深めていく取り組みが必要。 ②加温設備としてヒートポンプを導入するハウスは、タンクを整備できない事例がある。	
	市	①燃料タンク整備に関する情報共有 ②③JAより実施計画の提出 ③市補助要綱の整備	①JAが開催する協議の場で、ニーズや意見を把握していく ③箇所を選定と実施時期	①県補助要綱を元に市補助要綱を制定した。 ②5/15レンタルハウス事業で、タンク2基の整備を交付申請した(春野)。			
H26年 6月	県	①燃料タンクに関する情報共有 専門家による研修会の開催 ②流出防止装置付きタンク設備の導入 レンタルハウス事業の申請受付 ③重油代替暖房機の導入等によるタンクの削減 タンク対策事業の申請受付	①園芸農家への周知、課題やニーズの把握 ②タンクの計画的な導入 補助事業のJA・市・園芸農家等への周知 ③燃料タンクの削減につながる補助制度の周知	①6/11JA高知市施設野菜部会代表者会で、施設園芸農家等に対する啓発研修会の開催を提案・誘導。 ②6/13タンク整備に関する要望調査 ③6/9国の燃油価格高騰緊急対策リース導入支援事業への申請（JA高知春野 2件）	①燃料タンク対策研修会を開催することを生産部会が合意。 ②26年当初は45基であったが、30基に減った。内訳は、JA高知市45基→0、JA高知春野0→30基と取り組みに差がでた。	①研修会の開催を園芸農家等に周知する。 ②整備予定数がゼロになったJA高知市での導入について、市に再度確認と推進を依頼。	
	市	①燃料タンク整備に関する情報共有 ②③JAより実施計画の提出 ③市補助要綱の整備	①JAが開催する協議の場で、ニーズや意見を把握していく ③箇所を選定と実施時期		②26年当初は45基であったが、30基に減った。内訳は、JA高知市45基→0、JA高知春野0→30基と取り組みに差がでた。	②整備予定数がゼロになったJA高知市と市で会談し、推進を依頼した。	

H26年 7月	県	①燃料タンクに関する情報共有 JA等による対策の年次計画(案)の策定 ②流出防止装置付きタンク設備の導入 ③重油代替暖房機の導入等によるタンクの削減	①園芸農家への周知、課題やニーズの把握 ②タンクの計画的な導入 補助事業のJA・市・園芸農家等への周知 ③燃料タンクの削減につながる補助制度の周知	①7/16春野管内の関係機関で、燃料タンク対策研修会を、JA高知市と合同で実施することを協議した。 ③7/31国のリース事業が採択されたので、タンク対策事業への早期申請をJA、市に促した。	①合同で開催することについて合意が得られた。 ③タンク削減につながるようになった。	①対策の重要性についての認識がまだ十分でない。 ③タンク対策事業への速やかな申請を促す
	市	①燃料タンク整備に関する情報共有 ②流出防止装置付きタンク設備の導入 ③重油代替暖房機の導入等によるタンクの削減	①JAが開催する協議の場で、ニーズや意見を把握していく ③箇所の選定と実施時期	③7/31国のリース事業が採択されたので、タンク対策事業への早期申請をJA、市に促した。		
H26年 8月	県	①燃料タンクに関する情報共有 JA等による対策の年次計画(案)の策定 ②流出防止装置付きタンク設備の導入 ③重油代替暖房機の導入等によるタンクの削減	①園芸農家への周知、課題やニーズの把握 ②タンクの計画的な導入 補助事業のJA・市・園芸農家等への周知 ③燃料タンクの削減につながる補助制度の周知	①8/18燃料タンク対策研修会の開催日程の協議・調整。 ③ヒートポンプの導入によるタンク削減要望が高く、タンク対策事業費補助金について当初予算の不足額を9月補正予算に要望(4,328万円)	①園芸農家の台風被害の復旧を優先するため、8月29日開催予定の研修会を延期した。	①復旧のメドがついた時点で、研修会を開催する。
	市	①燃料タンク整備に関する情報共有 ②流出防止装置付きタンク設備の導入 ③重油代替暖房機の導入等によるタンクの削減	①JAが開催する協議の場で、ニーズや意見を把握していく ③箇所の選定と実施時期	③ヒートポンプの導入によるタンク削減区分の予算増額を県へ要望。	②レンタルハウス事業の実施で流出防止装置付きタンク2基を設置できた(春野)。	
H26年 9月	県	①燃料タンクに関する情報共有 JA等による対策の年次計画(案)の策定 ②流出防止装置付きタンク設備の導入 ③重油代替暖房機の導入等によるタンクの削減	①園芸農家への周知、課題やニーズの把握 ②タンクの計画的な導入 補助事業のJA・市・園芸農家等への周知 ③燃料タンクの削減につながる補助制度の周知	①延期となった燃料タンク対策研修会の開催をJA高知市と協議。 ②9/11JA高知重油タンク地震対策チーム会(市、JA高知市、ジェイエイ高知市、普及所)で流出防止装置付タンク整備計画等を協議。 ③9/18高知市よりタンク対策事業の申請があり、9/25交付決定 タンク整備10基、タンク削減2基	①年内に研修会を開催することをJAと確認。 ②園芸農家の対策実施への意識は低く、タンクの整備計画数は低い見込み。 ②タンク整備区分の申請は、6月調査の30基より減っている。 ③タンク削減区分は、予定どおりの削減数が申請された。	②当初計画どおりの申請を促す。 ②研修会を開催して園芸農家の意識を高める。
	市	①燃料タンク整備に関する情報共有 ②流出防止装置付きタンク設備の導入 ③重油代替暖房機の導入等によるタンクの削減	①JAが開催する協議の場で、ニーズや意見を把握していく ③箇所の選定と実施時期	①JA高知市と年次計画についての会議を持った。 ②③9/18タンク対策事業の交付申請をした。(春野) 9/25交付決定。 タンク整備10基 タンク削減2基	①行政が考えているほど計画数が上がってこず、タンク対策を進めてゆく上で課題と問題点が上がった。 ②③当初予定数までは至っていないが、春野エリアでは実施できた。旧高知市エリアでは未だ実施に至っていない。	①②③解決策・方法について関係機関と調整を図っていくこととする。

H26年 10月	県	<p>①燃料タンクに関する情報共有 27年度事業の予算要望調査</p> <p>②流出防止装置付きタンク設備の導入</p> <p>③重油代替暖房機の導入等によるタンクの削減</p>	<p>①園芸農家への周知、課題やニーズの把握 年次計画(案)の策定</p> <p>②タンクの計画的な導入</p> <p>③タンクの整備や削減につながる補助制度の見直し検討</p>	<p>①10/2燃料タンク対策研修会の開催を市、JA高知市、JA高知春野と協議。</p> <p>・10/8タンクのコスト削減方を協議(工業振興課、ものづくり地産地消外商センター、産地・流通支援課)。</p> <p>・10/16県市連携タンク部会の開催。</p> <p>①10/16JA高知春野園芸部総会で燃料タンク対策の重要性を啓発。</p> <p>①10/21燃料タンク対策研修会の開催を市、JA高知市、JA高知春野と協議。</p> <p>10/30燃料タンク対策研修会開催について市と協議。</p> <p>①10/21・29JA生産部会に燃料タンク研修会開催を周知。</p> <p>①②③10/23全農等と国の27年度新規事業「施設園芸産地防災実証モデル導入事業」の進め方を協議。</p>	<p>①JA高知市及びJA高知春野の園芸農家等を対象に、12月15日に研修会を開催することとなった。</p> <p>①流出防止機能を備えた低コストタンクの製品開発を広く呼びかけるための課題整理が必要。</p> <p>①取り組み状況と今後の方向性を共有した。</p> <p>①②園芸農家100名、関係機関50名に、流出防止付タンク及び防油堤の導入啓発と、補助事業の活用を説明した。</p> <p>①研修会開催方法を関係機関と共有できた。生産者にはJA高知春野、JA高知市の広報も活用して、開催を周知することとなった。</p> <p>①園芸農家に研修会開催を周知できた。</p> <p>①②③国事業を有効に活用できるよう、実施体制等を協議することを確認した。</p>	<p>①研修会の開催を園芸農家に周知。</p> <p>①専門家や関係部署等の助言も得ながら課題整理する。</p> <p>②今後ともタンク整備を園芸農家等に啓発する。</p> <p>①②③国事業を有効活用できるよう、燃料タンク対策事業の見直しを行う。</p>
	市	<p>①燃料タンク整備に関する情報共有 27年度事業の予算要求</p> <p>②流出防止装置付きタンク設備の導入</p> <p>③重油代替暖房機の導入等によるタンクの削減</p>	<p>①JAが開催する協議の場で、ニーズや意見を把握していく</p> <p>③箇所の選定と実施時期</p>	<p>①10/2燃料タンク対策研修会の開催について、農業改良普及所と協議。</p> <p>①10/16県市連携タンク部会の開催。</p> <p>②10/10レンタルハウス整備事業でヒートポンプ13台の整備を交付申請した。(旧高知市)</p>	<p>①JA高知市及びJA高知春野の園芸農家等を対象に、12月15日に研修会を開催することとなった。</p> <p>①取り組み状況と今後の方向性を共有した。</p>	
H26年 11月	県	<p>①燃料タンクに関する情報共有 27年度事業の予算要望調査</p> <p>②流出防止装置付きタンク設備の導入</p> <p>③重油代替暖房機の導入等によるタンクの削減</p>	<p>①園芸農家への周知、課題やニーズの把握 年次計画(案)の策定</p> <p>②タンクの計画的な導入</p> <p>③タンクの整備や削減につながる補助制度の見直し検討</p>	<p>①11/19燃料タンク対策研修会の開催を市、JA高知市、JA高知春野と協議。</p> <p>①②11/13全農、中央会と国の27年度新規事業の活用方策について協議。</p> <p>①11/6・11JA生産部会に燃料タンク研修会開催を周知。</p> <p>11/17、18国と27年度新規事業の要件や推進方針等について協議。</p> <p>②既存タンクを活用した低コストタンクの開発を見送り。</p>	<p>①研修会開催方法を関係機関と共有できた。</p> <p>①②県協議会は、全農、中央会、JA、県で設立し、国事業を活用してタンク対策を進めていくことを確認できた。</p> <p>国の事業実施要領が本県の要望に添って修正された。</p> <p>①園芸農家に研修会開催を周知できた。</p> <p>②検討してきた企業は、タンクの製造を含めて、新たな方式での開発を検討することとなった。</p>	<p>①②JA、県農業振興センターへの周知。協議会の運営に必要な事務費の確保。国の予算をフル活用するため、県段階以外に、JA単位の強力な推進体制の構築</p> <p>②県外企業とのマッチングを含め、他部局と連携したタンクの開発支援</p>
	市	<p>①燃料タンク整備に関する情報共有 27年度事業の予算要求</p> <p>②流出防止装置付きタンク設備の導入</p> <p>③重油代替暖房機の導入等によるタンクの削減</p>	<p>①JAが開催する協議の場で、ニーズや意見を把握していく</p>	<p>①11/19燃料タンク対策研修会の開催を県、JA高知市、JA高知春野と協議。</p> <p>②タンク対策事業の完了予定が10/30から12/15へ延長となった(春野)。</p>	<p>①農家への研修会の開催を農協の機関誌や施設へのチラシなどで広報できた。</p>	

H26 年 12月	県	<p>①燃料タンクに関する情報共有 27年度事業の予算要望調査</p> <p>②流出防止装置付きタンク設備の導入</p> <p>③重油代替暖房機の導入等によるタンクの削減</p>	<p>①園芸農家への周知、課題やニーズの把握 12/15燃料タンク地震/津波対策研修会 J今後の推進方法協議(JA高知春野)</p> <p>②タンクの計画的な導入</p> <p>③タンクの整備や削減につながる補助制度の見直し検討</p>	<p>①12/11燃料タンク対策研修会開催方法を市と協議。 ①12/11こうち農業ネットFacebookに燃料タンク開催を投稿。 ①12/15市、JA高知市、JA高知春野等関係機関と連携して、燃料タンク対策研修会を開催。 ①②12/19全農、中央会と県協議会の設立時期とJAへの説明内容を協議。 12/24JAに国事業の概要と事業要件、対応方針を説明。 ②12/17タンクの低コスト化に向けて、開発企業、部品供給業者等との協議。 ②12/18県外企業からタンク開発を打診。 ②12/19県内企業がタンク開発を「ものづくり地産地消推進事業」に応募。</p> <p>①12/22県市連携会議タンク対策部会の開催</p>	<p>①研修会開催方法を市と確認できた。 ①研修会開催をFacebookで広報できた。 ①園芸農家等へ課題と対策を周知できた。</p> <p>①②国事業の活用に向けて、実質的なブレイヤーとなるJAに事業要件と対応方針を説明できた。</p> <p>②12V電磁弁の製品供給が27年末となるため、低コスト化が不透明になった。 ②バルブとタンクの全国大手がタイアップして開発を検討することとなった。 ②県内企業が試作品を製作することとなった。 ①取り組み状況と今後の方向性を共有した。</p>	<p>①②県協議会の設立(2月上旬)に向け、事業計画の立案と、必要な経費の積算(協議会設立前:1月中旬)</p> <p>②タンク開発企業に納品価格の低減を働きかける。 ②タンクの低コスト化を図るため、他の企業によるタンク開発の支援。</p>	<p>①国事業に対応した取り組み体制の構築</p>
	市	<p>①燃料タンク整備に関する情報共有 27年度事業の予算要求</p> <p>②流出防止装置付きタンク設備の導入</p> <p>③重油代替暖房機の導入等によるタンクの削減</p>	<p>①12/15 研修会の実施 農家への燃料タンク対策事業の周知</p>	<p>①12/1高知大原教授の地震・津波燃料タンク対策講演会を開催(中央卸売市場会議室)</p> <p>②タンク対策事業のうち流出防止装置付タンク10基が導入された。</p> <p>①12/22県市連携会議(普及所)</p>	<p>①講演会により参加者にタンク対策の重要性を農家に啓発することができた。 ①取り組み状況と今後の方向性を共有した。</p>	<p>①今後も流出防止装置付タンクの導入を急ぐことが必要。 ②タンクの普及推進には低コスト化を図ることが課題。</p>	
1月	県	<p>①燃料タンクに関する情報共有</p> <p>②流出防止装置付きタンク設備の導入</p> <p>③重油代替暖房機の導入等によるタンクの削減</p>	<p>①園芸農家への周知、課題やニーズの把握 国の施設園芸産地防災実証モデル導入事業への対応 事業計画の検討 国の専門委員会1/20</p> <p>③燃料タンクの削減実態の確認</p>	<p>①燃料タンク対策に関する国の専門委員会への出席1/20</p> <p>①高知市農業関係職員連絡会、JA高知市燃料タンク対策協議1/20</p> <p>①国のモデル事業活用に向け、全農、中央会と県協議会の事業内容を検討1/23 ①国事業を活用するための防災プログラムの策定等の要件を市、JAに説明1/27 ②タンクが13基削減された JA高知市4基、JA高知春野9基</p>	<p>①専門委員会で、南海トラフ地震に備えた高知県の燃料タンク対策を説明し、理解を得た。 ①H26燃料タンク対策の取組とH27施設園芸産地防災実証モデル導入事業の計画について合意した。 ①関係団体と事業内容について、合意形成を図ることができた。 ①国事業を活用した燃料タンク対策の方向性を共有できた。 ②ヒートポンプの導入で2基、不使用タンクを11基削減できた。</p>	<p>①県協議会の設立 ②国事業の有効活用</p>	
	市	<p>①燃料タンク整備に関する情報共有</p> <p>②流出防止装置付きタンク設備の導入</p> <p>③重油代替暖房機の導入等によるタンクの削減</p>	<p>①JAが開催する協議の場で、ニーズや意見を把握していく 国の施設園芸産地防災実証モデル導入事業への対応 1/20担い手協議会において検討する。</p>	<p>1/20担い手協議会において、国の施設園芸産地防災実証モデル事業について周知を行い、情報共有を図った。</p>	<p>農家の被災リスク軽減につながるものであることから、実施に向けて実施主体(JA)としての検討が必要</p>	<p>事業主体としての取組み方針の確認</p>	

2月	県	①燃料タンクに関する情報共有 ②流出防止装置付きタンク設備の導入 ③重油代替暖房機の導入等によるタンクの削減	①園芸農家への周知、課題やニーズの把握 国の施設園芸産地防災実証モデル導入事業への対応 協議会の設立(2月上旬) 国事業への応募(2月下旬) 防災プログラムの策定方法協議(市、JA、普及所) ②③補助要綱の改正案の作成	①高知県燃料タンク対策協議会の設立 総会2/3 ②③燃料タンク対策事業の補助要綱の改正案の作成	①県協議会が設立でき、事業計画内容について農業団体と合意できた ②③国事業を有効活用してタンク対策を前進させるため、国事業への上乗せ補助を盛り込んだ	①国の事業公募期間内の応募	
	市	①燃料タンク整備に関する情報共有 ②流出防止装置付きタンク設備の導入 ③重油代替暖房機の導入等によるタンクの削減	①JAが開催する協議の場で、ニーズや意見を把握していく 国の施設園芸産地防災実証モデル導入事業への対応 防災プログラムの策定	2/24担い手協議会において、国の施設園芸産地防災実証モデル事業にかかる防災プログラムについて意見交換を行った。	プログラム作成については、各JA単位で策定していくこととした。	プログラム作成スケジュールの確認	
3月	県	①燃料タンクに関する情報共有 ②流出防止装置付きタンク設備の導入 ③重油代替暖房機の導入等によるタンクの削減	①園芸農家への周知、課題やニーズの把握 国の施設園芸産地防災実証モデル導入事業への対応 防災プログラムの策定方法協議(市、JA、普及所) ②③補助要綱の改正	①国の施設園芸産地防災実証モデル導入事業への応募3/4 ①JA担当者に防災プログラムの策定、流出防止装置付きタンクの整備を啓発3/24 ②③燃料タンク対策事業の補助要綱の改正	①国事業を有効活用できるよう、国事業に応募した。 ②③国の事業に上乗せ補助して受益者の負担を軽減できるようになった(施行日は国の予算成立日)	①国と事業要件の詳細を協議し、国の採択後にJA、市町村等の担当者を開催し、防災プログラムの骨格案、策定スケジュール、タンクの入札方法等の周知。	①高知普及所が中心となった取り組み強化
	市	①燃料タンク整備に関する情報共有 ②流出防止装置付きタンク設備の導入 ③重油代替暖房機の導入等によるタンクの削減	①JAが開催する協議の場で、ニーズや意見を把握していく 国の施設園芸産地防災実証モデル導入事業への対応 防災プログラムの策定	H27年度の農業用タンク津波対策事業の予算化(20,250千円) ・代替暖房機 5基 ・流出防止付タンク 12基 H27年度事業にかかる市要綱の改正	H27年度予算化し、JA等に対して事業周知を図った。	防災プログラムの作成により、国の上乗せ支援が得られ農家の負担軽減につながることから、プログラム作成に向けた打ち合わせを適宜行っていく。	

平成26年度の取り組みの総括 (PDCA)				
	計画(P) <対策の内容>	実行(D) <対策の実績>	評価(C) <実行後の分析・検証>	改善(A) <27年度の課題>
県	①燃料タンク対策に関する情報共有 ②流出防止装置付きタンク設備の導入 ③重油代替暖房機の導入等によるタンクの削減	①燃料タンク対策に関する情報共有 園芸部会等でタンクの課題と対策を説明 園芸農家等を対象とした研修会の開催 ②流出防止装置付きタンク設備の導入 10基整備 ③重油代替暖房機の導入等によるタンクの削減 13基(うちヒートポンプ導入2基、撤去11基) ①②政策提言の結果、国が27年度に「施設園芸防災実証モデル導入事業」を創設することとなった。また、県燃料タンク対策協議会の設立と、県単事業の要綱改正(上乗せ補助、補助対象範囲の拡大等)等、事業を有効活用するための事前準備実施	①燃料タンク対策に関する情報共有 園芸部会等の場を活用してJA、農業振興センターからタンクの課題と対策を説明できた。 研修会は、当初予定の8月が台風の影響で延期になり、農繁期の12月の実施となり、出席者が少なかった。 ②流出防止装置付きタンク設備の導入 当初計画より見積事業費が高く、受益者負担が高額になることから整備数が少なくなった ③重油代替暖房機の導入等によるタンクの削減 ヒートポンプの導入による削減だけでなく、不使用タンクが撤去された ①②国事業が創設されることになった。 県協議会の設立や要綱改正、事前説明等、事業を有効活用して燃料タンク対策を本格化する仕組みができた。27年度は、タンク整備にともなう防油堤を補助対象に拡大することで、受益者負担が軽減されることとなった。	①燃料タンク対策に関する情報共有 園芸農家等への粘り強いタンクの課題と対策の啓発と対策実施への誘導 農閑期に園芸農家等への研修会の開催 JA単位の防災プログラムの策定 ②流出防止装置付きタンク設備の導入 予定数:12基(予定数以上の整備啓発) ③重油代替暖房機の導入等によるタンクの削減 予定数:5基(予定数以上の削減啓発) ①②国事業を効果的に活用するため、高知農業改良普及所が全体をコーディネートする体制
市	①燃料タンク設備に関する情報共有 ②流出防止装置付きタンク設備の導入 ③重油代替暖房機の導入等によるタンクの削減	①燃料タンク削減に向けて、事業説明会の実施及び広報誌等でのPRを図った。 ②H26年度実績 流出防止機能付タンク設置数…10基 ③H26年度実績 重油代替暖房機の導入によるタンク削減数 13基(うちヒートポンプ導入2基、撤去11基)	①～③ 減災対策の必要性について農業者への周知を図ったが、事業への取り組み農家は少ないため、一層のPRとともに農家の負担軽減につながる支援策の拡充が求められる。	①～③ 国の施設園芸産地防災実証モデル事業による防災プログラムの作成により、農家の負担軽減につながる国の上乗せ支援が創設されたことから、今後、事業活用に向けての取り組みを進めていく。

分野	6. 農業用タンクの津波対策		部会	高知県	高知市
対策の方針	・防災プログラムの策定 ・流出防止装置付きタンクの計画的な導入 ・重油代替暖房機の普及促進		所管課 担当者 氏名 (連絡先)	農業振興部 産地・流通支援課 青木 821-4543(内線3076)	農林水産部 農林水産課 宮地 (823-9458)
課題	県	①防災プログラムの策定支援 ②流出防止装置付きタンクの低コスト化と、整備推進 ③燃料タンクの削減推進	関係部局 及び 課	ものづくり地産・地消外商センター 農業振興部中央西農業振興セン ター高知農業改良普及所	農林水産部 鏡地域振興課 土佐山地域振興課 春野地域振興課 消防局 予防課
	市	①防災プログラムの策定支援 ②流出防止装置付きタンクの整備推進 ③燃料タンクの削減推進	部会の構成	農業用燃料タンク対策検討会を設置	
・具体的な 取り組み ・連携して 進める 事項 ・主な役割	県	【具体的な取り組み】 ①農業団体と連携した防災プログラムの策定指導 ②ものづくり地産地消推進事業費補助金を活用した流出防止装置付きタンクの開発 ③燃料タンク対策事業、園芸用ハウス整備事業の見直し検討	《連携して進める事項》	①燃料タンクに関する情報共有 JA毎の防災プログラムの策定 ②流出防止装置付き燃料タンクの導入 ③重油代替暖房機の導入等によるタンクの削減	
	市	【具体的な取り組み】 防災プログラムの策定支援及び流出防止装置付きタンク等の整備推進	【主な役割】	①全農・中央会と連携して防災プログラムの骨格案の作成 ②流出防止装置付きタンクの低コスト化 ③燃料タンク対策事業等の見直し 【主な役割】 防災プログラムの策定支援 及び流出防止装置付きタンク等の整備推進	

県・市連携による取り組み内容と効果						
	取り組み内容 (平成25年度以降の取り組みを含めた全体)	計画スケジュール				取り組みの達成によって得られる効果 (アウトカム)
		H25年度	H26年度	H27年度	計画期間以降	
県	①燃料タンク対策に関する情報共有 ②流出防止装置付きタンクの導入 ③重油代替暖房機の導入等によるタンクの削減	浸水タンク数や配置図の共有 JAや市による課題と対策策定 支援 レンタルハウス事業による先 行整備支援 本格導入方策の検討 国事業、レンタル事業を活用し た導入促進	課題や対策、取り組み状況等 の情報共有 レンタルハウス事業等による 本格整備支援 国事業、レンタル事業を活用し たタンクの削減	課題や対策、取り組み状況等 の情報共有 防災プログラムの策定指導 燃料タンク対策事業等による 本格整備支援 国事業、燃料タンク対策事業 等を活用したタンクの削減支 援	課題や対策、取り組み状況等 の情報共有 防災プログラムの実践支援 燃料タンク対策事業等による 本格整備支援 国事業、燃料タンク対策事業 等を活用したタンクの削減支 援	南海トラフ地震による重油流出や火災発生な どの二次災害リスクの軽減、燃料コストの削減 による農家所得の向上
市	①燃料タンク設備に関する情報共有 ②流出防止装置付きタンク設備の導入 ③重油代替暖房機の導入等によるタンクの削減	浸水タンク数や配置図の共有 JAや市による課題と対策策定 支援 レンタルハウス事業による先 行整備支援 本格導入方策の検討 国事業、レンタル事業を活用し た導入促進	課題や対策、取り組み状況等 の情報共有 レンタルハウス事業等による 本格整備支援 国事業、レンタル事業を活用し たタンクの削減	課題や対策、取り組み状況等 の情報共有 防災プログラムの作成支援 国事業、燃料タンク対策事業 等を活用したタンクの削減支 援 国事業、燃料タンク対策事業 等を活用したタンクの削減支 援	課題や対策、取り組み状況等 の情報共有 防災プログラムの作成支援 国事業、燃料タンク対策事業 等を活用したタンクの削減支 援 国事業、燃料タンク対策事業 等を活用したタンクの削減支 援	南海トラフ地震による重油流出や火災発生な どの二次災害リスクの軽減、燃料コストの削減 による農家所得の向上

平成27年度当初予算の状況

県	市
・燃料タンク対策事業 166,147千円 うち流出防止装置付きタンクの整備 23,075千円 燃料タンクの削減 139,150千円 県燃料タンク対策協議会の事務費補助 3,497千円 ・園芸用ハウス整備事業 427,570千円(うちタンク整備分24,000千円)	農業用タンク津波対策事業 20,250千円 うち ・代替暖房機 5台(11,250千円) ・流出防止付タンク 12基(9,000千円)

表中の下線部は、県と高知市が連携をして進める事項

平成27年度の取り組み(PDCA)

月	内容	計画(P)		実行(D)	評価(C)	改善(A)	
		対策の計画	課題等	対策の実績	実行後の分析・検証	評価後の課題	対策の見直し
4月 ～ 6月	県	①燃料タンク対策に関する情報共有 ・防災プログラムの策定支援 担当者会の開催 5/21 ハザードマップの基礎調査開始 ・園芸農家等への課題と対策の周知 ②流出防止装置付きタンクの導入 ・タンク整備の啓発、入札 ③重油代替暖房機の導入等によるタンクの削減	①JA以外の供給業者、農家への周知 ②国の補助要件に適合した入札実施 タンク整備数の確保 ③ヒートポンプの導入啓発 未使用タンクの特定	①JA高知市組合長、JA高知春野専務とタンクの整備方針を協議4/8 ①流出止装置付タンクの導入啓発とタンク対策事業説明・周知 4/16、20 ①JA高知市の園芸部役員等80名に燃料タンク対策方針を説明・周知4/27 ①燃料タンク対策事業の説明会4/24	①JAとタンクの整備を推進していくことを確認 ①園芸農家にタンク対策の方針を周知できた ①国事業を活用したタンク整備方法について説明	①タンク整備や削減への誘導	
		①燃油タンク対策事業(県)の要綱改正に伴う、市要綱の改正 ②燃油タンク対策事業の実施に向けて取組み農業者への説明会の実施 ②国の施設園芸産地防災実証モデル事業による防災プログラムについての検討。					
7月 ～ 9月	県	①燃料タンク対策に関する情報共有 ・防災プログラムの策定支援 ハザードマップの作成 防災プログラムの検討 ・園芸農家等への課題と対策の周知 研修会の開催 8月 ②流出防止装置付きタンクの導入 タンクの整備 ③重油代替暖房機の導入等によるタンクの削減	①JA以外の供給業者、農家への周知				
		①燃油タンク対策事業の進捗管理 ②国の施設園芸産地防災実証モデル事業による防災プログラム検討会の開催					

10月 ～ 12月	県	①燃料タンク対策に関する情報共有 ・防災プログラムの策定支援 ハザードマップの作成 防災プログラムの検討 ・園芸農家等への課題と対策の周知 ②流出防止装置付きタンクの導入 タンクの整備 28年度の整備数の調査と予算要望 ③重油代替暖房機の導入等によるタンクの削減 不要タンクの撤去	①JA以外の供給業者、農家への周知				
	市	①燃油タンク対策事業の進捗管理 28年度に向けての整備数調査と予算要望 ②国の施設園芸産地防災実証モデル事業による防災プログラム検討会の開催					
H28 1月 ～ 3月	県	①燃料タンク対策に関する情報共有 ・防災プログラムの策定支援 28年度の実践方策の検討 ・園芸農家等への課題と対策の周知 ②流出防止装置付きタンクの導入 燃料タンク対策事業等の見直し検討 ③重油代替暖房機の導入等によるタンクの削減 不要タンクの撤去	①JA以外の供給業者、農家への周知 園芸農家への防災プログラムの周知				
	市	①燃油タンク対策事業の完了検査・実績報告書の提出 ②国の施設園芸産地防災実証モデル事業による防災プログラムの完成					

分野	7. 漁業用タンクの津波対策		部会	高知県	高知市
	対策の方針	・漁業用屋外燃油タンクに係る津波減災対策の推進		所管課 担当者 氏名 (連絡先)	高知県: 漁業振興課 清水 (821-4613/内線3194) 高知市: 農林水産部 農林水産課 課長補佐 尾谷 (823-9458)
課題	県	① 高知市所管の漁業用燃油タンクの現状把握 ② 高知市所管の漁業用燃油タンクに対する津波減災対策工法の提案 ③ 津波減災対策を行うための国の補助事業が使いづらい(漁港防災対策支援事業、産地水産業強化支援事業)		関係部局 及び 課	農業振興部産地・流通支援課 土木部港湾・海岸課
	市	・本市所管の漁業用燃油タンクに対する津波減災対策の具体的な検討			
・具体的な 取り組み ・連携して 進める 事項 ・主な役割	県	【具体的な取り組み】 ① 漁港・漁村の燃油タンク施設の防災・減災に関する基礎調査委託業務 ② 漁港・漁村における屋外燃油タンクの減災工法概略設計委託業務 ③ 国に対して補助事業のメニュー拡充を政策提言	《連携して進める事項》 ・高知市所管の屋外燃油タンクの減災対策に係る課題整理	【主な役割】 ・減災工法概略設計委託業務を進め、随時高知市に情報提供。 ・関係市町村及び漁協から提示されてくる課題や解決案について高知市に情報を提供する。	
	市	【具体的な取り組み】 ・津波減災対策にかかる課題整理			【主な役割】 ・既存の地盤情報収集 ・屋外タンクが避難路や避難場所に及ぼす影響を検討 ・民間燃油業者との連携を検討 ・漁協や漁業者の意向把握

県・市連携による取り組み内容と効果					
	取り組み内容 (平成25年度以降の取り組みを含めた全体)	計画スケジュール			取り組みの達成によって得られる効果 (アウトカム)
		H25年度	H26年度	H27年度	
県	漁業用屋外燃油タンクの対策方針を決定 給油車による漁船への給油体制の検討① (漁協の購買事業の再構築、民間燃油業者との連携) 給油車による漁船への給油体制の検討② (消防法・漁港整備関連)	漁協や市町村と協議のうえ、 地下化や施設移転を早期に実施 できる事案の絞り込み 地下タンク化や施設移転による 対応が事業費や給油量の面 から適切でないと思われる事 案に対して給油車による給油 体制を検討	漁協や市町村と協議のうえ、撤 去及び船舶給油取扱所、地下 化を早期に実施できる事案の絞 り込み 給油車による給油の各地区、土 地での課題を洗い出し、県漁 協、各支所との意思疎通を図 る。 具体的な改善点、妥協点を明示 してもらい、調整する。	漁協や市町村と協議のうえ、 H29年度までの施工予定の作 成支援 給油車による給油の各地区、 土地での課題を洗い出し、県 漁協、各支所との意思疎通を 図る。 具体的な改善点、妥協点を明 示してもらい、調整する。	燃料流出リスクの回避(漁港・漁村周辺住民の 安全確保)
市	漁業用屋外燃油タンクの対策方針を決定。 減災工法について、消防法など関係法令の適合性につ いて助言 対策方針に沿って、関係者との協議、対策の実施	減災工法の絞り込み 関係法令の適合性について助 言 漁協等と協議のうえ、減災対 策の実施	撤去後の代替策(船舶給油取 扱所又は地下タンク化等)につ いて漁協と協議し、絞り込みを する。 関係法令の適合性について助 言 漁協等と協議のうえ、減災対策 の課題を整理	代替策の絞り込みと、残りの屋 外タンク(2基)の撤去時期に ついて漁協と協議していく。 関係法令の適合性について助 言 漁協等と協議のうえ、減災対 策の課題を整理	燃料流出リスクの回避(漁港・漁村周辺住民の 安全確保) 漁業の操業環境の確保・維持

平成26年度当初予算の状況

<p>【事業名】漁業生産基盤維持向上事業費補助金 【事業費】4,471千円</p> <p>【事業名】種子島周辺漁業対策事業 【事業費】38,824千円</p> <p>【事業名】漁港単独改良事業 【事業費】2,600千円</p>	<p>【事業名】漁業用タンク津波対策事業費 【事業費】3,000千円(県費含む)(内示)</p>
---	--

表

平成26年度の取り組み(PDCA)

月	内容	計画(P)		実行(D)	評価(C)	改善(A)	
		対策の計画	課題等	対策の実績	実行後の分析・検証	評価後の課題	対策の見直し
H26年度 4月	県	(県) ・船舶給油取扱所の設置に係る課題の整理 ・県漁協への減災対策に対する方向性決定のための支援	(県) ・消防法の適合や免税申請の切替等の各地区の課題とその対応方法の整理	(県) 4/8 県漁協と協議し、減災対策の要望や考え方をまとめるよう依頼。 4/30 県漁協の考え方や要望をヒアリングし現在考えられる問題点を共有。	(県) 県試案の内容については、県漁協からの指摘や要望をふまえて、各地区ごとに試案を再検討する必要がある。また、県漁協には、各地区において試案を説明するよう依頼。	(県) 民間燃油業者からの給油が可能か、消防法上の問題も含め、各地区の消防署ごとで取扱いに温度差があるため、説明と調査が必要。	(県) 情報共有した内容に齟齬がないよう市町村、県漁協等との連絡調整に努める。
	市	(市) ・燃油タンク撤去にかかる見積りを業者に依頼。撤去の時期が決定次第、漁協に報告する。	(市) ・燃油タンクの撤去に係る県漁協及び利用者である漁業者に対する影響等の課題	5/12 高知市と情報共有及び進捗確認 5/20 民間燃油業者からの給油に関する提案等県漁協と協議。 6/4 すくも湾漁協の方針について確認 6/10 室戸市・東洋町・安芸市との減災対策協議 6/12 須崎市・高知市・中土佐町との減災対策協議 6/13 高知市・浦戸支所と残りタンク2基の撤去に関する協議 6/17 四万十町・宿毛市・土佐清水市との減災対策協議 6/20 県漁協と民間燃油業者との協議に参加 6/26 免税申請について県税事務所へ確認 6/27 税務課へ減災対策及び免税申請について確認	(市) ・燃油タンク残り2基の撤去時期については、荷捌施設の既存地下タンクを撤去するのかもしれない現状維持するかを考慮して決定する。 ・6/13 今年度内に撤去する燃油タンクについてスケジュールを確認。残り2基の撤去時期については未定。代替策である船舶給油取扱所設置については、漁船の改造費用等漁業者への負担が生じるため困難との意見があった。	(市) ・船舶給油取扱所の設置については、漁業者からの問題点の具体的な把握が課題。	(市)
5月	県	・タンク撤去後の代替策である船舶給油取扱所の設置に関する課題の確認。 ・船舶給油取扱所の設置について漁協と要協議。	・新たにタンクローリーで給油する際に伴う給油方法及び給油時間帯における漁業者への負担等の課題				
	市	・給油量によっては、浦戸、御畳瀬の既存地下タンクの利用も検討。					
6月	県			(市) ・4/21 県漁協と協議。燃油タンク撤去については6月頃に漁業者への周知、7月頃に工事着工予定で漁協から同意を得た。船舶給油取扱所の設置については漁業者の個々の給油時間帯が異なるため設置は困難であるとの意見があった。浦戸・御畳瀬支所にある既存の地下タンクの共有化については漁業者間との関係により共有化が困難との意見があった。 ・5月に県土木事務所へ湾施設占用許可の変更許可申請を提出 ・6/13 県、県漁協本所、浦戸支所と協議。			
	市						
7月	県	・船舶給油取扱所の設置に係る課題の整理 ・県漁協への減災対策に対する方向性決定のための支援	船舶給油取扱所設置に関する課題に対する対応策 県漁協全体の減災対策方針の意思決定	7/14 県漁協と協議中の民間燃油業者へヒアリングを実施 7/18 H27要望調査実施(タンク撤去) 7/22 黒潮町消防と船舶給油取扱所の設置運用に関して協議。 7/25 民間燃油業者と県漁協の協議に参加 7/31 課内で再精査した減災対策方針を県漁協に再提案	・消防法の規定を満たすために必要な設備等を民間燃油業者が整備可能か。	・消防法上必要な給油車の整備を民間燃油業者に求めることは難しいため、他にどのような対応が可能か要検討。	・再精査した県試案を元に県漁協に方針決定を促す。
	市	・消防局へ以下の内容を確認。 (1)燃油タンク撤去にかかる消防局への届出の必要性について (2)浦戸の地下タンクについて、地下タンクを残した状態で荷捌施設解体が可能か	・荷捌施設解体時の地下タンクへの影響	・7/3 市消防局予防課と協議。	・(1)燃油タンク撤去時の消防局への届出については撤去完了後で構わないとのこと。 (2)荷捌施設の解体において、地下タンクを残した状態での解体は消防局としては問題ない。	・その他関係法令の必要な手続きが必要か確認する。	

8月	県	<ul style="list-style-type: none"> 船舶給油取扱所の設置に係る課題への対応 県漁協への減災対策に対する方向性決定のための支援 	<ul style="list-style-type: none"> 船舶給油取扱所設置に関する課題に対する対応策 県漁協全体の減災対策方針の意思決定 	<ul style="list-style-type: none"> 8/11 県漁協の方針に関する協議 8/29 県漁協と各地区の意見や具体的な対策に関する協議 	<ul style="list-style-type: none"> 県漁協の減災対策方針が決定し、各地区の撤去及び代替方法の検討を開始。 県漁協に各支所の撤去及び代替方法への転換に係る消防法や地下タンク新設の場所等を整理するよう依頼。 	<ul style="list-style-type: none"> 地下タンク化及び船舶給油取扱所の設置に向け、各地区での具体的な課題の把握が必要。 	
	市	<ul style="list-style-type: none"> 屋外タンク撤去後の給油方法について(1)船舶給油取扱所の設置又は(2)既存地下タンクの共有化の検討 	<ul style="list-style-type: none"> (1)漁船改造費用など漁業者への負担 (2)荷捌施設解体時の地下タンクへの影響 	<ul style="list-style-type: none"> 8/7 県漁協本所、浦戸支所と協議 	<ul style="list-style-type: none"> 屋外タンク撤去のスケジュールの情報共有 浦戸支所と御置瀬支所の地下タンクの共有化について、支所同士での協議は未定 御置瀬の軽油地下タンクは浦戸地区の漁業者も受入は可能とのこと 	<ul style="list-style-type: none"> 地下タンクの共有化に向けて両支所の協議が必要 	
9月	県	<ul style="list-style-type: none"> 船舶給油取扱所の設置に係る課題への対応 県漁協への減災対策方針推進のための支援 	<ul style="list-style-type: none"> 船舶給油取扱所設置に関する課題に対する対応策 各地区の具体的な課題の洗い出し、整理 	<ul style="list-style-type: none"> 9/19 県漁協から支所への説明の事前打合せ 9/25 室戸市(佐喜浜、高岡支所)への県漁協方針に関する説明会参加 9/26 黒潮町(伊田支所)への県漁協方針に関する説明会参加 	<ul style="list-style-type: none"> 説明会で漁業者にも一定減災対策に対する理解を得ることができ、タンクの撤去について合意を得た。 船舶給油取扱所の設置に関し、消防署との協議中のため、撤去時期等が明確に示せなかった。 	<ul style="list-style-type: none"> 燃油利用量が少量の支所について、各消防本部でどのような取扱い(給油方法)になるのか協議が必要。 	
	市	<ul style="list-style-type: none"> 屋外タンク撤去後の給油方法について(1)船舶給油取扱所の設置又は(2)既存地下タンクの共有化の検討 	<ul style="list-style-type: none"> (1)漁船改造費用など漁業者への負担 (2)荷捌施設解体時の地下タンクへの影響 	<ul style="list-style-type: none"> 9/1 屋外燃油タンク(75kl)の解体工事着工 9/21 屋外燃油タンク(75kl)の撤去完了 荷捌施設解体の見積を依頼 		<ul style="list-style-type: none"> 荷捌施設解体後の浦戸支所の事務所と付随する地下タンク給油施設をどうするかが課題 	<ul style="list-style-type: none"> 御置瀬支所への集約化も一方法として検討していく
10月	県	<ul style="list-style-type: none"> 船舶給油取扱所の設置に係る課題への対応 県漁協への減災対策方針推進のための支援 	<ul style="list-style-type: none"> 船舶給油取扱所設置に関する課題に対する対応策 県漁協方針の具体的なスケジュール決定の支援 各地区の具体的な課題の洗い出し、整理 	<ul style="list-style-type: none"> 10/7 黒潮町消防と少量危険物の取扱い(タンクローリー給油)に関する協議 10/14 県漁協と今後のスケジュールについて確認 10/17 南海トラフ連携会議に向けた部会 10/20 県漁協と税務課、県税との協議に参加 10/23 黒潮町消防署に対し、少量危険物の取扱いについて照会 10/29 すくも湾漁協と協議 	<ul style="list-style-type: none"> 県漁協保有の屋外燃油タンクについて具体的な施工年度予定を決定することができた。 税務課や消防署と協議を行っているが、課題に対し具体的な対策案や回答が明示されていない。 	<ul style="list-style-type: none"> 税務課や消防署からの回答後、それに対し、引き続き協議、調整を行っていく必要がある。 作成した年度計画に応じて、各地区の調査を行う必要がある。 	
	市	<ul style="list-style-type: none"> 地下タンクの共有化に向けて両支所の協議を行う 残り2基の屋外燃油タンクの撤去時期について漁協と協議し検討する 	<ul style="list-style-type: none"> 荷捌施設解体により地下タンクが継続して利用可能かが課題 	<ul style="list-style-type: none"> 10/17 漁業用タンク津波対策部会(第7回) 	<ul style="list-style-type: none"> 9月の重油タンク(1基)撤去の工事期間中は、利用者は軽油は御置瀬支所の地下タンクを利用していたとのこと。 		
11月	県	<ul style="list-style-type: none"> 今年度予算要求 県漁協からの税務課への要望に対する支援 消防署からの回答に対する協議 	<ul style="list-style-type: none"> 消防署から想定される回答への対応策 税務課への要望案作成に対する支援 	<ul style="list-style-type: none"> 11/21 消防政策課と協議 11/20 県漁協本所、浦戸支所、市と浦戸支所の減災対策について協議 11/25 高知大 原教授と協議 	<ul style="list-style-type: none"> 消防署から総務省へ質疑(給油車から船舶への直接給油)を行っており、その回答が遅延していることで具体的な協議が行えなかった。 	<ul style="list-style-type: none"> 税務課や消防署からの回答後、それに対し、引き続き協議、調整を行っていく必要がある。 	
	市	<ul style="list-style-type: none"> 残り2基の屋外燃油タンクの撤去時期について漁協と協議し検討する 	<ul style="list-style-type: none"> 浦戸支所の事務所をどうするかが課題。 	<ul style="list-style-type: none"> 11/19 県漁協本所、浦戸支所、県と協議 	<ul style="list-style-type: none"> 荷捌施設解体について、業者から地下タンクへ影響を与えないで施設解体が可能との意見があった。 		
12月	県	<ul style="list-style-type: none"> 今年度予算要求 県漁協からの税務課への要望に対する支援 消防署からの回答に対する協議 	<ul style="list-style-type: none"> 消防署から想定される回答への対応策 税務課への要望案作成に対する支援 	<ul style="list-style-type: none"> 12/18 高知大 原教授と協議 	<ul style="list-style-type: none"> 消防署から総務省へ質疑(給油車から船舶への直接給油)を行っており、その回答が遅延していることで具体的な協議が行えなかった。 	<ul style="list-style-type: none"> 税務課や消防署からの回答後、それに対し、引き続き協議、調整を行っていく必要がある。 	
	市	<ul style="list-style-type: none"> 残り2基の屋外燃油タンクの撤去時期について漁協と協議し検討する 	<ul style="list-style-type: none"> 浦戸支所の事務所をどうするかが課題。 	<ul style="list-style-type: none"> 12/24 浦戸支所と協議 	<ul style="list-style-type: none"> 特段変わったことはない。 	<ul style="list-style-type: none"> 引き続き状況を漁協と確認していく。 	

1月	県	<ul style="list-style-type: none"> H27年度予算要求 県漁協からの税務課への要望に対する支援 消防署からの回答に対する協議 	<ul style="list-style-type: none"> 消防署から想定される回答への対応策 税務課への要望案作成に対する支援 	<ul style="list-style-type: none"> 1/7 黒潮町消防署からの回答を受領 1/15 県漁協と免税申請に係る協議 1/20 黒潮町消防署との協議 1/22 高知市と協議 	<ul style="list-style-type: none"> 消防署からの回答内容から給油車による給油を行うことができるようになった。 	<ul style="list-style-type: none"> 引き続き消防署や税務課と協議、調整を行う必要がある。
	市	<ul style="list-style-type: none"> 地下タンクの共有化に向けて両支所の協議を行う 残り2基の屋外燃油タンクの撤去時期について漁協と協議し検討する 	<ul style="list-style-type: none"> 浦戸支所の事務所をどうするかが課題。 	<ul style="list-style-type: none"> 1/21 県漁協本所、浦戸支所と協議 1/22 (1)県と協議、(2)市消防局と協議 	<ul style="list-style-type: none"> H27年度に老朽化した市有施設について全体調査を行い、H28年度に解体する計画を策定する予定。荷捌施設についてもその計画に入れる予定で、H28年度の解体について漁協から同意を得ることができた。 	<ul style="list-style-type: none"> 漁協へH27年度内までに新たな荷捌施設の計画を明確にさせる。 取扱所の設置についても引き続き検討していく必要がある。
2月	県	<ul style="list-style-type: none"> タンクローリー給油に係る具体的な整備内容の検討と確認 県漁協からの税務課への要望に対する支援 	<ul style="list-style-type: none"> タンクローリー給油に係る整備内容により、漁港用地の用途変更が必要になる可能性がある。 	<ul style="list-style-type: none"> 2/4 県漁協と免税申請に係る協議 2/9 税務課及び西県税事務所と免税申請に係る協議 漁港漁場課に整備内容の案作成を依頼 	<ul style="list-style-type: none"> 税務課及び西県税事務所からの回答を受け、今後の方向性を確認できた。 	<ul style="list-style-type: none"> 給油車による給油を行う地域を所管する県税事務所と県漁協の間で協議を行う必要がある。
	市	<ul style="list-style-type: none"> 荷捌施設の計画について漁協と協議する 	<ul style="list-style-type: none"> H28年度の解体に向けた具体的な計画が必要。 	<ul style="list-style-type: none"> 具体的な実施は行っていない 		<ul style="list-style-type: none"> 引き続き状況を漁協と確認していく。
3月	県	<ul style="list-style-type: none"> 来年度に向けた全体計画の整理 県漁協からの設置予定タンクに関する要望に対する精査 	<ul style="list-style-type: none"> 減災対策全体の計画への対応 県漁協の要望(設置タンクの容量増)への対応策 	<ul style="list-style-type: none"> 免税に関する県漁協との情報共有 	<ul style="list-style-type: none"> 県漁協の要望に対し、明確な回答が行なっていない。 	<ul style="list-style-type: none"> 県漁協の要望について回答し、協議を行う必要がある。
	市	<ul style="list-style-type: none"> 荷捌施設の計画について漁協と協議する 	<ul style="list-style-type: none"> H28年度の解体に向けた具体的な計画が必要。 	<ul style="list-style-type: none"> H28年度の荷捌施設解体撤去に向けて、H27年度の取り組み内容について具体的に計画した。 	<ul style="list-style-type: none"> 施設解体にあたり、浦戸地区の漁業者への周知・理解や、浦戸支所の事務所の移転等の期間が必要である。そのためH27年度当初にまでには荷捌施設の計画を決定させる必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> 引き続き状況を漁協と確認していく。

平成26年度の取り組みの総括 (PDCA)				
	計画(P) <対策の内容>	実行(D) <対策の実績>	評価(C) <実行後の分析・検証>	改善(A) <27年度の課題>
県	<ul style="list-style-type: none"> ①漁業用屋外燃油タンクの対策方針を決定 漁協や市町村と協議のうえ、撤去及び船舶給油取扱所、地下化を早期に実施できる事案の絞り込み ②給油車による漁船への給油体制の検討(漁協の購買事業の再構築、民間燃油業者との連携) 給油車による給油の各地区、土地での課題を洗い出し、県漁協、各支所との意思疎通を図る。 ③給油車による漁船への給油体制の検討(消防法・漁港整備関連) 具体的な改善点、妥協点を明示してもらい、調整する。 	<ul style="list-style-type: none"> ① ・漁協や市町村及び関係各署と協議し、県漁協の屋外燃油タンクに対する減災対策計画を策定した。 ② ・給油車による船舶への給油予定地区に対し、漁業者への説明会を実施した。 ・給油車による船舶への給油を行うにあたって、漁業者の免税申請方法や課題、対応策を税務課、県税事務所と協議を行った。 ③ ・黒潮町消防署に給油車による船舶への直接給油の可否について協議を行った。 ・具体的な整備内容について、消防署及び漁港漁場課と協議し、整備内容(案)を作成した。 	<ul style="list-style-type: none"> ① ・県漁協の屋外燃油タンクに対する減災対策計画については、適宜見直しが必要となる。 ② ・漁業者への説明会では、減災対策について一定の理解を得たが、引き続き説明を行っていく必要がある。 ③ ・整備前、整備後に管理、運用方法を確認する必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・県漁協以外の漁協保有タンクの減災対策計画策定 ・県漁協の減災対策計画の見直し ・給油車による給油を行う各地域の消防署及び県税事務所での取扱いの確認 ・給油車による給油を行う箇所での管理、運用を確認し、検証する。
市	<ul style="list-style-type: none"> ・屋外タンク撤去後の給油方法について(1)船舶給油取扱所の設置又は(2)浦戸、御豊瀬支所の既存地下タンクの共有化の検討 ・荷捌施設について(3)新たな荷捌施設の計画及び(4)地下タンクを残したままの解体が可能かどうか 	<ul style="list-style-type: none"> ・9/1 屋外燃油タンク(75kl)の解体工事着工 ・9/21 屋外燃油タンク(75kl)の撤去完了 ・(1)漁船へ給油する際に、漁船の改造費用など利用者への負担がかかる。 ・(4)業者へ荷捌施設解体の見積及び、地下タンクを残したままの解体の可能性について確認 	<ul style="list-style-type: none"> ・(2)9月の重油タンク(1基)撤去の工事期間中で、浦戸地区の漁業者が軽油を給油する際には、御豊瀬支所の地下タンクを利用していたとのこと。 ・(3)浦戸に新たな荷捌を設置することについて、本所と支所の意見に違いがあった。 ・(4)荷捌施設解体について、業者からは地下タンクへ影響を与えないで施設解体が可能との意見があった。 	<ul style="list-style-type: none"> ・荷捌施設の解体についてH28年度に実施することとなったため、H27年度内には、解体後の跡地利用について新たに荷捌施設を設置するのかどうするのか検討する必要がある。

分野	7. 漁業用タンクの津波対策		部会	高知県	高知市	
	対策の方針	・漁業用屋外燃油タンクに係る津波減災対策の推進		所管課 担当者 氏名 (連絡先)	高知県 漁業振興課 清水 (821-4613/内線3194)	高知市 農林水産部 農林水産課 課長補佐 宮地 (823-9458)
課題	県	① 高知市所管の漁業用燃油タンクの現状把握 ② 高知市所管の漁業用燃油タンクに対する津波減災対策工法の提案		関係部局 及び 課	農業振興部産地・流通支援課 土木部港湾・海岸課	消防局 予防課
	市	・本市所管の漁業用燃油タンクに対する津波減災対策の具体的な検討				
・具体的な 取り組み ・連携して 進める 事項 ・主な役割	県	【具体的な取り組み】 ① 高知県内の屋外燃油タンクの減災対策計画の策定 ② 屋外燃油タンク撤去後の代替給油方法の提案		《連携して進める事項》 ・高知市所管の屋外燃油タンクの減災対策に係る課題整理	【主な役割】 ・代替給油方法や事例について、随時高知市に情報提供。 ・関係市町村及び漁協から提示されてくる課題や解決案について高知市に情報を提供する。	
	市	【具体的な取り組み】 ・津波減災対策にかかる課題整理				【主な役割】 ・既存の地盤情報収集 ・屋外タンクが避難路や避難場所に及ぼす影響を検討 ・民間燃油業者との連携を検討 ・漁協や漁業者の意向把握

県・市連携による取り組み内容と効果					
	取り組み内容 (平成25年度以降の取り組みを含めた全体)	計画スケジュール			取り組みの達成によって得られる効果 (アウトカム)
		H25年度	H26年度	H27年度	
県	漁業用屋外燃油タンクの対策方針を決定及び見直し ①給油車による漁船への給油体制の検討 (漁協の購買事業の再構築、民間燃油業者との連携) ②給油車による漁船への給油体制の検討 (消防法・漁港整備関連) 施工後の確認	漁協や市町村と協議のうえ、地下化や施設移転を早期に実施できる事案の絞り込み 地下タンク化や施設移転による対応が事業費や給油量の面から適切でないと思われる事案に対して給油車による給油体制を検討 給油車による給油体制を構築する上のハード上の課題を整理	漁協や市町村と協議のうえ、撤去及び船舶給油取扱所、地下化を早期に実施できる事案の絞り込み 給油車による給油の各地区、土地での課題を洗い出し、県漁協、各支所との意思疎通を図る。 具体的な改善点、妥協点を明示してもらい、調整する。	漁協や市町村と協議のうえ、H29年度までの施工計画の作成を支援する。 給油車による給油の各地区、土地での課題を洗い出し、県漁協、各支所との意思疎通を図る。 具体的な改善点、妥協点を明示してもらい、調整する。 運用等問題点がないか確認する。	燃料流出リスクの回避(漁港・漁村周辺住民の安全確保)
市	漁業用屋外燃油タンクの対策方針を決定。 減災工法について、消防法など関係法令の適合性について助言 対策方針に沿って、関係者との協議、対策の実施	減災工法の絞り込み 関係法令の適合性について助言 漁協等と協議のうえ、減災対策の実施	撤去後の代替策(船舶給油取扱所又は地下タンク化等)について漁協と協議し、絞り込みをする。 関係法令の適合性について助言 漁協等と協議のうえ、減災対策の課題を整理	代替策の絞り込みと、残りの屋外タンク(2基)の撤去時期について漁協と協議していく。 関係法令の適合性について助言 漁協等と協議のうえ、減災対策の課題を整理	燃料流出リスクの回避(漁港・漁村周辺住民の安全確保) 漁業の操業環境の確保・維持

平成27年度当初予算の状況

<p style="text-align: center;">県</p> <p>【事業名】漁業生産基盤維持向上事業費補助金 【事業費】12,332千円</p> <p>【事業名】種子島周辺漁業対策事業 【事業費】39,715千円</p> <p>【事業名】漁港単独改良事業 【事業費】2,600千円</p>	<p style="text-align: center;">市</p> <p>予算要求はなし。</p>
---	--

表中の下線部は、県と高知市が連携をして進める事項

平成27年度の取り組み（PDCA）							
月	内容	計画（P）		実行（D）	評価（C）	改善（A）	
		対策の計画	課題等	対策の実績	実行後の分析・検証	評価後の課題	対策の見直し
4月 ～ 6月	県	<ul style="list-style-type: none"> 浦戸支所の荷さばき施設の撤去及び県漁協の集約化の方針について再確認 船舶給油取扱所の設置に係る消防署との協議 県漁協以外の漁協の減災対策計画策定への支援 H28年度の要望調査 	<ul style="list-style-type: none"> 県漁協の集約化に関する問題点への対応 高知市消防署から想定される回答への対応策 	4/20 漁業用タンク津波対策部会	<ul style="list-style-type: none"> 浦戸支所からの要望を県漁協がどのように検討しているのか未確認 		
	市	<ul style="list-style-type: none"> H27年度内で荷捌施設をどうするのか具体的に検討していく 	<ul style="list-style-type: none"> 新たな荷捌施設を設置するにあたり、県、国の補助が対応できるかどうか 	<ul style="list-style-type: none"> 4/14 県漁協本所、浦戸支所と協議 4/20 漁業用タンク津波対策部会（第8回） 	<ul style="list-style-type: none"> 新たな荷捌施設については、春野町漁協の荷捌施設を参考に施設案を作成。 県より、新たな荷捌施設の設置については、県、国の補助を利用するのは困難であるとの意見があった。 市消防局からは、指定数量未満の給油については、タンクローリーでの給油は可能とのこと。 		
7月 ～ 9月	県	<ul style="list-style-type: none"> 県漁協以外の漁協の減災対策計画策定への支援 減災対策計画の見直し 	<ul style="list-style-type: none"> 各地区の課題の洗い出し、整理 				
	市	<ul style="list-style-type: none"> 新たに荷捌施設をどうするか、漁協等と協議し最終決定する。 タンクローリーの給油について関係法令を調べる 	<ul style="list-style-type: none"> 漁業者にとって利便性の高い計画かどうか課題 				

10月 ～ 12月	県	<ul style="list-style-type: none"> 給油車による船舶への直接給油を開始した箇所の運用や管理を確認。 県漁協以外の漁協の減災対策計画策定への支援 減災対策計画の見直し 	<ul style="list-style-type: none"> 各地区の課題の洗い出し、整理 				
	市	<ul style="list-style-type: none"> H28年度及びH29年度の計画について関係機関と協議し確認 	<ul style="list-style-type: none"> H29年度までに残り2基の屋外タンクの撤去が可能かどうか 				
H28 1月 ～ 3月	県	<ul style="list-style-type: none"> 県漁協以外の漁協の減災対策計画策定への支援 減災対策計画の見直し H28年度予算要求 	<ul style="list-style-type: none"> H28年度以降の計画の見直し 				
	市	<ul style="list-style-type: none"> H28年度及びH29年度の計画について関係機関と協議し確認 	<ul style="list-style-type: none"> H29年度までに残り2基の屋外タンクの撤去が可能かどうか 				

分野	8. 防災教育の推進		部会	高知県	高知市
対策の方針	・子どもたちが「自分の命は自分で守る」「他者や社会の安全に貢献できる」となる防災教育の推進		所管課 担当者 氏名 (連絡先)	学校安全対策課 戸田 (821-4534/内線3260)	教育政策課 和田 (823-9478)
課題	県	・防災教育は教育課程上の位置付けがなく、各学校での時間確保が難しい。 ・地域により学校の取組に温度差がある。 ・限られた時間の中で確実に指導するためには、「指導内容の明確化」「効果的な指導資料」「指導方法の情報共有」等が必要である。	関係部局 及び 課	危機管理部南海トラフ地震対策課 文化生活部私学・大学支援課	防災対策部防災政策課 防災対策部地域防災推進課
	市	・防災教育を進めるための参考とする実践事例が少ないために、学校によって取組に温度差がある。			
・具体的な 取り組み ・連携して 進める 事項 ・主な役割	県	【具体的な取り組み】 ・小学生、中学生、高校生と発達段階に応じた防災教育の指導内容等を明示した教員用指導資料「高知県 安全教育プログラム」を平成24年度中に策定し、プログラムに基づく防災教育に取り組む。 * 学校安全プログラムは、指導内容・指導時間・指導方法等による「理論編」と、実践事例による「実践編」 により構成	《連携して進める事項》 ・本年度中に、県が策定する安全教育プログラムと高知市が 作成する防災教育カリキュラムについて、情報共有しながら 方向性が同じものとする ・県が策定する安全教育プログラムの「実践編」に高知市の 防災教育の実践事例を盛り込むこと	【主な役割】 ・安全教育プログラムを策定し、高知県の防災教育の指導 内容等を示すこと 【主な役割】 ・防災カリキュラムを策定し、高知市の防災教育の基本的 な学習内容を示すこと ・高知市の防災教育の実践事例をまとめること	
	市	【具体的な取り組み】 ・平成23年度に作成した高知市教育委員会南海地震対策マニュアルをもとに、各学校では自校の防災マ ニュアルの作成を行った。 ・平成24年度中就学前から高校までの発達段階に応じた防災教育の指導内容等を示した資料(防災教育 カリキュラム)作成に取り組む。			

県・市連携による取り組み内容と効果						
	取り組み内容 (平成25年度以降の取り組みを含めた全体)	計画スケジュール				取り組みの達成によって得られる効果 (アウトカム)
		H25年度	H26年度	H27年度	計画期間以降	
県	安全教育プログラムに基づく防災教育の実施による防災教育の質的向上		安全教育プログラムに基づく児童・生徒への防災教育の実施 教職員への研修強化 学校安全対策チェックリストによる防災教育取組状況の点検		取り組みの継続	児童生徒の安全の確保
市	高知市地震・津波防災教育の手引きの活用した防災教育の推進		高知市地震・津波防災教育の手引きを基にして児童・生徒への防災教育の実施 学校防災リーダーの育成 学校防災マニュアルの充実		取り組みの継続	児童生徒の安全の確保

平成26年度当初予算の状況	
県	市
(継) 防災教育推進事業費 【防災教育研修会の開催、高校生防災ハンドブック等・防災教育実践事例集の作成、実践的防災教育推進事業の実施、 学校防災アドバイザーの派遣、防災キャンプの実施 等】 予算額(31,016千円→18,226千円)	(継) 防災教育推進地域指定事業費 予算額(1,800千円→1,570千円) (継) 防災教育推進事業費 予算額(900千円→840千円) (継) 実践的防災教育推進事業 予算額(400千円→200千円) (継) 防災キャンプ推進事業費 予算額(800千円→500千円)

表中の下線部は、県と高知市が連携をして進める事項

平成26年度の取り組み（PDCA）

月	計画（P）		実行（D）	評価（C）	改善（A）		
	内容	対策の計画	課題等	対策の実績	実行後の分析・検証	評価後の課題	対策の見直し
H26年度 4月	県	<ul style="list-style-type: none"> ・安全教育プログラムに基づく防災教育の実施を徹底する活動(全市町村訪問等)開始(通年) ・国のモデル事業実施校への説明会実施 ・「高知県学校防災マニュアル作成の手引き」に基づき学校防災マニュアルの見直しを各学校に依頼 	<ul style="list-style-type: none"> ・安全教育プログラムに基づく防災教育を全教員に徹底し、学校現場で実践させる必要がある。 ・副読本等を活用した安全教育プログラムに基づく防災教育を児童生徒に浸透させる必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・安全教育プログラムに基づく防災教育の実施を徹底する活動(全市町村訪問等)開始 ・国のモデル事業実施校への説明会実施 ・「高知県学校防災マニュアル作成の手引き」に基づき学校防災マニュアルの見直しを各学校に依頼 	<ul style="list-style-type: none"> ・安全教育プログラムに基づく防災教育の取組について評価できる状況になるのは、学校安全対策チェックリストにより調査を行う8月になる。 		
	市	<ul style="list-style-type: none"> ・高知市地震・津波防災教育の手引きの活用、複数回の避難訓練、防災マニュアルの見直し・点検、防災体制の構築に関する家庭や地域等との連携等について周知する。 ・避難訓練実施予定調査 ・救急法技能講習の開始 ・南海トラフ地震の強い揺れ巡回体験事業(起震車体験事業)について、対象を中学生にまで拡大のうえ、全小中学校での実施開始 	<ul style="list-style-type: none"> ・各校のこれまでの実践をもとに手引きを活用し、防災学習の充実を図る必要がある。 ・小学5年中学2年生への実施の様子を把握する。消防局と日赤との打ち合わせを緊密に行う。 ・学校との打合せを緊密に行う。 	<ul style="list-style-type: none"> ・4月校長会での周知・依頼の計画を5月校長会に変更とする。 ・救急法技能講習の開始(小学校4/11～ 中学校4/16～) ・起震車体験事業実施予定の確認及び再調整を行った(開始は7/14～) 	<ul style="list-style-type: none"> ・救急法技能講習において、日本赤十字社及び高知市消防局の協力のもと、予定通りに実施開始となった。 		
5月	県	<ul style="list-style-type: none"> ・高校生防災ハンドブック等作成開始 	<ul style="list-style-type: none"> ・高校生に身に付けさせたい事項を精査した内容とする必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・高校生防災ハンドブック等作成開始 	<ul style="list-style-type: none"> ・評価ができる状況となるのはハンドブックが完成し、高校生が使用し始めてからになる。 		
	市	<ul style="list-style-type: none"> ・平成26年度第1回高知市防災教育推進地域指定事業連絡協議会の開催 ・「防災教育全体計画」及び「防災教育年間指導計画」作成依頼、及び計画的な防災学習実施に向けて周知する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・学校との打合せを緊密に行う。 ・学校との連携、指導・助言を適切に行う。 	<ul style="list-style-type: none"> ・5月30日実施の通知 ・4月校長会での周知・依頼を5月校長会で行った(5/8) ・避難訓練実施予定調査の依頼(5/8) 	<ul style="list-style-type: none"> ・26年度の各事業に向けて、学校との緻密な連絡を行い計画がそろう、事業開始となった。 ・避難訓練実施予定調査を実施し、集約を行った。すべての学校において、設置された緊急地震速報システムの訓練モードを活用や、多種多様な場面想定のもとで年間3回以上を予定している。 		
6月	県市						
7月	県	<ul style="list-style-type: none"> ・見直し後の学校防災マニュアル提出(7/18) ・学校安全対策チェックリストにより防災学習や避難訓練等の実施状況調査 ・防災教育研修会の開催(学校悉皆研修) <ul style="list-style-type: none"> 東部1回、中部2回、西部1回 高知市主催の防災研修でも安全教育プログラム説明 	<ul style="list-style-type: none"> ・安全教育プログラムを全教員に浸透させられるような研修内容とする必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・見直し後の学校防災マニュアル提出(7/18) ・学校安全対策チェックリストにより防災学習や避難訓練等の実施状況調査(7/17依頼) ・防災教育研修会の開催 <ul style="list-style-type: none"> 安全教育プログラムや副読本等の活用方法等説明 中部1回目(7/31) 	<ul style="list-style-type: none"> ・新たに指示した見直し項目が、提出された学校防災マニュアルに反映されていない学校がある。 		
	市	<ul style="list-style-type: none"> ・実践的防災教育推進事業の実施①(研究授業)(南海中学校)(7/11) ・学校安全対策チェックリストによる防災教育等の調査・把握 依頼(7/22) ・学校防災マニュアル点検・見直し依頼:提出期限10月30日(7/30) 	<ul style="list-style-type: none"> ・防災学習の授業公開を行い、実践事例を蓄積する。 ・防災推進教員の指導力向上のための内容とする。 	<ul style="list-style-type: none"> ・実践的防災教育推進事業に係る公開授業の実施(7/11:南海中) <ul style="list-style-type: none"> 1年生・2年生:総合的な学習の時間 3年生:社会・道徳 ・「高知県学校防災マニュアル作成の手引き(震災編)」を高知市立学校(62校1園)に3部ずつ配付(7/2) ・南海地震対策マニュアル(地震・津波編)改訂版を高知市立学校(62校1園)に3部ずつ配付および電子データをホームページに掲載(7/29・30) 	<ul style="list-style-type: none"> ・実践的防災教育推進事業の指導案の検討及び指導において学校と連携することができた。 		

8月	県	<ul style="list-style-type: none"> ・防災教育研修会の開催(学校悉皆研修) 東部1回、中部2回、西部1回 高知市主催の防災研修でも安全教育プログラム説明 	<ul style="list-style-type: none"> ・安全教育プログラムを全教員に浸透させられるような研修内容とする必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・防災教育研修会の開催 安全教育プログラムや副読本等の活用方法等説明 東部(8/1)、中部2回目(8/6) 西部(8/7) ※高知市の防災教育研修会(高知市と県の共催)でも安全教育プログラム等の活用方法等説明 全公立学校参加 参加者数:611名 ・学校安全対策チェックリスト提出(8/22) 	<ul style="list-style-type: none"> ・安全教育プログラム等に基づく防災教育が校内研修等により研修会参加者以外の職員にどの程度浸透させることができたかは、2学期の学校安全対策チェックリスト結果を待つことになる。 		
	市	<ul style="list-style-type: none"> ・防災教育推進教員研修会の開催(8/5)(学校悉皆研修) ・学校安全対策チェックリストによる防災教育等の調査・把握 締切8/22 	<ul style="list-style-type: none"> ・防災教育推進教員の指導力向上のための内容とする。 	<ul style="list-style-type: none"> ・防災教育推進教員研修会(県市共催)(8/5)の実施 *小48 中26 高2 特1 その他1 計78参加 *研修Ⅰ 説明・演習「防災教育の進め方～防災の授業づくり～」(県学校安全対策課) *研修Ⅱ 講話・演習「被災後の命を守る～避難所運営と地域防災～」 山崎 水紀夫(NPO高知市民会議) 演習ではHUGを実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・防災教育推進教員研修会において、講義のみの研修ではなく、可能な限り演習・実習を取り入れることにより充実した研修となった。 		
9月	県	<ul style="list-style-type: none"> ・学校防災マニュアル点検、再見直し依頼 ・高校生防災ハンドブック等完成、印刷配付 		<ul style="list-style-type: none"> ・学校安全対策チェックリスト集計 1学期の避難訓練、防災学習の時間数等を把握 ・学校防災マニュアルの点検作業に時間を要し、マニュアルの再見直し作業の依頼が10月下旬となる。 ・高校生防災ハンドブック等の内容の精査に時間を要し、ハンドブック等の完成は12月となる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・防災学習を2学期以降に予定している学校が多く、25年度に作成した小学生用と中学生用の副読本を使用していない学校が約半数あったことから、2学期以降、防災学習で使用しているか引き続き確認していく必要がある。 		
	市	<ul style="list-style-type: none"> ・平成26年度高知市立学校防災士養成研修開催についての周知・依頼 	<ul style="list-style-type: none"> ・学校の規模や研修の日程等から、受講者を出せない学校がある。 ・学校長から複数の教員に受講させたい旨の相談があること。 	<ul style="list-style-type: none"> ・9/2校長会にて周知および各校1名の受講申込についての依頼 	<ul style="list-style-type: none"> ・防災士養成研修について、防災教育の面から学校として、防災士の必要性を意識している状況である。 		
10月	県	<ul style="list-style-type: none"> ・27年度モデル事業実施意向調査実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・防災教育を徹底するための必要予算の確保 	<ul style="list-style-type: none"> ・27年度モデル事業実施意向調査実施 			
	市	<ul style="list-style-type: none"> ・実践的防災教育推進事業の実施(南海中学校)(10/18:防災参観日・防災フェア) ・学校防災マニュアルの見直し・点検(10/30 締切) 	<ul style="list-style-type: none"> ・防災学習の授業公開を行い、実践事例を蓄積する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・実践的防災教育推進事業(南海中防災フェア:10/18)の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・保育園、小学生、保護者、地域住民、関係機関、地域の自主防災組織、行政が参加しての防災フェアであった。 高知海上保安部、自衛隊高知協力本部、高知南警察署、日赤高知県支部、高知市消防局、高知大学、高知工業高校からの協力をいただき、多種多様な内容でのブース出展での説明や実演・体験ができるブースなど、充実した防災フェアとなった。 		
11月	県	<ul style="list-style-type: none"> ・防災教育を徹底するための必要予算を要求 	<ul style="list-style-type: none"> ・防災教育を徹底するための必要予算の確保 	<ul style="list-style-type: none"> ・防災教育に係る予算要求書財政課へ提出 	<ul style="list-style-type: none"> ・評価できる状況となるのは、要求額どおりの予算案が可決された時点になる。 		
	市	<ul style="list-style-type: none"> ・27年度予算について協議 	<ul style="list-style-type: none"> ・防災教育を充実させるための必要予算の確保 	<ul style="list-style-type: none"> ・防災教育を充実するための必要予算を財政課に提出 	<ul style="list-style-type: none"> ・査定により、ほぼ26年度並の予算となりそうである。 		

12月	県	<ul style="list-style-type: none"> ・学校安全対策チェックリストにより安全教育プログラムによる2学期の防災学習の実施状況調査 ・高校生防災ハンドブック等完成、印刷配付 ・27年度国の予算案確認 	<ul style="list-style-type: none"> ・国の27年度予算の状況を把握できるのが1月以降となったこと。 	<ul style="list-style-type: none"> ・学校安全対策チェックリストにより安全教育プログラムによる2学期の防災学習の実施状況調査(1/13㍻切) 			
	市	<ul style="list-style-type: none"> ・実践的防災教育推進事業の実施(南海中学校)(12/8:研究発表会) ・防災キャンプ(五台山小)の実施12/6-8 ・防災士養成研修に係る事前レポート ・学校安全対策チェックリストによる防災教育等の調査・把握 	<ul style="list-style-type: none"> ・授業公開および研究発表を行い、実践事例を蓄積する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・実践的防災教育推進事業(研究発表)の実施(南海中) <ul style="list-style-type: none"> 1年生:安心安全な地域づくり 2年生:災害と人権 ・防災キャンプの実施(五台山小) ・学校安全対策チェックリストによる防災教育等の調査依頼(1/8㍻切) 	<ul style="list-style-type: none"> ・南海中学校における2年目(最終)の研究発表を1年生・2年生の全学級で実施した。 ・防災キャンプを2泊3日で実施、地域との連携・協力、大学や有識者を講師に迎えるなど、充実したメニューであった。 		
1月	県		<ul style="list-style-type: none"> ・学校安全対策チェックリストで把握した2学期までの防災学習等の実施状況を早急に確認し、防災学習等ができていない学校に対し個別に指導する必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・学校安全対策チェックリスト集計 ・学校防災マニュアル点検、再見直し依頼 	<ul style="list-style-type: none"> ・防災教育の取組が不十分の学校があること。 ・学校により学校防災マニュアルの内容に差があること。 	<ul style="list-style-type: none"> ・今回の学校防災マニュアルの見直し指示で必要項目が網羅されたマニュアルとする必要があること。 	<ul style="list-style-type: none"> ・学校防災マニュアルの見直し方法を詳細に指示する。
	市	<ul style="list-style-type: none"> ・高知市立学校防災士養成研修の実施(1/5・6) 	<ul style="list-style-type: none"> ・防災士養成研修の事前レポートの提出確認と講師との打ち合わせ 	<ul style="list-style-type: none"> ・高知市立学校教員63名が防災士養成研修に参加した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・高知市立学校において、ほぼ各校1名の教員防災士がいる状況となり、次年度以降の各校における防災教育の向上が期待できる。 		
2月	県	<ul style="list-style-type: none"> ・26年度モデル事業の普及 防災教育推進フォーラム開催 ・安全教育プログラムによる防災学習の実施状況調査 ・防災教育実践事例集作成、配布 	<ul style="list-style-type: none"> ・学校安全対策チェックリストで把握した2学期までの防災学習等の実施状況を早急に確認し、防災学習等ができていない学校に対し個別に指導する必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・高校生防災ハンドブック原稿完成 ・防災教育推進フォーラム開催(2/1) 	<ul style="list-style-type: none"> ・評価ができる状況となるのはハンドブックを高校生が使用し始めてからになる。 ・実践的防災教育拠点校や防災キャンプ実施校の先進的な取組事例の普及が図られた。 		
	市	<ul style="list-style-type: none"> ・平成26年度第2回高知市防災教育推進地域指定事業連絡協議会の開催(2/20) 	<ul style="list-style-type: none"> ・本年度の取り組みの成果と課題を共有するとともに、次年度の取組につなげる必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・平成26年度第2回高知市防災教育推進地域指定事業連絡協議会の開催(2/20) 	<ul style="list-style-type: none"> ・8中学校区に属さない教員の参加もあり、各中学校区で1年間取り組んできた成果や課題を共有することができた。 		
3月	県	<ul style="list-style-type: none"> ・26年度モデル事業の普及 防災教育推進フォーラム開催 ・安全教育プログラムによる防災学習の実施状況調査 ・防災教育実践事例集作成、配布 	<ul style="list-style-type: none"> ・学校安全対策チェックリストで把握した2学期までの防災学習等の実施状況を早急に確認し、防災学習等ができていない学校に対し個別に指導する必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・高校生防災ハンドブック印刷配布 ・防災教育実践事例集作成、配布 ・安全教育プログラムによる防災学習の実施状況調査実施 ・学校防災マニュアル見直し完了 	<ul style="list-style-type: none"> ・防災教育に関する各種教材等が完成し、防災教育を徹底するための環境は整備できた。 ・県内全ての公立学校の学校防災マニュアルが必要項目が網羅されたものとなった。 	<ul style="list-style-type: none"> ・人事異動に伴い、学校防災マニュアルの指揮命令権者や参集体制等の見直しを実施すること 	<ul style="list-style-type: none"> ・1学期の学校安全対策チェックリストで学校防災マニュアルの見直しが行われているか確認する。
	市	<ul style="list-style-type: none"> ・防災教育等の調査・把握 	<ul style="list-style-type: none"> ・防災学習や避難訓練の実施状況から27年度の取組内容やよりいっそうの充実化に向けての検討が必要。 	<ul style="list-style-type: none"> ・学校安全対策チェックリストの実施結果や学校防災マニュアルについての確認を行った。 	<ul style="list-style-type: none"> ・「学校防災マニュアルについての確認及び防災教育の充実について」の依頼文書を送付し、27年度における防災教育等について依頼することができた。 		

平成26年度の取り組みの総括（PDCA）

	計画(P) <対策の内容>	実行(D) <対策の実績>	評価(C) <実行後の分析・検証>	改善(A) <27年度の課題>
県	<ul style="list-style-type: none"> ・安全教育プログラムに基づく防災教育の普及・徹底を図る ・高校生防災ハンドブック、防災教育実践事例集を作成し、配布する ・平成26年3月に改訂した「高知県学校防災マニュアル作成の手引き」に基づき学校防災マニュアルの見直しを行い、各学校の学校防災マニュアルを必要項目が網羅されたものとする 	<ul style="list-style-type: none"> ・防災教育研修会等で安全教育プログラムや防災教育副読本等を活用した防災教育の指導方法を説明 ・安全教育プログラムに基づく防災教育を実施する際に使用する高校生防災ハンドブックを高校生全員に配布(27年3月) ・防災教育実践事例集を全学校に配布(27年3月) ・学校安全対策チェックリスト等により防災教育の取組状況を把握 ・全公立学校の学校防災マニュアルの見直し完了(27年3月) 	<ul style="list-style-type: none"> ・教職員用指導資料「安全教育プログラム」や児童生徒用「防災教育副読本」に加え、高校生防災ハンドブックや3年間の防災教育の実践事例をまとめた防災教育実践事例集も完成し、各学校で防災教育を実施するための体制は整った ・全公立学校の学校防災マニュアルの見直しが完了し、必要項目が網羅された学校防災マニュアルとなったことから、学校の管理体制は整った ・防災教育の取組内容は学校により差がある 	<ul style="list-style-type: none"> ・防災教育副読本等を活用し、安全教育プログラムに基づく防災教育を各学校に徹底し、防災の授業時間(年間3～6時間(小中学校は各学年5～6時間))を確保するとともに、防災教育の質的向上を図ること ・人事異動に伴い職員体制が変更になっている学校については、年度当初に学校防災マニュアルの見直しを行うこと
市	<ul style="list-style-type: none"> ・「高知市地震・津波防災教育の手引き」や「安全教育プログラム」等を活用した防災学習の実施・徹底 ・国・県・市の防災に関する各種事業の実践的かつ効果的な実施 ・学校防災マニュアルの見直し・点検による防災体制や連携の再構築 	<ul style="list-style-type: none"> ・「高知市地震・津波防災教育の手引き」や「安全教育プログラム」等を活用した防災学習の実施について校長会及び防災教育に関する研修会における周知(学校の防災力向上) ・避難訓練の反復実施 ・学校防災アドバイザー事業の活用(知識・技能・態度の育成) ・「高知市地震・津波防災教育の手引き」や「安全教育プログラム」を活用した防災学習 ・心肺蘇生法等の技能講習の実施(小5児童・中2生徒) ・南海トラフ地震の強い揺れ巡回体験事業の実施(高知市立全小中) ・高知市防災教育推進地域指定事業の実施(8中学校区) ・実践的防災教育推進事業の実施(南海中学校 7/11,10/18,12/8) ・防災キャンプの実施(五台山小 12/6-8) (教職員の資質向上) ・教員防災士養成研修の開催(各校1名:63名) ・防災教育推進教員研修会の開催(県・市共催) ・学校防災マニュアルの見直し・点検の完了(27年3月) 	<ul style="list-style-type: none"> ・「高知市地震・津波防災教育の手引き」や「安全教育プログラム」等を活用した防災学習の実施については、各学校が、「学校安全計画」に位置づけ、実施されている。 ・国・県・市の防災関連事業の実施校において、目的に沿った意欲ある取組・実践・研究がなされ、その成果は大きい ・教員防災士研修には、1校から複数の教員派遣の要望がある等、学校における防災への意識が大変高くなっている状況がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・26年度に引き続き、防災教育の充実を図るために、これまで実施してきた事業を継続するとともに、高知市全体への共有化を図る ・各学校での防災教育の取組が、学校の現状によるものが大きい中で、教員防災士が、26年度末時点でほぼ各校に1名いる状況となっており、教員防災士同士の連携や各校における防災教育の情報交換、スキルアップを目的とした研修の開催等の検討を行う

分野	8. 防災教育の推進		部会	高知県	高知市
対策の方針	・子どもたちが「自分の命は自分で守る」「他者や社会の安全に貢献できる」となる防災教育の推進		所管課 担当者氏名 (連絡先)	学校安全対策課 来 (821-4533/内線3262)	教育政策課 和田 (823-9478)
課題	県	・防災教育は教育課程上の位置付けがなく、各学校での時間確保が難しい。 ・防災の授業は全ての学校で実施しているが、その内容に差がある。	関係部局 及び課	危機管理部南海トラフ地震対策課 文化生活部私学・大学支援課	防災対策部防災政策課 防災対策部地域防災推進課
	市	・防災教育を進めるための参考とする実践事例が少ないために、学校によって取組に温度差がある。			
・具体的な 取り組み ・連携して 進める 事項 ・主な役割	県	【具体的な取り組み】 ・小学生、中学生、高校生と発達段階に応じた防災教育の指導内容等を明示した教員用指導資料「高知県安全教育プログラム」に基づく防災教育に取り組む。 ・防災の授業を少なくとも年間3～6時間程度(小・中学校は各学年5～6時間)実施するとともに、避難訓練(緊急地震速報の活用等様々な設定での訓練)についても年間3回以上の実施することを目指して取り組む。	《連携して進める事項》 ・子どもたちに「自分の命は自分で守る」「他者や社会の安全に貢献できる」力を身に付けさせるために、防災の授業を少なくとも年間3～6時間程度(小・中学校は各学年5～6時間)実施するとともに、避難訓練(緊急地震速報の活用等様々な設定での訓練)についても年間3回以上の実施することを目指して取り組むこと。	【主な役割】 ・安全教育プログラムに基づく防災教育を徹底するとともに、副読本等の各教材を提供すること ・各モデル事業の拠点校の取組を普及すること	
	市	【具体的な取り組み】 ・平成23年度に作成した高知市教育委員会南海地震対策マニュアルをもとに、各学校では自校の防災マニュアルの作成を行った。 ・平成24年度中就学前から高校までの発達段階に応じた防災教育の指導内容等を示した資料(防災教育カリキュラム)作成に取り組む。			【主な役割】 ・防災カリキュラムを策定し、高知市の防災教育の基本的な学習内容を示すこと ・高知市の防災教育の実践事例をまとめること

県・市連携による取り組み内容と効果						
	取り組み内容 (平成25年度以降の取り組みを含めた全体)	計画スケジュール				取り組みの達成によって得られる効果 (アウトカム)
		H25年度	H26年度	H27年度	計画期間以降	
県	安全教育プログラムに基づく防災教育の実施による防災教育の質的向上	安全教育プログラムに基づく児童・生徒への防災教育の実施			取り組みの継続	児童生徒の安全の確保
		教職員への研修強化 学校安全対策チェックリストによる防災教育取組状況の点検				
市	高知市地震・津波防災教育の手引きの活用した防災教育の推進	高知市地震・津波防災教育の手引きを基にして児童・生徒への防災教育の実施			取り組みの継続	児童生徒の安全の確保
		学校防災リーダーの育成 学校防災マニュアルの充実				

平成27年度当初予算の状況		
県	市	
①(継)防災教育研修会 (H26:1,580千円→H27:1,577千円)	(継) 防災教育推進地域指定事業	(H26:1,570千円→H27:900千円)
②(継)防災教育指導事業 (新)防災学習教材「南海地震に備えちよき」改訂 (H26:5,468千円→H27:4,403千円)	(継) 防災土育成事業(教員防災土養成研修)	(H26:840千円→H27:853千円)
③(継)実践的防災教育推進事業 (H26:5,845千円→H27:4,779千円)	(継) 学校救急救命教育事業(心肺蘇生技能講習)	(H26:270千円→H27:270千円)
④(継)学校防災アドバイザー派遣事業 (H26:1,833千円→H27:1,833千円)	(継) 実践的防災教育推進事業	(H26:600千円→H27:400千円)
⑤(継)防災キャンプ推進事業 (H26:3,500千円→H27:1,600千円) ほか	(継) 防災キャンプ推進事業費	(H26:700千円→H27:400千円)
予算額合計(18,226千円→H27:15,710千円)		

表中の下線部は、県と高知市が連携をして進める事項

平成27年度の取り組み（PDCA）

月	計画（P）		実行（D）	評価（C）	改善（A）		
	内容	対策の計画	課題等	対策の実績	実行後の分析・検証	評価後の課題	対策の見直し
4月 ～ 6月	県	<ul style="list-style-type: none"> ・安全教育プログラムに基づく防災教育の実施を徹底する活動(全市町村訪問等)開始(通年) ・国のモデル事業実施校への説明会実施 ・防災学習教材「南海地震に備えちよき」改訂作業開始 ・学校安全計画の点検 	<ul style="list-style-type: none"> ・安全教育プログラムに基づく防災教育を全教員に徹底し、学校現場で実践させる必要がある。 ・副読本等を活用した安全教育プログラムに基づく防災教育を児童生徒に浸透させる必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・安全教育プログラムに基づく防災教育の実施を徹底する活動(全市町村訪問等)開始 ・国のモデル事業実施校への説明会実施 ・防災学習教材「南海地震に備えちよき」改訂作業開始 	<ul style="list-style-type: none"> ・安全教育プログラムに基づく防災教育の取組について評価できる状況になるのは、学校安全対策チェックリストにより調査を行う8月になる。 		
	市	<ul style="list-style-type: none"> ・心肺蘇生技能講習の開始 ・防災キャンプ推進事業(浦戸小)及び実践的防災教育推進事業(三里中)の計画書提出 ・5月校長会にて、防災教育の充実についておよび反復避難訓練、学校防災マニュアルの点検等を周知 ・避難訓練の調査 	<ul style="list-style-type: none"> ・各事業開始にあたり、年間計画や実施計画の確認および学校との連携が必要 	<ul style="list-style-type: none"> ・心肺蘇生技能講習の開始(小学校4/9神田小～12/1第四小 中学校4/13三里中～旭中7/15) 			
7月 ～ 9月	県	<ul style="list-style-type: none"> ・学校安全対策チェックリストにより防災学習や避難訓練等の実施状況調査 ・防災教育研修会の開催(学校悉皆研修) <ul style="list-style-type: none"> 東部1回、中部2回、西部1回 高知市主催の防災研修でも安全教育プログラムに基づく防災教育について 	<ul style="list-style-type: none"> ・安全教育プログラムを全教員に浸透させられるような研修内容とする必要がある。 				
	市	<ul style="list-style-type: none"> ・実践的防災教育推進事業の実施①(研究授業)(7/8:三里中) ・防災教育推進教員研修会(8/20) ・防災キャンプの実施(8/28-30:浦戸小) 	<ul style="list-style-type: none"> ・事業実施校との連携(支援、指導、助言) ・研修会に向けて所管の高知市教育研究所との連携及び研修会の内容の検討が必要 ・教員防災士養成研修に向けて各学校への周知と受講者決定 				
10月 ～ 12月	県	<ul style="list-style-type: none"> ・防災学習教材「南海地震に備えちよき」改訂版印刷・配布 ・防災教育を徹底するための必要予算を要求 ・学校安全対策チェックリストにより安全教育プログラムによる2学期の防災学習の実施状況調査 	<ul style="list-style-type: none"> ・防災教育を徹底するための必要予算の確保 				
	市	<ul style="list-style-type: none"> ・実践的防災教育推進事業②(研究発表)(12/9:三里中) ・学校安全対策チェックリストにより安全教育プログラムによる2学期の防災学習の実施状況調査 	<ul style="list-style-type: none"> ・事業実施校との連携(支援、指導、助言) ・教員防災士養成研修のプログラムの策定及び日本防災士機構との連絡・調整 ・次年度の予算検討および確保 				

H28 1月 ～ 3月	県	<ul style="list-style-type: none"> ・27年度国のモデル事業の普及 防災教育推進フォーラム開催 ・安全教育プログラムによる防災学習の 実施状況調査 ・新小学3年生、新中学1年生用の防災 教副読本増刷、配布 	<ul style="list-style-type: none"> ・防災学習の実施状況調査結果に基づ き28年度の防災教育の徹底方法を検討 する必要がある。 				
	市	<ul style="list-style-type: none"> ・教員防災士養成研修の実施(1/4/5: 各校1名→計63名) 	<ul style="list-style-type: none"> ・研修実施に際し、日本防災士機構との 連絡・調整等 ・次年度への課題集約および方向性の 検討 				

分野	9. 公立学校の耐震化		部会	高知県	高知市
	対策の方針	公立学校の耐震化の推進		所管課 担当者 氏名 (連絡先)	学校安全対策課 戸田 (821-4534/内線3260)
課題	県	<ul style="list-style-type: none"> ・文部科学省が目標とする平成27年度末までに学校施設の耐震化100%が達成できない ・非構造部材の耐震点検及び耐震化も全国に比べ遅れている 		関係部局 及び課	
	市	<ul style="list-style-type: none"> ・文部科学省が目標とする平成27年度末までに学校施設の耐震化100%が達成できない ・非構造部材の耐震化についても施設の耐震化に併せて実施をしているため遅れている 			
<ul style="list-style-type: none"> ・具体的な取り組み ・連携して進める事項 ・主な役割 	県	【具体的な取り組み】 <ul style="list-style-type: none"> ・耐震化支援制度の継続実施 小学校、中学校、高等学校、特別支援学校の校舎、屋内運動場及び寄宿舎の耐震診断に係る経費への県単補助の継続実施 ・小学校及び中学校の校舎、屋内運動場及び寄宿舎の耐震補強工事に係る経費への国庫補助に1/6上乗せ補助の継続実施 	《連携して進める事項》 <ul style="list-style-type: none"> ・高知市の耐震化の促進のために必要な対策等を協議し、国への政策提言等に繋げる。 	【主な役割】 <ul style="list-style-type: none"> ・高知市の耐震化の進捗管理 ・国の動向確認、市町村負担の少ない起債制度の継続実施等の政策提言 	
	市	【具体的な取り組み】 <ul style="list-style-type: none"> ・耐震診断、耐震補強設計、耐震補強工事の実施 耐震診断調査を実施していない25棟を含め、耐震性が確保されていない72棟について耐震化工事を実施する 耐震補強設計については、平成21年度から平成23年度までの3年間の平均では年間8棟であったものを、平成24年度は17棟の耐震補強設計に着手し、早期に補強工事を完了させるよう努める。 			【主な役割】 <ul style="list-style-type: none"> ・平成30年度までのできるだけ早期に耐震化完了に取り組む ・国の前倒し予算等に対応するため、耐震補強設計について早期に着手及び完了に努める
			部会の構成	高知県教育委員会(学校安全対策課)・高知市教育委員会(教育政策課)	
			部会の開催状況	H24.10.23・H24.11.6・H24.12.28・H25.4.16・H25.5.15・H25.10.18・H25.12.25・H26.4.28・H26.10.16・H26.12.24・H27.5.13	

県・市連携による取り組み内容と効果						
	取り組み内容 (平成25年度以降の取り組みを含めた全体)	計画スケジュール			取り組みの達成によって得られる効果 (アウトカム)	
		H25年度	H26年度	H27年度		
県	公立小中学校の耐震化の促進	26棟実施(86.8%)	43棟実施(91.5%)	46棟実施(96.4%)	H30年度までに100%を目指す 施設の倒壊からの子どもや教職員の安全の確保	
		41棟実施(88.2%)	32棟実施(91.4%)	40棟実施(95.8%)		
市	高知市立小中学校の耐震化の促進	12棟実施(72.9%)	24棟実施(84.8%)	22棟実施(94.8%)	H30年度までに100%を目指す 施設の倒壊からの子どもや教職員の安全の確保	
		12棟実施(75.3%)	24棟実施(86.5%)	18棟実施(95.3%)		

平成26年度当初予算の状況	
県	市
(継) 公立学校の耐震化支援制度の継続実施【耐震診断、耐震補強等工事への補助】 予算額(189,335千円→161,591千円)	(継) 耐震補強推進事業費(耐震補強等設計) 予算額 75,800千円 (参考)H25補正予算繰越分 83,000千円 (継) 耐震補強整備事業費(耐震補強等工事) 予算額 853,000千円 (参考)H25補正予算繰越分 3,552,000千円 (継) 土佐山小中統合整備事業費 予算額 241,000千円 (H25～H26継続事業) 総額950,000千円 (参考) H25年割額 709,000千円 (新) 江陽小屋体改築事業費 予算額 175,000千円 (H26～H27継続事業) 総額550,000千円 (参考) H27年割額 375,000千円

表中の下線部は、県と高知市が連携をして進める事項

平成26年度の取り組み（PDCA）							
月	計画（P）		実行（D）	評価（C）	改善（A）		
	内容	対策の計画	課題等	対策の実績	実行後の分析・検証	評価後の課題	対策の見直し
H26 年度 4月	県	・県補助金交付決定					
	市			<ul style="list-style-type: none"> ・耐震補強工事前倒し分の実施（7校7棟、契約等：予定工期平成26年4月から平成26年12月末） 三里小北東舎、介良小南舎、朝倉第二小中舎、城西中北舎、朝倉中中舎、南海中中舎、介良中中舎 ・耐震補強設計の実施（6校6棟、契約等：予定業務期間平成26年4月から平成26年11月） 第四小東舎、潮江小南舎、小高坂小北舎、横浜小北舎、神田小北舎、鴨田小昇降所棟 	<ul style="list-style-type: none"> ・西部中以外の工事については必要工期が取れる時期に契約ができた。西部中についても現段階では大きな影響はない。 	<ul style="list-style-type: none"> ・今後はさらに工事が集中するため、入札時期の分散と、適正工期の確保、学校現場との調整が必要。 	
5月	県						
	市			<ul style="list-style-type: none"> ・耐震補強工事前倒し分の実施（1校1棟、契約等：予定工期平成26年5月から平成26年9月末） 西部中北東舎 ・改築設計の実施（契約等：予定業務期間平成26年5月から平成27年1月） 朝倉第二小屋体 			
6月	県						
	市						
7月	県						
	市	<ul style="list-style-type: none"> ・耐震補強工事の実施（6校7棟、契約等：予定工期平成26年9月から平成27年1月末） 第四小屋体、神田小屋体、鏡小屋体、城北中屋体及び技術棟、愛宕中技術棟、潮江中屋体耐震補強工事 ・江陽小屋体改築工事の実施（契約等：予定工期平成26年10月から平成27年8月末） ・設計予算前倒しの検討 		<ul style="list-style-type: none"> ・耐震補強設計の実施（1校2棟、契約等：予定業務期間平成26年7月から平成27年1月） 城東中中西舎及び南舎 			
8月	県	・国の27年度予算概算要求の内容確認	・国の概算要求の内容が耐震化の促進に十分なものとなっているか確認すること	・地方公共団体の事業計画全額が要求されており、また建築単価の引き上げも要求されていた	・評価できる状況となるのは、要求額どおりの政府予算案が公表された時点になる		
	市						

9月	県	・27年度予算に向けて、各市町村の耐震化計画を確認(10月下旬)	・各市町村が27年度末耐震化完了に向けて計画どおり耐震補強等工事を実施しているか確認すること	・耐震診断を26年度に前倒し実施する市町村あり	・耐震診断の前倒し実施により、耐震補強等工事の時期が早まり耐震化が促進されることになる		
	市			・江陽小屋体改築工事請負締結議案議決→本契約(予定工期平成26年10月から平成27年8月末) ・9月補正予算 耐震補強設計(16校, 17棟を前倒し: 屋体・技術棟27年度, 給食棟28年度工事予定)旭小屋体, 旭東小屋体, 朝倉小屋体, 介良小屋体, 昭和小給食棟, 横浜小給食棟, 三里小給食棟, 高須小給食棟, 鴨田小給食棟, 朝倉第二小給食棟, 城西中屋体, 西部中屋体, 青柳中屋体及び技術棟, 大津中技術棟, 鏡中技術棟, 城東中中西舎 耐震補強工事(11校, 13棟を前倒し: 全て校舎27年度工事予定)第六小東舎, 一宮小南舎, 泉野小南舎, 秦小南舎, 神田小北舎, 第四小東舎, 小高坂小北舎, 横浜小北舎, 潮江小南舎, 鴨田小昇降所棟及び北舎, 城東中中西舎及び南舎 ・耐震補強工事契約等: 工期平成26年9月から平成27年2月(神田小屋体, 鏡小屋体, 潮江中屋体, 城北中屋体及び技術棟)	・耐震補強工事の入札(5校6棟: 予定工期平成26年9月から平成27年2月)を実施したが, 第四小屋体建築工事で不調, 鏡小屋体機械設備工事で不調となった。2件再入札。	・工事受注業者の状況に大きな変化はないことから, 今後も入札状況を注視する必要がある。	・発注にあたっては適正工期の確保・入札条件の緩和などの検討が必要。
10月	県			・市町村の耐震化計画確認			
	市			・耐震補強工事契約等: 工期平成26年10月から平成27年3月(第四小屋体, 愛宕中技術棟)	2件の再入札は無事落札, 今年度予定工事は全て着工できた。	・工事受注業者の状況に大きな変化はないことから, 今後も入札状況を注視する必要がある。	・発注にあたっては適正工期の確保・入札条件の緩和などの検討が必要。
11月	県	・耐震診断、耐震補強等工事への補助金関係予算要求書財政課へ提出		・耐震補強等工事への補助金関係予算要求書財政課へ提出	・耐震診断は各市町村が平成26年度に前倒しして実施したことから、耐震診断への補助金は平成26年度で終了した。耐震診断の前倒し実施により、耐震補強等工事への着手も加速化されることになった。		
	市						
12月	県	・27年度国の予算案確認	・国の27年度予算の状況を把握できるのが1月以降となったこと				
	市	・耐震補強設計前倒し分の実施(契約等, 16校17棟: 予定業務期間平成26年11月から平成27年7月) 旭小屋体, 旭東小屋体, 朝倉小屋体, 介良小屋体, 昭和小給食棟, 横浜小給食棟, 三里小給食棟, 高須小給食棟, 鴨田小給食棟, 朝倉第二小給食棟, 城西中屋体, 西部中屋体, 青柳中屋体及び技術棟, 大津中技術棟, 鏡中技術棟, 城東中中西舎					
1月	県	・28年度予算に係る国への政策提言のための情報収集等	・国の動向を詳細に確認すること	・経済対策補正予算とH27予算案を合わせると市町村が計画した事業費全額が確保できた。	・学校施設の耐震化が計画どおり実施できるようになった。		
	市						
2月	県						
	市						

3月	県	<ul style="list-style-type: none"> ・28年度予算に係る国への政策提言のための情報収集等 ・27年度県予算確定 ・各市町村へ補助事業の申請依頼 ・文部科学省へ学校施設・非構造部材の耐震状況報告 	<ul style="list-style-type: none"> ・国の動向を詳細に把握すること ・文部科学省への報告書により、学校施設・非構造部材の耐震化が計画どおり実施できているか確認すること 	<ul style="list-style-type: none"> ・27年度県予算要求どおり可決 ・各市町村へ補助事業の申請依頼 ・文部科学省へ学校施設・非構造部材の耐震状況報告 	<ul style="list-style-type: none"> ・市町村の計画どおりに耐震化が実施できるようになった。 ・学校施設の耐震化が予定どおり進んでいない市町村があった。 ・非構造部材の耐震点検は完了した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・学校施設の耐震化が予定どおり進んでいない市町村に対して、耐震化の早期完了を働きかけること 	<ul style="list-style-type: none"> ・耐震化に係る国の予算は27年度限りとなっていることから、補正予算での対応の有無等について、情報収集に努めること。
	市	<ul style="list-style-type: none"> ・27年度予算の確保 ・耐震補強工事前倒し分の実施(契約等:予定工期平成27年4月から平成27年11月末)第六小東舎,一宮小南舎,泉野小南舎,秦小南舎,神田小北舎,第四小東舎,小高坂小北舎,横浜小北舎,潮江小南舎,鴨田小昇降所棟及び北舎,城東中中西舎及び南舎 		<ul style="list-style-type: none"> ・27年度予算可決 ・耐震補強工事前倒し分の実施(要議決分5校5棟,契約等:予定工期平成27年3月から平成27年10月末)第六小東舎,一宮小南舎,泉野小南舎,神田小北舎,第四小東舎 	<ul style="list-style-type: none"> ・必要な予算が確保できた。 ・3月議会において請負締結議案議決が必要であった5件について、予定どおり本契約が完了し、必要な工事期間が確保できる見込みとなった。 	<ul style="list-style-type: none"> ・今後も工事が集中するため、入札時期の分散と、適正工期の確保、学校現場との調整が必要。 	

平成26年度の取り組みの総括(PDCA)				
	計画(P) <対策の内容>	実行(D) <対策の実績>	評価(C) <実行後の分析・検証>	改善(A) <27年度の課題>
県	<ul style="list-style-type: none"> ・市町村の耐震化が計画どおり進むよう、必要額の確保について国へ政策提言する。 ・県が独自に実施している耐震診断や耐震補強等工事に対する継ぎ足し補助のための予算を確保する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・国の26年度補正予算において前倒しで予算化された分を含めると27年度実施予定の事業に必要な予算は十分確保された。 ・各市町村が前倒して実施したことにより、耐震診断への補助は26年度で終了した。 ・耐震補強等工事に対する継ぎ足し補助のための予算は要求どおり確保できた。 	<ul style="list-style-type: none"> ・耐震化に必要な予算は確保できた。 	<ul style="list-style-type: none"> ・耐震化に必要な予算は確保できているが、様々な要因により一部の市町村で当初計画より耐震化が遅れていることから、市町村の状況を随時把握し、耐震化の早期完了を働きかける必要がある。
市	<p>設計済の14校15棟及び25年度9月補正で前倒し設計中の6校7棟について耐震補強工事を実施し、江陽小学校屋体改築工事に着手、土佐山小中統合整備の完了を目指す。</p> <p>平成30年度までのできるだけ早期に耐震化完了できるように翌年度以降耐震補強工事予算の確保と、前倒しを実現するために、当初分の設計に加えて耐震補強設計に着手する。</p> <p>集中する工事に対応するため、工事監理業務予算の確保と、工事を分散するため、引き続き学校との調整を行う。</p>	<p>22棟の耐震補強工事を完了し、江陽小学校屋体改築工事に着手し、土佐山小中統合整備を完了させた。</p> <p>9月補正予算において翌年度実施分工事予算を確保した。また、25年度9月補正で前倒し設計中の9校10棟及び当初分7校8棟の耐震補強設計を完了し、さらなる前倒しを実施するために、9月補正において9校10棟の耐震補強設計予算を確保し、耐震補強設計に着手した。屋内運動場及び技術棟の秋工事について学校との調整を行った。</p>	<p>計画通り実行し、耐震化が進んだ。</p> <p>計画工事分の設計完了と、さらなる前倒しを行うための追加設計に着手できたため工事を実施する準備が整った。</p> <p>計画どおり実行した。</p>	<p>耐震設計が完了していないと耐震補強工事が実施できないため、国の補正予算等に対応するために設計業務を前倒して実施する必要がある。</p> <p>今後も集中する工事に対応するため、全国的に入札不調が増加している状況等も考慮し、工期の分散に加え、適正予算の確保と入札要件の緩和などの検討が必要。</p>

分野	9. 公立学校の耐震化		部会	高知県	高知市
対策の方針	公立学校の耐震化の推進		所管課 担当者 氏名 (連絡先)	学校安全対策課 弘田 (821-4534/内線3260)	教育政策課 宮田 (823-9478)
課題	県	・文部科学省が目標とする平成27年度末までに学校施設の耐震化100%が達成できない ・非構造部材の耐震点検及び耐震化も全国に比べ遅れている	関係部局 及び課		
	市	・文部科学省が目標とする平成27年度末までに学校施設の耐震化100%が達成できない ・非構造部材の耐震化についても施設の耐震化に併せて実施をしているため遅れている			
・具体的な 取り組み ・連携して 進める 事項 ・主な役割	県	【具体的な取り組み】 ・耐震化支援制度の継続実施 小学校及び中学校の校舎、屋内運動場及び寄宿舎の耐震補強工事に係る経費への国庫補助に1/6上乗せ補助の継続実施	《連携して進める事項》 ・高知市の耐震化の促進のために必要な対策等を協議し、 国への政策提言等に繋げる。	【主な役割】 ・高知市の耐震化の進捗管理 ・国の動向確認(H27補正予算の有無等)	
	市	【具体的な取り組み】 ・耐震補強設計、耐震補強工事の実施 耐震性が確保されていない33棟について耐震化工事を実施する。 特に校舎12棟については、平成27年度中の完了を目指す。		【主な役割】 ・平成30年度までのできるだけ早期に耐震化完了に取り組む ・国の前倒し予算等に対応するため、耐震補強設計について早期に着手及び完了に努める	

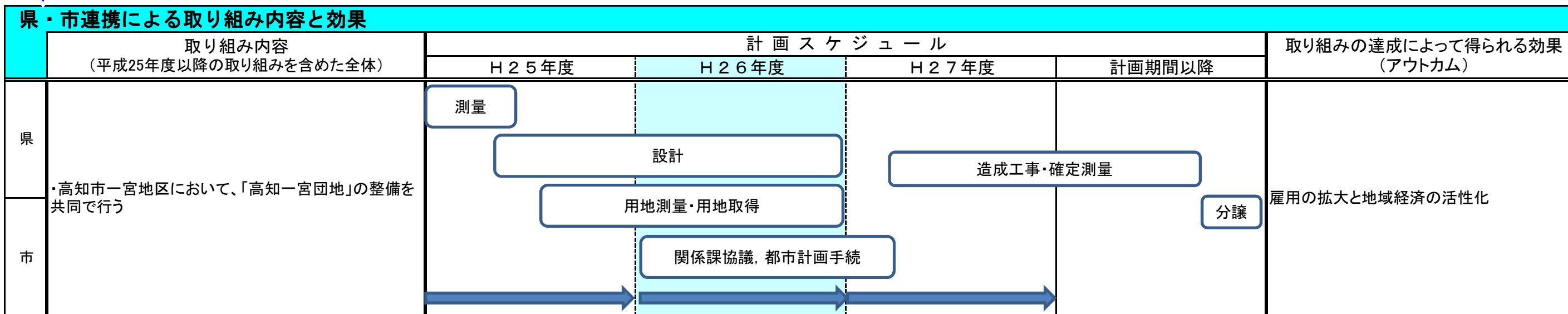
県・市連携による取り組み内容と効果						
	取り組み内容 (平成25年度以降の取り組みを含めた全体)	計画スケジュール				取り組みの達成によって得られる効果 (アウトカム)
		H25年度	H26年度	H27年度	計画期間以降	
県	公立小中学校の耐震化の促進	26棟実施(86.8%)	43棟実施(91.7%)	46棟実施(96.6%)	H30年度までに100%を目指す	施設の倒壊からの子どもや教職員の安全の確保
		41棟実施(88.2%)	32棟実施(91.4%)	40棟実施(95.8%)		
市	高知市立小中学校の耐震化の促進	12棟実施(72.9%)	24棟実施(84.5%)	22棟実施(94.8%)	H30年度までに100%を目指す	施設の倒壊からの子どもや教職員の安全の確保
		12棟実施(75.3%)	24棟実施(84.8%) 24棟実施(86.5%)	18棟実施(95.3%)		

平成27年度当初予算の状況	
県	市
(継)公立小中学校耐震化促進事業費補助金 耐震補強等工事への継ぎ足し補助(県単独補助) 予算額H26:154,797千円 → H27:137,326千円	(継)耐震補強推進事業費(耐震補強等設計) 予算額 43,000千円 (参考)H26補正予算繰越分 101,000千円 (継)耐震補強整備事業費(耐震補強等工事) 予算額 960,000千円 (参考)H26補正予算繰越分 2,049,599千円 (継)江陽小屋体改築事業費 予算額 375,000千円 (H26~H27継続事業) 総額550,000千円 (参考) H26年割額 175,000千円 (新)朝倉第二小屋体改築事業費 予算額 191,000千円 (H27~H28継続事業) 総額600,000千円 (参考) H28年割額 409,000千円

表中の下線部は、県と高知市が連携をして進める事項

平成27年度の取り組み（PDCA）							
月	計画（P）		実行（D）	評価（C）	改善（A）		
	内容	対策の計画	課題等	対策の実績	実行後の分析・検証	評価後の課題	対策の見直し
4月 ～ 6月	県	・県補助金交付決定					
	市	・耐震補強等設計の実施(当初分耐震3校3棟, 改築1棟, 解体1棟, 契約等: 予定業務期間平成27年4月から平成27年11月末, 改築は28年2月末) (耐震) 泉野小屋体, 一宮小屋体, 奏小屋体, (改築) 横浜小屋体, (解体) 鴨田小旧屋体					
7月 ～ 9月	県	・国の28年度予算概算要求の内容確認					
	市	・耐震補強工事の実施(9校10棟, 契約等: 予定工期平成27年9月から平成28年1月末) 旭小屋体, 旭東小屋体, 朝倉小屋体, 介良小屋体, 城西中屋体, 西部中屋体, 青柳中屋体及び技術棟, 大津中技術棟, 鏡中技術棟 ・朝倉第二小屋体改築工事の実施(契約等: 予定工期平成26年10月から平成27年8月末)					
10月 ～ 12月	県	・各市町村の耐震化実施状況を確認					
	市						
H28 1月 ～ 3月	県	国の補正予算の動向確認					
	市	・28年度予算の確保					

分野	10. 企業誘致の推進及び県内企業のBCP構築等に対応するための工業団地の開発		部会	高知県	高知市
	対策の方針	・企業誘致及び企業ニーズ(南海地震への対応や操業環境の整備等)に応えるための工業団地開発の推進		所管課担当者氏名(連絡先)	企業立地課 山崎 (823-9694/内線2532) 商工振興課 畑山 (823-9375)
課題	県	・南海地震に向けたBCPの構築及び事業規模の拡大や操業環境の整備等の必要性がある県内立地企業から求められている早期の団地整備		関係部局及び課	都市計画課等
	市	・県外企業誘致のための適地不足			
・具体的な取り組み ・連携して進める事項 ・主な役割	県	【具体的な取り組み】		《連携して進める事項》	
	市	高知市一宮地区における団地整備の推進		県市共同開発による団地整備	
			【主な役割】		・測量(用地測量を除く)、設計の積算、実施、監督業務 ・工事(関連工事を除く)の積算、実施、監督業務 ・上記に関する一切の業務に関する事
			【主な役割】		・地元調整 ・用地測量及び用地取得 ・都市計画法に関する開発協議 ・関連工事に係る積算、実施及び監督業務 ・上記に関する一切の業務に関する事



平成26年度当初予算の状況	
県	市
【特別会計】工業団地造成事業費 19,423千円 ※H25年度予算繰越事業費 444,896千円	高知市産業立地特別会計 648,004千円 一般会計 8,000千円 ※H25年度予算繰越事業費(産業立地特別会計 40,707千円、一般会計 4,000千円)

表中の下線部は、県と高知市が連携をして進める事項

平成26年度の取り組み(PDCA)							
月	内容	計画(P)		実行(D)	評価(C)	改善(A)	
		対策の計画	課題等	対策の実績	実行後の分析・検証	評価後の課題	対策の見直し
H26年度 4月	県	・実施設計 ・斜面観測調査、水文調査、環境調査 の発注準備	・用地取得	・実施設計 ・斜面観測調査、水文調査、環境調査 の発注	(県) ・南側斜面の対策範囲の拡大による実施設計の見直し及びこれに伴う開発範囲の未決定 (市) ・用地取得に向けた用地境界の確定及び地権者と協議し、早急な合意形成が必要 ・実施設計完了後、早期に開発に向けた協議(地区計画、開発協議)が必要	(県・市) ・未買収用地(面積約3割)の早期取得 ・地区計画及び開発協議の法手続の取り組み	
	市	・用地交渉 ・都市計画協議		・一部地権者と用地取得契約 ・用地交渉			
5月	県	・実施設計、斜面観測調査、水文調査、環境調査	・用地取得	・実施設計 ・斜面観測調査、水文調査、環境調査			
	市	・用地交渉 ・都市計画協議		・用地交渉 ・用地現地測量(布師田分)			
6月	県	・実施設計、斜面観測調査、水文調査、環境調査	・用地取得	・実施設計 ・斜面観測調査、水文調査、環境調査			
	市	・用地交渉 ・都市計画協議		・用地交渉 ・用地現地測量(布師田分)			
7月	県	・実施設計、斜面観測調査、水文調査、環境調査	・用地取得	・実施設計 ・斜面観測調査、水文調査、環境調査			
	市	・用地交渉 ・都市計画協議		・用地交渉 ・公共施設管理者との境界確定立会(布師田分)			
8月	県	・実施設計、斜面観測調査、水文調査、環境調査	・用地取得	・実施設計 ・斜面観測調査、水文調査、環境調査			
	市	・用地交渉 ・都市計画協議		・用地交渉 ・各地権者との用地境界立会(布師田)			
9月	県	・実施設計、斜面観測調査、水文調査、環境調査	・用地取得	・実施設計 ・斜面観測調査、水文調査、環境調査			
	市	・都市計画協議	・開発行為に関する事前協議	・用地交渉 ・各地権者との用地境界立会(布師田) ・開発協議に係る下協議			
10月	県	・実施設計、斜面観測調査、水文調査、環境調査	・用地取得	・実施設計 ・斜面観測調査、水文調査、環境調査			
	市	・用地交渉 ・開発協議に係る下協議					
11月	県	・実施設計、斜面観測調査、水文調査、環境調査	・用地取得	・実施設計 ・斜面観測調査、水文調査、環境調査 ・開発協議(事前)書類作成・提出			
	市	・用地交渉 ・開発協議に係る下協議					
12月	県	・水文調査、環境調査	・用地取得	・実施設計 ・水文調査、環境調査 ・開発協議(事前)			
	市	・用地仮契約 ・地区計画の策定業務 ・都市計画協議	・開発行為に関する事前協議				
1月	県	・水文調査、環境調査 ・一部工事発注準備	・用地取得	・実施設計 ・水文調査、環境調査			
	市	・地区計画の都市計画決定 ・開発行為に関する協議	・開発協議の早期成立 ・地区計画の早期決定	・用地交渉 ・地区計画(素案)策定作業 ・開発行為に関する関係機関協議			
2月	県	・水文調査、環境調査 ・一部工事発注準備	・用地取得	・実施設計 ・水文調査、環境調査			
	市	・地区計画の都市計画決定 ・開発行為に関する協議	・開発協議の早期成立 ・地区計画の早期決定	・用地交渉 ・地区計画(素案)策定作業 ・開発行為に関する関係機関協議			
3月	県	・水文調査、環境調査 ・一部工事発注準備	・用地取得	・実施設計 ・水文調査、環境調査			
	市	・地区計画の都市計画決定 ・開発行為に関する協議	・開発協議の早期成立 ・地区計画の早期決定	・用地交渉 ・地区計画(素案)策定作業 ・開発行為に関する関係機関協議			

平成26年度の取り組みの総括（PDCA）

	計画(P) <対策の内容>	実行(D) <対策の実績>	評価(C) <実行後の分析・検証>	改善(A) <27年度の課題>
県	<ul style="list-style-type: none"> ・実施設計、斜面観測調査、水文調査、環境調査の実施 ・一部工事発注準備 	<ul style="list-style-type: none"> ・実施設計、斜面観測調査、水文調査、環境調査 	<p>(県・市)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・共有地を除き約8割の用地取得が完了 ・共有地に係る権利関係の整理に着手 ・開発事前協議が完了 ・地区計画(素案)の策定が完了 	<p>(県・市)</p> <p>【課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・用地取得の早期完了 ・地区計画の早期決定 ・開発協議の早期成立 ・造成及び関連公共工事の早期着手 <p>【対策】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・定期的な県市連携協議の実施 ・共有地に係る権利関係の整理状況を定期的に把握 ・地区計画決定及び開発協議成立に向けた円滑な事務処理の実施 ・用地取得及び都市計画手続き完了直後に工事発注するための事前準備の実施
市	<ul style="list-style-type: none"> ・用地交渉 ・都市計画法に基づく開発協議 ・地区計画の都市計画決定 	<ul style="list-style-type: none"> ・用地交渉 ・用地測量(共有地) ・都市計画法に基づく開発協議 ・地区計画の策定作業 		

分野	10. 企業誘致の推進及び県内企業のBCP構築等に対応するための工業団地の開発		部会	高知県	高知市
	対策の方針	・企業誘致及び企業ニーズ(南海地震への対応や操業環境の整備等)に応えるための工業団地開発の推進		所管課担当者氏名(連絡先)	企業立地課 山崎 (823-9694/内線2532) 産業団地整備課 畑山 (823-9376)
課題	県	・南海トラフ地震に向けたBCPの構築及び事業規模の拡大や操業環境の整備等の必要性がある県内立地企業から求められている早期の団地整備		関係部局及び課	都市計画課等
	市	・県内外企業の立地のための適地不足			
・具体的な取り組み ・連携して進める事項 ・主な役割	県	【具体的な取り組み】	《連携して進める事項》	【主な役割】 ・測量(用地測量を除く)、設計の積算、実施、監督業務 ・工事(関連工事を除く)の積算、実施、監督業務 ・上記に関する一切の業務に関すること	
	市	高知市一宮地区における団地整備の推進	県市共同開発による団地整備	【主な役割】 ・地元調整 ・用地測量及び用地取得 ・都市計画法に関する開発協議 ・関連工事に係る積算、実施及び監督業務 ・上記に関する一切の業務に関すること	

県・市連携による取り組み内容と効果						
	取り組み内容 (平成25年度以降の取り組みを含めた全体)	計画スケジュール				取り組みの達成によって得られる効果 (アウトカム)
		H25年度	H26年度	H27年度	計画期間以降	
県	・高知市一宮地区において、「高知一宮団地」の整備を共同で行う	測量	設計	工事発注準備 入札・契約	造成工事・確定測量	雇用の拡大と地域経済の活性化 分譲
市		用地測量・用地取得	関係課協議、都市計画手続			

平成27年度当初予算の状況	
県	市
【一般会計】354,752千円(工業団地開発関連事業費補助金:269,343千円、工業団地開発関連県道改良事業費:85,409千円) 【特別会計】819,191千円(造成等工事請負費:727,009千円、その他委託料等:92,182千円)	【一般会計】1,220,000千円(公共施設整備工事委託費:666,000千円、上下水道工事費:404,000千円、用地費その他:150,000千円) 【特別会計】300,000千円(造成工事委託費:45,484千円、用地費:213,000千円、上下水道負担金その他:41,516千円)

表中の下線部は、県と高知市が連携をして進める事項

平成27年度の取り組み（PDCA）							
月	内容	計画（P）		実行（D）	評価（C）	改善（A）	
		対策の計画	課題等	対策の実績	実行後の分析・検証	評価後の課題	対策の見直し
4月 ～ 6月	県	用地取得(仮契約) 地区計画策定手続き 県市連携協議の実施	用地の早期取得				
	市						
7月 ～ 9月	県	用地取得(本契約) 地区計画策定 開発協議 工事に係る実施設計書作成 県市連携協議の実施	開発協議の早期成立				
	市						
10月 ～ 12月	県	造成及び関連公共工事に係る発注準備、入札、契約 県市連携協議の実施	適正かつ円滑な入札事務の実施				
	市						
H28 1月 ～ 3月	県	造成及び関連公共工事着手 県市連携協議の実施					
	市						

分野	1.1. 事業者の南海トラフ巨大地震への対策支援	
対策の方針	・BCP策定支援(従業員50人以上の事業所のBCP策定済の割合21.9%→50%へ) ・南海トラフ巨大地震に備える設備投資の促進	
課題	県	・新想定公表を受けた県内事業者の震災対策の推進
	市	・市内事業者の震災対策の推進
・具体的な取り組み ・連携して進める事項 ・主な役割	県	【具体的な取り組み】 ・商工業団体等との連携によるBCPの普及・啓発 ・事業者の意向を踏まえた上での更なる支援策の検討
	市	【具体的な取り組み】 ・様々な機会を活用したBCPの普及・啓発 ・意思決定の権限を有する経営者層へのBCPの普及・啓発
		《連携して進める事項》 ○商工業界団体、団地、協同組合等と連携したBCP策定の促進 ・支援する団体等の調整 ・支援する団体等への働きかけ ・支援する内容の決定 ・支援メニューの調整
		【主な役割】 ・BCP策定に必要な情報の提供 ・比較的大きな団体等との連携 ・高知市以外の団体等との連携 ・民活補助金等の広報、高知市とともに事業者訪問の実施
		○「民間活力活用津波避難施設整備促進事業費補助金」等の広報、事業実施事業者の掘り起こし
		【主な役割】 ・高知市を中心とした団体等との連携 ・民活補助金等の広報 ・津波避難施設整備予定事業者の施設要件の現地確認 ・各地域における津波避難ビル候補建築物の抽出及び所有事業者への協力依頼

部会	高知県	高知市
所管課 担当者氏名 (連絡先)	商工政策課 西森 (823-9789)	産業政策課 宮田 (823-9456)
関係部局 及び課	商工労働部工業振興課 商工労働部企業立地課	商工観光部商工振興課 防災対策部地域防災推進課
部会の構成	商工関連部会を設置（又は通常業務での連絡調整）	
部会の開催状況	H24.10.23、H25.1.8、H25.3.18、H25.4.17、H25.5.21、H25.10.18、H25.12.20、 H26.4.20、H26.9.19、H26.10.16、H26.12.22、H27.4.6	

県・市連携による取り組み内容と効果

	取り組み内容 (平成25年度以降の取り組みを含めた全体)	計画スケジュール				取り組みの達成によって得られる効果 (アウトカム)
		H25年度	H26年度	H27年度	計画期間以降	
県	・商工業団体等との連携によるBCPの普及・啓発 ・「民間活力活用津波避難施設整備促進事業費補助金」の広報、事業実施事業者の掘り起こし	BCPプロジェクトを中心とした県内事業者のBCP策定支援		→	・BCP策定済企業割合のさらなる増加	・県内事業者がBCPを策定することにより、事業の早期復旧が可能となる ・津波避難施設の整備を促進することにより、多くの県民の生命を守ることに繋がる
		業界団体などでの策定支援や具体的な訓練セミナーの開催 補助制度の市町村への周知、個別企業訪問等の実施				
		津波避難施設の整備促進				
市	・商工業団体等との連携によるBCPの普及・啓発	BCPプロジェクトへの参加		→	・BCP策定済企業割合のさらなる増加	・県内事業者がBCPを策定することにより、事業の早期復旧が可能となる
		業界団体などへの周知やセミナーの開催				

平成26年度当初予算の状況

県	市
(拡)商工業BCP策定支援事業費【セミナー開催経費、手引書概略版・チラシの作成等】 予算額(6,065千円) 中小企業耐震診断等支援事業費補助金 予算額(13,500千円) 民間活力活用津波避難施設整備促進事業費補助金 予算額(30,000千円、債務負担10,000千円)	産業活性化共同事業補助金【中小企業団体等 研修事業補助】 予算額(3,800千円)

表中の下線部は、県と高知市が連携をして進める事項

平成26年度の取り組み（PDCA）							
月	内容	計画（P）		実行（D）	評価（C）	改善（A）	
		対策の計画	課題等	対策の実績	実行後の分析・検証	評価後の課題	対策の見直し
H26 年度 4月	県	<ul style="list-style-type: none"> BCP策定推進プロジェクト定例会議の開催 各業界団体へのBCPの普及・啓発 改訂した手引書の配布 「高知県建設業協会建築部会」や「高知県設計監理協会」へのチラシ（BCP、耐震診断等補助金、民活補助金）配布 	BCP策定を希望する商工業団体（事業者）の掘り起こし	<ul style="list-style-type: none"> BCP策定推進プロジェクト定例会議の開催 「高知県建設業協会」、「高知商工会議所」へのチラシ（BCP策定、民活補助金、耐震診断等補助金）配布 四国電材連合高知支部においてBCPセミナーを開催（参加者：8人） 	<ul style="list-style-type: none"> BCP策定に取り組みたい企業からの問い合わせがあり、策定に向けたフォロー予定。 ものづくり地産地消・外商センターと連携し、「民活補助金」の事業者への周知徹底を図る。 	BCP策定について他団体への波及 ・「民活補助金」の広報、事業実施事業者の掘り起こし	
	市	<ul style="list-style-type: none"> BCP策定推進プロジェクト定例会議のオブザーバー参加 各業界団体へのBCPの普及・啓発 	BCP策定を希望する商工業団体（事業者）の掘り起こし	BCP策定推進プロジェクト定例会議のオブザーバー参加	プロジェクト会議参加による情報の共有化		
5月	県	<ul style="list-style-type: none"> BCP策定推進プロジェクト定例会議の開催 各業界団体へのBCPの普及・啓発 改訂した手引書の配布 民活補助金等の広報 	BCP策定を希望する商工業団体（事業者）の掘り起こし	<ul style="list-style-type: none"> BCP策定推進プロジェクト定例会議の開催 四国電材連合高知支部BCP策定講座開催（参加者：8名） 	「民活補助金」の事業者への周知徹底を図る。	BCP策定について他団体への波及 ・「民活補助金」の広報、事業実施事業者の掘り起こし	
	市	<ul style="list-style-type: none"> BCP策定推進プロジェクト定例会議のオブザーバー参加 各業界団体へのBCPの普及・啓発 	BCP策定を希望する商工業団体（事業者）の掘り起こし	BCP策定推進プロジェクト定例会議のオブザーバー参加	プロジェクト会議参加による情報の共有化		
6月	県	<ul style="list-style-type: none"> BCP策定推進プロジェクト定例会議の開催 各業界団体へのBCPの普及・啓発 改訂した手引書の配布 民活補助金等の広報 	BCP策定を希望する商工業団体（事業者）の掘り起こし	<ul style="list-style-type: none"> BCP策定推進プロジェクト定例会議の開催 高知卸商センター協同組合で勉強会開催（参加者：30名） 四国電材連合高知支部BCP策定講座開催（参加者：10名） 	「民活補助金」の事業者への周知徹底を図る。	BCP策定について他団体への波及 ・「民活補助金」の広報、事業実施事業者の掘り起こし	
	市	<ul style="list-style-type: none"> BCP策定推進プロジェクト定例会議のオブザーバー参加 各業界団体へのBCPの普及・啓発 	BCP策定を希望する商工業団体（事業者）の掘り起こし	<ul style="list-style-type: none"> 高知工作センター協同組合、高知県食品工業団地事業協同組合を訪問し、BCP策定についてのマニュアルや防災関連の資料について説明、セミナー開催について検討を依頼。 	訪問した各団地はBCP策定まで手が回らないのが実情であったため、まずは関心を持ってもらうことが必要。	BCP策定への取り組みが遅れている団地に対して、取り組みやすいと感じる資料やセミナーなどの情報提供が必要。	
7月	県	<ul style="list-style-type: none"> BCP策定推進プロジェクト定例会議の開催 各業界団体へのBCPの普及・啓発 改訂した手引書及び普及啓発パンフレット等の配布 民活補助金等の広報 	BCP策定を希望する商工業団体（事業者）の掘り起こし	<ul style="list-style-type: none"> BCP策定推進プロジェクト定例会議の開催 四国電材連合高知支部BCP策定講座開催（参加者：9名） 高知県工業会へのBCP策定について支援 「民間活力活用津波避難施設整備促進事業費補助金」交付決定1件 	「民活補助金」の事業者への周知徹底を図る。	BCP策定について他団体への波及 ・「民活補助金」の広報、事業実施事業者の掘り起こし	
	市	<ul style="list-style-type: none"> 長浜産業団地BCP企業説明会 BCP策定推進プロジェクト定例会議のオブザーバー参加 各業界団体へのBCPの普及・啓発 	BCP策定を希望する商工業団体（事業者）の掘り起こし	<ul style="list-style-type: none"> 高知県臨海工業団地協同組合、協同組合高知県木材工業団地連盟を訪問し、BCP策定についてのマニュアルや防災関連の資料について説明、セミナー開催について検討を依頼。 BCP策定推進プロジェクト定例会議のオブザーバー参加 	訪問した各団地はBCP策定まで手が回らないのが実情であったため、まずは関心を持ってもらうことが必要。	BCP策定への取り組みが遅れている団地に対して、取り組みやすいと感じる資料やセミナーなどの情報提供が必要。	

8月	県	<ul style="list-style-type: none"> ・BCP策定推進プロジェクト定例会議の開催 ・各業界団体へのBCPの普及・啓発 ・改訂した手引書及び普及啓発パンフレット等の配布 ・民活補助金等の広報 	BCP策定を希望する商工業団体(事業者)の掘り起こし	<ul style="list-style-type: none"> ・BCP策定推進プロジェクト定例会議の開催 ・四国電材連合高知支部BCP策定講座開催(参加者:9名) 	「民活補助金」の事業者への周知徹底を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ・BCP策定について他団体への波及 ・「民活補助金」の広報、事業実施事業者の掘り起こし
	市	<ul style="list-style-type: none"> ・長浜産業団地BCP企業説明会 ・BCP策定推進プロジェクト定例会議のオブザーバー参加 ・各業界団体へのBCPの普及・啓発 	BCP策定を希望する商工業団体(事業者)の掘り起こし	<ul style="list-style-type: none"> ・BCP策定推進プロジェクト定例会議のオブザーバー参加 	プロジェクト会議参加による情報の共有化	
9月	県	<ul style="list-style-type: none"> ・BCP策定推進プロジェクト定例会議の開催 ・各業界団体へのBCPの普及・啓発 ・改訂した手引書及び普及啓発パンフレット等の配布 ・民活補助金等の広報 	BCP策定を希望する商工業団体(事業者)の掘り起こし	<ul style="list-style-type: none"> ・BCP策定推進プロジェクト定例会議の開催 ・関係機関を通じBCP策定を促すチラシの配布 ・金融機関とのBCP策定について勉強会の開催 	「民活補助金」の事業者への周知徹底を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ・BCP策定について他団体への波及 ・「民活補助金」の広報、事業実施事業者の掘り起こし
	市	<ul style="list-style-type: none"> ・長浜産業団地BCP企業説明会 ・BCP策定推進プロジェクト定例会議のオブザーバー参加 ・各業界団体へのBCPの普及・啓発 	BCP策定を希望する商工業団体(事業者)の掘り起こし	<ul style="list-style-type: none"> ・BCP策定推進プロジェクト定例会議のオブザーバー参加 	プロジェクト会議参加による情報の共有化	
10月	県	<ul style="list-style-type: none"> ・BCP策定推進プロジェクト定例会議の開催 ・各業界団体へのBCPの普及・啓発 ・BCP策定啓発パンフレット等の配布 ・民活補助金等の広報 ・南海トラフ地震対策に係るアンケート調査の実施・取りまとめ 	BCP策定を希望する商工業団体(事業者)の掘り起こし	<ul style="list-style-type: none"> ・BCP策定推進プロジェクト定例会議の開催 ・関係機関を通じBCP策定を促すチラシの配布 ・ロータリークラブとのBCP策定について勉強会の開催 	「民活補助金」の事業者への周知徹底を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ・BCP策定について他団体への波及 ・「民活補助金」の広報、事業実施事業者の掘り起こし
	市	<ul style="list-style-type: none"> ・昨年度実施したBCP策定を希望する企業への訪問 ・BCP策定推進プロジェクト定例会議のオブザーバー参加 ・各業界団体へのBCPの普及・啓発 	BCP策定を希望する商工業団体(事業者)の掘り起こし	<ul style="list-style-type: none"> ・BCP策定推進プロジェクト定例会議のオブザーバー参加 	プロジェクト会議参加による情報の共有化	
11月	県	<ul style="list-style-type: none"> ・BCP策定推進プロジェクト定例会議の開催 ・各業界団体へのBCPの普及・啓発 ・BCP策定啓発パンフレット等の配布 ・民活補助金等の広報 ・南海トラフ地震対策に係るアンケート調査の実施・取りまとめ 	BCP策定を希望する商工業団体(事業者)の掘り起こし	<ul style="list-style-type: none"> ・BCP策定推進プロジェクト定例会議の開催 ・関係機関を通じBCP策定を促すチラシの配布 	「民活補助金」の事業者への周知徹底を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ・BCP策定について他団体への波及 ・「民活補助金」の広報、事業実施事業者の掘り起こし
	市	<ul style="list-style-type: none"> ・昨年度実施したBCP策定を希望する企業への訪問 ・BCP策定推進プロジェクト定例会議のオブザーバー参加 ・各業界団体へのBCPの普及・啓発 	BCP策定を希望する商工業団体(事業者)の掘り起こし	<ul style="list-style-type: none"> ・高知市商店街振興組合訪問のため情報収集、打合せ 	商店街振興組合訪問に向けて部内関係課での情報共有	プロジェクト会議参加による情報の共有化を図る

12月	県	<ul style="list-style-type: none"> ・BCP策定推進プロジェクト定例会議の開催 ・各業界団体へのBCPの普及・啓発 ・BCP策定啓発パンフレット等の配布 ・民活補助金等の広報 ・南海トラフ地震対策に係るアンケート調査の実施・取りまとめ 	BCP策定を希望する商工業団体(事業者)の掘り起こし	<ul style="list-style-type: none"> ・BCP策定推進プロジェクト定例会議の開催 ・関係機関を通じBCP策定を促すパンフレットの配布 ・製薬協会とのBCP策定について勉強会の開催 	「民活補助金」の事業者への周知徹底を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ・BCP策定について他団体への波及 ・「民活補助金」の広報、事業実施事業者の掘り起こし
	市	<ul style="list-style-type: none"> ・昨年度実施したBCP策定を希望する企業への訪問 ・BCP策定推進プロジェクト定例会議のオブザーバー参加 ・各業界団体へのBCPの普及・啓発 	BCP策定を希望する商工業団体(事業者)の掘り起こし	<ul style="list-style-type: none"> ・高知市商店街振興組合を訪問し、BCP策定についてのマニュアルの説明や市の指定避難ビルなどの防災関連情報の提供、セミナー開催について検討を依頼。 	<ul style="list-style-type: none"> ・訪問した同組合はBCP策定の取り組みには、百貨店以外は取り組んでいないのが実情であったため、まずは関心を持ってもらうことが必要。 	<ul style="list-style-type: none"> ・組合側からアンケート調査をする意向があり、市としても今後協力していく。
1月	県	<ul style="list-style-type: none"> ・BCP策定推進プロジェクト定例会議の開催 ・プロジェクトによるセミナーの開催 ・各業界団体へのBCPの普及・啓発 ・BCP策定啓発パンフレット等の配布 ・民活補助金等の広報 	BCP策定を希望する商工業団体(事業者)の掘り起こし	<ul style="list-style-type: none"> ・BCP策定推進プロジェクト定例会議の開催 ・関係機関を通じBCP策定を促すパンフレットの配布 ・BCP策定支援を希望する企業を訪問し、策定支援 	「民活補助金」の事業者への周知徹底を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ・BCP策定について他団体への波及 ・「民活補助金」の広報、事業実施事業者の掘り起こし
	市	<ul style="list-style-type: none"> ・昨年度実施したBCP策定を希望する企業への訪問 ・BCP策定推進プロジェクト定例会議のオブザーバー参加 ・各業界団体へのBCPの普及・啓発 	BCP策定を希望する商工業団体(事業者)の掘り起こし	<ul style="list-style-type: none"> ・高知市商店街振興組合(中心商店街6組合)にBCPに関するアンケートを送付(対象は個々の事業者) ・BCP策定推進プロジェクト定例会議のオブザーバー参加 	アンケート内容は難しい内容ではなく、BCP策定に対する関心の有無を調べる内容とした	
2月	県	<ul style="list-style-type: none"> ・BCP策定推進プロジェクト定例会議の開催 ・プロジェクトによるセミナーの開催 ・各業界団体へのBCPの普及・啓発 ・BCP策定啓発パンフレット等の配布 ・民活補助金等の広報 	BCP策定を希望する商工業団体(事業者)の掘り起こし	<ul style="list-style-type: none"> ・BCP策定推進プロジェクト定例会議の開催 ・経営者向けBCPセミナーの開催 ・関係機関を通じBCP策定パンフレットの配布 ・BCP策定支援を希望する企業を訪問し、策定支援 	<ul style="list-style-type: none"> ・「民活補助金」の事業者への周知徹底を図る。 ・セミナーを実施した団体へのフォロー 	<ul style="list-style-type: none"> ・BCP策定について他団体への波及 ・「民活補助金」の広報、事業実施事業者の掘り起こし
	市	<ul style="list-style-type: none"> ・昨年度実施したBCP策定を希望する企業への訪問 ・BCP策定推進プロジェクト定例会議のオブザーバー参加 ・各業界団体へのBCPの普及・啓発 	BCP策定を希望する商工業団体(事業者)の掘り起こし	<ul style="list-style-type: none"> ・中心商店街協同組合にてアンケートとりまとめ 	<ul style="list-style-type: none"> ・組合に対する事前の聞き取りにより、アンケート対象のほとんどの事業者がBCP未策定であると思われる 	<ul style="list-style-type: none"> ・商店街に対するアンケート結果により今後の課題・方向性を検討
3月	県	<ul style="list-style-type: none"> ・BCP策定推進プロジェクト定例会議の開催 ・プロジェクトによるセミナーの開催 ・各業界団体へのBCPの普及・啓発 ・BCP策定啓発パンフレット等の配布 ・民活補助金等の広報 	BCP策定を希望する商工業団体(事業者)の掘り起こし	<ul style="list-style-type: none"> ・BCP策定推進プロジェクト定例会議の開催 ・BCP策定支援を希望する企業を訪問し、策定支援 	<ul style="list-style-type: none"> ・「民活補助金」の事業者への周知徹底を図る。 ・セミナーを実施した団体へのフォロー 	<ul style="list-style-type: none"> ・BCP策定について他団体への波及 ・「民活補助金」の広報、事業実施事業者の掘り起こし
	市	<ul style="list-style-type: none"> ・昨年度実施したBCP策定を希望する企業への訪問 ・BCP策定推進プロジェクト定例会議のオブザーバー参加 ・各業界団体へのBCPの普及・啓発 	BCP策定を希望する商工業団体(事業者)の掘り起こし	<ul style="list-style-type: none"> ・中心商店街協同組合よりアンケートとりまとめ結果の報告(約250件中回収38件) ・BCP策定推進プロジェクト定例会議のオブザーバー参加 	<ul style="list-style-type: none"> ・アンケートの回収率が低いため、まずは関心を持ってもらうことが重要 	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き商店街振興組合と連携し、小規模の事業者に対しBCP策定についてセミナー開催等により啓発をしていく

平成26年度の取り組みの総括（PDCA）

	計画(P) <対策の内容>	実行(D) <対策の実績>	評価(C) <実行後の分析・検証>	改善(A) <27年度の課題>
県	<ul style="list-style-type: none"> ・BCP策定推進プロジェクト定例会議への開催 ・各業界団体へのBCP普及・啓発 ・BCP策定啓発パンフレット等の配付 ・民活補助金等の広報 	<ul style="list-style-type: none"> ・BCP策定推進プロジェクトによる支援実績 BCP策定・策定準備等企業:236社(H27.3.31時点累計) ・民間活力活用津波避難施設整備促進事業費補助金:1件 	<ul style="list-style-type: none"> ・セミナー等を実施した団体へのフォロー ・補助金の周知徹底 	<ul style="list-style-type: none"> ・様々な機会を活用したBCPの普及・啓発 ・補助金活用事業者の掘り起こし
市	<ul style="list-style-type: none"> ・BCPプロジェクトへの参加 ・業界団体などへの周知やセミナーの開催 	<ul style="list-style-type: none"> ・市内工業団地4組合に対し、BCP策定について資料提供、セミナー開催等について検討依頼 ・市内中心商店街振興組合へのBCPに関するアンケートの実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・BCP策定について関心はあるが実施に踏み切れない事業者への支援の方法 	<ul style="list-style-type: none"> ・高知市商店街振興組合に対するアンケート結果の活用、セミナーの開催 ・市内事業者のBCP策定状況の把握及び普及・啓発

分野	1.1. 事業者の南海トラフ巨大地震への対策支援		部会	高知県	高知市
対策の方針	・BCP策定支援(従業員50人以上の事業所のBCP策定済の割合21.9%→50%へ) ・南海トラフ巨大地震に備える設備投資の促進		所管課 担当者氏名 (連絡先)	商工政策課 西森 (823-9789)	産業政策課 宮田 (823-9456)
課題	県	・新想定公表を受けた県内事業者の震災対策の推進	関係部局 及び課	商工労働部工業振興課 商工労働部企業立地課	商工観光部商工振興課 防災対策部地域防災推進課
	市	・市内事業者の震災対策の推進	部会の構成	商工関連部会を設置 (又は通常業務での連絡調整)	
・具体的な取り組み ・連携して進める事項 ・主な役割	県	【具体的な取り組み】 ・商工業団体等との連携によるBCPの普及・啓発 ・事業者の意向を踏まえた上での更なる支援策の実施	部会の開催状況	H24.10.23、H25.1.8、H25.3.18、H25.4.17、H25.5.21、H25.10.18、H25.12.20、H26.4.20、H26.9.19、H26.10.16、H26.12.22、H27.4.6	
	市	【具体的な取り組み】 ・様々な機会を活用したBCPの普及・啓発 ・意思決定の権限を有する経営者層へのBCPの普及・啓発	《連携して進める事項》 ○商工業界団体、団地、協同組合等と連携したBCP策定の促進 ・支援する団体等の調整 ・支援する団体等への働きかけ ・支援する内容の決定 ・支援メニューの調整 ○「民間活力活用津波避難施設整備促進事業費補助金」等の広報、事業実施事業者の掘り起こし	【主な役割】 ・BCP策定に必要な情報の提供 ・比較的大きな団体等との連携 ・高知市以外の団体等との連携 ・民活補助金等の広報、高知市とともに事業者訪問の実施	
			【主な役割】 ・高知市を中心とした団体等との連携 ・民活補助金等の広報 ・津波避難施設整備予定事業者の施設要件の現地確認 ・各地域における津波避難ビル候補建築物の抽出及び所有事業者への協力依頼		

県・市連携による取り組み内容と効果

	取り組み内容 (平成25年度以降の取り組みを含めた全体)	計画スケジュール				取り組みの達成によって得られる効果 (アウトカム)
		H25年度	H26年度	H27年度	計画期間以降	
県	・商工業団体等との連携によるBCPの普及・啓発 ・「民間活力活用津波避難施設整備促進事業費補助金」の広報、事業実施事業者の掘り起こし	BCPプロジェクトを中心とした県内事業者のBCP策定支援 業界団体などでの策定支援や具体的な訓練セミナーの開催 補助制度の市町村への周知、個別企業訪問等の実施 津波避難施設の整備促進		→	・BCP策定済企業割合のさらなる増加 ・津波避難施設のさらなる増加	・県内事業者がBCPを策定することにより、事業の早期復旧が可能となる ・津波避難施設の整備を促進することにより、多くの県民の生命を守ることに繋がる
市	・商工業団体等との連携によるBCPの普及・啓発	BCPプロジェクトへの参加 業界団体などへの周知やセミナーの開催		→	・BCP策定済企業割合のさらなる増加	・県内事業者がBCPを策定することにより、事業の早期復旧が可能となる

平成27年度当初予算の状況

県	市
(継)商工業BCP策定支援事業【普及啓発セミナー・策定支援講座】 予算額(5,119千円) (継)中小企業耐震診断等支援事業費補助金 予算額(10,000千円) (継)民間活力活用避難施設整備促進事業補助金 予算額(15,000千円)	BCP策定調査費 予算額(350千円) 産業活性化共同事業補助金【中小企業団体等 研修事業補助】 予算額(3,200千円)

表中の下線部は、県と高知市が連携をして進める事項

平成27年度の取り組み（PDCA）							
月	内容	計画（P）		実行（D）	評価（C）	改善（A）	
		対策の計画	課題等	対策の実績	実行後の分析・検証	評価後の課題	対策の見直し
4月 ～ 6月	県	<ul style="list-style-type: none"> BCP策定プロジェクト定例会議の開催 各業界団体へのBCPの普及・啓発 BCP未策定企業の訪問、支援 津波避難整備予定事業者への訪問、活用 	<ul style="list-style-type: none"> BCP策定を希望する商工業団体(事業者)の掘り起こし 	<ul style="list-style-type: none"> BCP策定推進プロジェクト定例会議への参加 BCP未策定企業の訪問 津波避難整備予定事業者、耐震実施予定事業者への訪問、説明 市町村訪問による各種制度の周知 	<ul style="list-style-type: none"> プロジェクト会議参加による情報の共有化が図れた 津波避難整備予定事業者、耐震実施予定社への継続支援、フォローが必要 市町村との連携により、各種制度の事業者への周知、情報共有が必要 		
	市	<ul style="list-style-type: none"> BCP策定推進プロジェクト定例会議のオブザーバー参加 市内中心商店街へのBCPの普及・啓発 	<ul style="list-style-type: none"> BCP策定を希望する商工業団体(事業者)の掘り起こし 	<ul style="list-style-type: none"> BCP策定推進プロジェクト定例会議のオブザーバー参加 	<ul style="list-style-type: none"> プロジェクト会議参加による情報の共有化 		
7月 ～ 9月	県	<ul style="list-style-type: none"> BCP策定プロジェクト定例会議の開催 各業界団体へのBCPの普及・啓発 BCP啓発セミナー、第1回BCP策定支援講座の実施 BCP未策定企業の訪問、支援 津波避難整備予定事業者への訪問、活用 	<ul style="list-style-type: none"> BCP策定を希望する商工業団体(事業者)の掘り起こし 				
	市	<ul style="list-style-type: none"> BCP策定推進プロジェクト定例会議のオブザーバー参加 各業界団体へのBCPの普及・啓発 BCP策定に関する現状調査 	<ul style="list-style-type: none"> BCP策定を希望する商工業団体(事業者)の掘り起こし 				
10月 ～ 12月	県	<ul style="list-style-type: none"> BCP策定プロジェクト定例会議の開催 各業界団体へのBCPの普及・啓発 BCP啓発セミナー、第2回・第3回BCP策定支援講座の実施 BCP未策定企業の訪問、支援 津波避難整備予定事業者への訪問、活用 	<ul style="list-style-type: none"> BCP策定を希望する商工業団体(事業者)の掘り起こし 				
	市	<ul style="list-style-type: none"> BCP策定推進プロジェクト定例会議のオブザーバー参加 各業界団体へのBCPの普及・啓発 	<ul style="list-style-type: none"> BCP策定を希望する商工業団体(事業者)の掘り起こし 				
H28 1月 ～ 3月	県	<ul style="list-style-type: none"> BCP策定プロジェクト定例会議の開催 各業界団体へのBCPの普及・啓発 BCP啓発セミナー、第4回BCP策定支援講座の実施 BCP未策定企業の訪問、支援 津波避難整備予定事業者への訪問、活用 	<ul style="list-style-type: none"> BCP策定を希望する商工業団体(事業者)の掘り起こし 				
	市	<ul style="list-style-type: none"> BCP策定推進プロジェクト定例会議のオブザーバー参加 各業界団体へのBCPの普及・啓発 	<ul style="list-style-type: none"> BCP策定を希望する商工業団体(事業者)の掘り起こし 				

分野	12. 防災関連産業の振興		部会	高知県	高知市
対策の方針	・官民共同で南海トラフ巨大地震への備えを進めることで、「安全性の高まり」と「県経済の活性化」を同時に実現していく		所管課 担当者氏名 (連絡先)	工業振興課 弘瀬 (823-9724)	産業政策課 永野 (823-9456)
課題	県	・防災分野の「地産地消」「地産外商」の取り組みと連動させた南海トラフの巨大地震対策の推進	関係部局 及び課		商工観光部商工振興課 (防災対策部地域防災推進課)
	市	・市内事業者の防災分野への事業展開に向けた支援	部会の構成	商工関連部会を設置（又は通常業務での連絡調整）	
	市	・市内事業者の防災分野への事業展開に向けた支援	部会の開催状況	H24.10.23、H25.1.8、H25.4.17、H25.5.22、H25.10.17、H25.12.27、H26.4.15、 H26.10.14、H26.11.11、H26.12.22	
・具体的な 取り組み ・連携して 進める 事項 ・主な役割	県	【具体的な取り組み】 ・企業と市町村とのネットワークづくり ・地域の実情に合った防災分野のものづくりの促進 ・県内製品や技術を活用した南海地震への備えを推進するための展示PR、公的調達への推進 ・メイドイン高知の防災製品の外商活動支援	《連携して進める事項》 ○防災関連製品のものづくりの促進 ・地域の実情に合った防災関連製品の開発支援 ○メイド・イン高知の製品や技術の公的調達の推進 ・公的調達制度の創設 ・自主防災組織等への防災関連製品の紹介 ・防災関連イベント等での製品PR ○外商機会の拡大 ・県外の防災関連展示会に設置する「高知県ブース」のPR	【主な役割】 ・ものづくりの助成制度の公募、製品開発等に向けた技術支援 ・市町村版公的調達制度の創設支援 ・メイドイン高知の製品PRの場づくり(県内外の防災関連見本市等に「高知県ブース」や「防災関連製品展示コーナー」を設置)	【主な役割】 ・ものづくりを支援する助成制度等を市内企業に情報提供 ・高知市版の公的調達制度の創設 ・県内外の防災関連展示会の情報を市内企業に提供し参加要請
	市	【具体的な取り組み】 ・防災関連の市内事業者の事業活動支援 ・防災産業の振興に向けた公的調達制度の創設			

県・市連携による取り組み内容と効果

	取り組み内容 (平成25年度以降の取り組みを含めた全体)	計画スケジュール				取り組みの達成によって得られる効果 (アウトカム)
		H25年度	H26年度	H27年度	計画期間以降	
県	<地産> ・防災関連産業交流への入会企業を増加させることで、防災産業の醸成を図り、もって高知県の産業振興を推進する ・全国に通用する防災関連製品の製造・開発のため製品開発アドバイザーによる助言指導を行うとともに、全国的な目利きのある者を認定審査委員にすることで、信頼性と安全性を備えた製品としてPR効果を上げる ・ものづくり地産地消推進事業費補助金(防災枠)を活用した、新たな防災関連製品づくりへの取り組みを支援する <地消> ・外商活動を進めていくためにも、まずは県内にでの受注実績を上げる必要があることから、県内市町村における公的調達制度の早期創設を促進 <外商> ・外商において更なる受注拡大を図るため、高知市販路拡大チャレンジ事業(高知市)や、こうち産業振興基金(産業振興センター)を活用した販路開拓の支援を行う	<地産> ・防災関連産業交流会参加者増の取組 ・新たに製品開発アドバイザーの配置及び派遣 ・ものづくり地産地消・外商推進事業費補助金(防災枠)申請増の取組				官民協同での南海トラフの巨大地震対策を進めることで、「安全性の高まり」と「県経済の活性化」を実現
		<地消> ・公的調達制度早期創設のため、市町村での創設フォローの実施 ・県内展示会等への出展による製品PR 販売金額44,347万円実績	販売金額6.8億円目標			
		<外商> ・防災見本市への出展:5ヶ所(首都圏・関西圏・東海・東北) 販売金額7,381万円実績 ・県外販売金額55,700万円実績	・見本市 販売金額1.2億円目標 ・県外 販売金額8億円目標			
市	・高知県と連携した公的調達制度の創設・実行	・公的調達制度創設と庁内や防災組織への周知のしくみづくりと実行				

平成26年度当初予算の状況

県	市
(継)防災関連産業振興事業費【南海地震への備えと連動させた防災関連産業の振興(地産・地消・外商の支援)】 予算額(113,775千円→121,002千円)	-

表中の下線部は、県と高知市が連携をして進める事項

平成26年度の取り組み(PDCA)

月	内容	計画(P)		実行(D)	評価(C)	改善(A)	
		対策の計画	課題等	対策の実績	実行後の分析・検証	評価後の課題	対策の見直し
H26年度 4月	県	<ul style="list-style-type: none"> アドバイザー派遣制度による製品磨き上げ 公的調達推進のための市町村訪問実施 台湾経済ミッションでのPR 	<ul style="list-style-type: none"> 高知県防災関連産業交流会参加企業の増 	<ul style="list-style-type: none"> 高知市、中土佐町、土佐清水市、四万十市訪問による公的調達の取組状況ヒアリング 台湾経済ミッションでの商談会を実施 防災関係4社出展 	<ul style="list-style-type: none"> 市町村における公的調達の取組状況を把握し、交流会員への情報提供を行う 新たに、海外に向けた販路拡大の取組みをスタートすることができた 	<ul style="list-style-type: none"> 情報を収集するため市町村に対するアンケート調査を実施 JETRO等と連携し、継続したフォローが必要 	
	市	<ul style="list-style-type: none"> 他市町村の情報収集 	<ul style="list-style-type: none"> 他市町村の制度の特徴を理解し、本市の制度に反映させていく 	-	-	-	
5月	県	<ul style="list-style-type: none"> 高知県防災関連製品認定制度の1次募集 アドバイザー派遣制度による製品磨き上げ ものづくり地産地消・外商補助金(防災枠)の募集開始(5月から随時受付) 公的調達推進のための市町村訪問及びアンケート実施 土木事務所工務課会でのPR 中部ライフガードTEC(名古屋)への出展(5/22~23) 	<ul style="list-style-type: none"> 高知県防災関連産業交流会参加企業の増 ものづくり地産地消・外商補助金(防災枠)を活用した開発支援 	<ul style="list-style-type: none"> 土木事務所工務課会でのPR(5/30 6社) ものづくり地産地消・外商補助金(防災枠)の募集開始(通年) 中部ライフガードTEC(名古屋)への出展(5/22~23)11社 	<ul style="list-style-type: none"> 県庁での地消にむけた取組ができた 県外見本市で外商に向けた取組ができた 	<ul style="list-style-type: none"> アフターフォローの実施 	
	市	<ul style="list-style-type: none"> 他市町村の情報収集 	<ul style="list-style-type: none"> 他市町村の制度の特徴を理解し、本市の制度に反映させていく 	<ul style="list-style-type: none"> 室戸市・香南市・香美市の公的調達制度について情報収集(現地調査) 	<ul style="list-style-type: none"> 他市の制度や認定方法及び調達の実績があったため、今後の本市の制度運用の参考となった 	<ul style="list-style-type: none"> 本市の購入実績はまだ少なく、今後庁内でより一層の周知が必要 	
6月	県	<ul style="list-style-type: none"> 第1回高知県防災関連産業交流会の実施(6/9) アドバイザー派遣制度による製品磨き上げ ものづくり地産地消・外商補助金(防災枠)審査会 地域防災フェスティバルでの展示PR(南国市) EE東北'14(宮城)への出展(6/4~5) 防犯防災総合展(大阪)への出展(6/12~13) 震災対策技術展大阪への出展(6/17~18) 海外進出企業意向調査、海外見本市調査 	<ul style="list-style-type: none"> 高知県防災関連産業交流会参加企業の増 ものづくり地産地消・外商補助金(防災枠)を活用した開発支援 	<ul style="list-style-type: none"> 第1回高知県防災関連産業交流会の実施(6/9)200人参加 19社出展 ものづくり地産地消・外商補助金(防災枠)審査会6/18(2件申請、2件採択) 地域防災フェスティバルでの展示PR(南国市)6/1 20社 大月町防災学習会6/22 10社 市町村福祉担当者会6/2 6社 EE東北'14(宮城)への出展(6/4~5) 防犯防災総合展(大阪)への出展(6/12~13) 震災対策技術展大阪への出展(6/17~18) 	<ul style="list-style-type: none"> 市町村と企業とのマッチングができた 県庁での地消にむけた取組ができた 県内イベントで地消に向けた取組ができた 県外見本市で外商に向けた取組ができた 	<ul style="list-style-type: none"> アフターフォローの実施 	
	市	<ul style="list-style-type: none"> 第1回高知県防災関連産業交流会への協力 他市町村の情報収集 	<ul style="list-style-type: none"> 高知県防災関連産業交流会への更なる協力 他市町村の制度の特徴を理解し、本市の制度に反映させていく 	<ul style="list-style-type: none"> 第1回高知県防災関連産業交流会に出席(他課への呼びかけ) 	<ul style="list-style-type: none"> 防災製品の展示を直接見ることができ、参考になった 	<ul style="list-style-type: none"> より一層の協力が必要 	

7月	県	<ul style="list-style-type: none"> ものづくり地産地消・外商補助金(防災枠)の審査会 新事業分野開拓者認定制度公募 防災関連製品カタログ作成 市町村福祉担当者会での展示PR オフィス防災EXPO(東京)への出展(7/16~18) 	<ul style="list-style-type: none"> 高知県防災関連産業交流会参加企業の増 ものづくり地産地消・外商補助金(防災枠)を活用した開発支援 	<ul style="list-style-type: none"> ものづくり地産地消・外商補助金(防災枠)の審査会7/16(2件申請、1件却下、1件条件付保留) 新事業分野開拓者認定制度公募 オフィス防災EXPO(東京)への出展(7/16~18)3社 第2回高知県防災関連産業交流会の実施(7/1)3社 高知県防災関連製品認定制度審査会7/2 7社11製品 	<ul style="list-style-type: none"> 県外見本市で外商に向けた取組ができた 企業に製品についてのアドバイスができた 	<ul style="list-style-type: none"> アフターフォローの実施
	市	<ul style="list-style-type: none"> 第2回高知県防災関連産業交流会への協力 県内外の防災展の情報収集 	-	<ul style="list-style-type: none"> 高知市新商品生産による新事業分野開拓者認定事業者の認定(第2号)に向けての手続き 	<ul style="list-style-type: none"> 認定申請手続きの整理ができた 	<ul style="list-style-type: none"> よりスムーズに手続きを進める必要がある
8月	県	<ul style="list-style-type: none"> ものづくり地産地消・外商補助金(防災枠)の審査会 KOCHI防災危機管理展での展示PR 震災対策技術展(宮城)への出展(8/7~8) 	<ul style="list-style-type: none"> 高知県防災関連産業交流会参加企業の増 ものづくり地産地消・外商補助金(防災枠)を活用した開発支援 	<ul style="list-style-type: none"> ものづくり地産地消・外商補助金(防災枠)の審査会8/28(1件申請、2件採択(うち1件条件付保留分)) アドバイザー派遣制度(8/7・8)5社 KOCHI防災危機管理展での展示PR(8/23・24 6000人来場) 震災対策技術展(宮城)への出展(8/7~8) 自主防災組織向け防災用品説明会8/30 6社 県下一斉総合防災訓練8/31(香南 4社、吾北2社) 	<ul style="list-style-type: none"> 県内イベントで地消に向けた取組ができた 県外見本市で外商に向けた取組ができた 企業に製品についてのアドバイスができた 	
	市	<ul style="list-style-type: none"> 県内外の防災展の情報収集 	-	<ul style="list-style-type: none"> 高知市新商品生産による新事業分野開拓者認定事業者の認定証(第2号)の交付 	<ul style="list-style-type: none"> 市教育委員会(学校)・市防災対策部による認定商品の購入 	-
9月	県	<ul style="list-style-type: none"> 第2回高知県防災関連産業交流会の実施 ものづくり地産地消・外商補助金(防災枠)の審査会 新事業分野開拓者認定制度公募、審査会 防災関連製品カタログ 市町村福祉担当者会での展示PR KOCHI防災危機管理展での展示PR 県下一斉防災訓練での展示PR オフィス防災EXPO(東京)への出展(7/16~18) 震災対策技術展(宮城)への出展(8/7~8) 海外見本市の参加希望企業との勉強会 	<ul style="list-style-type: none"> 高知県防災関連産業交流会参加企業の増 ものづくり地産地消・外商補助金(防災枠)を活用した開発支援 	<ul style="list-style-type: none"> 第3回高知県防災関連産業交流会の実施(9/9)11社 ものづくり地産地消・外商補助金(防災枠)の審査会(申請2件、採択2件) 新事業分野開拓者認定制度審査会9/9(申請1件、採択1件) 高知県モデル発注制度(申請3件、採択3件) 県下一斉防災訓練での展示PR9/7(佐川町2社、土佐清水市1社) 	<ul style="list-style-type: none"> 県内イベントで地消に向けた取組ができた 企業に製品についてのアドバイスができた 	<ul style="list-style-type: none"> アフターフォローの実施
	市	<ul style="list-style-type: none"> 第2回高知県防災関連産業交流会への協力 県内外の防災展の情報収集 	<ul style="list-style-type: none"> 防災展視察の必要性 	<ul style="list-style-type: none"> 第2回高知市防災製品研修会に向けた準備 県内外の防災展の情報収集 	<ul style="list-style-type: none"> 県や市防災対策部等の積極的な協力をいただくことができた 	-
10月	県	<ul style="list-style-type: none"> 高知県防災関連製品認定制度の2次募集 第3回高知県防災関連産業交流会の実施 ものづくり地産地消・外商補助金(防災枠)の審査会 危機管理産業展(東京)への出展(10/15~17) 建設技術展(大阪)への出展(10/29~30) 高知市主催の第2回防災製品研修会への協力 	<ul style="list-style-type: none"> 高知県防災関連産業交流会参加企業の増 ものづくり地産地消・外商補助金(防災枠)を活用した開発支援 	<ul style="list-style-type: none"> 危機管理産業展(東京)への出展(10/15~17)9社 建設技術展(大阪)への出展(10/29~30)4社 高知市主催の第2回防災製品研修会への協力(10/3)15社 台湾情勢セミナー10/29(サンピアシリーズ) 個別貿易相談会10/29(サンピアシリーズ) アドバイザー派遣制度(10/30)1社 	<ul style="list-style-type: none"> 県外見本市で外商に向けた取組ができた 高知市と連携した取組ができた 海外を見据えた取組ができた 企業に販促に関するアドバイスができた 	<ul style="list-style-type: none"> アフターフォローの実施
	市	<ul style="list-style-type: none"> 職員等を対象とした第2回防災製品研修会実施 危機管理産業展2014(東京)情報収集 高知市総合防災訓練会場での防災製品展示会実施 	-	<ul style="list-style-type: none"> 第2回防災製品研修会実施(10/3)15社出展 危機管理産業展2014(10/17東京)情報収集 高知市総合防災訓練会場での防災製品展示会実施(10/26)10社出展 	<ul style="list-style-type: none"> 市職員等行政職員や防災関係者等に防災製品について知識を深めてもらういい機会になり、また、市内企業の製品PRの場にもなった 東京での展示会を視察することにより、情報収集や共有ができた 	<ul style="list-style-type: none"> 第2回防災製品研修会のアンケート結果を集計し、良かった点・悪かった点についての検証をして、次回に反映させていく

11月	県	<ul style="list-style-type: none"> ・高知県防災関連産業交流会参加企業の増 ・ものづくり地産地消・外商補助金(防災枠)を活用した開発支援 	<ul style="list-style-type: none"> ・子ども防災フェス(黒潮町)での展示PR(11/1)9社 ・ものづくり総合技術展「防災ゾーン」への出展(11/20~22)25社 ・室戸岬地合同防災訓練(11/8)5社 ・土佐ふれあいフェス(11/9)1社 ・子ども防災フェスinこうなん(11/22)4社 ・みのりの王国芸西フェスタ2014(11/23)2社 ・新事業分野開拓者認定制度公募(11/25~) ・建築士会でのプレゼン(11/29)1社 ・アドバイザー派遣制度(11/14)1社 		・アフターフォローの実施		
	市	-	-	<ul style="list-style-type: none"> ・防災製品研修会(10/3)のアンケート結果の集計・分析 	<ul style="list-style-type: none"> ・研修会参加者数 367人 市職員 174人 県職員 61人 他市町村職員 10人 防災関係者 80名 その他 42名 	<p>出展者や行政職員からは概ねこの時期・この方法での会開催でよかったと回答いただけたが、自主防災組織関係者からは大型のものが多く、行政向けの会であるとの意見を数多くいただいた →来年度に向けて検討が必要</p>	
12月	県	<ul style="list-style-type: none"> ・高知県防災関連製品認定制度審査会 ・ものづくり地産地消・外商補助金(防災枠)の審査会 ・新事業分野開拓者認定制度公募 ・土木事務所所長会でのPR 	<ul style="list-style-type: none"> ・高知県防災関連産業交流会参加企業の増 ・ものづくり地産地消・外商補助金(防災枠)を活用した開発支援 	<ul style="list-style-type: none"> ・高知県防災関連製品認定制度審査会(12/3)(7社8製品) ・土木事務所所長会でのPR(12/3)3社 ・第4回高知県防災関連産業交流会の実施(12/2)5社 ・アドバイザー派遣制度(12/5)1社 	<ul style="list-style-type: none"> ・認定品の増加に結び付いた ・庁内での製品PRができた ・企業に製品や販促に関するアドバイスができた 	・アフターフォローの実施	
	市	-	-	<ul style="list-style-type: none"> ・防災製品研修会のアンケート集計結果を関係機関(高知県工業振興課等)に報告 	-	-	
1月	県	<ul style="list-style-type: none"> ・第4回高知県防災関連産業交流会の実施 ・ものづくり地産地消・外商補助金(防災枠)の審査会 	<ul style="list-style-type: none"> ・高知県防災関連産業交流会参加企業の増 ・ものづくり地産地消・外商補助金(防災枠)を活用した開発支援 	<ul style="list-style-type: none"> ・ものづくり地産地消・外商補助金(防災枠)審査会(申請1件、採択1件) 		・アフターフォローの実施	
	市	<ul style="list-style-type: none"> ・H27年度防災製品研修会(県市共同開催予定)に向けた方向性の決定 ・庁内での公的調達制度の周知 	<ul style="list-style-type: none"> ・防災製品研修会も、27年度で3回目となることから、実施内容等についての検証が必要である。 	<ul style="list-style-type: none"> ・高知市新商品生産による新事業分野開拓者認定審査会設置要綱の制定に向けた準備 ・高知市新商品生産による新事業分野開拓者任意審査会運営要領の制定に向けた準備 	-	-	

2月	県	<ul style="list-style-type: none"> ものづくり地産地消・外商補助金(防災枠)の審査会 新事業分野開拓者認定制度審査会 震災対策技術展(横浜)への出展(2/5~6) 	<ul style="list-style-type: none"> 高知県防災関連産業交流会参加企業の増 ものづくり地産地消・外商補助金(防災枠)を活用した開発支援 	<ul style="list-style-type: none"> 高知県防災関連産業交流会の開催(2/18,6社 2/20,11社) 新事業分野開拓者認定制度(防災関連) 2製品認定 BCPセミナー(2/19,高知市,4社) 震災対策技術展横浜 (2/5~6,8社8小間) 	<ul style="list-style-type: none"> 公的調達に結びつく製品が増加した 	<ul style="list-style-type: none"> アフターフォローの実施
	市	<ul style="list-style-type: none"> H27年度防災製品研修会(県市共同開催予定)に向けた方向性の決定 庁内での公的調達制度の周知 	<ul style="list-style-type: none"> 防災製品研修会も、27年度で3回目となることから、実施内容等についての検証が必要である。 	<ul style="list-style-type: none"> 高知市新商品生産による新事業分野開拓者認定審査会設置要綱の制定に向けた準備 高知市新商品生産による新事業分野開拓者任意審査会運営要領の制定に向けた準備 	—	—
3月	県	<ul style="list-style-type: none"> ものづくり地産地消・外商補助金(防災枠)の審査会 防災関連製品カタログ 	<ul style="list-style-type: none"> 高知県防災関連産業交流会参加企業の増 ものづくり地産地消・外商補助金(防災枠)を活用した開発支援 	<ul style="list-style-type: none"> 防災関連製品カタログ発行 高知県防災関連産業交流会の開催(3/11)4社 	<ul style="list-style-type: none"> 県内外に広く防災関連製品を紹介できるカタログができた 	<ul style="list-style-type: none"> アフターフォローの実施
	市	<ul style="list-style-type: none"> H27年度防災製品研修会(県市共同開催予定)に向けた方向性の決定 庁内での公的調達制度の周知 	<ul style="list-style-type: none"> 防災製品研修会も、27年度で3回目となることから、実施内容等についての検証が必要である。 	<ul style="list-style-type: none"> 高知市新商品生産による新事業分野開拓者認定審査会設置要綱の制定 高知市新商品生産による新事業分野開拓者任意審査会運営要領の制定 	<ul style="list-style-type: none"> 高知市独自の審査を整備することにより、公的調達制度の広がりが期待できる。 	<ul style="list-style-type: none"> 公的調達制度について庁内への周知徹底

平成26年度の取り組みの総括（PDCA）

	計画(P) <対策の内容>	実行(D) <対策の実績>	評価(C) <実行後の分析・検証>	改善(A) <27年度の課題>
県	<p><地産></p> <ul style="list-style-type: none"> ・防災関連産業交流会参加者増の取組 ・新たに製品開発アドバイザーの配置及び派遣 ・ものづくり地産地消・外商推進事業費補助金(防災枠)申請増の取組 <p><地消></p> <ul style="list-style-type: none"> ・公的調達制度早期創設のため、市町村での創設フォローの実施 ・県内展示会等への出展による製品PR 販売金額44,347万円実績 <p><外商></p> <ul style="list-style-type: none"> ・防災見本市への出展:5ヶ所(首都圏・関西圏・東海・東北) 販売金額7,381万円実績 ・県外販売金額55,700万円実績 	<ul style="list-style-type: none"> ・高知県防災関連産業交流会の開催(7回) ・高知県防災関連製品認定制度(14社19製品認定) ・ものづくり地産地消・外商補助金(防災枠)8件申請7件採択 <p>・公的調達推進のための市町村長等への個別訪問 31市町村</p> <ul style="list-style-type: none"> ・新事業分野開拓者認定制度(防災関連) 3製品認定 ・高知県モデル発注制度 3製品認定 ・KOCHI防災危機管理展での展示PR(8/23,24 来場者6000人) ・「地域防災フェスティバル」(6/1物部川河川敷)で「防災関連製品の展示コーナー」を設置し20社が出展。(参加者1500人)外 ・県内販売金額320,942千円 ・県外コーディネーターによる県外市町村の訪問 ・台湾経済ミッションでのPR ・危機管理産業展(東京)への出展(10/15~17,8小間9社)外 ・県外見本市販売金額157,124千円 ・県外販売金額605,481千円 	<p>産業群としていくために、さらに裾野を広げ、常にブラッシュアップしていくことが必要</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、パイヤーとの個別相談会等を実施し、販売促進と製品改良につなげる ・これまでのBCP策定企業等に加え、学校や病院、社会福祉協議会、社会福祉施設への訪問を行い、製品紹介に加え情報収集も実施(これまでは売り込み中心) ⇒県外COも含め、定期的な交流会員との情報交換会を実施(H26:不定期→H27~:年2回) ⇒エリアごとの販売戦略の参考とブラッシュアップに向けた気づきにつなげる ・製品ブラッシュアップに向けた適切なアドバイスを実施するとともに、防災に活用できる技術があるが気づいていない企業の発掘を実施
市	<ul style="list-style-type: none"> ・公的調達の拡大を目指し、職員を対象とした「第2回防災製品研修会」を開催する ・本市の公的調達制度の円滑な運営を目的に、他市町村の公的調達制度や防災製品に関する情報収集 ・高知市新商品による新事業分野開拓者認定審査会設置要綱の制定 	<ul style="list-style-type: none"> ・第2回防災製品研修会の開催(10/3) ・市内の自主防災組織にも開催通知を送付し、職員・市民等を合わせ367名の参加があった。 ・高知市新商品による新事業分野開拓者認定審査会設置要綱の制定 ・高知市新商品による新事業分野開拓者認定審査会運営要領の制定 	<ul style="list-style-type: none"> ・防災製品研修会はエンドユーザー向けの商品が少なかつた関係で、自主防災組織関係者の期待には充分に応えられなかつた。 	<ul style="list-style-type: none"> ・防災製品研修会で実施したアンケートの調査結果などを参考に、より効果的な研修会を目指す。

分野	12. 防災関連産業の振興		部会	高知県	高知市	
	対策の方針	・官民共同で南海トラフ巨大地震への備えを進めることで、「安全性の高まり」と「県経済の活性化」を同時に実現していく			所管課 担当者 氏名 (連絡先)	工業振興課 弘瀬 (823-9724)
課題	県	・防災分野の「地産地消」・「地産外商」の取り組みと連動させた南海トラフの巨大地震対策の推進			関係部局 及び課	商工観光部商工振興課 (防災対策部地域防災推進課)
	市	・市内事業者の防災分野への事業展開に向けた支援				
・具体的な取り組み ・連携して進める事項 ・主な役割	県	【具体的な取り組み】 ・企業と市町村とのネットワークづくり ・地域の実情に合った防災分野のものづくりの促進 ・県内製品や技術を活用した南海地震への備えを推進するための展示PR、公的調達への推進 ・メイドイン高知の防災製品の外商活動支援	《連携して進める事項》 ○防災関連製品のものづくりの促進 ・地域の実情に合った防災関連製品の開発支援 ○メイド・イン高知の製品や技術の公的調達の推進 ・公的調達制度の創設 ・自主防災組織等への防災関連製品の紹介 ・防災関連イベント等での製品PR ○外商機会の拡大 ・県外の防災関連展示会に設置する「高知県ブース」のPR		【主な役割】 ・ものづくりの助成制度の公募、製品開発等に向けた技術支援 ・市町村版公的調達制度の創設支援 ・メイドイン高知の製品PRの場づくり(県内外の防災関連見本市等に「高知県ブース」や「防災関連製品展示コーナー」を設置)	
	市	【具体的な取り組み】 ・防災関連の市内事業者の事業活動支援 ・防災産業の振興に向けた公的調達制度の創設			【主な役割】 ・ものづくりを支援する助成制度等を市内企業に情報提供 ・高知市版の公的調達制度の創設 ・県内外の防災関連展示会の情報を市内企業に提供し参加要請	

県・市連携による取り組み内容と効果

	取り組み内容 (平成25年度以降の取り組みを含めた全体)	計画スケジュール				取り組みの達成によって得られる効果 (アウトカム)
		H25年度	H26年度	H27年度	計画期間以降	
県	<地産> ・防災関連産業交流への入会企業を増加させることで、防災産業の醸成を図り、もって高知県の産業振興を推進する ・全国に通用する防災関連製品の製造・開発のため製品開発アドバイザーによる助言指導を行うとともに、全国的な目利きのある者を認定審査委員にすることで、信頼性と安全性を備えた製品としてPR効果を上げる ・ものづくり地産地消推進事業費補助金(防災枠)を活用した、新たな防災関連製品づくりへの取り組みを支援する <地消> ・外商活動を進めていくためにも、まずは県内にでの受注実績を上げる必要があることから、県内市町村における公的調達制度の早期創設を促進 <外商> ・外商において更なる受注拡大を図るため、高知市販路拡大チャレンジ事業(高知市)や、こうち産業振興基金(産業振興センター)を活用した販路開拓の支援を行う	<地産> ・防災関連産業交流会参加者増の取組 ・新たに製品開発アドバイザーの配置及び派遣 ・ものづくり地産地消・外商推進事業費補助金(防災枠)申請増の取組		<地産> ・防災関連産業交流会参加者増の取組 ・製品開発アドバイザー制度の活用 ・ものづくり産業強化事業費補助金申請増の取組		官民協同での南海トラフの巨大地震対策を進めることで、「安全性の高まり」と「県経済の活性化」を実現
		<地消> ・公的調達制度早期創設のため、市町村での創設フォローの実施 ・県内展示会等への出展による製品PR 販売金額44,347万円実績		<地消> ・公的調達推進のため、市町村での公的調達制度創設フォローの実施 ・県内展示会等への出展による製品PR	販売金額6.8億円目標	
		<外商> ・防災見本市への出展:5ヶ所(首都圏・関西圏・東海・東北) 販売金額7,381万円実績 ・県外販売金額55,700万円実績	・見本市 販売金額1.2億円目標 ・県外 販売金額8億円目標	<外商> ・防災見本市への出展:10ヶ所(首都圏・関西圏・東海・東北) ・海外への販路拡大に向けた取組		
		・高知県と連携した公的調達制度の創設・実行	・公的調達制度創設と庁内や防災組織への周知のしくみづくりと実行		・公的調達制度の円滑な運用と庁内や防災組織への制度の周知 ・防災関連製品の販路拡大	

平成27年度当初予算の状況

県	市
(継)防災関連産業振興事業費【南海地震への備えと連動させた防災関連産業の振興(地産・地消・外商の支援)】 予算額(36,988千円→24,688千円)※比較のためH26年度のものづくり補助金は除く	(継)第3回防災製品研修会(会場使用料) 予算額:H26:100千円(実績)→ H27:86千円 (継)販路拡大チャレンジ事業助成金 予算額:H26:3,400千円 → H27:3,400千円-

表中の下線部は、県と高知市が連携をして進める事項

平成27年度の取り組み(PDCA)							
月	内容	計画(P)		実行(D)	評価(C)	改善(A)	
		対策の計画	課題等	対策の実績	実行後の分析・検証	評価後の課題	対策の見直し
4月 ～ 6月	県	○高知県防災関連製品認定制度の第1次募集、審査会(5,6月) ○高知県防災関連産業交流会の開催(4月) ○アドバイザー派遣制度による製品磨き上げ(通年) ○ものづくり産業強化事業費補助金の募集開始、審査会(5,6月) ○公的調達推進のための市町村訪問実施(4月～6月) ○高知県橋梁会(4月)・栄養士会での取組紹介 ほか ○新事業分野開拓者認定制度公募(6月) ○県外コーディネーターによる県外市町村の訪問(通年) ○中部ライカードTEC(名古屋)への出展(5月) ○ものづくり商談会inタイ(6月) ほか		○高知県防災関連産業交流会の開催(4/27) ○高知県橋梁会での取組紹介(4/17) ○危機管理・消防防災担当者会での取組紹介(4/17) ○台北国際安全博覧会視察調査(4/29～5/1)			
	市	<u>・公的調達制度の普及</u> <u>・防災関連製品の販路拡大支援</u> <u>・他市町村の情報収集</u>					
7月 ～ 9月	県	○高知県防災関連産業交流会の開催(9月) ○ものづくり産業強化事業費補助金の審査会(7,8,9月) ○防災関連製品カタログ(7月) ○新事業分野開拓者認定制度審査会(9月) ○KOCHI防災危機管理展での展示PR(8月) ○県下一斉防災訓練での展示PR(9月)ほか ○オフィス防災EXPO(東京)への出展(7月) ○防災製品商談会in台湾(9月)ほか					
	市	<u>・公的調達制度の普及</u> <u>・防災関連製品の販路拡大支援</u> <u>・第3回防災製品研修会開催に向けた準備</u> <u>・防災危機管理展での展示PR</u> <u>・他市町村の情報収集</u>					
10月 ～ 12月	県	○高知県防災関連製品認定制度の2次募集、審査会(11,12月) ○高知県防災関連産業交流会の開催(11月) ○ものづくり産業強化事業費補助金の審査会(10,11,12月) ○新事業分野開拓者認定制度公募(11月) ○高知県・市防災製品研修会(10月) ○ものづくり総合技術展への出展(11月)ほか ○危機管理産業展2015(東京)への出展(10月) ○メタレックス(タイ)への出展(11月)ほか					
	市	<u>・公的調達制度の普及</u> <u>・第3回防災製品研修会の開催</u> <u>・他市町村の情報収集</u>					
H28 1月 ～ 3月	県	○高知県防災関連産業交流会の開催(1月) ○ものづくり産業強化事業費補助金の審査会(1,2,3月) ○新事業分野開拓者認定制度審査会(2月) ○防災関連製品カタログ(3月) ○震災対策技術展(横浜)への出展(2月)ほか					
	市	<u>・公的調達制度の普及</u> <u>・他市町村の情報収集</u>					

分野	13. 応急仮設住宅対策		部会	高知県	8
	対策の方針	被災者の負担軽減を図るための応急仮設住宅の速やかな供給		所管課 担当者 氏名 (連絡先)	住宅課 永野 (823-9856) 住宅課 角西 (823-9463)
課題	県	大規模災害の発生による応急仮設住宅の大量供給		関係部局 及び課	・土木部用地対策課 ・財務部管財課 ・都市建設部みどり課 ・農林水産部農林水産課
	市	大規模災害発生時に津波浸水被害想定のない公有地だけでは必要戸数確保が困難		部会の構成	<県>住宅課、用地対策課 <市>住宅課、管財課、みどり課、農林水産課
・具体的な 取り組み ・連携して 進める 事項 ・主な役割	県	【具体的な取り組み】 <建設> ・応急仮設住宅の建設に関する協定締結((一社)全国木造建設事業協会、(社)プレハブ建築協会)【締結済】 ・地域の建築資材を活用して建設する応急仮設住宅の供給計画・建設マニュアルの作成 <借上げ> ・民間賃貸住宅の媒介に関する協定締結((社)全日本不動産協会高知県支部、(公社)高知県宅地建物取引業協会)【締結済】 ・民間賃貸住宅の提供に関する協定締結((社)全国賃貸住宅経営協会)【締結済】 ・民賃貸住宅を借上げる体制整備 ・空き住宅リストの作成・定期的な見直し	【連携して進める事項】 <共通> 応急仮設住宅の必要戸数の想定 <建設> 応急仮設住宅の建設候補地の確保 ・公有地の確保 ・民有地の確保 ・応急仮設住宅建設マニュアルでの県市の役割協議 <借上げ> 応急借上げ住宅 ・供与方法の検討及び項目ごとの役割分担の明確化 ・空き住宅リストの作成・見直し	【主な役割】 <共通> 住宅の被害想定を作成 <建設> ・県内の建設候補地(公有地)の情報収集 ・建設候補地への配置計画の作成 ・応急仮設住宅建設マニュアルの作成 <借上げ> ・空き住宅の情報収集 ・空き住宅リストの作成・見直し	
	市	【具体的な取り組み】 ・応急仮設住宅の建設候補地の確保、入居方法の確立	【主な役割】 ・応急仮設住宅用地の確保、入居方法の確立	部会の開催状況 H24.12.27/H25.1.11/H25.4.14/H25.5.20/ H25.10.17/H25.12.19/H26.4.25/H26.10.22/H26.12.24/H27.5.14	

県・市連携による取り組み内容と効果

	取り組み内容 (平成25年度以降の取り組みを含めた全体)	計画スケジュール				取り組みの達成によって得られる効果 (アウトカム)
		H25年度	H26年度	H27年度	計画期間以降	
県	<共通> 応急仮設住宅の必要戸数の想定 <建設> 応急仮設住宅の建設候補地の確保 ・公有地の確保 ・応急仮設住宅建設マニュアルの作成 <借上げ> 応急借上げ住宅 ・供与方法の検討及び項目ごとの役割分担の明確化 ・空き住宅リストの作成	<共通> ・応急仮設住宅の必要戸数の想定 <建設> ・応急仮設住宅の建設候補地の確保 ・応急仮設住宅建設マニュアルの作成 <借上げ> ◆空き住宅リストの拡充 ◆関係機関との役割分担、制度のフロー検討 ・全市町村への制度説明会 ・ブロックごと意見交換会 ・不動産業界団体との意見交換会	<共通> ・市町村の連携に向けた取り組み支援 ・応急仮設住宅の必要戸数を把握し、情報共有するための机上訓練 <建設> ・災害時における土地利用計画の策定 ・民有地の建設候補地確保に向けた支援 ・応急仮設住宅の解消、撤去・再利用マニュアルの作成 <借上げ> ・自ら探す方式での制度の策定、及び関係機関との役割分担 ・空き住宅リストの必要戸数の確保・定期的な更新	<共通> ・高知市と周辺市町村の連携に向けた環境整備 <建設> ・応急仮設住宅解消、撤去、再利用マニュアルの市町村への周知、意見交換 ・関係部局が連携した情報伝達訓練の継続 ・県市連携による民有地活用の仕組み検討 ・建築関係団体と災害協定の締結に向けた取り組み <借上げ> ・空き物件の状況を迅速に把握・提供できる体制整備の検討	<共通> 応急仮設住宅の速やかな供給に向けての取り組みの継続	発災時における被災者の負担軽減と迅速な復興への取り組みに向けて、応急仮設住宅の速やかな供給を図り、発災後半年を目途に避難所の解消を実現する
市	<建設> 応急仮設住宅の建設候補地の確保 応急仮設住宅への入居事務体制の検討 民有地活用への施策等の検討	<建設> 建設候補地の精査 応急仮設住宅入居マニュアルの検討 先進地の情報収集	<建設> ・応急仮設住宅の必要戸数を把握するための机上訓練 ・庁内における災害対策用地の利用計画の調整による建設戸数の確定 ・応急仮設住宅入居マニュアルの検討・策定準備 ・民有地活用制度の策定(防災協力農地登録制度)	必要に応じて供給計画の見直し 民有地活用制度の促進	取り組みの継続 取り組みの継続 建設必要面積の確保に向けて取組を継続	発災時における応急仮設住宅の速やかな供給



平成26年度当初予算の状況	
県	市

平成26年度の取り組み（PDCA）							
月	計画（P）		実行（D）	評価（C）	改善（A）		
	内容	対策の計画	課題等	対策の実績	実行後の分析・検証	評価後の課題	対策の見直し
H26年度 4月	県	<建設> ・応急仮設住宅解消、撤去・再利用マニュアルの作成(3月末まで) ・民有地活用のための支援(3月末まで) <借上げ> ・市町村・団体との課題の整理、制度の再検討、役割分担(3月末まで)		<共通> 4/25高知県・高知市 応急仮設関係部局打ち合わせ会開催	<建設> 市内被災者の応急仮設住宅を周辺市町村に建設することになる可能性が高いので、市で出来ることは全てやる必要があり、県も市の取り組みを出来る限り支援する必要があるという認識で一致	<建設> 市内の建設用地確保が課題	
	市	<建設> ・応急仮設住宅建設への課題見直し(3月末まで)	<建設> ・建設候補地の精査(3月末まで)	<建設> 4/25高知県・高知市 応急仮設関係部局打ち合わせ会開催			
5月	県	<建設> ・災害時における土地利用計画案の策定(3月末まで)					
	市						
6月	県	<共通> ・応急仮設住宅建設マニュアルを活用するための市町村担当者を開催		<共通> ・市町村担当者説明会準備			
	市	<建設> ・公有地の応急仮設住宅建設候補地の再調査(3月末まで)	<建設> ・新たな候補地の確保	<建設> ・庁内の第1回災害復旧・復興に係る用地等確保に関するWG開催	<建設> ・用地の具体的な利用目的の確認	<建設> ・利用競合の候補地について調整方法の検討	
7月	県			<共通> 応急仮設住宅に関する市町村担当者説明会開催	<共通> 市町村は応急仮設住宅の必要性は理解していても、重要性についての認識にはバラツキがあり、具体的にやるべきことのイメージが出来ていない印象	<共通> 市町村にやるべきことの具体的なイメージを持ってもらうためにも机上訓練が必要	
	市	<共通> ・応急仮設住宅建設マニュアルを活用するための市町村担当者に参加	<建設> ・建設マニュアルの習熟	<建設> ・応急仮設住宅供給計画(建設マニュアル)市町村担当者参加	<建設> ・建設に対する市町村の役割が重要		
8月	県	<建設> ・応急仮設住宅建設マニュアルによる必要戸数把握訓練計画		<共通> ・町村議会議長研修会において応急仮設住宅に関する取り組みを説明 <建設> ・応急仮設住宅建設マニュアルによる必要戸数把握訓練計画 <借上げ> ・宅地建物取引業務中四国担当者会議での応急仮設住宅借上げの進捗状況について議題提起、各県の情報収集 ・台風第11号・12号による長期避難者対応のため、不動産業界3団体に応急借上住宅のリスト提供を要請	<借上げ> ・応急借上住宅のリスト提供要請を行った結果、①ペット可等のニーズに対応する物件が僅少であること②避難者と不動産業者間の交渉では業者が事情を知らず断ってしまうケースがあったことが判明	<借上げ> ・ペット可及び家具付き賃貸住宅は絶対数自体が僅少なため紹介できる物件が乏しい ・避難者→県・市町村→業界団体→貸主・不動産業者の迅速な連携が取れていない	<借上げ> ・避難者→県・市町村→業界団体→貸主・不動産業者の迅速な連絡体制の構築
	市	<建設> ・庁内の災害対策用地利用計画の調整		<建設> ・庁内の第2回災害復旧・復興に係る用地等確保に関するWG開催	<建設> ・建設候補地と他用途の候補地が重複しており、優先順位を付けた調整が必要	<建設> ・用地不足に対応するため、二階建等の複数階型仮設住宅の検討が必要	

9月	県	<ul style="list-style-type: none"> ＜共通＞ ・東北ヒアリング ・応急仮設住宅の必要戸数を把握するための机上訓練 		<ul style="list-style-type: none"> ＜共通＞ ・応急仮設住宅建設マニュアルのブラッシュアップ ・応急仮設住宅(解消、撤去、再利用)マニュアル策定のため福島県、岩手県にてヒアリング ・東日本大震災における災害廃棄物の処理講演会聴講(林業振興・環境部主催) 	<ul style="list-style-type: none"> ＜建設＞ 各市町村が隣接市町村に建設用地をお願いすることは難しい 	<ul style="list-style-type: none"> ＜建設＞ ・市町村を超えて建設用地を融通出来る制度が必要 ・建設マニュアルについて、東北の実例で参考になる部分を見直す箇所あり ・解消、撤去などは東北でも好事例が少ないことが判明 ＜借上げ＞ ・空き家リストを作成する必要性が低いこと、入居後の管理等については、福祉部門との連携が必須であることが判明 	<ul style="list-style-type: none"> ＜共通＞ ・建設用地の確保において県と市町村の役割分担を整理し、市町村で確保した建設用地を県で登録する制度の検討 ・検討を進めて、建設マニュアルの必要な見直し、再利用マニュアルの作成
	市	<ul style="list-style-type: none"> ＜建設＞ ・防災協力農地登録制度の検討 ・他県、他市町村の取組み状況の調査 		<ul style="list-style-type: none"> ＜建設＞ ・防災協力農地登録制度要綱(案)の見直し ・他県、他市町村の取組み状況の確認 	<ul style="list-style-type: none"> ・県下においては登録制度を活用している事例があるが、他県では協定制度により取組んでいる自治体が多く、今後も検討を行っていく 		
10月	県	<ul style="list-style-type: none"> ＜建設＞ ・発災直後の応急仮設住宅の必要戸数を把握するための情報伝達訓練の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ＜建設＞ ・時間内に市町村担当職員が対応できるか ・必要戸数の算出方法について理解しているか 	<ul style="list-style-type: none"> ＜建設＞ ・発災2～3日後を想定した情報伝達訓練の実施 	<ul style="list-style-type: none"> ＜建設＞ ・FAXが集中し、送付できないケースあり ・訓練の実施によって、市町村の担当部署が確定 	<ul style="list-style-type: none"> ＜建設＞ ・通信手段の検討 ・危機管理部との連携 	<ul style="list-style-type: none"> ＜建設＞ ・被害状況に応じた必要戸数算出方法をはじめとするマニュアル改訂の検討 ・危機管理部と連携した情報伝達訓練の実施(H27予定)
	市	<ul style="list-style-type: none"> ＜建設＞ ・応急仮設住宅の必要戸数を把握するための机上訓練 ・訓練内容の検証 	<ul style="list-style-type: none"> ＜建設＞ ・建設マニュアルの習熟 ・検証結果による問題点の掘り起し 	<ul style="list-style-type: none"> ＜建設＞ ・県下全域の応急仮設住宅の必要戸数を把握するための情報伝達訓練参加 	<ul style="list-style-type: none"> ＜建設＞ ・応急仮設住宅の必要戸数の算出について、検討・習熟が課題 	<ul style="list-style-type: none"> ＜建設＞ ・「応急仮設住宅供給計画(建設マニュアル)」の内容について、建設委任等、役割分担の協議・検討 	
11月	県	<ul style="list-style-type: none"> ＜建設＞ ・防災協力用地登録制度検討 	<ul style="list-style-type: none"> ＜建設＞ ・登録してもらおうのにあたって民有地所有者のメリットが見えないため協力が得られない ・建設候補地が不足している状況における建設候補地の確保については、市町村の取組みを超えた取組が必要 			<ul style="list-style-type: none"> ＜建設＞ ・県と市町村の連携・協力による民有地を活用するための仕組みの検討 	<ul style="list-style-type: none"> ＜建設＞ ・東北被災地ヒアリング結果、応急仮設住宅(建設)マニュアルの見直し等、課題を整理して市町村担当者との意見交換・情報共有(H27予定)
	市	<ul style="list-style-type: none"> ＜建設＞ ・「応急仮設住宅供給計画(建設マニュアル)」の内容について検討 	<ul style="list-style-type: none"> ＜建設＞ ・県市役割分担の協議 				
12月	県	<ul style="list-style-type: none"> ＜建設＞ ・応急仮設住宅(建設)マニュアルについて四国地方整備局に情報提供 		<ul style="list-style-type: none"> ＜建設＞ ・応急仮設住宅(建設)マニュアル及び東北被災地ヒアリングについて四国地方整備局に情報提供 ＜借上げ＞ ・不動産業界団体へ空き家リストの提供依頼(8月の台風災害時のニーズ等を調査票に反映) 	<ul style="list-style-type: none"> ＜借上げ＞ ・不動産業界団体の協力が得られるよう、事前に団体とリストの効果的な収集方法等を協議の上、作成・依頼 	<ul style="list-style-type: none"> ＜借上げ＞ (リスト回収は1月15日期限) 	
	市	<ul style="list-style-type: none"> ＜建設＞ ・防災協力農地制度の検討 ・他県の災害協定の先行取組みを研究 		<ul style="list-style-type: none"> ＜建設＞ ・民有地活用等の災害協定について、可能性を検討中 	<ul style="list-style-type: none"> ＜建設＞ ・他県の災害協定制度について、今後も検討を行っていく 		

1月	県						
	市						
2月	県						
	市						
3月	県	<p><建設></p> <ul style="list-style-type: none"> ・応急仮設住宅(解消、撤去・再利用)マニュアルの完成 ・土地利用計画の策定 <p><借上げ></p> <ul style="list-style-type: none"> ・制度に係る諸規程、要領、様式等の雛型作成 		<p><建設></p> <ul style="list-style-type: none"> ・応急仮設住宅(解消、撤去・再利用)マニュアル骨子の作成完了 ・南海トラフ地震対策課に応急仮設住宅における土地利用計画について情報提供すると共に、時間軸に基づく優先度のルール作りの重要性について認識を共有 <p><借上げ></p> <ul style="list-style-type: none"> ・制度に係る諸規定、要領、様式等のひな型作成完了 	<p><建設></p> <ul style="list-style-type: none"> ・マニュアルの内容について、市町村と協議するなど、今後更に活用し易いものに改良を継続する。 ・被災状況に応じて変化することが想定される、他の土地利用の用途との優先度による制約を考慮する必要がある、公共用地を中心とする建設用地の確保が困難であることが判明。民有地の確保が重要となる。 <p><借上げ></p> <ul style="list-style-type: none"> ・制度及びひな型の内容について、市町村と協議するなど、今後更に活用し易いものに改良を継続する。 	<p><建設></p> <ul style="list-style-type: none"> ・応急仮設住宅(解消、撤去・再利用)マニュアルについて、今後、市町村の意見の集約、及び東日本の事例収集などを進め、内容を充実したものにしていく必要がある。 ・応急仮設住宅の建設を含む震災時の全体的な土地利用計画の策定と並行して仮設住宅の建設計画をたてる必要がある。 	<p><建設></p> <ul style="list-style-type: none"> ・仮設住宅の土地利用計画については、全体的な土地利用計画の策定と合わせて実施していく必要がある。
	市	<p><建設></p> <ul style="list-style-type: none"> ・応急仮設住宅(解消、撤去・再利用)マニュアルの内容協議 	<p><建設></p> <ul style="list-style-type: none"> ・県市役割分担の協議 	<ul style="list-style-type: none"> ・災害時の農地の協力を含む農業団体との協定締結の準備 	<ul style="list-style-type: none"> ・応急仮設住宅の建設に限定せず、災害時に農地の利用等について協力を求める方向で検討。 	<ul style="list-style-type: none"> ・災害時の庁内での土地利用の優先順位等を調整する必要がある。 	

平成26年度の取り組みの総括（PDCA）

	計画(P) <対策の内容>	実行(D) <対策の実績>	評価(C) <実行後の分析・検証>	改善(A) <27年度の課題>
県	<共通> ・応急仮設住宅の必要戸数の供給に係る市町村の連携に向けた取り組み支援	・高知県・高知市 応急仮設関係部局打ち合わせ実施 ・応急仮設住宅に関する市町村担当者説明実施 ・町村議会議長研修会において応急仮設住宅に関する取り組みを説明	・市町村は応急仮設住宅の必要性は理解しているが、重要性についての認識には温度差があり、具体的にやるべきことのイメージが出来ていない。 ・市内被災者の応急仮設住宅を周辺市町村に建設することになる可能性が高いことを市の住宅部局と認識を共有。	・市町村の取り組みの必要性の理解度を高めるため、机上訓練の継続が必要。
	・応急仮設住宅の必要戸数を把握し、情報共有するための机上訓練	・発災2～3日後を想定した応急仮設住宅建設マニュアルによる必要戸数把握訓練に係る情報伝達訓練の実施	・FAXが集中し、送付できないケースあり。 ・訓練の実施によって、市町村の担当部署が明確になった。 ・実効性のある訓練とするためには、危機管理部局との連携が必要。	・危機管理部と連携した情報伝達訓練の実施 ・通信手段の検討(危機管理部の通信内容の一つに位置付けるなど)
	<借上げ> ・応急借上げ住宅のうち、自ら探す方式での制度の策定、及びその関係機関との役割分担	・自ら探す方式での制度に係る諸規定、要領、様式等の骨子の作成完了 ・先進県の既存制度について情報収集	・関係機関の明確な役割分担や詳細な実務の内容が定まっていない。 ・先進県からの情報収集により、制度施行後の問題点や課題を把握した。(入居後に要件を満たさなくなった場合の対応等) ・入居後の状況把握は福祉部門との連携が必須であることが判明した。	・関係機関との協議により、役割分担の認識、問題点の洗い出し、意見反映を行い、実効性のある制度に仕上げていく。 ・先進県の既存制度についての情報収集を継続し、課題の整理と対策を検討 ・福祉部門との連携方法の検討
	・応急借上げ住宅として活用できる空き住宅リストの必要戸数の確保・定期的な更新	・定期的な更新・不動産業界団体へ空き住宅リストの提供依頼(震災時以外でも活用できるよう8月の台風災害時のニーズ等を調査票に反映)	・不動産業界(業者)からの協力が得られず、応急借上住宅として活用できる空き物件の必要戸数が十分に確保できなかった。	・不動産業界団体(業者)との協力体制の強化 ・空き物件情報の迅速な提供のための仕組みを構築
	<建設> ・応急仮設住宅の建設候補地の確保のための災害時における土地利用計画の策定	・南海トラフ地震対策課に応急仮設住宅における土地利用計画について情報提供をするとともに、優先度に係る方針の必要性について認識を共有 〔H26年度に、南海トラフ地震対策課において中土佐町をモデルとして、応急機能配置計画の作業手順書案を作成〕	・被災状況に応じて土地の必要量が変化することが想定され、土地利用の優先度を考慮する必要がある。 ・公共用地を中心とする建設計画だけでは限界があることから、広大な民有地の確保が必要。	・実効性のある建設候補地を確保する前提として、各市町村で土地利用について「機能配置計画」を用いた検証が必要であり、その進捗状況と内容の確認。
	・応急仮設住宅の建設候補地の確保のため、民有地の建設候補地確保に向けた支援	・高知市と協力して民有地の建設候補地確保を検討	・民有地の事前登録制度については、実績が上がっていない。	・民有地活用に向け、民間の協力を得るための課題整理。
	・応急仮設住宅建設に係る作業である応急仮設住宅の解消、撤去・再利用マニュアルの作成	・応急仮設住宅(解消、撤去・再利用)マニュアル骨子の作成完了	・骨子を叩き台として、関係機関と協議し、肉付けしていくことが必要。	・応急仮設住宅の解消、撤去・再利用マニュアルについて、今後、市町村の意見の集約、事例収集等により、内容を充実したものにしていけることが必要。
市	<建設> ・応急仮設住宅の必要戸数を把握するための机上訓練	・県市の応急仮設住宅の必要戸数を把握するための訓練に参加	・発災後、応急仮設住宅の必要戸数について算出し、県に報告するというスムーズな情報伝達のための訓練であったので、今後は、実際の災害状況(規模)に応じて必要戸数を決定していく方法等の検討が必要	・応急仮設住宅の必用戸数の把握方法の検討
	・庁内における災害対策用地の利用計画の調整による建設戸数の確定	・災害復旧・復興に係る用地等確保に関するWGに参加(2回)	・庁内の災害復旧・復興に係る用地等確保に関するWGは2回開催されたが、全庁的な調整が今後も必要。 ・高齢者や障がい者等の災害弱者への対応やコミュニティの維持等、応急仮設住宅の入居時の課題の整理が必要	・庁内の災害対策用地の利用計画の調整に基づく建設候補地の検討 ・市有地以外の用地の活用(協力農地を含む)
	・応急仮設住宅入居マニュアルの検討・策定準備		・県作成の応急仮設住宅建設マニュアルについて、実行性、実効性を検討しながらの県市の役割分担等の協議が必要	・応急仮設住宅入居マニュアルの検討・策定準備 ・県作成の応急仮設住宅建設マニュアル等の内容の協議
	・民有地活用制度の策定 (防災協力農地登録制度)	・仮設住宅建設に限定しないで、災害時に農地の協力が得られるような方向で、農業団体と協議(平成27年度当初に協定締結予定)	・市有地で不足する仮設住宅建設用地に関し、他の災害復旧・復興の用地ともあわせて、民有地(協力農地を含む)や他の市町村の用地の活用方法を検討していく必要がある。	

分野	13. 応急仮設住宅対策	
	対策の方針	I 地震による出火防止に向けた啓発の重点化 II 初期消火対策の強化 III 火災の拡大防止対策の促進 IV 避難における安全の確保
課題	県	大規模災害の発生による応急仮設住宅の大量供給
	市	大規模災害発生時に津波浸水被害想定のない公有地だけでは必要戸数確保が困難
具体的な取り組み・連携して進める事項・主な役割	県	【具体的な取り組み】 <建設> ・応急仮設住宅の建設に関する協定締結((一社)全国木造建設事業協会、(社)プレハブ建築協会)【締結済】 ・地域の建築資材を活用して建設する応急仮設住宅の供給計画・建設マニュアルの作成 <借上げ> ・民間賃貸住宅の媒介に関する協定締結((社)全日本不動産協会高知県支部、(公社)高知県宅地建物取引業協会)【締結済】 ・民間賃貸住宅の提供に関する協定締結((社)全国賃貸住宅経営協会)【締結済】 ・民賃貸住宅を借上げる体制整備 ・空き住宅リストの作成・定期的な見直し 【連携して進める事項】 <共通> 応急仮設住宅の必要戸数の想定 <建設> 応急仮設住宅の建設候補地の確保 ・公有地の確保 ・民有地の確保 ・応急仮設住宅建設マニュアルでの県市の役割協議 <借上げ> 応急借上げ住宅 ・供与方法の検討及び項目ごとの役割分担の明確化 ・空き住宅リストの作成・見直し 【主な役割】 <共通> 住宅の被害想定の実行 <建設> ・県内の建設候補地(公有地)の情報収集 ・建設候補地への配置計画の作成 ・応急仮設住宅建設マニュアルの作成 <借上げ> ・空き住宅の情報収集 ・空き住宅リストの作成・見直し
	市	【具体的な取り組み】 ・応急仮設住宅の建設候補地の確保、入居方法の確立 【主な役割】 ・応急仮設住宅用地の確保、入居方法の確立

部会	高知県	高知市
所管課 担当者 氏名 (連絡先)	住宅課 岸本 (823-9862)	住宅政策課 野中 (823-9463)
関係部局 及び課	・土木部用地対策課	・財務部管財課 ・都市建設部みどり課 ・農林水産部農林水産課
部会の構成	<県>住宅課、用地対策課 <市>住宅課、管財課、みどり課、農林水産課	
部会の開催状況	H24.12.27/H25.1.11/H25.4.14/H25.5.20/ H25.10.17/H25.12.19/H26.4.25/H26.10.22/H26.12.24/H27.5.14	

県・市連携による取り組み内容と効果						
	取り組み内容 (平成25年度以降の取り組みを含めた全体)	計画スケジュール				取り組みの達成によって得られる効果 (アウトカム)
		H25年度	H26年度	H27年度	計画期間以降	
県	<共通> 応急仮設住宅の必要戸数の想定 <建設> 応急仮設住宅の建設候補地の確保 ・公有地の確保 ・応急仮設住宅建設マニュアルの作成 <借上げ> 応急借上げ住宅 ・供与方法の検討及び項目ごとの役割分担の明確化 ・空き住宅リストの作成	<共通> ・応急仮設住宅の必要戸数の想定 <建設> ・応急仮設住宅の建設候補地の確保 ・応急仮設住宅建設マニュアルの作成 <借上げ> ◆空き住宅リストの拡充 ◆関係機関との役割分担、制度のフロー検討 ・全市町村への制度説明会 ・ブロックごと意見交換会 ・不動産業界団体との意見交換会	<共通> ・市町村の連携に向けた取り組み支援 <建設> ・応急仮設住宅の必要戸数を把握し、情報共有するための机上訓練 <建設> ・災害時における土地利用計画の策定 ・民有地の建設候補地確保に向けた支援 ・応急仮設住宅の解消、撤去・再利用マニュアルの作成 <借上げ> ・自ら探す方式での制度の策定、及び関係機関との役割分担 ・空き住宅リストの必要戸数の確保・定期的な更新	<共通> ・高知市と周辺市町村との連携に向けた環境整備 <建設> ・応急仮設住宅解消・撤去・再利用マニュアルの市町村への周知、意見交換 ・関係部局が連携した情報伝達訓練の継続 ・県と市町村の連携・協力による民有地を活用するための仕組みの検討 ・建築関係団体と災害協定の締結に向けた取り組み <借上げ> ・空き物件の状況を迅速に把握・提供できる体制整備の検討	<共通> 応急仮設住宅の速やかな供給に向けての取り組みの継続	発災時における被災者の負担軽減と迅速な復興への取り組みに向けて、応急仮設住宅の速やかな供給を図り、発災後半年を目途に避難所の解消を実現する
市	<建設> 応急仮設住宅の建設候補地の確保 応急仮設住宅への入居事務体制の検討 民有地活用への施策等の検討	<建設> 建設候補地の精査 応急仮設住宅入居マニュアルの検討 先進地の情報収集	<建設> ・応急仮設住宅の必要戸数を把握するための机上訓練 ・庁内における災害対策用地の利用計画の調整による建設戸数の確定 ・応急仮設住宅入居マニュアルの検討・策定準備 ・民有地活用制度の策定(防災協力農地登録制度)	<共通> ・応急仮設住宅の必要戸数の把握方法の検討 <建設> ・庁内における災害対策用地の利用計画の調整に基づく建設候補地の検討 ・応急仮設住宅入居マニュアルの検討・策定準備 ・市有地以外の用地の活用(協力農地を含む) ・県作成の応急仮設住宅建設マニュアル等の内容の協議	取り組みの継続	発災時における応急仮設住宅の速やかな供給

平成27年度当初予算の状況

県	市
---	---

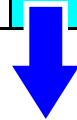
平成27年度の取り組み（PDCA）

月	内容	計画（P）		実行（D）	評価（C）	改善（A）		
		対策の計画	課題等	対策の実績	実行後の分析・検証	評価後の課題	対策の見直し	
4月 ～ 6月	県	<共通> ・高知市と周辺市町村の連携に向けた環境整備(3月末まで) <建設> ・県市連携による民有地活用の仕組み検討(3月末まで) ・応急仮設住宅解消、撤去、再利用マニュアルの市町村への周知、意見交換 <借上げ> ・空き物件の状況を迅速に把握・提供できる体制市美の検討(3月末まで)						
	市	<共通> ・応急仮設住宅の必要戸数を把握方法の検討(3月末まで) <建設> ・庁内における災害対策用地の利用計画の調整に基づく建設候補地の検討(3月末まで) ・応急仮設住宅入居マニュアルの検討・策定準備(3月末まで) ・市有地以外の用地の活用の検討(協力農地を含む)(3月末まで) ・県作成の応急仮設住宅建設マニュアル等の内容の協議(3月末まで)	・災害規模等により必用戸数は異なるので、実際の発災時に対応できるような方法論の検討が必要。	・2農業団体と災害時応急対策等の協力に関する協定を締結。	・災害に備え、農地を所有する農家とつながりの深い団体と協力関係を構築した。	・今後、具体的な協力計画について協議していく。		
7月 ～ 9月	県	<建設> ・関係部局が連携した情報伝達訓練の実施						
	市	<建設> ・情報伝達訓練に参加						
10月 ～ 12月	県							
	市							
H28 1月 ～ 3月	県	検討結果のまとめ						
	市	検討結果のまとめ						

分野	14. 火災に備える	
対策の方針	I 地震による出火防止に向けた啓発の重点化 II 初期消火対策の強化 III 火災の拡大防止対策の促進 IV 避難における安全の確保	
課題	県	I 電気機器や配線による出火の防止対策の促進 II 自主防災組織の初期消火訓練、資機材の充実 III 建物の耐震化、老朽住宅の除却等の促進、重点密集市街地の解消 IV 大規模火災を想定した避難方法の検討及び一時避難場所等の検証
	市	I 電気機器や配線による出火の防止対策の促進 II 自主防災組織の初期消火訓練、資機材の充実 III 建物の耐震化、老朽住宅の除却等の促進、重点密集市街地の解消、消防水利の確保、消火資機材の充実 IV 大規模火災を想定した避難方法の検討及び一時避難場所等の検証
・具体的な取り組み ・連携して進める事項 ・主な役割	県	【具体的な取り組み】 I 住宅の新築、耐震化等のタイミングに狙いを絞った、電気事業関係団体、建築士事務所協会等への感震ブレイカー等の普及に向けた重点的な働きかけ II 自主防災組織の初期消火訓練への間接補助や自主防災組織等の初期消火訓練への補助(市への間接補助)や初期消火訓練の充実強化の働きかけ III 住宅耐震化事業、老朽住宅除却事業への補助(市への間接補助)と重点密集市街地での土地区画整理事業等についての予算獲得の支援や技術的助言 IV 高知市への情報提供や技術的助言
	市	【具体的な取り組み】 I 広報や火災予防行事、防火防災研修などの機会を捉えた感震ブレイカー等の普及に向けた啓発 II 自主防災組織等が行う初期消火訓練のための資機材整備や消火訓練の指導などの支援、住宅密集地域での消火訓練の充実強化 III 消火活動の障害要因を減少させるための住宅耐震化事業・老朽住宅除却事業の実施や、重点密集市街地での土地区画整理事業等による道路拡幅・建物の建替えの推進 耐震性貯水槽の整備、消火栓に係る水道管の耐震化や、常備・非常備消防の消防車両・資機材の充実 IV 行政、消防、自主防災組織等の避難に関する検討、検証

部会	高知県	高知市
所管課 担当者氏名 (連絡先)	消防政策課 猪野 (823-9318/内線2092)	消防局警防課 福川 (871-7502)
関係部局 及び課	危機管理部南海トラフ地震対策課 土木部都市計画課 土木部住宅課	防災対策部防災政策課 防災対策部地域防災推進課 都市建設部都市計画課 都市建設部市街地整備課 都市建設部住宅課 消防局予防課
部会の構成	上記関係課により構成	
部会の開催状況	H26年度 第1回:H26.4.9 第2回:H26.10.21 第3回:H26.12.22	

《連携して進める事項》	【主な役割】
I 感震ブレイカー等の重点的な普及啓発 II 初期消火訓練の充実強化 III (1)住宅耐震化、老朽住宅除却の促進 (2)重点密集市街地の解消 IV 避難方法の検討及び一時避難場所等の検証	I 電気事業関係団体、建築士事務所協会等への働きかけを通じた、顧客を対象とした感震ブレイカー設置の促進 II 市への補助、予算の確保 III(1)市への補助、予算の確保 (2)予算確保のための側面支援 IV 消防庁などの研究事例などの調査、分析
	【主な役割】
	I 市民への啓発 II 自主防災組織等の支援、働きかけ III(1)補助事業の実施 (2)事業計画の策定や住民説明など事業の実施 IV 関係部局、関係者との検討、検証



県・市連携による取り組み内容と効果						
	取り組み内容 (平成25年度以降の取り組みを含めた全体)	計画スケジュール				取り組みの達成によって得られる効果 (アウトカム)
		H25年度	H26年度	H27年度	計画期間以降	
県	I 感震ブレイカー等の普及	・防火意識向上のための「ガス・電気安全利用啓発フェスティバル」の開催 ・電気事業関係団体や建築士事務所協会等への働きかけ、課題整理、啓発方法の検討	・関係団体による普及活動の実施 ・感震ブレイカーの有効性についての事業者向けポスター・チラシの作成・配布	→	→	・地震火災による被害の減少
	II 自主防災組織の初期消火訓練への間接補助等	・自主防災組織の初期消火訓練への間接補助等		→	・取り組みの継続	
	III(1) 住宅の耐震化への間接補助の実施	・住宅耐震化促進事業への補助の実施(木造)		→		
	III(1) コンクリートブロック塀の耐震対策や老朽住宅の除却への間接補助の実施		・コンクリートブロック塀耐震対策、老朽住宅除却事業への市への補助	→		
	III(2) 重点密集市街地の解消のための事業費確保及び指導・助言	市の土地区画整理事業等の事業費確保の支援等		→		
IV 市が行う避難に関する検討、検証への支援	・市への情報提供や技術的助言	・地震火災対策指針の作成(地震火災対策検討会の設置:市は共同事務局)	・指針に基づいて市が行う地震火災対策の具体的な検討への支援	→	・取り組みの継続	
市	I 感震ブレイカー等の普及	・出火防止のための啓発(広報誌等)	・市民向けの普及・啓発用チラシ作成・配布	→	→	・地震火災による被害の減少
	II 自主防災組織等が行う初期消火訓練のための資器材整備や消火訓練の指導などの支援、住宅密集地域での消火訓練の充実強化	・広報及び自主防災組織への支援、消火訓練指導	・自主防災組織への支援や消火訓練の指導	→	・取り組みの継続	
	III(1) 住宅の耐震化への補助の実施	・住宅の耐震化への補助の実施(木造)		→		
	III(1) コンクリートブロック塀の耐震対策や老朽住宅の除却への補助の実施		・コンクリートブロック塀の耐震対策や老朽住宅除却への補助の実施	→		
	III(2) 旭駅周辺地区の土地区画整理事業の推進	・中須賀地区の都市計画決定(11月20日)、下島地区の事業計画決定(3月10日)		→		
IV 行政、消防、自主防災組織等の避難に関する検討、検証	・検討、検証の実施	・地震火災対策指針の作成(地震火災対策検討会の設置:県は共同事務局)	・指針に基づく地震火災対策の具体的な検討	→		

平成26年度当初予算の状況

県	市
I (新)ポスター・チラシ作成等委託料 936千円【消防政策課】 みんなの安全・安心フェスティバル開催業務委託料 989千円【消防政策課】 II 地域防災対策総合補助金 予算額315,970千円(全体)【南海トラフ地震対策課】 III(1) 住宅耐震化促進事業費補助金 予算額414,500千円(市町村補助全体)【住宅課】 IV(新)地震火災対策検討事業費 2,271千円【消防政策課】	I (新)地震による出火防止対策(耐震消火装置付器具の普及・啓発等)チラシ 予算額87千円【消防局予防課】 II (新)自主防災組織連絡会設立事業費予算額582千円【地域防災推進課】 地域防災力育成強化事業費(地域防災力の向上)予算額2,985千円【消防局警防課】 III(1) 木造住宅耐震化推進事業費 予算額(162,580千円)※明許, 3月補正での繰越410,520千円 老朽住宅除却事業 予算額(16,000千円) 住宅塀改修推進事業(コンクリートブロック塀耐震対策) 予算額(7,000千円) III(2)旭駅周辺都市整備 住宅市街地総合整備事業【都市再生住宅建設 用地先行買収他】847,276千円 下島土地区画整理事業【換地設計準備,用地先行買収他】295,000千円 (新)中須賀土地区画整理事業【事業実施計画等作成】20,600千円 (新)市単独費【用地測量等】55,124千円 (新)土地開発基【用地先行買収】329,000千円

表中の下線部は、県と高知市が連携をして進める事項

平成26年度の取り組み (PDCA)

月	計画 (P)		実行 (D)	評価 (C)	改善 (A)		
	内容	対策の計画	課題等	対策の実績	実行後の分析・検証	評価後の課題	対策の見直し
H26 年度 4月	県	I 起震車に搭載した感震プレーカーデモ機による啓発(通年)【消防政策課】 III(1) 住宅の耐震化、ブロック塀、老朽住宅除却事業の推進、啓発 (通年)【住宅課】 III(2) 市の住宅市街地総合整備事業の円滑な推進【住宅課】 IV 地震火災対策検討会(第1回)「検討項目」大規模火災発生危険性の高い地域の抽出手法の決定【消防政策課】	I 多くの人に利用してもらうための使用説明書の作成【消防政策課】 III(1) 住宅耐震化事業のさらなる推進(通年)【住宅課】	I デモ機及び使用説明書を起震車に積載【消防政策課】 III(1) 平成26年度住宅耐震化促進事業等市町村担当者説明会開催(4/21)【住宅課】 IV 第1回地震火災対策検討会開催(4/28)【消防政策課】	I デモ機はほとんど活用されていない【消防政策課】 III(1) 課題について情報を共有<住宅の耐震対策等>(通年)【住宅課】 IV 大規模火災の発生の可能性が高い地域の抽出方法について、精度を高めるためのデータ補完や危険度評価を実施すべきとの意見をいただいた。	I 活用につながる対策の検討【消防政策課】 IV 決定した抽出方法で抽出するためには早期の委託が必要	I 利用申請書への利用欄の追加 県トラック協会による現地でのチラシ配布 IV 委託費を6月補正で計上
	市	I 地震による出火防止対策(耐震消火装置付器具の普及・啓発等)チラシ案の決定【消防局予防課】 II 自主防災組織と連携した継続的な消火訓練指導の実施【消防局警防課】 III(1) ・住宅の耐震化への補助の実施 ・老朽住宅除却事業の実施 ・コンクリートブロック塀耐震対策の実施【住宅課】 III(2) 下島、中須賀土地区画整理事業、旭駅周辺地区住宅市街地総合整備事業の推進【市街地整備課】 IV 地震火災対策検討会(第1回)「検討項目」大規模火災発生危険性の高い地域の抽出手法の決定【防災対策部・都市建設部・消防局】	I チラシ案の早急な決定。(案練り直しの際はチラシ配布の遅れが考えられる。)【消防局予防課】 II 指導体制の維持確保【消防局警防課】 III(1)・年度内に予定件数の補助を実施 ・補助金交付要綱の策定 ・補助金交付要綱策定準備【住宅課】 III(2) 下島、中須賀地区の用地先行買収の計画的な推進、中須賀地区の年度末事業認可に向けた合意形成【市街地整備課】	I チラシの案について検討中【消防局予防課】 II 自主防災組織等に対する訓練指導の実績4件(4月)【消防局警防課】 III(1) 住宅耐震診断士派遣(61件受付)、木造住宅耐震改修(23件受付)【住宅課】 III(2) 下島、中須賀地区の用地買収事業の推進【市街地整備課】 IV 第1回地震火災対策検討会開催(4/28)【防災対策部・都市建設部・消防局】	III(1) 通年申請を可能にしたため、今月は昨年より少ない受付件数となった。また、消費税増税後の落ち込みの影響もあると思われる。【住宅課】	III(1) 事業の広報の拡大【住宅課】	

平成26年度の取り組み（PDCA）

月	計画（P）		実行（D）	評価（C）	改善（A）		
	内容	対策の計画	課題等	対策の実績	実行後の分析・検証	評価後の課題	対策の見直し
5月	県	I 感震ブレーカー啓発用ポスター・チラシ作成委託契約【消防政策課】	III(1)・年度内に予定件数の補助を実施 ・補助金交付要綱の策定 ・補助金交付要綱策定準備 ・住宅耐震化事業のさらなる推進【住宅課】	I 感震ブレーカー啓発用ポスター等作成委託契約締結（ポスター2千枚、チラシ2万枚作成） III(1) 市町村住宅担当者、耐震改修実務者研修会（5/29高知市）【住宅課】			
		I 地震による出火防止対策（耐震消火装置付器具の普及・啓発等）チラシの印刷発注女性防火クラブへ感震ブレーカー啓発のための説明【消防局予防課】	I 印刷発注についての早急な対応【消防局予防課】	I チラシの案について検討中【消防局予防課】			
	市	II 自主防災組織と連携した継続的な消火訓練指導の実施【消防局警防課】	II 指導体制の維持確保【消防局警防課】	II 自主防災組織等に対する訓練指導の実績4件（5月）【消防局警防課】			
		III(1)・住宅の耐震化への補助の実施 ・老朽住宅除却事業の実施 ・コンクリートブロック塀耐震対策の実施【住宅課】 III(2) 下島、中須賀土地区画整理事業、旭駅周辺地区住宅市街地総合整備事業の推進【市街地整備課】	III(1)・年度内に予定件数の補助を実施する ・補助金交付要綱の策定【住宅課】 III(2) 下島、中須賀地区の用地先行買収の計画的な推進、中須賀地区の年度末事業認可に向けた合意形成【市街地整備課】	III(1) 住宅耐震診断士派遣（25件受付）、木造住宅耐震改修（13件受付）【住宅課】 III(2) 下島町まちづくり協議会（第19回）・中須賀町町内会役員会で、先進地事例の勉強会開催・家屋補償調査発注（5棟）【市街地整備課】	III(1) 住宅耐震化事業については、例年の同時期に比べて件数が少ない。【住宅課】 III(2) 下島土地区画整理審議会委員選挙の流れについて説明し、事業への理解が深まりつつある。【市街地整備課】	III(1) 事業の広報の拡大。【住宅課】	
6月	県	I 女性防火クラブ連絡協議会での感震ブレーカー啓発の重点的取り組みの決定 木造住宅耐震診断士の資格更新講習会でのPR 感震ブレーカー啓発用ポスター・チラシ配布（市町村の住宅耐震化補助金窓口、住宅展示場、関係団体等）【消防政策課】	I 効果的な配布先の検討【消防政策課】	I 女性防火クラブ連絡協議会で説明【消防政策課】 I 感震ブレーカー啓発用ポスター等配布（県内建築士事務所及び電気工業者、市町村等）【消防政策課】 III(1) 耐震診断士講習会（第1回）（6/19）（感震ブレーカーPRを合わせて実施）【住宅課】	I 感震ブレーカーに対する認知度が低い	I クラブ員が感震ブレーカーの効果を認識する必要がある	I 11月の女性防火クラブ連絡協議会研修会において学習を行う
		I 地震による出火防止対策（耐震消火装置付器具の普及・啓発等）チラシ町内会等での回覧用配布【消防局予防課】	I 配布にあたって町内会連合会と連携し、必要部数の確認と袋詰め作業が必要【消防局予防課】	I チラシの案について再度検討する【消防局予防課】	I チラシの案について検討中により町内会での回覧、婦人防火クラブへの説明会ができていない【消防局予防課】		
	市	II 自主防災組織と連携した継続的な消火訓練指導の実施【消防局警防課】	II 指導体制の維持確保【消防局警防課】	II 自主防災組織等に対する訓練指導の実績8件（6月）【消防局警防課】			
		III(1)・住宅の耐震化への補助の実施 ・老朽住宅除却事業の実施 ・コンクリートブロック塀耐震対策の実施 ・感震ブレーカー啓発用ポスターの掲示・チラシの窓口配布 ・広報誌による事業の広報、啓発【住宅課】 III(2) 下島、中須賀土地区画整理事業、旭駅周辺地区住宅市街地総合整備事業の推進【市街地整備課】	III(1)・年度内に予定件数の補助を実施する ・老朽住宅除却、コンクリートブロック塀対策の広報【住宅課】 III(2) 下島、中須賀地区の用地先行買収の計画的な推進、中須賀地区の年度末事業認可に向けた合意形成 ・都市再生住宅建設工事の発注準備【市街地整備課】	III(1) 住宅耐震診断士派遣（24件受付）、木造住宅耐震改修（28件受付） ・市広報あかるいまちで、住宅耐震化、老朽住宅除却等の概略広報【住宅課】 III(2) 下島町地区土地区画整理審議会委員選挙名簿の縦覧・中須賀町まちづくり協議会（第14回）・家屋補償調査発注（14棟）・先行買収用地測量調査発注【市街地整備課】	III(1) 住宅耐震化事業については、例年の同時期に比べて件数が少ない。【住宅課】 III(2) 土地区画整理審議会委員選挙への意識が高まりつつある。【市街地整備課】	III(1) 事業の広報の拡大。【住宅課】	

平成26年度の取り組み（PDCA）

月	内容	計画（P）		実行（D）	評価（C）	改善（A）	
		対策の計画	課題等	対策の実績	実行後の分析・検証	評価後の課題	対策の見直し
7月	県	Ⅲ(2) 土地区画整理事業の事業計画協議、H27概算要求【都市計画課】 Ⅳ 地震火災対策検討会(第2回)「モデル地域の選定と調査手法の検討」【消防政策課】		Ⅲ(1) 耐震診断士講習会(第2回)(7/28)(感震プレーカーPRを合わせて実施)【住宅課】 Ⅲ(2) 計画通り実行【都市計画課】 Ⅳ 第2回地震火災対策検討会開催(7/30)【消防政策課】			
	市	Ⅱ 自主防災組織と連携した継続的な消火訓練指導の実施 消火訓練を指導できる消防団員を育成するための研修会の実施【消防局警防課】 Ⅲ(1)・住宅の耐震化への補助の実施 ・老朽住宅除却事業の実施 ・コンクリートブロック塀耐震対策の実施 Ⅲ(2) 下島、中須賀土地区画整理事業、旭駅周辺地区住宅市街地総合整備事業の推進【市街地整備課】 Ⅳ 地震火災対策検討会(第2回)「モデル地域の選定と調査手法の検討」【防災対策部・都市建設部・消防局】	Ⅲ(1)・年度内に予定件数の補助を実施する ・老朽住宅除却、コンクリートブロック塀対策受付開始【住宅課】 Ⅲ(2)・下島、中須賀地区の用地先行買収の計画的な推進、中須賀地区の年度末事業認可に向けた合意形成 ・都市再生住宅建設工事の発注準備【市街地整備課】	Ⅱ 自主防災組織等に対する訓練指導の実績9件(7月) 消防団員の担当係と実施時期を検討【消防局警防課】 Ⅲ(1) 住宅耐震診断士派遣(9件受付)、木造住宅耐震改修(24件受付) ・老朽住宅除却、コンクリートブロック塀対策の補助要綱策定【住宅課】 Ⅲ(2) 下島町まちづくり協議会(第20回)・都市再生住宅建設工事に関する契約審議会の開催【市街地整備課】 Ⅳ 第2回地震火災対策検討会開催(7/30)【防災対策部・都市建設部・消防局】	Ⅳ 大規模火災の発生の危険性が高い地域抽出方法を決定し、委託発注に着手	Ⅲ(1) 事業の広報の拡大。【住宅課】	
8月	県	Ⅱ 8月31日「地域のみんで自主防災訓練」の中で消火訓練の実施を呼び掛け【南海トラフ地震対策課】 Ⅲ(2) 土地区画整理事業の事業計画協議【都市計画課】	Ⅱ 大規模な火災の可能性のある地域における消火訓練の実施【南海トラフ地震対策課】	Ⅱ 21市町村で消火訓練を実施(高知市においても実施)【南海トラフ地震対策課】 Ⅲ(1) 県市連携会議<住宅の耐震化のスピードアップ>(8/26)【住宅課】 Ⅲ(2) 事業計画認可は年度末を予定、国本要望については12月頃(例年)【都市計画課】	Ⅱ 大雨災害等のため準備ができず、実施した市町村・地区数が減った(23市町村1093地区→21市町村1072地区)【南海トラフ地震対策課】 Ⅲ(1) 市が住宅耐震化促進に取り組むには体制的に難しい【住宅課】	Ⅱ 来年度以降も住宅密集地での訓練実施を呼びかけていく【南海トラフ地震対策課】 Ⅲ(1) 住宅耐震の加速化に市が取り組むために支援必要【住宅課】	Ⅲ(1) 高知市を含む市町村での地区別出前講座など支援の対策を考慮【住宅課】
	市	Ⅰ 地震による出火防止対策【消防局予防課】 Ⅱ 自主防災組織と連携した継続的な消火訓練指導の実施 消火訓練を指導できる消防団員を育成するための研修会の実施【消防局警防課】 Ⅲ(1)・住宅の耐震化への補助の実施 ・老朽住宅除却事業の実施 ・コンクリートブロック塀耐震対策の実施 Ⅲ(2) 下島、中須賀土地区画整理事業、旭駅周辺地区住宅市街地総合整備事業の推進【市街地整備課】	Ⅲ(1)・年度内に予定件数の補助を実施する ・老朽住宅除却、コンクリートブロック塀対策受付開始【住宅課】 Ⅲ(2)・下島、中須賀地区の用地先行買収の計画的な推進、中須賀地区の年度末事業認可に向けた合意形成 ・都市再生住宅建設工事の発注準備【市街地整備課】	Ⅰ チラシ実施案について検討中【消防局予防課】 Ⅱ 自主防災組織等に対する訓練指導の実績14件(8月) 消防団員の担当係と育成方法の検討【消防局警防課】 Ⅲ(1) 住宅耐震診断士派遣(28件受付)、木造住宅耐震改修(15件受付) ・県提案の診断受診者へのアンケート実施(改修済み、未実施各50件) ・老朽住宅除却、コンクリートブロック塀対策運用検討、9月受付開始をHP上で広報【住宅課】 Ⅲ(2) 下島土地区画整理審議会委員選挙の当選人の公告・都市再生住宅建設工事業者との仮契約【市街地整備課】	Ⅱ 自主防災組織の訓練実施が多くなった時の指導員の確保【消防局警防課】 Ⅲ(1) 住宅耐震化事業については、例年の同時期に比べて件数が少ない。 ・老朽住宅除却への問い合わせ多い。【住宅課】	Ⅲ(1) 事業の広報の拡大【住宅課】	

平成26年度の取り組み（PDCA）

月	計画（P）		実行（D）	評価（C）	改善（A）		
	内容	対策の計画	課題等	対策の実績	実行後の分析・検証	評価後の課題	対策の見直し
9月	県	I 感震ブレーカー等の普及に関する補助制度創設の検討【消防政策課】 III(2) 土地区画整理事業の事業計画協議【都市計画課】		I 国において電気火災の発生抑制に関する検討会が9月に設置され、感震ブレーカーの性能評価や今後の普及方策について検討されており、その動向を見ながら補助制度の内容、創設時期を検討する III(1) 高知市を含めた市町村住宅耐震化事業促進へ支援予算要望【住宅課】 III(2) 事業計画認可は年度末を予定、国本要望については12月頃(例年)【都市計画課】			III(1) 市に住宅耐震対策支援事業に対応するよう働きかけ【住宅課】
	市	I 地震による出火防止対策【消防局予防課】 II 自主防災組織と連携した継続的な消火訓練指導の実施 消火訓練を指導できる消防団員を育成するための研修会の実施【消防局警防課】 III(1)・住宅の耐震化への補助の実施 ・老朽住宅除却事業の実施 ・コンクリートブロック塀耐震対策の実施 III(2) 下島、中須賀土地区画整理事業、旭駅周辺地区住宅市街地総合整備事業の推進【市街地整備課】	III(1)・年度内に予定件数の補助を実施する ・老朽住宅除却、コンクリートブロック塀対策受付開始【住宅課】 III(2)・下島、中須賀地区の用地先行買収の計画的な推進、中須賀地区の年度末事業認可に向けた合意形成 ・都市再生住宅建設工事の発注準備【市街地整備課】	I チラシ実施案を決定する【消防局予防課】 II 自主防災組織等に対する訓練指導の実績27件(9月) 消防団幹部会にて研修会の説明を実施【消防局警防課】 III(1) 住宅耐震診断士派遣(9件受付)、木造住宅耐震改修(22件受付) ・老朽住宅除却、コンクリートブロック塀対策受付開始 ・老朽住宅除却(13件受付、3件認定)【住宅課】 III(2) 下島土地区画整理審議会委員の委嘱及び第1回審議会の開催・都市再生住宅建設工事の議会承認、工事の着手【市街地整備課】	II 自主防災組織の訓練実施が多くなった時の指導員の確保【消防局警防課】 III(1) 住宅耐震化事業については、例年の同時期に比べて件数が少ない。 ・老朽住宅除却については、調査により老朽住宅と判定されないものも多い。【住宅課】 III(2) 下島町土地区画整理審議会の発足により、事業に向けての意識が高まりつつある。【市街地整備課】	III(1) 事業の広報の拡大【住宅課】	
10月	県	III(1)住宅耐震化事業のさらなる推進<住宅の耐震対策>【住宅課】 III(2) 市の住宅市街地総合整備事業の円滑な推進、H26本要望<密集市街地対策>【住宅課】 III(2) 土地区画整理事業の事業計画協議、H27本要望【都市計画課】	III(1)住宅耐震対策市町村緊急支援事業創設(9月補正予算) ・高知県住宅耐震化促進事業費補助金交付要綱改正説明会開催(10/20) ・高知県建設労働組合会合にて耐震改修勉強会(10/19)(高知県立地域職業訓練センター) 【住宅課】 III(2)市に対して指導、助言<密集市街地対策> III(2)事業計画認可は年度末を予定【都市計画課】	III(1)戸別訪問等に取り組む市を支援して住宅耐震化を促進【住宅課】	III(1)支援事業を活用するための市の予算確保【住宅課】		
	市	I 新たな地震による出火防止対策(耐震消火装置付器具の普及・啓発等)チラシ案の作成に係る平成27年度予算要求を上げる【消防局予防課】 II 自主防災組織と連携した継続的な消火訓練指導の実施 消火訓練を指導できる消防団員を育成するための研修会の実施【消防局警防課】 III(1)・住宅の耐震化への補助の実施 ・老朽住宅除却事業の実施 ・コンクリートブロック塀耐震対策の実施【住宅課】 III(2) 下島、中須賀土地区画整理事業、旭駅周辺地区住宅市街地総合整備事業の推進【市街地整備課】	II 指導体制の維持確保【消防局警防課】 III(1)・年度内に予定件数の補助を実施する【住宅課】 III(2) 下島、中須賀地区の用地先行買収の計画的な推進、中須賀地区の年度末事業認可に向けた合意形成 ・都市再生住宅建設工事の推進【市街地整備課】	I チラシ印刷発注(印刷枚数10,000枚) 【消防局予防課】 II 自主防災組織等に対する訓練指導の実績31件(10月) 消防団員を育成するための研修会実施の準備に取り組む【消防局警防課】 III(1) 住宅耐震診断士派遣(70件受付)、木造住宅耐震改修(15件受付) ・老朽住宅除却(4件受付、2件認定)【住宅課】 III(2)第2回下島土地区画整理審議会開催 ・家屋補償調査発注(13棟) ・都市再生住宅建設工事【市街地整備課】	II 自主防災組織の訓練実施が多くなった時の指導員の確保【消防局警防課】 III(1) 住宅耐震化事業については、例年の同時期に比べて件数が少ない。 ・老朽住宅除却については、調査により老朽住宅と判定されないものもある。 ・コンクリートブロック塀対策は、夏前に比べ問い合わせ自体も少ない。また、問い合わせがあっても、対象区域外の物件がほとんどである。【住宅課】	III(1) 事業の広報の拡大。【住宅課】	

平成26年度の取り組み（PDCA）

月	計画（P）		実行（D）	評価（C）	改善（A）		
	内容	対策の計画	課題等	対策の実績	実行後の分析・検証	評価後の課題	対策の見直し
11月	県	<p>I ガス・電気安全利用啓発フェスティバルの開催(11/16)【消防政策課】</p> <p>II 防災士養成講座の実施年3回(高知市、安芸市、四万十市)</p> <p>III(2) 土地区画整理事業の事業計画協議【都市計画課】</p> <p>IV 地震火災対策検討会(第3回)「指針の中間とりまとめ」【消防政策課】</p>		<p>I ガス・電気安全利用啓発フェスティバルの開催(11/16) 参加1,600人【消防政策課】</p> <p>II 講座修了者258名、防災士合格254名</p> <p>III(1) 11/23こうち防災フェスタ(高知市中央公園)に住宅耐震のすすめパネル展示、耐震相談会(耐震診断士参加)＜住宅の耐震対策＞【住宅課】</p> <p>III(2)事業計画協議が完了(11/3)【都市計画課】</p> <p>IV モデル地区視察(11/3) 第3回地震火災対策検討会開催(11/26)【消防政策課】</p>	<p>I 感震ブレーカーの認知に一定役だったが、まだまだ認知度が低い。</p> <p>III(1)入場者への耐震化PR＜住宅耐震対策＞【住宅課】</p>	<p>I 普及につながる有効なPR方法の模索</p> <p>III(1)耐震化事業の予算確保＜住宅の耐震対策＞【住宅課】</p>	<p>I こども★防災フェス等での広報啓発活動を行う。</p> <p>III(1)継続して市の事業を支援＜住宅の耐震対策＞【住宅課】</p>
	市	<p>I 新たな地震による出火防止対策(耐震消火装置付器具の普及・啓発等)チラシ案の作成に係る平成27年度予算要求を上げる【消防局予防課】</p> <p>II 自主防災組織と連携した継続的な消火訓練指導の実施 消火訓練を指導できる消防団員を育成するための研修会の実施【消防局警防課】</p> <p>III(1) ・住宅の耐震化への補助の実施 ・老朽住宅除却事業の実施 ・コンクリートブロック塀耐震対策の実施【住宅課】</p> <p>III(2) 下島、中須賀土地区画整理事業、旭駅周辺地区住宅市街地総合整備事業の推進【市街地整備課】</p> <p>IV 地震火災対策検討会(第3回)「指針の中間とりまとめ」【防災対策部・都市建設部・消防局】</p>	<p>II 指導体制の維持確保【消防局警防課】</p> <p>III(1) ・年度内に予定件数の補助を実施する ・県の提案もあり、個別訪問による耐震化事業の周知を検討【住宅課】</p> <p>III(2) 下島、中須賀地区の用地先行買収の計画的な推進、中須賀地区の年度末事業認可に向けた合意形成 ・都市再生住宅建設工事の推進【市街地整備課】</p>	<p>I チラシ納品(11/21)【消防局予防課】</p> <p>II 自主防災組織等に対する訓練指導の実績51件(11月) 消防団員66名に対し研修会を実施【消防局警防課】</p> <p>III(1) 住宅耐震診断士派遣(44件受付)、木造住宅耐震改修(15件受付) ・老朽住宅除却(1件受付, 2件認定 ※先月受付分含む)【住宅課】</p> <p>III(2)下島土地区画整理事業評価員の委嘱及び第1回評価委員会の開催 ・下島町地区まちづくり協議会(第21回) ・中須賀土地区画整理事業事業計画(案)の縦覧 ・中須賀町地区まちづくり協議会(第15回) ・買収用地単価の比準依頼 ・都市再生住宅建設工事【市街地整備課】</p> <p>IV モデル地区視察(11/3) 第3回地震火災対策検討会開催(11/26)【防災対策部・都市建設部・消防局】</p>	<p>I みさとフェアで使用【消防局予防課】</p> <p>II 自主防災組織の訓練実施が多くなった時の指導員の確保【消防局警防課】</p> <p>III(1) 住宅耐震化事業については、例年の同時期に比べて件数が少ない。 ・老朽住宅除却については、問い合わせ、申請も少なくなる。【住宅課】</p> <p>III(2) 中須賀土地区画整理事業事業計画(案)の縦覧により、事業に向けての意識が高まりつつある。【市街地整備課】</p>	<p>III(1) 事業の広報の拡大。【住宅課】</p>	

月	計画 (P)		実行 (D)	評価 (C)	改善 (A)		
	内容	対策の計画	課題等	対策の実績	実行後の分析・検証	評価後の課題	対策の見直し
12月	県	Ⅲ(2) 土地区画整理事業のH27本要望【都市計画課】		Ⅲ(1)＜住宅の耐震対策、老朽住宅除却＞・国費予算要望 ・春野弘岡上防災学習会(12/7) ・木造住宅耐震改修工法講習会(12/20高知市)【住宅課】 Ⅲ(2)国への本要望(例年12月)＜密集市街地対策＞【住宅課】 Ⅲ(2)例年12月頃に本要望予定	Ⅲ(1)学習会による耐震改修工事への啓発及び住宅耐震改修工法講習会による低コスト工法の普及啓発		
	市	Ⅰ 新たな地震による出火防止対策(耐震消火装置付器具の普及・啓発等)チラシ案の作成に係る平成27年度予算要求を上げる【消防局予防課】 Ⅱ 自主防災組織と連携した継続的な消火訓練指導の実施 消火訓練を指導できる消防団員を育成するための研修会の実施【消防局警防課】 Ⅲ(1) ・住宅の耐震化への補助の実施 ・老朽住宅除却事業の実施 ・コンクリートブロック塀耐震対策の実施【住宅課】 Ⅲ(2) 下島、中須賀土地区画整理事業、旭駅周辺地区住宅市街地総合整備事業の推進【市街地整備課】	Ⅱ 指導体制の維持確保【消防局警防課】 Ⅲ(1) ・年度内に予定件数の補助を実施する ・県の提案もあり、個別訪問による耐震化事業の周知を検討【住宅課】 Ⅲ(2) 下島、中須賀地区の用地先行買収の計画的な推進、中須賀地区の年度末事業認可に向けた合意形成 ・都市再生住宅建設工事の推進【市街地整備課】	Ⅱ 自主防災組織等に対する訓練指導の実績19件(12月)【消防局警防課】 Ⅲ(1) 住宅耐震診断士派遣(16件受付)、木造住宅耐震改修(6件受付) ・老朽住宅除却(1件受付, 0件認定)【住宅課】★12/16時点 Ⅲ(2)第3回下島土地区画整理審議会, 第2回下島土地区画整理事業評価委員会の開催 ・都市再生住宅建設工事【市街地整備課】	Ⅲ(1)学習会による耐震改修工事への啓発及び住宅耐震改修工法講習会による低コスト工法の普及啓発 Ⅲ(1)住宅耐震化事業については、例年の同時期に比べて件数が少ない。 ・老朽住宅除却については、問い合わせ、申請も少なくなる。【住宅課】	Ⅲ(1) 事業の広報の拡大。【住宅課】	
1月	県			Ⅰ 感震ブレーカー相談窓口となる高知県電気工業組合支部職員への研修実施(県内5箇所)【消防政策課】 Ⅲ(1) 低コスト工法マニュアルの市町村への送付【住宅課】	Ⅰ マンツーマン研修により、深い理解を得られた。【消防政策課】 Ⅲ(1) 低コスト工法の普及啓発【住宅課】	Ⅰ 今後の情報提供及び相談実績や内容の聴取【消防政策課】	
	市	Ⅰ 新たな地震による出火防止対策(耐震消火装置付器具の普及・啓発等)チラシ案の作成【消防局予防課】 Ⅱ 自主防災組織と連携した継続的な消火訓練指導の実施【消防局警防課】 Ⅲ(1) ・住宅の耐震化への補助の実施 ・老朽住宅除却事業の実施 ・コンクリートブロック塀耐震対策の実施【住宅課】 Ⅲ(2) 下島、中須賀土地区画整理事業、旭駅周辺地区住宅市街地総合整備事業の推進【市街地整備課】	Ⅰ 複数の平成27年度配布チラシ案の作成が必要【消防局予防課】 Ⅱ 指導体制の維持確保【消防局警防課】 Ⅲ(1) 年度内に予定件数の補助を実施【住宅課】 Ⅲ(2) 下島、中須賀地区の用地先行買収の計画的な推進、中須賀地区の年度末事業認可に向けた合意形成 ・都市再生住宅建設工事の推進【市街地整備課】	Ⅰ チラシ等を町内会で回覧するため、町内会連合会と連携し作業等を行う。来年度にむけたチラシ案の作成、広報事業の段取りについて計画を作成する【消防局予防課】 Ⅱ 自主防災組織等に対する訓練指導の実績4件(1月)【消防局警防課】 Ⅲ(1) 住宅耐震診断士派遣(3件受付)、木造住宅耐震改修(13件受付)、戸別訪問委託業務の入札、契約締結 ・老朽住宅除却(0件受付, 0件認定)【住宅課】 Ⅲ(2)第4回下島土地区画整理審議会開催 ・都市再生住宅建設工事 ・家屋補償調査発注(13棟)【市街地整備課】	Ⅲ(1)住宅耐震化事業については、例年の同時期に比べて件数が少ない。耐震改修を促進するための戸別訪問委託事業の準備が整う。 ・老朽住宅除却については、問い合わせ、申請も少なくなる。【住宅課】	Ⅲ(1) 事業の広報の拡大。【住宅課】	

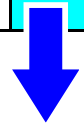
2月	県	Ⅲ(2) 土地区画整理事業の事業計画認可【都市計画課】		Ⅲ(1) 市町村担当者説明会開催(2/23)【住宅課】 Ⅲ(2) 土地区画整理事業の事業計画認可(2/18)【都市計画課】 Ⅳ モデル地域でのワークショップ開催(2/23~25)【消防政策課】			
	市	Ⅱ 自主防災組織と連携した継続的な消火訓練指導の実施【消防局警防課】 Ⅲ(1) ・住宅の耐震化への補助の実施 ・老朽住宅除却事業の実施 ・コンクリートブロック塀耐震対策の実施【住宅課】 Ⅲ(2) 下島、中須賀土地区画整理事業、旭駅周辺地区住宅市街地総合整備事業の推進【市街地整備課】	Ⅱ 指導体制の維持確保【消防局警防課】 Ⅲ(1) 年度内に予定件数の補助を実施【住宅課】 Ⅲ(2) 下島、中須賀地区の用地先行買収の計画的な推進、中須賀地区の年度末事業認可に向けた合意形成 ・都市再生住宅建設工事の推進【市街地整備課】	Ⅰ 予算要求について提示していたものがほぼ確定【消防局予防課】 Ⅱ 自主防災組織等に対する訓練指導の実績4件(2月)【消防局警防課】 Ⅲ(1) 住宅耐震診断士派遣(0件受付)、木造住宅耐震改修(18件受付)、戸別訪問委託事業の稼働と中間報告を受ける【住宅課】 Ⅲ(2)第3回下島土地区画整理事業評価委員会の開催 ・下島町地区まちづくり協議会(第22回) ・中須賀町地区まちづくり協議会(第16回) ・都市再生住宅建設工事【市街地整備課】	Ⅲ(1) 住宅耐震化事業については、例年の同時期に比べて件数が少ない。戸別訪問は順調に進んでいる様子。【住宅課】	Ⅲ(1) 事業の広報の拡大。【住宅課】	
3月	県	Ⅳ 地震火災対策検討会(第4回・第5回)「モデル地域での避難計画の検討」「指針の取りまとめ」【消防政策課】		Ⅰ 感震ブレーカーちらし増刷【消防政策課】 Ⅳ モデル地域でのワークショップ開催(3/18,19)及び指針の取りまとめ【消防政策課】	Ⅳ モデル地域でのワークショップの開催や指針の取りまとめに時間を要したため、地震火災対策検討会(第4回・第5回)は未実施【消防政策課】	Ⅳ 次年度での早期策定【消防政策課】	
	市	Ⅱ 自主防災組織と連携した継続的な消火訓練指導の実施【消防局警防課】 Ⅲ(1) ・住宅の耐震化への補助の実施 ・老朽住宅除却事業の実施 ・コンクリートブロック塀耐震対策の実施【住宅課】 Ⅲ(2) 下島、中須賀土地区画整理事業、旭駅周辺地区住宅市街地総合整備事業の推進【市街地整備課】	Ⅱ 指導体制の維持確保【消防局警防課】 Ⅲ(1) 年度内に予定件数の補助を実施【住宅課】 Ⅲ(2) 下島、中須賀地区の用地先行買収の計画的な推進、中須賀地区の年度末事業認可に向けた合意形成 ・都市再生住宅建設工事の推進【市街地整備課】	Ⅱ 自主防災組織等に対する訓練指導の実績7件(3月)【消防局警防課】 Ⅲ(1) 住宅耐震診断士派遣(0件受付)、木造住宅耐震改修(28件受付)、戸別訪問委託事業の稼働と完了【住宅課】 Ⅲ(2) 下島、中須賀地区の用地先行買収の計画的な推進 ・都市再生住宅建設工事の推進【市街地整備課】	Ⅲ(1) 住宅耐震化事業については、例年の同時期に比べて件数が少ない。戸別訪問終了。 ・老朽住宅除却への相談あり、新年度の申請を案内。【住宅課】 Ⅲ(2)中須賀土地区画整理事業事業計画決定の公告(3/10) ・中須賀地区基準地籍の更正の申請受付(3/10~5/8) ・都市再生住宅建設工事 ・用地買収単価の批准依頼【市街地整備課】	Ⅲ(1) 事業の広報の拡大。【住宅課】 Ⅲ(2) 中須賀土地区画整理事業事業計画決定の公告により、事業に向けての意識が高まりつつある。【市街地整備課】	

平成26年度の取り組みの総括（PDCA）

	計画(P) <対策の内容>	実行(D) <対策の実績>	評価(C) <実行後の分析・検証>	改善(A) <27年度の課題>
県	<p>I 感震ブレイカー普及啓発【消防政策課】</p> <p>II 8月31日「地域のみんで自主防災訓練」の中で消火訓練の実施を呼び掛け【南海トラフ地震対策課】</p> <p>III(1) ・住宅耐震化促進事業への補助の実施(木造)</p> <p>III(1) ・コンクリートブロック塀耐震対策、老朽住宅除却事業への市への補助【住宅課】</p> <p>III(2) 市の土地区画整理事業等の事業費確保の支援等【都市計画課】</p> <p>IV 地震火災対策検討会による指針策定【消防政策課】</p>	<p>I ・起震車へのデモ機搭載 ・普及啓発用ポスター・ちらし作成及び配布 ・相談窓口体制作り(職員研修実施)及び、相談連絡先をちらしに追加記載【消防政策課】</p> <p>II 21市町村で消火訓練を実施(高知市においても実施)【南海トラフ地震対策課】</p> <p>III(1) ・市町村担当者、事業者向けの研修会の開催 ・耐震診断士講習会の開催 ・住宅耐震対策市町村緊急支援事業創設</p> <p>III(1) ・市町村担当者、事業者向けの研修会の開催 ・住宅耐震対策市町村緊急支援事業創設【住宅課】</p> <p>III(2) 土地区画整理事業の事業計画認可(2/18)【都市計画課】</p> <p>IV 地震火災対策検討会開催(3回)、ワークショップ開催(5回)及び指針取りまとめ【消防政策課】</p>	<p>I ・デモ機の利活用不十分 ・ポスター・ちらし配布の意図説明不足 ・相談窓口の周知【消防政策課】</p> <p>II 大雨災害等のため準備ができず、実施した市町村・地区数が減った(23市町村1093地区→21市町村1072地区)【南海トラフ地震対策課】</p> <p>III(1) ・戸別訪問実施の実現 ・住宅耐震化促進事業の周知拡大</p> <p>III(1) ・戸別訪問実施の実現 ・コンクリートブロック塀耐震対策、老朽住宅除却事業の周知拡大【住宅課】</p> <p>IV シミュレーションに要するデータ取得に想定以上の時間を要したため、指針策定が遅延した。【消防政策課】</p>	<p>I ・消防職員や市防災担当職員への重点的な説明実施 ・相談担当職員への今後の情報提供や情報交換【消防政策課】</p> <p>II 来年度以降も住宅密集地での訓練実施を呼びかけていく【南海トラフ地震対策課】</p> <p>III(1) 国費配分不足に伴う戸別訪問の継続実施の困難性</p> <p>III(1) 国費配分不足に伴う戸別訪問の継続実施の困難性【住宅課】</p> <p>IV 5月中の指針策定【消防政策課】</p>
市	<p>I 地震による出火防止対策(耐震消火装置付器具の普及・啓発等) ・チラシ案の決定 ・女性防火クラブへ感震ブレイカー啓発のための説明 ・チラシ町内会等での回覧用配布 ・チラシ案の作成に係る平成27年度予算要求を上げる【消防局予防課】</p> <p>II 自主防災組織等が行う初期消火訓練のための消火訓練の指導などの支援、住宅密集地域での消火訓練の充実強化【消防局警防課】</p> <p>III(1) ・住宅の耐震化への補助の実施(木造) ・コンクリートブロック塀の耐震対策や老朽住宅除却への補助の実施【住宅課】</p> <p>III(2) 旭駅周辺地区住宅市街地総合整備事業、下島、中須賀土地区画整理事業の推進【市街地整備課】</p>	<p>I 計画していた事項については、ほぼ全て完了した。【消防局予防課】</p> <p>II ・訓練指導の年間実績198件(うち自主防災組織等への訓練:136件) ・消火訓練を指導できる消防団員(66名)を育成するための研修会の実施【消防局警防課】</p> <p>III(1) ・木造住宅の耐震診断士派遣事業と、耐震工事の設計と改修への助成事業を実施。(診断284件、改修138件)2月～3月には、耐震化を促進するため、耐震改修助成を受けていない前年度までの耐震診断受診者に戸別訪問を実施。(地区を限定、約900戸。残りは来年度予定。) ・9月からコンクリートブロック塀の耐震対策と老朽住宅除却への補助事業を開始。(前者は試行的に中心市街地に限定、実績0件、後者は認定8件)【住宅課】</p> <p>III(2) 下島土地区画整理審議会委員及び下島土地区画整理事業評価員の委嘱 ・中須賀土地区画整理事業事業計画決定の公告 ・都市再生住宅建設着手 ・下島地区用地買収:1600㎡、中須賀地区用地買収:1730㎡【市街地整備課】</p>	<p>I 計画の遅れは多少あったが順調に事業は実施できた。【消防局予防課】</p> <p>II 訓練指導の年間実績は前年度から51件多くなったため、署所への協力体制の確保及び消火訓練を指導できる消防団員育成の研修の継続が必要である。【消防局警防課】</p> <p>III(1) ・年度当初に消費税率の引上げがあり、その影響のためか、前年度までの耐震診断、改修ともに実施件数がふるわなかった。そのため、県の指導もあり過去の診断受診者に戸別訪問を一部前倒して年度内に実施した。</p> <p>・9月から開始した老朽住宅除却への助成事業は、問い合わせも多く、実績ができた。コンクリートブロック塀の対策については、試行的に中心市街地に限定したためか、実績はゼロに終わった。対象地域外からの問い合わせは、それなりにあった。【住宅課】</p> <p>III(2) 下島土地区画整理審議会、評価員会の開催により、事業の進捗に向けて意識が高まりつつある ・中須賀土地区画整理事業事業計画決定の公告により、事業に向けての意識が高まりつつある【市街地整備課】</p>	<p>I 平成27年度については、普及啓発用のパンフレット、チラシのみならず、感震コンセント、感震ブレイカーの実機での展示機器、広報用ポケットティッシュ、広報用救急絆創膏などを作成し普及啓発に努める。【消防局予防課】</p> <p>II ・消火訓練を指導できる消防団員育成の研修の継続 ・自主防災組織連合会の総合訓練の実施【消防局警防課】</p> <p>III(1) ・耐震診断の受診率を上げるため、平成27年度から市民の自己負担を無料化する予定。また、戸別訪問について残りの地域も実施予定。</p> <p>・コンクリートブロック塀の耐震対策については、平成27年度から市内全域に拡大して実施予定。【住宅課】</p>

分野	14. 火災に備える	
対策の方針	I 地震による出火防止に向けた啓発の重点化 II 初期消火対策の強化 III 火災の拡大防止対策の促進 IV 避難における安全の確保	
課題	県	I 電気機器や配線による出火の防止対策の促進 II 自主防災組織の初期消火訓練、資機材の充実 III 建物の耐震化、老朽住宅の除却等の促進、重点密集市街地の解消 IV 大規模火災を想定した避難方法の検討及び一時避難場所等の検証
	市	I 電気機器や配線による出火の防止対策の促進 II 自主防災組織の初期消火訓練、資機材の充実 III 建物の耐震化、老朽住宅の除却等の促進、重点密集市街地の解消、消防水利の確保、消火資機材の充実 IV 大規模火災を想定した避難方法の検討及び一時避難場所等の検証
・具体的な取り組み ・連携して進める事項 ・主な役割	県	【具体的な取り組み】 I 住宅の新築、耐震化等のタイミングに狙いを絞った、電気事業関係団体、建築士事務所協会等への感震ブレーカー等の普及に向けた重点的な働きかけ II 自主防災組織の初期消火訓練への間接補助や自主防災組織等の初期消火訓練への補助(市への間接補助)や初期消火訓練の充実強化の働きかけ III 住宅耐震化事業、老朽住宅除却事業への補助(市への間接補助)と重点密集市街地での土地区画整理事業等についての予算獲得の支援や技術的助言 IV 高知県地震火災対策指針を踏まえ、高知市へ対策計画策定の情報提供や技術的助言
	市	【具体的な取り組み】 I 広報や火災予防行事、防火防災研修などの機会を捉えた感震ブレーカー等の普及に向けた啓発 II 自主防災組織等が行う初期消火訓練のための資機材整備や消火訓練の指導などの支援、住宅密集地域での消火訓練の充実強化 III 消火活動の障害要因を減少させるための住宅耐震化事業・老朽住宅除却事業の実施や、重点密集市街地での土地区画整理事業等による道路拡幅・建物の建替えの推進 耐震性貯水槽の整備、消火栓に係る水道管の耐震化や、常備・非常備消防の消防車両・資機材の充実 IV 行政、消防、自主防災組織等の避難に関する検討、検証
		《連携して進める事項》 I 感震ブレーカー等の重点的な普及啓発 II 初期消火訓練の充実強化 III (1)住宅耐震化、老朽住宅除却の促進 (2)重点密集市街地の解消 IV 避難方法の検討及び一時避難場所等の検証
		【主な役割】 I 電気事業関係団体、建築士事務所協会等への働きかけを通じた、顧客を対象とした感震ブレーカー設置の促進 II 市への補助、予算の確保 III(1)市への補助、予算の確保 (2)予算確保のための側面支援 IV 消防庁などの研究事例などの調査、分析
		【主な役割】 I 市民への啓発 II 自主防災組織等の支援、働きかけ III(1)補助事業の実施 (2)事業計画の策定や住民説明など事業の実施 IV 関係部局、関係者との検討、検証

部会	高知県	高知市
所管課 担当者 氏名 (連絡先)	消防政策課 猪野 (823-9318/内線2092)	消防局警防課 福川 (871-7502)
関係部局 及び課	危機管理部南海トラフ地震対策課 土木部都市計画課 土木部住宅課	防災対策部防災政策課 防災対策部地域防災推進課 都市建設部都市計画課 都市建設部市街地整備課 都市建設部建築指導課 消防局予防課
部会の構成	上記関係課により構成	
部会の開催状況	第1回：H27.4.30	



県・市連携による取り組み内容と効果							
	取り組み内容 (平成25年度以降の取り組みを含めた全体)	計画スケジュール				取り組みの達成によって得られる効果 (アウトカム)	
		H25年度	H26年度	H27年度	計画期間以降		
県	I 感震ブレーカー等の普及	・防火意識向上のための「ガス・電気安全利用啓発フェスティバル」の開催 ・電気事業関係団体や建築士事務所協会等への働きかけ、課題整理、啓発方法の検討	・関係団体による普及活動の実施 ・感震ブレーカーの有効性についての事業者向けポスター・チラシの作成・配布	・県民向け感震ブレーカー普及啓発用ポスター・ちらしの作成・配布	・取り組みの継続	・地震火災による被害の減少	
	II 自主防災組織の初期消火訓練への間接補助等	・自主防災組織の初期消火訓練への間接補助等					
	III(1) 住宅の耐震化への間接補助の実施	・住宅耐震化促進事業への補助の実施(木造)					
	III(1) コンクリートブロック塀の耐震対策や老朽住宅の除却への間接補助の実施		・コンクリートブロック塀耐震対策、老朽住宅除却事業への市の補助				
	III(2) 重点密集市街地の解消のための事業費確保及び指導・助言	市の土地区画整理事業等の事業費確保の支援等					
IV 市の策定する地震火災対策計画に関する検討、検証への支援	・市への情報提供や技術的助言	・地震火災対策指針の作成(地震火災対策検討会の設置:市は共同事務局)	・地震火災対策指針の策定及び指針に基づいて市が行う地震火災対策への支援				
市	I 感震ブレーカー等の普及	・出火防止のための啓発(広報誌等)	・市民向けの普及・啓発用チラシ作成・配布		・取り組みの継続	・地震火災による被害の減少	
	II 自主防災組織等が行う初期消火訓練のための資器材整備や消火訓練の指導などの支援、住宅密集地域での消火訓練の充実強化	・広報及び自主防災組織への支援、消火訓練指導	・自主防災組織への支援や消火訓練の指導				
	III(1) 住宅の耐震化への補助の実施	・住宅の耐震化への補助の実施(木造)					
	III(1) コンクリートブロック塀の耐震対策や老朽住宅の除却への補助の実施		・コンクリートブロック塀の耐震対策や老朽住宅除却への補助の実施				
	III(2) 旭駅周辺地区の土地区画整理事業の推進	・中須賀地区の都市計画決定(11月20日)、下島地区の事業計画決定(3月10日)	・下島地区土地区画整理審美会委員及び評価員の委嘱、用地買収:1600㎡ ・中須賀地区の事業計画決定の公告、用地買収:1730㎡ ・都市再生住宅の工事着手	・下島土地区画整理事業換地設計等、中須賀土地区画整理事業換地設計準備 ・下島、中須賀地区用地先行買収 ・都市再生住宅の建設を推進	下島町地区 H25~H32予定、中須賀町地区 H26~H41(程度)予定、その他地区 今後20年計画		
IV 行政、消防、自主防災組織等の避難に関する検討、検証	・検討、検証の実施						
		・地震火災対策指針の作成(地震火災対策検討会の設置:県は共同事務局)	・指針に基づく地震火災対策の具体的な検討				

平成27年度当初予算の状況

県	市
II 地域防災総合補助金 予算額375,872千円(全体)【南海トラフ地震対策課】 III(1)住宅耐震化促進事業費補助金 予算額624,035千円(市町村補助全体)【住宅課】 IV 地震火災対策事業委託料 予算額18,684千円(全体) 延焼シミュレーション、ハザードマップの作成【消防政策課】	I 地震による出火防止対策 デモ用, 感震コンセント, 感震ブレーカー等の購入(401千円) 広報用パンフレット, チラシ等(562千円) II (継)地域防災力育成強化事業(2,591千円) III(1) 木造住宅耐震化推進事業費 予算額(220,868千円) 老朽住宅除却事業 予算額(13,160千円) 住宅塀改修推進事業(コンクリートブロック塀耐震対策)予算額(4,100千円)【建築指導課】 III(2)旭駅周辺都市整備 (継)住宅市街地総合整備事業【都市再生住宅建設, 設計 用地先行買収に伴う老朽建築物の買収外】 (1,128,000千円) (継)下島, 中須賀土地区画整理事業【換地設計, 準備, 用地先行買収】(510,000千円) (継)市単独費【用地測量, 先行買収】(595,000千円)

表中の下線部は、県と高知市が連携をして進める事項

平成27年度の取り組み(PDCA)

月	計画(P)		実行(D)	評価(C)	改善(A)		
	内容	対策の計画	課題等	対策の実績	実行後の分析・検証	評価後の課題	対策の見直し
4月 ~ 6月	県	I 感震ブレーカー普及啓発用ポスター・ちらし配布及び関係団体との情報交換(通年)【消防政策課】 III(1) 住宅の耐震化、ブロック塀、老朽住宅除却事業の推進、啓発(通年)【住宅課】 III(2) H27土地区画整理事業の交付申請(5月)【都市計画課】 IV 地震火災対策指針の策定、延焼シミュレーション等の実施(6月~2月)【消防政策課】	III(1) 推進のための仕組みづくり及び啓発(通年)【住宅課】	III(1) 市町村担当者説明会の開催(4/17,4/20,4/21)【住宅課】			
	市	I 地震による出火防止対策(耐震消火装置付器具の普及・啓発等)チラシ等の案決定【消防局予防課】 II 自主防災組織及び自主防災組織連合会と連携した継続的な消火訓練指導の実施【消防局警防課】 III(1)・住宅の耐震化への補助の実施・老朽住宅除却事業の実施・コンクリートブロック塀耐震対策の実施【建築指導課】 III(2) 旭駅周辺地区住宅市街地総合整備事業, 下島, 中須賀土地区画整理事業の推進【市街地整備課】 IV 地震火災検討会(第4回)への参加【地域防災推進課】	I 新たな救急絆創膏やポケットティッシュのデザインを早急に決定すること。【消防局予防課】 II 指導體制の維持確保【消防局警防課】 III(1)・年度内に予定件数の補助を実施・戸別訪問の実施【建築指導課】 III(2) 下島, 中須賀地区の用地先行買収の計画的な推進・下島土地区画整理事業換地設計等, 中須賀土地区画整理事業換地設計準備委託業務の発注・都市再生住宅(北棟)建設工事の推進, 南棟設計委託業務の発注【市街地整備課】				

平成27年度の取り組み（PDCA）

月	計画（P）		実行（D）	評価（C）	改善（A）		
	内容	対策の計画	課題等	対策の実績	実行後の分析・検証	評価後の課題	対策の見直し
7月～9月	市	II 8月30日「地域のみんで自主防災訓練」の中で消火訓練の実施を呼び掛け【南海トラフ地震対策課】	II 大規模な火災の可能性のある地域における消火訓練の実施【南海トラフ地震対策課】				
		III(2) 土地区画整理事業のH28概算要望(7月)【都市計画課】 IV 指針に基づいて市が行う地震火災対策への支援(地震火災対策連絡会の開催)【消防政策課】					
7月～9月	市	I 地震による出火防止対策(耐震消火装置付器具の普及・啓発等)町内会等で回覧用チラシ配布【消防局予防課】	I 事前に町内会連合会に出向き枚数、日程調整する必要がある。【消防局予防課】				
		II 自主防災組織及び自主防災組織連合会と連携した継続的な消火訓練指導の実施・消火訓練を指導できる消防団員を育成の研修会実施【消防局警防課】 III(1)・住宅の耐震化への補助の実施・老朽住宅除却事業の実施・コンクリートブロック塀耐震対策の実施【建築指導課】 III(2) 旭駅周辺地区住宅市街地総合整備事業、下島、中須賀土地区画整理事業の推進【市街地整備課】 IV 地震火災対策連絡会への参加【地域防災推進課】	II 指導体制の維持確保【消防局警防課】 III(1)・年度内に予定件数の補助を実施・戸別訪問の実施【建築指導課】 III(2) 下島、中須賀地区の用地先行買収の計画的な推進・都市再生住宅(北棟)建設工事の推進【市街地整備課】				
10月～12月	市	III(2) 土地区画整理事業のH28本要望(12月)【都市計画課】 IV 指針に基づいて市が行う地震火災対策への支援(地震火災対策連絡会の開催)【消防政策課】					
		I 地震による出火防止対策(耐震消火装置付器具の普及・啓発等)平成28年度の出火防止対策事業として予算要求【消防局予防課】 II 自主防災組織及び自主防災組織連合会と連携した継続的な消火訓練指導の実施【消防局警防課】 III(1)・住宅の耐震化への補助の実施・老朽住宅除却事業の実施・コンクリートブロック塀耐震対策の実施【建築指導課】 III(2) 旭駅周辺地区住宅市街地総合整備事業、下島、中須賀土地区画整理事業の推進【市街地整備課】 IV 地震火災対策連絡会への参加【地域防災推進課】	I 新たな事業を起こす場合、しっかりした事業計画を立てないと認められない場合がある。【消防局予防課】 II 指導体制の維持確保【消防局警防課】 III(1)・年度内に予定件数の補助を実施・戸別訪問の実施【建築指導課】 III(2) 下島、中須賀地区の用地の先行買収の計画的な推進・都市再生住宅(北棟)の供用開始【市街地整備課】				
10月～12月	市	III(2) 土地区画整理事業のH28本要望(12月)【都市計画課】 IV 指針に基づいて市が行う地震火災対策への支援(地震火災対策連絡会の開催)【消防政策課】					
		I 地震による出火防止対策(耐震消火装置付器具の普及・啓発等)平成28年度の出火防止対策事業として予算要求【消防局予防課】 II 自主防災組織及び自主防災組織連合会と連携した継続的な消火訓練指導の実施【消防局警防課】 III(1)・住宅の耐震化への補助の実施・老朽住宅除却事業の実施・コンクリートブロック塀耐震対策の実施【建築指導課】 III(2) 旭駅周辺地区住宅市街地総合整備事業、下島、中須賀土地区画整理事業の推進【市街地整備課】 IV 地震火災対策連絡会への参加【地域防災推進課】	I 新たな事業を起こす場合、しっかりした事業計画を立てないと認められない場合がある。【消防局予防課】 II 指導体制の維持確保【消防局警防課】 III(1)・年度内に予定件数の補助を実施・戸別訪問の実施【建築指導課】 III(2) 下島、中須賀地区の用地の先行買収の計画的な推進・都市再生住宅(北棟)の供用開始【市街地整備課】				

平成27年度の取り組み（PDCA）

月	計画（P）		実行（D）	評価（C）	改善（A）		
	内容	対策の計画	課題等	対策の実績	実行後の分析・検証	評価後の課題	対策の見直し
H28 1月 ～ 3月	県	IV 指針に基づいて市が行う地震火災対策への支援(地震火災対策連絡会の開催)【消防政策課】					
	市	I 地震による出火防止対策(耐震消火装置付器具の普及・啓発等)平成28年度にむけ広報用チラシ等について案を作成【消防局予防課】 II 自主防災組織及び自主防災組織連合会と連携した継続的な消火訓練指導の実施【消防局警防課】 III(1)・住宅の耐震化への補助の実施 ・老朽住宅除却事業の実施 ・コンクリートブロック塀耐震対策の実施【建築指導課】 III(2) 旭駅周辺地区住宅市街地総合整備事業、下島、中須賀土地区画整理事業の推進【市街地整備課】 IV 地震火災対策連絡会への参加【地域防災推進課】	I 平成28年度の予算確定状況による【消防局予防課】 II 指導体制の維持確保【消防局警防課】 III(1)・年度内に予定件数の補助を実施 ・戸別訪問の実施【建築指導課】 III(2) 下島地区の用地先行買収の完了、中須賀地区の用地先行買収の計画的な推進 ・都市再生住宅(南棟)設計委託業務の完了【市街地整備課】				